

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン リュウコクダイガク 学校法人 龍谷大学							
フリガナ大学の名称	リュウコクダイガク 龍谷大学 (Ryukoku University)							
大学本部の位置	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地							
大学の目的	本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の目的	本学では、全学の総合計画である「第5次長期計画(2010-2019年度)」に基づき、教育、研究、社会貢献、大学運営、財政・施設整備計画など、大学が有する機能や役割ごとの改革に取り組み、高等教育機関としての使命を全うするための事業を展開してきた。その結果、本学への志願者数は、少子化が進む状況にあるにもかかわらず、8年連続で増加を続け、安定的な学生確保へと繋がっている。 その一方で、高等教育を取り巻く環境が変化するなか、本学が今後も持続可能性を維持していくためには、本学としての適正規模を確立しつつも、教育・研究の両面で質的な充実を図る必要がある。こうした認識を踏まえて、社会からの負託や旺盛な進学需要に応え、かつ教育・研究の充実を図るために、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部について収容定員の変更を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	文学部 【Faculty of Letters】							(1,2年次) 京都市伏見区深草塚本町67番地
	真宗学科 【Department of Shin Buddhism】	4	145 (135)	3年次 6 (13)	592 (566)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	(3,4年次) 京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1
	仏教学科 【Department of Buddhist Studies】	4	118 (110)	3年次 5 (8)	482 (456)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	哲学科 【Department of Philosophy】	4	148 (138)	3年次 4 (6)	600 (564)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	臨床心理学科 【Department of Clinical Psychology】	4	99 (92)	3年次 2 (3)	400 (374)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	歴史学科 【Department of History】	4	267 (248)	3年次 9 (13)	1,086 (1,018)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	日本語日本文学科 【Department of Japanese Language/Literature】	4	101 (94)	3年次 2 (3)	408 (382)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	英語英米文学科 【Department of English Language and English/American Literature】	4	101 (94)	3年次 2 (3)	408 (382)	学士（文学） 【BACHELOR OF ARTS】	平成32年4月 第1年次 平成34年4月 第3年次	
	経済学部 【Faculty of Economics】							京都市伏見区深草塚本町67番地
	現代経済学科 【Department of Contemporary Economics】	4	360 (342)	3年次 7	1,454 (1,382)	学士（経済学） 【BACHELOR OF ECONOMICS】	平成32年4月 第1年次	
	国際経済学科 【Department of International Economics】	4	240 (228)	3年次 5	970 (922)	学士（経済学） 【BACHELOR OF ECONOMICS】	平成32年4月 第1年次	
	経営学部 【Faculty of Business Administration】							京都市伏見区深草塚本町67番地
	経営学科 【Department of Business Administration】	4	519 (493)	3年次 5	2,086 (1,982)	学士（経営学） 【BACHELOR OF ARTS IN BUSINESS ADMINISTRATION】	平成32年4月 第1年次	
	法学部 【Faculty of Law】							京都市伏見区深草塚本町67番地
	法律学科 【Department of Law】	4	445 (420)	3年次 5	1,790 (1,690)	学士（法学） 【BACHELOR OF LAWS】	平成32年4月 第1年次	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
新設学部等の概要	理工学部 【Faculty of Science and Technology】							滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
	数理情報学科 【Department of Applied Mathematics and Informatics】	4	95	3年次 2	384	学士（理学） 【BACHELOR OF SCIENCE】	平成元年4月 第1年次		
	電子情報学科 【Department of Electronics and Informatics】	4	95	3年次 2	384	学士（工学） 【BACHELOR OF ENGINEERING】	平成元年4月 第1年次		
	機械システム工学科 【Department of Mechanical and Systems Engineering】	4	105	3年次 2	424	学士（工学） 【BACHELOR OF ENGINEERING】	平成元年4月 第1年次		
	物質化学科 【Department of Materials Chemistry】	4	95	3年次 2	384	学士（工学） 【BACHELOR OF ENGINEERING】	平成元年4月 第1年次		
	情報メディア学科 【Department of Media Informatics】	4	95	3年次 2	384	学士（工学） 【BACHELOR OF ENGINEERING】	平成15年4月 第1年次		
	環境ソリューション工学科 【Department of Environmental Solution Technology】	4	95	3年次 2	384	学士（工学） 【BACHELOR OF ENGINEERING】	平成15年4月 第1年次		
	社会学部 【Faculty of Sociology】							滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
	社会学科 【Department of Sociology】	4	210 (200)	3年次 5	850 (810)	学士（社会学） 【BACHELOR OF SOCIOLOGY】	平成32年4月 第1年次		
	コミュニティマネジメント学科 【Department of Community Management】	4	153 (145)	3年次 3	618 (586)	学士（社会学） 【BACHELOR OF SOCIOLOGY】	平成32年4月 第1年次		
	現代福祉学科 【Department of Contemporary Social Work】	4	195 (185)	3年次 30	840 (800)	学士（社会福祉学） 【BACHELOR OF SOCIAL WELFARE】	平成32年4月 第1年次		
	政策学部 【Faculty of Policy Science】							京都市伏見区深草塚本町67番地	
	政策学科 【Department of Policy Science】	4	308 (292)	3年次 5	1,242 (1,178)	学士（政策学） 【BACHELOR OF POLICY SCIENCE】	平成32年4月 第1年次		
	国際学部 【Faculty of International Studies】							京都市伏見区深草塚本町67番地	
	国際文化学科 【Department of Intercultural Communication】	4	372 (353)	3年次 20	1,528 (1,452)	学士（国際文化学） 【BACHELOR OF INTERCULTURAL COMMUNICATION】	平成32年4月 第1年次		
	グローバルスタディーズ学科 【Department of Global Studies】	4	135 (128)	3年次 10	560 (532)	学士（グローバルスタディーズ） 【BACHELOR OF GLOBAL STUDIES】	平成32年4月 第1年次		
	農学部 【Faculty of Agriculture】							滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
	植物生命科学科 【Department of Plant Life Science】	4	90 (84)	3年次 10	380 (356)	学士（農学） 【BACHELOR OF AGRICULTURE】	平成32年4月 第1年次		
	資源生物科学科 【Department of Bioresource Science】	4	134 (126)	3年次 10	556 (524)	学士（農学） 【BACHELOR OF AGRICULTURE】	平成32年4月 第1年次		
	食品栄養学科 【Department of Food Science and Human Nutrition】	4	80	—	320	学士（農学） 【BACHELOR OF AGRICULTURE】	平成27年4月 第1年次		
	食料農業システム学科 【Department of Agri-Food System】	4	134 (126)	3年次 10	556 (524)	学士（農学） 【BACHELOR OF AGRICULTURE】	平成32年4月 第1年次		
	計		4,934 (4,693)	3年次 167 (186)	20,070 (19,144)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし							

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計				
	－	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 単位				
教員組織の概要	学 部 等 の 名 称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計		助手
	文学部	真宗学科	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	1 (1)	400 (400)	
		仏教学科	6 (7)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	408 (408)	
		哲学科	9 (9)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	392 (392)	
		臨床心理学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	394 (394)	
		歴史学科	12 (13)	10 (9)	5 (5)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	397 (397)	
		日本語日本文学科	8 (8)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	398 (398)	
		英語英米文学科	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	393 (393)	
	経済学部	現代経済学科	9 (9)	20 (20)	3 (3)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	476 (476)	
		国際経済学科	12 (12)	7 (6)	2 (2)	0 (0)	21 (20)	0 (0)	475 (475)	
	経営学部	経営学科	23 (25)	17 (12)	0 (0)	0 (0)	40 (37)	0 (0)	482 (482)	
	法学部	法律学科	35 (38)	13 (12)	2 (2)	0 (0)	50 (52)	0 (0)	517 (517)	
	社会学部	社会学科	9 (10)	5 (5)	6 (4)	0 (0)	20 (19)	2 (2)	292 (292)	
		コミュニティマネジメント学科	6 (6)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	15 (15)	2 (2)	295 (295)	
		現代福祉学科	15 (15)	4 (4)	3 (2)	0 (0)	22 (21)	2 (2)	276 (276)	
		理工学部	数理情報学科	7 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	15 (17)	0 (0)	193 (193)
			電子情報学科	8 (8)	1 (1)	3 (4)	2 (2)	14 (15)	5 (5)	205 (205)
			機械システム工学科	7 (8)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	15 (16)	3 (3)	202 (202)
			物質化学科	9 (10)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	15 (16)	3 (4)	192 (192)
	情報メディア学科		5 (7)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	12 (14)	2 (2)	206 (206)	
	環境ソリューション工学科		5 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	12 (14)	2 (2)	219 (219)	
	政策学部	政策学科	16 (17)	10 (10)	3 (2)	0 (0)	29 (29)	0 (2)	472 (472)	
	国際学部	国際文化学科	19 (19)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	274 (274)	
		グローバルスタディーズ学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	220 (220)	
	農学部	植物生命科学科	7 (8)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (13)	5 (5)	220 (220)	
		資源生物科学科	9 (9)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	5 (5)	218 (218)	
		食品栄養学科	7 (5)	6 (8)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	10 (10)	240 (240)	
食料農業システム学科		7 (8)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	218 (218)		
計		281 (298)	151 (146)	69 (66)	9 (9)	510 (519)	43 (46)	－ (－)		
要	既設分	龍谷ミュージアム	1 (1)	2	1	0	4 (4)	0	－ (－)	
		計	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	－ (－)	
	合 計	282 (299)	153 (148)	70 (67)	9 (9)	514 (523)	43 (46)	－ (－)		
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		398 (398) 人		62 (62) 人		460 (460) 人			
	技 術 職 員		12 (12)		3 (3)		15 (15)			
	図 書 館 専 門 職 員		21 (21)		5 (5)		26 (26)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	計		431 (431)		70 (70)		501 (501)			

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		龍谷大学短期大学部と共用 (法令上の必要面積：4,400㎡) (借用地) ○「校舎敷地／専用」内 ・面積：3,418.00 ㎡ 期間：永代借用 ・面積：292.87 ㎡ 期間：20年間 ○「その他／専用」内 ・面積：1,681.64 ㎡ 期間：20年間 ・面積：27,411.00 ㎡ 期間：20年間				
	校 舎 敷 地		175,776.61 ㎡		89,511.91 ㎡		0.00 ㎡		265,288.52 ㎡						
	運 動 場 用 地		43,900.00 ㎡		65,481.05 ㎡		0.00 ㎡		109,381.05 ㎡						
	小 計		219,676.61 ㎡		154,992.96 ㎡		0.00 ㎡		374,669.57 ㎡						
	そ の 他		229,654.31 ㎡		4,013.74 ㎡		0.00 ㎡		233,668.05 ㎡						
	合 計		449,330.92 ㎡		159,006.70 ㎡		0.00 ㎡		608,337.62 ㎡						
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		龍谷大学短期大学部と共用 (法令上の必要面積：4,150㎡)				
			171,601.57 ㎡ (171,601.57 ㎡)		75,598.88 ㎡ (75,598.88 ㎡)		5,972.41 ㎡ (5,972.41 ㎡)		253,172.86 ㎡ (253,172.86 ㎡)						
教室等		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体			
		179 室		287 室		225 室		37 室 (補助職員 14人)		9 室 (補助職員 14人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数								
			大学全体				579 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		
	大学全体		2,332,028 [726,339] (2,264,828 [708,939])		16,413 [4,516] (16,413 [4,516])		3,491 [3,423] (3,491 [3,423])		57,972 (57,252)		124,085 (124,085)		294 (294)		
	計		2,332,028 [726,339] (2,264,828 [708,939])		16,413 [4,516] (16,413 [4,516])		3,491 [3,423] (3,491 [3,423])		57,972 (57,252)		124,085 (124,085)		294 (294)		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			25,710.23 ㎡			2,940 席			3,300,000 冊						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要									
			17,110.21 ㎡			テニスコート 3 面 SETA DOME 1 面			投球練習場 1 面						

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。	
		教員1人当り研究費等		425千円	425千円	425千円	425千円	－ 千円	－ 千円		
		共 同 研 究 費 等		170,488千円	170,488千円	170,488千円	170,488千円	－ 千円	－ 千円		
		図 書 購 入 費	475,925千円	475,925千円	475,925千円	475,925千円	475,925千円	－ 千円	－ 千円		
		設 備 購 入 費	666,617千円	768,758千円	571,595千円	786,595千円	685,019千円	－ 千円	－ 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1年次入学	文（歴史学科文化遺産学専攻を除く）・経済・経営・法学部	1,021千円	1,021千円	1,021千円	1,021千円	－ 千円	－ 千円			
		文学部 歴史学科文化遺産学専攻	1,056.9千円	1,056.9千円	1,056.9千円	1,056.9千円	－ 千円	－ 千円			
		政策学部	1,036千円	1,036千円	1,036千円	1,036千円	－ 千円	－ 千円			
		国際学部 国際文化学科	1,076千円	1,076千円	1,076千円	1,076千円	－ 千円	－ 千円			
		国際学部 グローバルスタディーズ学科	1,391千円	1,391千円	1,391千円	1,391千円	－ 千円	－ 千円			
		理工学部	1,462.6千円	1,462.6千円	1,462.6千円	1,462.6千円	－ 千円	－ 千円			
		社会学部	1,056.9千円	1,056.9千円	1,056.9千円	1,056.9千円	－ 千円	－ 千円			
		農学部 植物生命科学科 資源生物科学科	1,512.6千円	1,512.6千円	1,512.6千円	1,512.6千円	－ 千円	－ 千円			
		農学部 食品栄養学科	1,612.6千円	1,612.6千円	1,612.6千円	1,612.6千円	－ 千円	－ 千円			
		農学部 食料農業システム学科	1,274.9千円	1,274.9千円	1,274.9千円	1,274.9千円	－ 千円	－ 千円			
	3年次編・転入学 ※	文（歴史学科文化遺産学専攻を除く）・経済・経営・法学部	－ 千円	－ 千円	1,121千円	1,021千円	－ 千円	－ 千円	※ 編・転入学で、本学他学部出身の場合、入学金100千円を減免		
		（本学学部出身者）	－ 千円	－ 千円	（1,021千円）	（1,021千円）	－ 千円	－ 千円	編・転入学で、本学短期大学部出身の場合、入学金100千円及び施設費50千円を減免		
		（本学短大出身者）	－ 千円	－ 千円	（971千円）	（971千円）	－ 千円	－ 千円			
		文学部歴史学科文化遺産学専攻	－ 千円	－ 千円	1,156.9千円	1,056.9千円	－ 千円	－ 千円			
		（本学学部出身者）	－ 千円	－ 千円	（1,056.9千円）	（1,056.9千円）	－ 千円	－ 千円			
		（本学短大出身者）	－ 千円	－ 千円	（1,006.9千円）	（1,006.9千円）	－ 千円	－ 千円			
		政策学部	－ 千円	－ 千円	1,136千円	1,036千円	－ 千円	－ 千円			
		（本学学部出身者）	－ 千円	－ 千円	（1,036千円）	（1,036千円）	－ 千円	－ 千円			
		（本学短大出身者）	－ 千円	－ 千円	（986千円）	（986千円）	－ 千円	－ 千円			
		国際学部国際文化学科	－ 千円	－ 千円	1,136千円	1,036千円	－ 千円	－ 千円			
		（本学学部出身者）	－ 千円	－ 千円	（1,036千円）	（1,036千円）	－ 千円	－ 千円			
		（本学短大出身者）	－ 千円	－ 千円	（986千円）	（986千円）	－ 千円	－ 千円			

経費の見積り及び維持方法の概要	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※ 編・転入学で、本学他学部出身の場合、入学金100千円を減免 編・転入学で、本学短期大学部出身の場合、入学金100千円及び施設費50千円を減免
	3 年 次 編 ・ 転 入 学 ※	国際学部 グローバルスタ ディーズ学科	－ 千円	－ 千円	1,451千円	1,351千円	－ 千円	－ 千円	
		(本学学部出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,351千円)	(1,351千円)	－ 千円	－ 千円	
		(本学短大出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,301千円)	(1,301千円)	－ 千円	－ 千円	
		理工学部	－ 千円	－ 千円	1,562.6千円	1,462.6千円	－ 千円	－ 千円	
		(本学学部出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,462.6千円)	(1,462.6千円)	－ 千円	－ 千円	
		(本学短大出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,412.6千円)	(1,412.6千円)	－ 千円	－ 千円	
		社会学部	－ 千円	－ 千円	1,156.9千円	1,056.9千円	－ 千円	－ 千円	
		(本学学部出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,056.9千円)	(1,056.9千円)	－ 千円	－ 千円	
		(本学短大出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,006.9千円)	(1,006.9千円)	－ 千円	－ 千円	
		農学部 植物生命科学科 資源生物科学科	－ 千円	－ 千円	1,572.6千円	1,472.6千円	－ 千円	－ 千円	
	(本学学部出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,472.6千円)	(1,472.6千円)	－ 千円	－ 千円		
	(本学短大出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,422.6千円)	(1,422.6千円)	－ 千円	－ 千円		
	農学部 食料農業システム 学科	－ 千円	－ 千円	1,334.9千円	1,234.9千円	－ 千円	－ 千円		
(本学学部出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,234.9千円)	(1,234.9千円)	－ 千円	－ 千円			
(本学短大出身者)	－ 千円	－ 千円	(1,184.9千円)	(1,184.9千円)	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料，寄付金，補助金，受取利息・配当金収入，雑収入 等						大学全体

	大 学 の 名 称		龍谷大学						
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
既 設 大 学 等 の 状 況	文学部	年	人	年次 人	人		倍		(1,2年次) 京都市伏見区深草塚本町 67番地
	真宗学科	4	135	3年次 13	566	学士(文学)	1.03	平成4年度	
	仏教学科	4	110	3年次 8	456	学士(文学)	0.98	昭和24年度	
	哲学科	4	138	3年次 6	564	学士(文学)	0.98	昭和24年度	(3,4年次) 京都市下京区七条通大宮 東入ル大工町125番地の1
	臨床心理学科	4	92	3年次 3	374	学士(文学)	1.01	平成24年度	
	歴史学科	4	248	3年次 13	1,018	学士(文学)	1.00	昭和24年度	平成28年度入学定員増 (41名)
	日本語日本文学科	4	94	3年次 3	382	学士(文学)	0.97	平成4年度	
	英語英米文学科	4	94	3年次 3	382	学士(文学)	1.01	平成4年度	
	経済学部						0.98		京都市伏見区深草塚本町 67番地
	現代経済学科	4	342	3年次 7	1,374	学士(経済学)	0.98	平成18年度	平成28年度現代経済学科入学定員 増 (4名)、平成29年度現代経済学 科入学定員増 (8名)
	国際経済学科	4	228	3年次 5	917	学士(経済学)	0.98	平成18年度	平成28年度国際経済学科入学定員 増 (3名)、平成29年度国際経済学 科入学定員増 (5名)
	経営学部								
	経営学科	4	493	3年次 5	1,965	学士(経営学)	1.01	昭和41年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地
	法学部								
	法律学科	4	420	3年次 5	1,670	学士(法学)	1.00	昭和43年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地
	理工学部	年	人	年次 人	人		倍		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5
	数理情報学科	4	95	3年次 2	379	学士(理学)	0.98	平成元年度	平成29年度入学定員増 (5名)
	電子情報学科	4	95	3年次 2	379	学士(工学)	1.02	平成元年度	平成29年度入学定員増 (5名)
	機械システム工学科	4	105	3年次 2	419	学士(工学)	1.01	平成元年度	平成29年度入学定員増 (5名)
	物質化学科	4	95	3年次 2	379	学士(工学)	0.89	平成元年度	平成29年度入学定員増 (5名)
	情報メディア学科	4	95	3年次 2	379	学士(工学)	1.02	平成15年度	平成29年度入学定員増 (5名)
	環境ソリューション工学科	4	95	3年次 2	379	学士(工学)	0.94	平成15年度	平成29年度入学定員増 (5名)

既 設 大 学 等 の 状 況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	社会学部						1.00		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	
	社会学科	4	200	3年次 5	805	学士(社会学)	1.01	平成元年度		平成28年度入学定員増 (5名) 平成29年度入学定員増 (5名)
	コミュニティマネジメント学科	4	145	3年次 3	581	学士(社会学)	0.98	平成16年度		平成28年度入学定員増 (25名) 平成29年度入学定員増 (5名)
	現代福祉学科	4	185	3年次 30	795	学士(社会福祉学)	1.01	平成28年度		平成29年度入学定員増 (5名)
	地域福祉学科	4	—	—	—	学士(社会福祉学)	—	平成10年度		※平成28年度より学生募集停止 (地域福祉学科、臨床福祉学科)
	臨床福祉学科	4	—	—	—	学士(社会福祉学)	—	平成10年度		
	国際文化学部								滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	※平成27年度より学生募集停止 (国際文化学部)
	国際文化学科	4	—	—	—	学士(国際文化学)	—	平成8年度		
	政策学部								京都市伏見区深草塚本町 67番地	平成28年度入学定員増 (30名) 平成29年度入学定員増 (12名)
	政策学科	4	292	3年次 5	1,166	学士(政策学)	1.02	平成23年度		
	国際学部						0.99		京都市伏見区深草塚本町 67番地	平成27年4月国際学部開設
	国際文化学科	4	353	3年次 20	1,429	学士(国際文化学)	0.99	平成27年度		平成29年度入学定員増 (23名)
	グローバルスタディーズ学科	4	128	3年次 10	524	学士 (グローバル スタディーズ)	1.00	平成27年度		平成29年度入学定員増 (8名)
	農学部						1.00		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	平成27年4月農学部開設
	植物生命科学科	4	84	3年次 10	352	学士(農学)	1.03	平成27年度		平成29年度入学定員増 (4名)
	資源生物科学科	4	126	3年次 10	518	学士(農学)	1.05	平成27年度		平成29年度入学定員増 (6名)
	食品栄養学科	4	80	—	320	学士(農学)	0.99	平成27年度		
	食料農業システム学科	4	126	3年次 10	518	学士(農学)	0.96	平成27年度		平成29年度入学定員増 (6名)

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	龍谷大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	修士課程	年	人	年次 人	人		倍		
	文学研究科						0.50		京都市下京区七条通大宮 東入ル大工町125番地の1
	真宗学専攻	2	20	—	40	修士(文学)	0.60	昭和28年度	
	仏教学専攻	2	20	—	40	修士(文学)	0.45	昭和28年度	
	哲学専攻	2	7	—	14	修士(文学)	0.28	昭和41年度	
	教育学専攻	2	7	—	14	修士(教育学)	0.00	平成6年度	
	臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	1.05	平成24年度	
	日本史学専攻	2	7	—	14	修士(文学)	1.21	昭和41年度	
	東洋史学専攻	2	7	—	14	修士(文学)	0.35	昭和41年度	
	日本語日本文学専攻	2	7	—	14	修士(文学)	0.21	昭和41年度	
	英語英米文学専攻	2	7	—	14	修士(文学)	0.14	昭和42年度	
	法学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地
	法学専攻	2	25	—	50	修士(法学)	0.30	昭和47年度	
	経済学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地
	経済学専攻	2	30	—	60	修士(経済学)	0.01	昭和57年度	
	経営学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地
	経営学専攻	2	30	—	60	修士(経営学)	0.13	昭和57年度	
	社会学研究科						0.30		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.25	平成3年度		
社会福祉学専攻	2	10	—	20	修士(社会福祉学)	0.35	平成3年度		
理工学研究科						0.50		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	
数理情報学専攻	2	25	—	50	修士(理学)	0.14	平成5年度		
電子情報学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.66	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.40	平成5年度		
物質化学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.96	平成5年度		
情報メディア学専攻	2	20	—	40	修士(工学)	0.37	平成19年度		
環境ソリューション工学専攻	2	20	—	40	修士(工学)	0.45	平成19年度		
国際文化学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地	※平成31年度より学生募集停止 (国際文化学研究科国際文化学 専攻)
国際文化学専攻	2	—	—	—	修士(国際文化学)	—	平成12年度		
実践真宗学研究科								京都市下京区七条通大宮 東入ル大工町125番地の1	
実践真宗学専攻	3	30	—	90	修士(実践真宗学)	0.38	平成21年度		

既 設 大 学 等 の 状 況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	政策学研究科 政策学専攻	2	20	—	40	修士(政策学)	0.92	平成23年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地	
	農学研究科 食農科学専攻	2	30	—	60	修士(食農科学)	0.45	平成30年度	滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	平成30年4月 農学研究科（修士 課程）開設
	国際学研究科 国際文化学専攻	2	7	—	7	修士(国際文化学)	0.73 0.57	平成31年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地	平成31年4月 国際学研究科（修士 課程）開設
	グローバルスタディーズ専攻	2	4	—	4	修士 (グローバルスタ ディーズ)	0.25	平成31年度		
	言語コミュニケーション専攻	2	4	—	4	修士 (言語コミュニケー ション)	1.50	平成31年度		
	博士後期課程									
	文学研究科 真宗学専攻	3	5	—	15	博士(文学)	0.62 1.06	昭和30年度	京都市下京区七条通大宮 東入ル大工町125番地の1	
	仏教学専攻	3	5	—	15	博士(文学)	0.86	昭和30年度		
	哲学専攻	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	昭和41年度		
	教育学専攻	3	3	—	9	博士(教育学)	0.11	平成12年度		
	臨床心理学専攻	3	2	—	6	博士(臨床心理学)	0.83	平成24年度		
	日本史学専攻	3	2	—	6	博士(文学)	0.66	昭和41年度		
	東洋史学専攻	3	2	—	6	博士(文学)	0.50	昭和41年度		
	日本語日本文学専攻	3	2	—	6	博士(文学)	0.33	昭和41年度		
	英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士(文学)	0.50	昭和42年度		
	法学研究科 法律学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.13	昭和49年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地	
	経済学研究科 経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.44	昭和60年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地	
	経営学研究科 経営学専攻	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00	昭和60年度	京都市伏見区深草塚本町 67番地	
	社会学研究科 社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.38 0.22	平成3年度	滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	
	社会福祉学専攻	3	3	—	9	博士(社会福祉学)	0.55	平成3年度		

既 設 大 学 等 の 状 況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	理工学研究科	年	人	年次 人	人		倍		滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	
	数理情報学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	平成7年度		
	電子情報学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	平成7年度		
	機械システム工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	平成7年度		
	物質化学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	平成7年度		
	情報メディア学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成21年度		
	環境ソリューション工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.33	平成21年度		
	国際文化学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地	※平成31年度より学生募集停止 (国際文化学研究科国際文化学 専攻)
	国際文化学専攻	3	—	—	—	博士(国際文化学)	—	平成14年度		
	政策学研究科								京都市伏見区深草塚本町 67番地	
	政策学専攻	3	3	—	9	博士(政策学)	0.44	平成23年度		
	農学研究科								滋賀県大津市瀬田大江町 横谷1番5	平成30年4月農学研究科(博士 後期課程)開設
	食農科学専攻	3	5	—	10	博士(食農科学)	1.40	平成30年度		
大 学 の 名 称	国際学研究科						0.25		京都市伏見区深草塚本町 67番地	平成31年4月国際学研究科(博 士後期課程)開設
	国際文化学専攻	3	2	—	2	博士(国際文化学)	0.50	平成31年度		
	グローバルスタディーズ専攻	3	2	—	2	博士 (グローバルスタ ディーズ)	0.00	平成31年度		
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	短期大学部	年	人	年次 人	人		倍		京都市伏見区深草塚本町 67番地	
短期大学部	社会福祉学科	2	85	—	170	短期大学士 (社会福祉学)	1.07	昭和37年度		
	こども教育学科	2	135	—	270	短期大学士 (こども教育学)	1.01	平成23年度		

附属施設の概要	名 称：社会科学研究所 目 的：社会科学における各分野の枠にとらわれず、様々な分野の研究者との共同研究を推進することで、新たな社会科学の創造と発展に寄与することを目的とする。 所在地：京都市伏見区深草塚本町67番地 紫英館2階 設 立：昭和44（1969）年4月 規 模：634.17㎡	
	名 称：人間・科学・宗教総合研究センター 目 的：大学の所有する資源を活かし、人間・科学・宗教に関連する高度な研究成果を国内外に発信し、本学が戦略的に行う研究を推進することを目的とする。 所在地：京都市伏見区深草塚本町67番地 紫光館3階 設 立：平成13（2001）年9月 規 模：158.40㎡	
	名 称：世界仏教文化研究センター 目 的：龍谷大学の建学の精神に基づき、仏教を機軸とした国際的な研究拠点を形成し、現代世界の切実な諸課題に応え得る指針を提示することで、国際交流の推進、教育への還元と社会への貢献を目的とする。 所在地：京都市伏見区深草塚本町67番地 紫光館3階 京都市下京区七条通大宮東入大工町125番の1 西蔵123研究室 白亜館2階 設 立：平成27（2015）年4月1日 規 模：386.96㎡	
	名 称：Ryukoku Extension Center 目 的：各学問分野の発展を基礎に、本学に対する社会的要請に応えるため、本学の教育・研究機能の公開の拠点とすることを目的とする。 所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5 REC-HALL 京都市伏見区深草塚本町67 紫光館5階 東大阪市荒本北50-5 クリエイション・コア東大阪内 設 立：平成3（1991）年4月 規 模：3,037.45㎡	
	名 称：龍谷ミュージアム 目 的：仏教文化を中心とした学術資料の収集、整理、保存、調査、研究及び展示公開等の博物館活動を継続的に行うとともに、本学における教育・研究の成果を広く社会に公開することを目的とする。 所在地：京都市下京区西中辻通正面下丸屋町117 設 立：平成23（2011）年4月 規 模：4,166.99㎡	
	名 称：科学技術共同研究センター 目 的：科学技術及びその関連分野に関する研究・開発を行い、科学技術の創造と発展に寄与し、あわせて研究成果の社会還元を図ることを目的とする。 所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5 3号館3階 設 立：平成元（1989）年4月 規 模：28.35㎡	
	名 称：国際社会文化研究所 目 的：地域、社会、福祉、国際文化、国際共生及びその他の人文社会系に関する総合的学術研究並びに国際的研究交流を推進し、これらの分野における学術研究の向上に寄与するとともに研究成果の社会還元をはかることを目的とする。 所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5 3号館3階 設 立：平成9（1997）年4月 規 模：26.25㎡	
	名 称：食と農の総合研究所 目 的：食と農に関する農学を中心とした複合的・学際的・国際的な研究を推進する。また、地域社会との連携をも視野に入れた研究を推進し、これらの分野における学術の向上に寄与するとともに研究成果の社会還元を図ることを目的とする。 所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5 4号館3階 設 立：平成27（2015）年4月 規 模：55.00㎡	
	名 称：牧農場 目 的：農学部・農学研究科の教育・研究に資することを目的とする。 所在地：滋賀県大津市牧二丁目字牧 設 立：平成27（2015）年4月 規 模：27,411.00㎡	

学校法人龍谷大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31(2019) 年度					平成32(2020) 年度				
学部・学科等	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		学部・学科等	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
龍谷大学					龍谷大学				
文学部					文学部				
真宗学科	135	3年次 13	566		真宗学科	145	3年次 6	592	定員変更(10) 3年次編入学定員変更(△7)
仏教学科	110	3年次 8	456		仏教学科	118	3年次 5	482	定員変更(8) 3年次編入学定員変更(△3)
哲学科	138	3年次 6	564		哲学科	148	3年次 4	600	定員変更(10) 3年次編入学定員変更(△2)
臨床心理学科	92	3年次 3	374		臨床心理学科	92	3年次 2	400	定員変更(7) 3年次編入学定員変更(△1)
歴史学科	248	3年次 13	1,018		歴史学科	267	3年次 9	1,086	定員変更(19) 3年次編入学定員変更(△4)
日本語日本文学科	94	3年次 3	382		日本語日本文学科	101	3年次 2	408	定員変更(7) 3年次編入学定員変更(△1)
英語英米文学科	94	3年次 3	382		英語英米文学科	101	3年次 2	408	定員変更(7) 3年次編入学定員変更(△1)
経済学部					経済学部				
現代経済学科	342	3年次 7	1,382		現代経済学科	360	3年次 7	1,454	定員変更(18)
国際経済学科	228	3年次 5	922		国際経済学科	240	3年次 5	970	定員変更(12)
経営学部					経営学部				
経営学科	493	3年次 5	1,982		経営学科	519	3年次 5	2,086	定員変更(26)
法学部					法学部				
法律学科	420	3年次 5	1,690		法律学科	445	3年次 5	1,790	定員変更(25)
理工学部					理工学部				
数理情報学科	95	3年次 2	384		数理情報学科	95	3年次 2	384	
電子情報学科	95	3年次 2	384		電子情報学科	95	3年次 2	384	
機械システム工学科	105	3年次 2	424		機械システム工学科	105	3年次 2	424	
物質化学科	95	3年次 2	384		物質化学科	95	3年次 2	384	
情報メディア学科	95	3年次 2	384		情報メディア学科	95	3年次 2	384	
環境ソリューション工学科	95	3年次 2	384		環境ソリューション工学科	95	3年次 2	384	
社会学部					社会学部				
社会学科	200	3年次 5	810		社会学科	210	3年次 5	850	定員変更(10)
コミュニティマネジメント学科	145	3年次 3	586		コミュニティマネジメント学科	153	3年次 3	618	定員変更(8)
現代福祉学科	185	3年次 30	800		現代福祉学科	195	3年次 30	840	定員変更(10)
政策学部					政策学部				
政策学科	292	3年次 5	1,178		政策学科	308	3年次 5	1,242	定員変更(16)
国際学部					国際学部				
国際文化学科	353	3年次 20	1,452		国際文化学科	372	3年次 20	1,528	定員変更(19)
グローバルスタディーズ学科	128	3年次 10	532		グローバルスタディーズ学科	135	3年次 10	560	定員変更(7)
農学部					農学部				
植物生命科学科	84	3年次 10	356		植物生命科学科	90	3年次 10	380	定員変更(6)
資源生物科学科	126	3年次 10	524		資源生物科学科	134	3年次 10	556	定員変更(8)
食品栄養学科	80	—	320		食品栄養学科	80	—	320	
食料農業システム学科	126	3年次 10	524		食料農業システム学科	134	3年次 10	556	定員変更(8)
龍谷大学 合計	4,693	186	19,144		龍谷大学 合計	4,934	167	20,070	

平成31(2019) 年度				
研究科・専攻	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
龍谷大学大学院				
文学研究科				
真宗学専攻(M)	20	—	40	
仏教学専攻(M)	20	—	40	
哲学専攻(M)	7	—	14	
教育学専攻(M)	7	—	14	
臨床心理学専攻(M)	10	—	20	
日本史学専攻(M)	7	—	14	
東洋史学専攻(M)	7	—	14	
日本語日文学専攻(M)	7	—	14	
英語英米文学専攻(M)	7	—	14	
法学研究科				
法学専攻(M)	25	—	50	
経済学研究科				
経済学専攻(M)	30	—	60	
経営学研究科				
経営学専攻(M)	30	—	60	
社会学研究科				
社会学専攻(M)	10	—	20	
社会福祉学専攻(M)	10	—	20	
理工学研究科				
数理情報学専攻(M)	25	—	50	
電子情報学専攻(M)	25	—	50	
機械システム工学専攻(M)	25	—	50	
物質化学専攻(M)	25	—	50	
情報メディア学専攻(M)	20	—	40	
環境ソリューション工学専攻(M)	20	—	40	
国際学研究科				
国際文化学専攻(M)	7	—	14	
グローバルスタディーズ専攻(M)	4	—	8	
言語コミュニケーション専攻(M)	4	—	8	
実践真宗学研究科				
実践真宗学専攻(M)	30	—	90	
政策学研究科				
政策学専攻(M)	20	—	40	
農学研究科				
食農科学専攻(M)	30	—	60	



平成32(2020) 年度				
研究科・専攻	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
龍谷大学大学院				
文学研究科				
真宗学専攻(M)	20	—	40	
仏教学専攻(M)	20	—	40	
哲学専攻(M)	7	—	14	
教育学専攻(M)	7	—	14	
臨床心理学専攻(M)	10	—	20	
日本史学専攻(M)	7	—	14	
東洋史学専攻(M)	7	—	14	
日本語日文学専攻(M)	7	—	14	
英語英米文学専攻(M)	7	—	14	
法学研究科				
法学専攻(M)	25	—	50	
経済学研究科				
経済学専攻(M)	30	—	60	
経営学研究科				
経営学専攻(M)	30	—	60	
社会学研究科				
社会学専攻(M)	10	—	20	
社会福祉学専攻(M)	10	—	20	
理工学研究科				
数理情報学専攻(M)	25	—	50	
電子情報学専攻(M)	25	—	50	
機械システム工学専攻(M)	25	—	50	
物質化学専攻(M)	25	—	50	
情報メディア学専攻(M)	20	—	40	
環境ソリューション工学専攻(M)	20	—	40	
国際学研究科				
国際文化学専攻(M)	7	—	14	
グローバルスタディーズ専攻(M)	4	—	8	
言語コミュニケーション専攻(M)	4	—	8	
実践真宗学研究科				
実践真宗学専攻(M)	30	—	90	
政策学研究科				
政策学専攻(M)	20	—	40	
農学研究科				
食農科学専攻(M)	30	—	60	

平成31(2019) 年度			
研究科・専攻	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
文学研究科			
真宗学専攻(D)	5	—	15
仏教学専攻(D)	5	—	15
哲学専攻(D)	2	—	6
教育学専攻(D)	3	—	9
臨床心理学専攻(D)	2	—	6
日本史学専攻(D)	2	—	6
東洋史学専攻(D)	2	—	6
日本語日本文学専攻(D)	2	—	6
英語英米文学専攻(D)	2	—	6
法学研究科			
法学専攻(D)	5	—	15
経済学研究科			
経済学専攻(D)	3	—	9
経営学研究科			
経営学専攻(D)	3	—	9
社会学研究科			
社会学専攻(D)	3	—	9
社会福祉学専攻(D)	3	—	9
理工学研究科			
数理情報学専攻(D)	3	—	9
電子情報学専攻(D)	3	—	9
機械システム工学専攻(D)	3	—	9
物質化学専攻(D)	3	—	9
情報メディア学専攻(D)	2	—	6
環境ソリューション工学専攻(D)	2	—	6
国際学研究科			
国際文化学専攻(D)	2	—	6
グローバルスタディーズ専攻(D)	2	—	6
政策学研究科			
政策学専攻(D)	3	—	9
農学研究科			
食農科学専攻(D)	5	—	15
龍谷大学大学院 合計	502	—	1,104



平成32(2020) 年度				
研究科・専攻	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
文学研究科				
真宗学専攻(D)	5	—	15	
仏教学専攻(D)	5	—	15	
哲学専攻(D)	2	—	6	
教育学専攻(D)	3	—	9	
臨床心理学専攻(D)	2	—	6	
日本史学専攻(D)	2	—	6	
東洋史学専攻(D)	2	—	6	
日本語日本文学専攻(D)	2	—	6	
英語英米文学専攻(D)	2	—	6	
法学研究科				
法学専攻(D)	5	—	15	
経済学研究科				
経済学専攻(D)	3	—	9	
経営学研究科				
経営学専攻(D)	3	—	9	
社会学研究科				
社会学専攻(D)	3	—	9	
社会福祉学専攻(D)	3	—	9	
理工学研究科				
数理情報学専攻(D)	3	—	9	
電子情報学専攻(D)	3	—	9	
機械システム工学専攻(D)	3	—	9	
物質化学専攻(D)	3	—	9	
情報メディア学専攻(D)	2	—	6	
環境ソリューション工学専攻(D)	2	—	6	
国際学研究科				
国際文化学専攻(D)	2	—	6	
グローバルスタディーズ専攻(D)	2	—	6	
政策学研究科				
政策学専攻(D)	3	—	9	
農学研究科				
食農科学専攻(D)	5	—	15	
龍谷大学大学院 合計	502	—	1,104	

平成31(2019) 年度			
学部・学科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
龍谷大学短期大学部			
社会福祉学科	85	—	170
こども教育学科	135	—	270
龍谷大学短期大学部 合計	220	—	440



平成32(2020) 年度				
学部・学科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
龍谷大学短期大学部				
社会福祉学科	85	—	170	
こども教育学科	135	—	270	
龍谷大学短期大学部 合計	220	—	440	

京都府・滋賀県内における位置関係図



龍谷大学 大宮学舎

京都市下京区七条通大宮東入ル
大工町 125 番地の 1

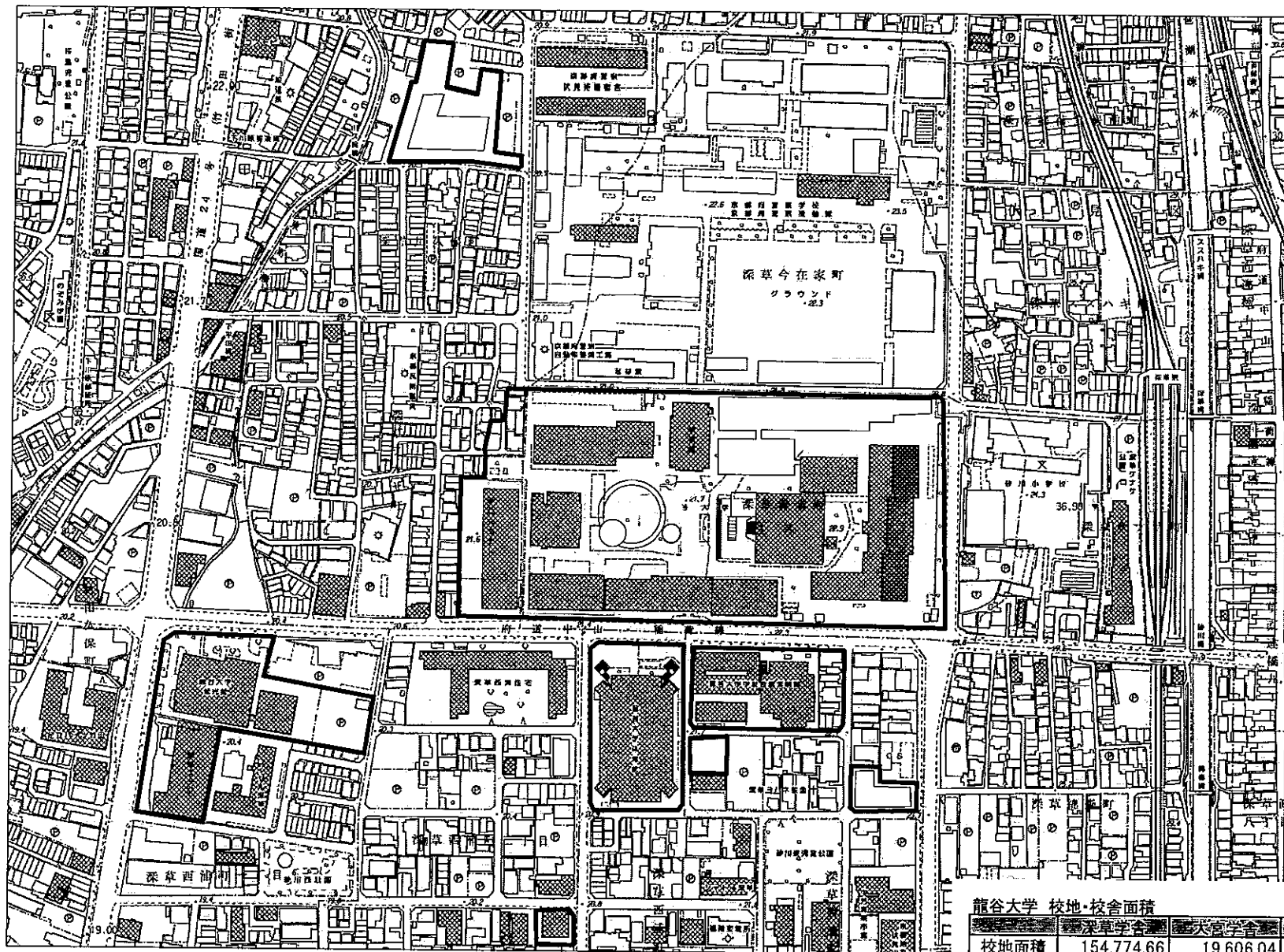
龍谷大学 深草学舎

京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学 瀬田学舎

滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1 番 5

[illegible]



龍谷大学 校地・校舎面積 m²

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01

設計名称

学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人
3

龍谷大学 財務部

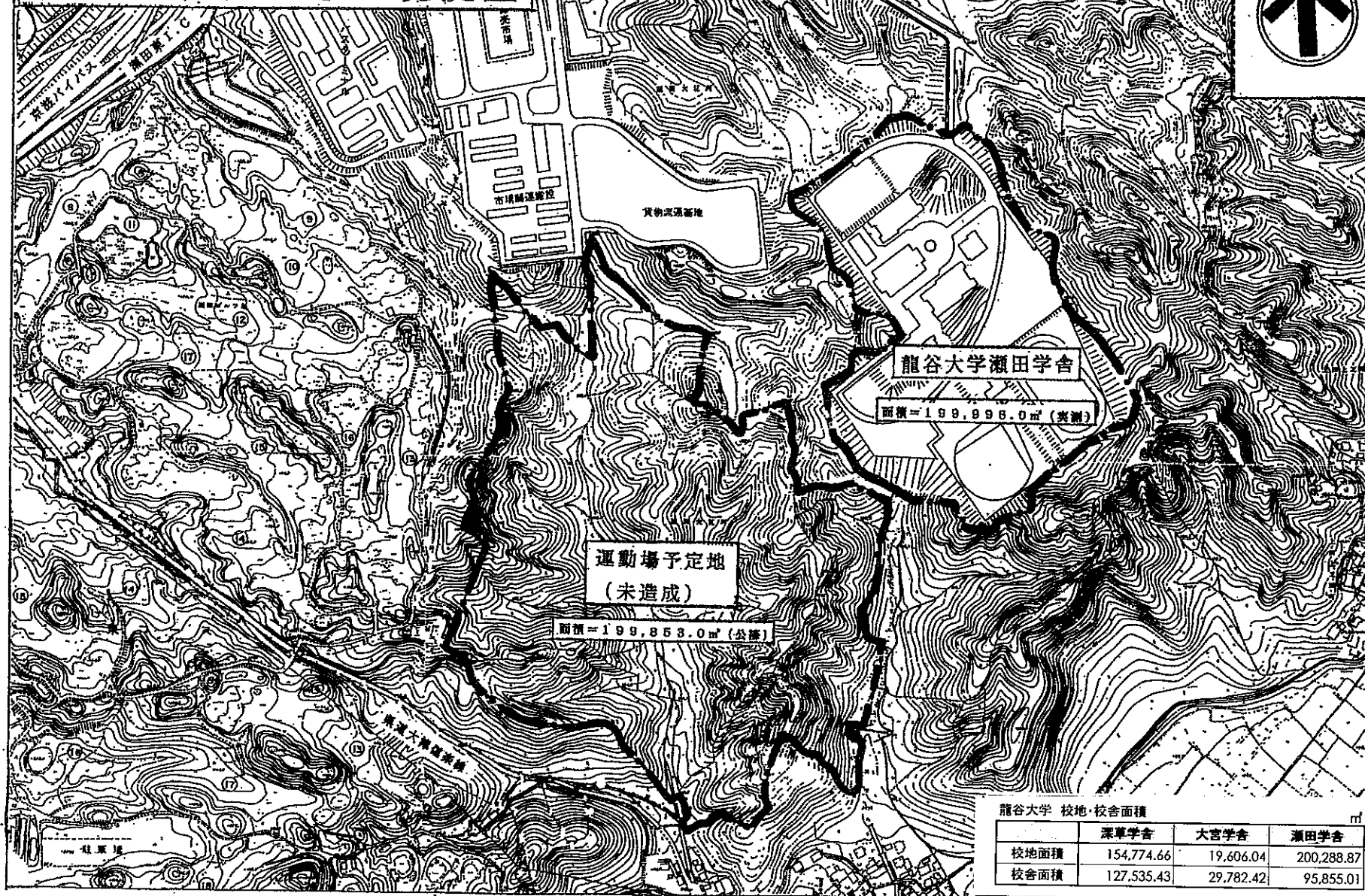
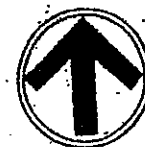
図面名称

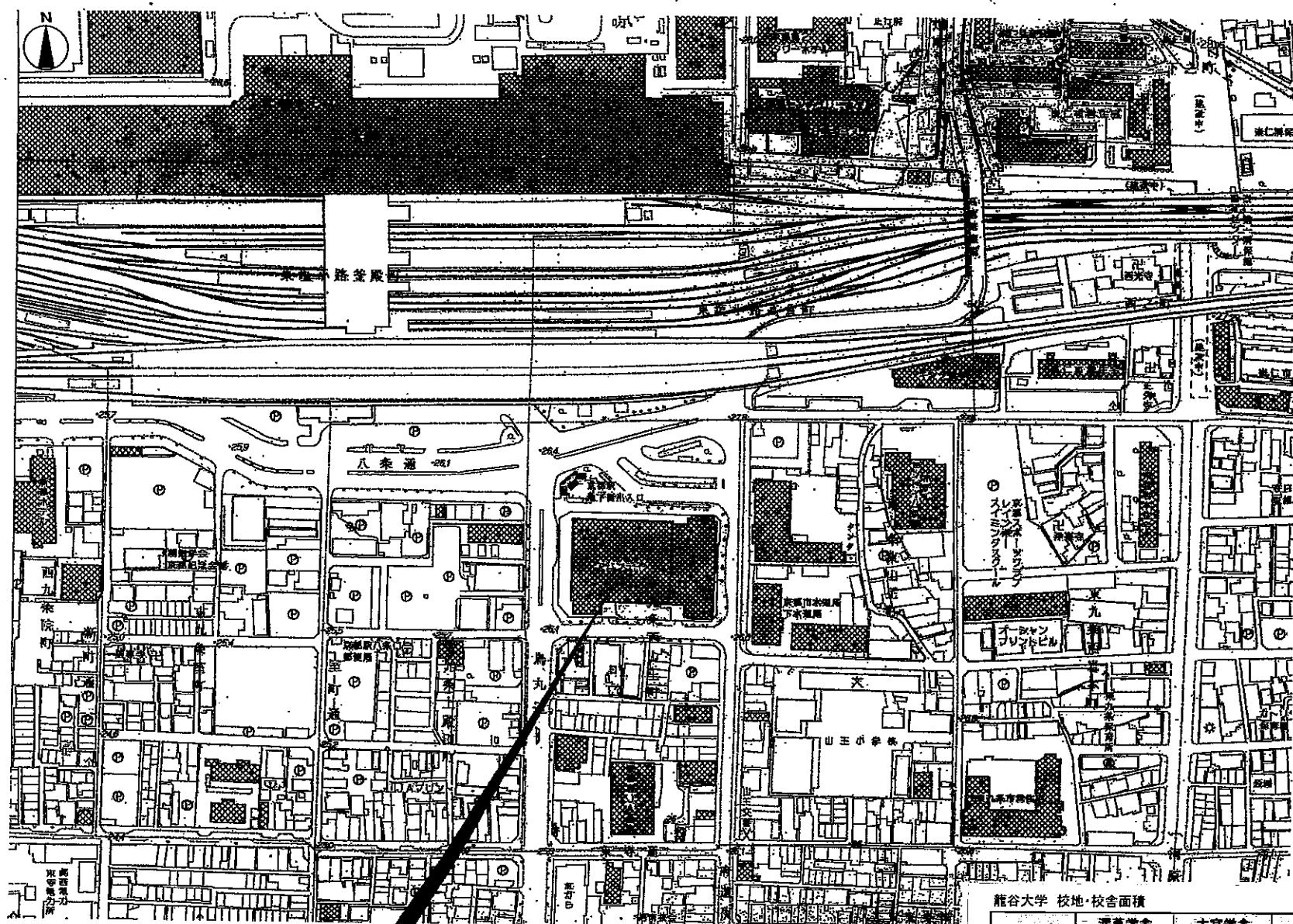
付近見取図

縮尺

図面番号

学校法人 龍谷大学
瀬田学舎校地等 現況図





龍谷大学響都ホール校友会館

龍谷大学 校地・校舎面積

	源香学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01

設計名称

学校法人 龍谷大学 龍谷大学響都ホール校友会館

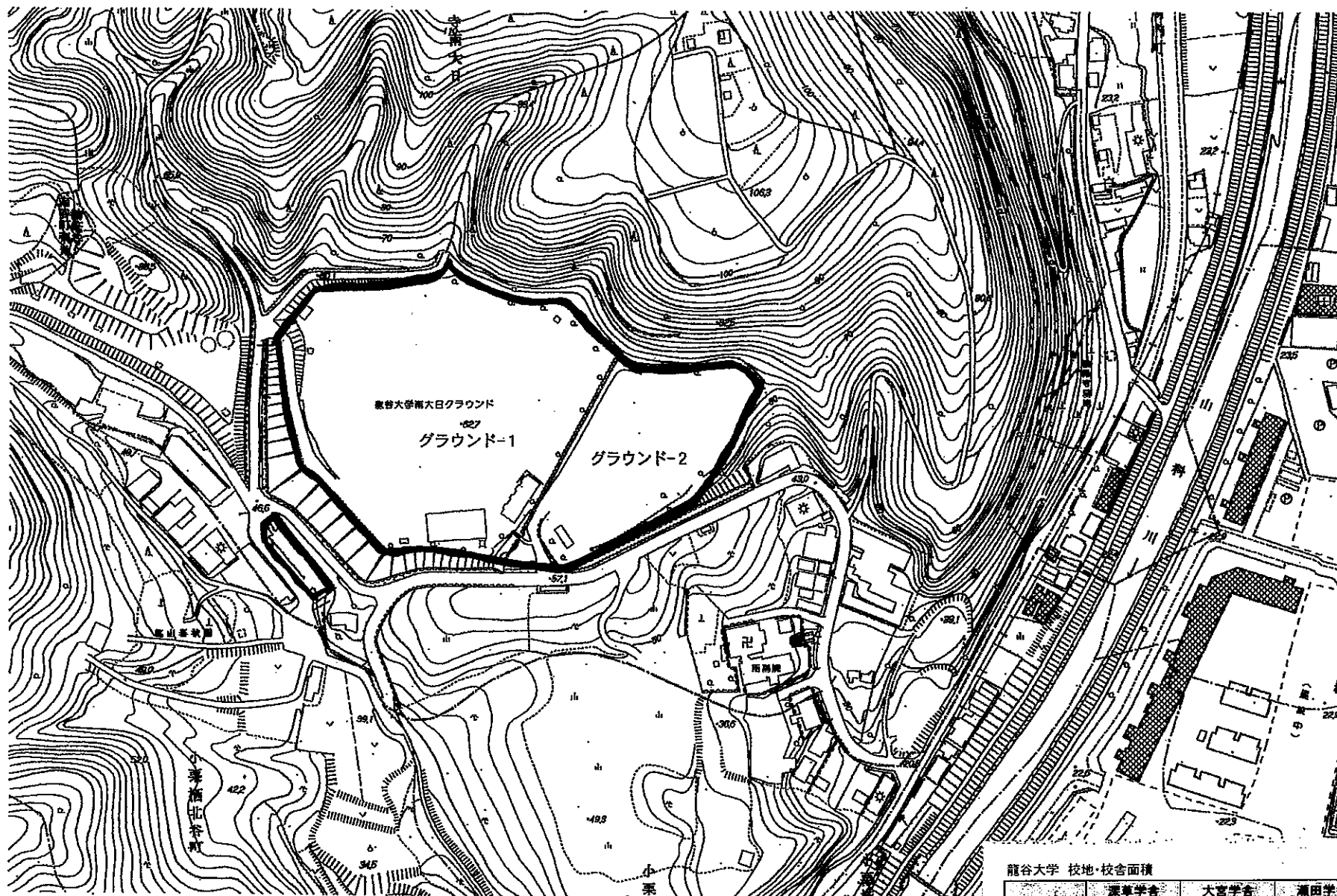
- 6 -

学校法人 龍谷大学 財務部

図面名称

縮尺

図面番号

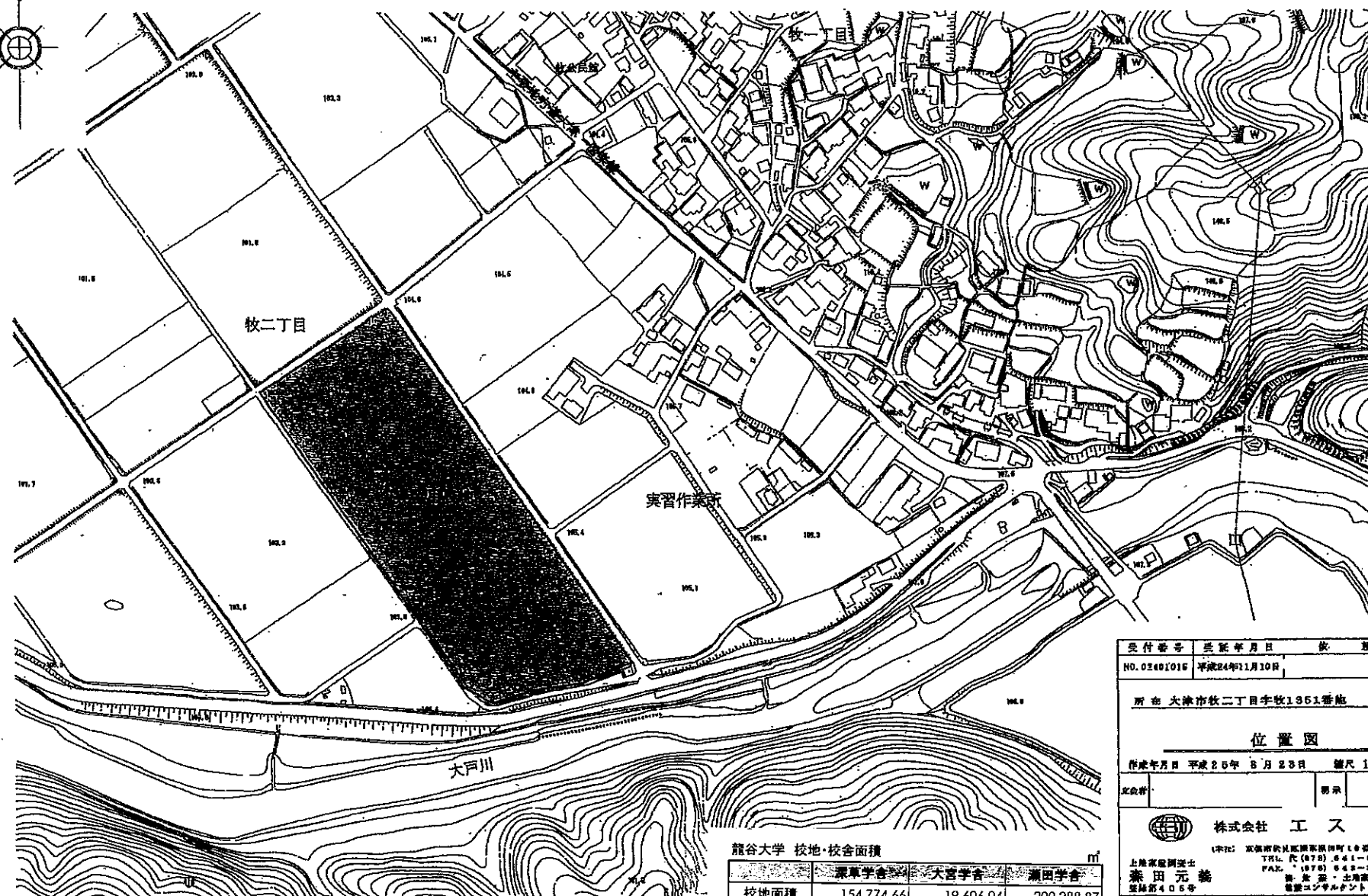


龍谷大学 校地・校舎面積 ㎡			
	源草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01



位置図

所在：大津市牧二丁目字牧1351番他



龍谷大学 校地・校舎面積

	源草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01

受付番号	受託年月日	依頼者	備考
NO. 03401016	平成24年11月10日		
所在 大津市牧二丁目字牧1351番他			
位置図			
作成年月日 平成25年 8月23日 縮尺 1:5,000			
訂正	別添		
株式会社 エスト			
(本社) 京福南伏見駅南側第1号寄附地1			
TEL. 代 (078) 841-8688			
FAX (078) 841-8688			
上陸高尾副道主 藤田 元義			
〒510-0000 京福南伏見駅南側第1号寄附地1			
登録第405号 登録コンサルタント 堀江 良久			
調査	設計	監理	監査

艇庫

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01

寄宿舍〔龍谷荘(瀬田)〕近隣図

龍谷大学 校地・校舎面積				m ²
	源草学舎	大宮学舎	瀬田学舎	
校地面積	154,774.66	19,606.04	200,288.87	
校舎面積	127,535.43	29,782.42	95,855.01	

○龍谷大学学則

昭和24年2月21日

設置認可

第1章 総則

第1条 本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

第1条の2 本学は教育研究の向上をはかり、前条の目的を達成するため、自らの点検・評価を行う。

2 前項の目的を達成するため、点検の項目、実施体制は別に定める。

第2条 本学に次の学部を置き、各学部にはそれぞれに掲げる学科及び専攻を置く。

学部	学科	専攻
文学部	真宗学科	
	仏教学科	
	哲学科	哲学専攻 教育学専攻
	臨床心理学科	
	歴史学科	日本史学専攻 東洋史学専攻 仏教史学専攻 文化遺産学専攻
	日本語日本文学科	
	英語英米文学科	
	現代経済学科	
	国際経済学科	
	経営学科	
法学部	法律学科	
理工学部	数理情報学科	
	電子情報学科	
	機械システム工学科	
	物質化学科	

社会学部	情報メディア学科	
	環境ソリューション工学科	
	社会学科	
	コミュニティマネジメント学科	
	現代福祉学科	
政策学部	政策学科	
国際学部	国際文化学科	
	グローバルスタディーズ学科	
農学部	植物生命科学科	
	資源生物科学科	
	食品栄養学科	
	食料農業システム学科	

第2条の2 各学部の教育理念・目的は、次のとおりとする。

学部名	教育理念・目的
文学部	建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じて、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。
経済学部	建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。
経営学部	建学の精神に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。
法学部	建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。

理工学部	建学の精神に基づいて、科学と人間の調和を重視し、理学と工学における基礎から応用にいたるまでの広範な教育・研究を通じて技術の高度化に対し貢献できる高い倫理観を持った科学技術者を育成することを目的とする。
社会学部	建学の精神に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。
政策学部	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。
国際学部	建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。
農学部	建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献し、生命・資源・食料・経済に関わる諸問題に対して農学の立場から正しい判断ができる力を備えた人間を育成することを目的とする。

第3条 本学に大学院を置く。大学院の学則は別にこれを定める。

2 本学に留学生別科を置く。留学生別科については別に定める。

第4条 本学学部の収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員	収容定員
文学	真宗学科	145名	6名	592名
	仏教学科	118名	5名	482名

部	哲 学 科	哲学専攻	74名	2名	300名
		教育学専攻	74名	2名	300名
	臨床心理学科		99名	2名	400名
	歴 史 学 科	日本史学専攻	81名	3名	330名
		東洋史学専攻	74名	2名	300名
		仏教史学専攻	65名	2名	264名
		文化遺産学専攻	47名	2名	192名
	日本語日本文学科		101名	2名	408名
	英語英米文学科		101名	2名	408名
	小計		979名	30名	3,976名
経 済 学 部	現代経済学科		360名	7名	1,454名
	国際経済学科		240名	5名	970名
	小計		600名	12名	2,424名
経営学部		経営学科	519名	5名	2,086名
法学部		法律学科	445名	5名	1,790名
理 工 学 部	数理情報学科		95名	2名	384名
	電子情報学科		95名	2名	384名
	機械システム工学科		105名	2名	424名
	物質化学科		95名	2名	384名
	情報メディア学科		95名	2名	384名
	環境ソリューション工学科		95名	2名	384名
	小計		580名	12名	2,344名
社 会 学 部	社会学科		210名	5名	850名
	コミュニティマネジメント 学科		153名	3名	618名
	現代福祉学科		195名	30名	840名
	小計		558名	38名	2,308名
政策学部		政策学科	308名	5名	1,242名

国際学部	国際文化学科	372名	20名	1,528名
	グローバルスタディーズ学科	135名	10名	560名
	小計	507名	30名	2,088名
農学部	植物生命科学科	90名	10名	380名
	資源生物科学科	134名	10名	556名
	食品栄養学科	80名	—	320名
	食料農業システム学科	134名	10名	556名
	小計	438名	30名	1,812名
合計		4,934名	167名	20,070名

第5条 本学学部の修業年限は4年とし、8年を超えて在学することはできない。

第6条 本学学部に4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は各学部教授会の議を経て卒業を認定する。ただし、学長は、所定の科目を特別に優秀な成績で修得したと教授会が認めた者については、3年以上の在学で卒業を認定することができる。その取扱いについては別にこれを定める。

2 学長は、前項により卒業の認定を受けた者に対し、卒業証書及び本学学位規程に定める学士の学位を授与する。

3 卒業認定の時期は、学年末とする。ただし、学長が特別の事情があると認める者に対しては、学期の末とすることができる。

第7条 削除

第2章 通則

第1節 学年・学期・休業日

第8条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第9条 学年を原則として次の2学期に分ける。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

第10条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 「国民の祝日に関する法律」に規定する休日
- (3) 創立記念日（5月21日）
- (4) 春期休業（3月1日から3月31日まで）

(5) 夏期休業（8月1日から9月20日まで）

(6) 冬期休業（12月24日から翌年1月7日まで）

2 前項の休業日については、事情により変更することがあり、授業を行うことができる。

3 臨時の休業については、学長がそのつど定める。

第2節 学籍の取得，喪失，異動

第11条 入学は，毎学年の始めとする。ただし，特別の事情のある場合は，学期の始めとすることができる。

第12条 次の各号の1に該当する者は，学部第1学年に入学することができる。ただし，必要と認めたときは，高等学校卒業程度の選抜試験を行う。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) 本学において，個別の入学資格審査により，高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，18歳に達した者

第13条 本学の第3年次及び第2年次に転入学又は編入学を希望する者については，選考の上これを許可することがある。

2 第3年次に入学できる者は，次の各号の1に該当する者とする。

(1) 大学に2年以上在学した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

3 第2年次に入学できる者は，次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 大学に1年以上在学した者
- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者

第14条 第19条の規定により本学を中途退学をした者が、再び入学を願出たときは、その事情を調査のうえ、入学を許可することがある。

第14条の2 第20条第1項第1号により除籍された者が、再び入学を願出たときは、その事情を調査のうえ、入学を許可することがある。

第14条の3 前3条の規定により入学した者の在学すべき年数及び在学し得る年数については、第6条及び第5条の規定にかかわらず教授会が定める。

第15条 入学志願者は、所定の書式にしたがい入学願書、履歴書及び修学証明書を提出しなければならない。

第16条 入学の許可を得た者は、所定の入学誓書、保証書及び住民票記載事項証明書を指定の期日までに提出しなければならない。

第17条 保証人は1名とする。

2 保証人は、その学生の在学中にかかる一切の事件について責任を負わなければならない。

3 保証人が死亡したとき又はその資格を失ったときは、新たに保証人を定めて保証書を提出しなければならない。

4 保証人が転居等をしたときは、ただちにその旨を届けなければならない。

第18条 学生が疾病又はその他の事由により、3月以上修学を中止しようとするときは、学長の許可を得て1学期間又は1学年間休学することができる。

2 休学中の者が引き続き休学を希望するときは、休学期間の延長をすることができる。

3 休学期間は連続して2年、通算して4年を超えることはできない。

4 休学期間は在学期間に算入しない。

第18条の2 休学した者が復学しようとするときは、所定の様式により、学長に願出なければならない。

第18条の3 他の大学へ転学を希望する学生は、学長に願出でその許可を受けなければならない。

第19条 疾病又はその他の事由で退学しようとするときは、保証人と連署して願出なければならない。

第19条の2 外国の大学又は短期大学等で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

第20条 学生が次の各号の1に該当するときは、これを除籍する。

- (1) 定められた期間内に学費を納入しない者
- (2) 第5条に定める期間に修了できない者
- (3) 第18条に定める休学期間を終えても復学できない者

2 前項に規定するほか、死亡したときも除籍する。

第3節 受験料、学費（入学金・授業料・実験実習料・実習料・留学実習料・施設費）及びその他納付金

第21条 入学試験の受験料・併願審査料は、別に定める。

第22条 学費は、次のとおりとする。

(単位 円)

	金額										備考
	文学部 (歴史 学科文 化遺産 学専攻 を除 く。) 経済学 部 経営学 部 法学部	文学部 歴史学 科文化 遺産学 専攻	政策学 部	理工学 部	社会学 部	国際学 部 国際文 化学科	国際学 部 グロー バルス タディ ーズ学 科	農学 部 植物 生命 科学 資源 生物 科学 科	農学 部 食品 栄養 学科	農学 部 食料 農業 シス テム 学科	
入学 金	200,00 0	200,00 0	200,00 0	200,00 0	200,00 0	200,00 0	200,00 0	200,0 00	200,0 00	200,0 00	編入学生 及び転入 学生の入 学金は、 100,000円 を減免す る。ただ し、本学出
授業 料	761,00 0	761,00 0	761,00 0	979,00 0	761,00 0	806,00 0	961,00 0	979,0 00	979,0 00	979,0 00	

											身者（短期 大学部出 身者含む） が本学へ 編入学す る場合又 は本学の 学生が転 学部、転学 科及び転 専攻する 場合は、入 学金全額 を免除す る。 再入学 生の入学 金は、全額 免除とす る。
実験	—	—	—	143,60	35,900	—	—	143,6	193,6	35,90	入学初年 度（1年次） の施設費
実習				0				00	00	0	
料											
実習	—	35,900	15,000	—	—	10,000	—	—	—	—	
料											入学初年 度（1年次） の施設費
留学	—	—	—	—	—	—	170,00	—	—	—	
実習							0				
料											
施設	260,00	260,00	260,00	340,00	260,00	260,00	260,00	390,0	440,0	260,0	入学初年 度（1年次） の施設費
費	0	0	0	0	0	0	0	00	00	00	

										は200,000 円を減免 する。 本学短期 大学部 出身者が 本学へ編 入学する 場合は、編 入初年度 及び2年度 目（3年 次・4年次） の施設費 をそれぞれ 50,000 円減免する。

2 前項のほか、教職課程及び教育実習等実習を履修する者の履修料及び実習費については、学費等納入規程に定めるところによる。

第22条の2 学年の途中で退学する者は、当該学期分の学費は納入しなければならない。

2 停学期間においても、学費は納入しなければならない。

第22条の3 休学者の学費は、当該学期の休学在籍料を納入しなければならない。休学在籍料は、200,000円とする。

第22条の4 本節に規定するほか、受験料、学費及びその他の納付金については別に定める学費等納入規程による。

第4節 懲戒

第23条 学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した場合、その内容、軽重等を考慮し、別に定める学生懲戒規程により、次の懲戒を加える。

(1) 戒告

(2) 停学

(3) 退学

第24条 削除

第3章 教育課程

第1節 通則

第25条 文学部，経済学部，経営学部，法学部，社会学部，政策学部，国際学部及び農学部の教育課程における授業科目は，専攻科目と教養教育科目とし，学修方法によりそれぞれ必修科目，選択必修科目，選択科目に区分する。また，理工学部の教育課程における授業科目は，固有科目と教養教育科目とし，学修方法によりそれぞれ必修科目，選択必修科目，選択科目に区分する。

2 前項に規定するほか，経済学部，経営学部，法学部及び政策学部の教育課程に，専攻科目として学部共通コース科目を置く。

3 前2項に規定するほか，各学部において，教育上必要があるときは寄付講座科目等を設けることができる。

4 第54条に規定する外国人留学生のために，前3項に規定する授業科目の他に，日本語科目を置く。

第26条 各授業科目の単位数を定めるにあたっては，1単位の授業科目につき45時間の学修を必要とする内容をもつものとして構成し，次の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については，15時間から30時間までの範囲で教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験，実習及び実技については，30時間から45時間までの範囲で教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 1つの授業科目について，講義，演習，実験，実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については，その組み合わせに応じ，前2号に規定する基準を考慮して教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず，卒業論文，卒業研究，特別研究等の授業科目については，これらの学修の成果を評価して単位を認定することが適切と教授会が認める場合には，これらに必要な学修等を考慮して，単位数を定めることができる。

第26条の2 各授業科目の授業は，原則として15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし，教育上必要があり，かつ，十分な教育効果をあげることができると教授会が認める場合は，この限りでない。

第27条 授業科目を履修し，その試験に合格した者には所定の単位を与える。

第28条 試験は100点を満点とし，60点以上を合格とする。

第29条 本学において教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

2 本学各学部において取得できる教育職員免許状の種類は，次のとおりとする。

学部	学科	教科	免許状の種類
文学部	真宗学科	宗教	中学校教諭一種免許状
	仏教学科		高等学校教諭一種免許状
	哲学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	臨床心理学科	公民	高等学校教諭一種免許状
	歴史学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
経済学部	現代経済学科	英語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
	国際経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
		商業	
法学部	法律学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
理工学部	数理情報学科	数学	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状

		情報	高等学校教諭一種免許状
	電子情報学科	工業	高等学校教諭一種免許状
		情報	
	機械システム工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
	物質化学科	理科	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
	情報メディア学科	情報	高等学校教諭一種免許状
環境ソリューション工学科	理科	中学校教諭一種免許状	
		高等学校教諭一種免許状	
社会学部	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	コミュニティマネジメント学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	現代福祉学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		福祉	
		特別支援学校教諭一種免許状	
政策学部	政策学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
国際学部	国際文化学科	英語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
	グローバルスタディーズ学科	英語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
農学部	植物生命科学科	理科	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
		農業	高等学校教諭一種免許状
		資源生物科学科	理科
	高等学校教諭一種免許状		
		農業	高等学校教諭一種免許状

	食品栄養学科	栄養教諭一種免許状	
	食料農業システム学科	農業	高等学校教諭一種免許状

第29条の2 削除

第2節 開設科目

第30条 本学各学部で開設する授業科目及び単位数は、別表1のとおりとする。

第30条の2 経済学部、経営学部、法学部及び政策学部において、学部共通コース科目として開設する授業科目及び単位数は、別表2のとおりとする。

第31条 本学において、日本語及び日本事情に関する科目として開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

第32条 本学において、教育職員免許状取得に関する科目として開設する授業科目は、別表4のとおりとする。

2 削除

第33条 文学部において、博物館学芸員資格又は社会教育主事（補）資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表6のとおりとする。

第33条の2 本学において、本願寺派教師資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表7のとおりとする。

第33条の3 削除

第33条の4 理工学部及び国際学部において、博物館学芸員資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表8のとおりとする。

第33条の5 削除

第33条の6 本学において、図書館司書資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表10のとおりとする。

第33条の7 本学において、学校図書館司書教諭資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表11のとおりとする。

第33条の8 農学部食品栄養学科において、栄養士資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表12のとおりとする。

第33条の9 農学部食品栄養学科において、管理栄養士受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表13のとおりとする。

第33条の10 農学部食品栄養学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表14のとおりとする。

第33条の11 社会学部現代福祉学科において、社会福祉士受験資格取得に関する科目とし

て開設する授業科目は、別表15のとおりとする。

第33条の12 社会学部現代福祉学科において、精神保健福祉士受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表16のとおりとする。

第33条の13 文学部において、公認心理師受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は、別表17のとおりとする。

第3節 履修方法

第34条 本学各学部において、卒業の認定を受けるために必要な単位数は以下のとおりとする。

(1) 文学部

真宗学科 124単位以上

仏教学科 124単位以上

哲学科 124単位以上

臨床心理学科 124単位以上

歴史学科 124単位以上

日本語日本文学科 124単位以上

英語英米文学科 124単位以上

(2) 経済学部

現代経済学科 124単位以上

国際経済学科 124単位以上

(3) 経営学部

経営学科 125単位以上

(4) 法学部

法律学科 124単位以上

(5) 理工学部

数理情報学科 124単位以上

電子情報学科 124単位以上

機械システム工学科 124単位以上

物質化学科 124単位以上

情報メディア学科 124単位以上

環境ソリューション工学科 124単位以上

(6) 社会学部

社会学科 124単位以上

コミュニティマネジメント学科 124単位以上

現代福祉学科 124単位以上

(7) 政策学部

政策学科 124単位以上

(8) 国際学部

国際文化学科 124単位以上

グローバルスタディーズ学科 124単位以上

(9) 農学部

植物生命科学科 124単位以上

資源生物科学科 124単位以上

食品栄養学科 124単位以上

食料農業システム学科 124単位以上

2 授業科目等の学修にあたっては、各学部教授会が定める教育課程に従い、履修すること。

3 履修しようとする授業科目については必ず履修登録をしなければならない。

4 国際学部グローバルスタディーズ学科については、本条第1項第8号に定める単位数に加え、別に定める英語運用能力測定テストの基準スコアを取得しなければならない。

第35条 開設科目について、学生の専攻との関係で、教授会が教育上有益であると認めるときは、当該授業科目の区分以外の区分に係る授業科目として履修させることがある。

第36条 教授会が教育上有益と認めるときは、他学部専攻科目又は固有科目を、当該学部専攻科目又は固有科目として履修させることができる。

2 教授会が必要と認めるときは、前項の規定とは別に他の学科・専攻の専攻科目又は固有科目を、当該学科・専攻の専攻科目又は固有科目として履修させることができる。

第37条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生に他大学の授業を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、教授会の議に基づき、第38条第2項の規定により認定した単位数と合わせて60単位を限度として認定する。

3 前項の規定は、第19条の2により学生が外国の大学等に留学する場合に準用する。

第38条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が入学前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を本

学において修得したものとして認定することができる。

2 前項の単位認定は、編入学の場合を除き、前条第1項及び第3項により認定した単位と合わせて60単位を限度として認定する。

3 前2項の既修得単位の取扱いについては、別に定める。

第39条 第13条の規定により編入学した者が、編入学の条件となった学校において修得した単位は、本学において修得したものとして認定することができる。

2 前項の規定において、認定すべき授業科目、単位数等必要な事項はそのつど教授会が個別に定める。

第40条 本節に規定するほか授業科目の配当年次等、履修すべき科目等履修に必要な事項は、各学部履修要項で定める。

第41条 削除

第42条 削除

第43条 削除

第44条 削除

第45条 削除

第46条 削除

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第50条 削除

第51条 削除

第52条 削除

第53条 削除

第4章 外国人留学生・科目等履修生等

第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することができる。

第55条 削除

第56条 本学以外の機関等の長で、その職員等を本学に派遣して特定の事項について研修又は研究させることを希望する者のある時は、受託研修員又は受託研究員として入学を許可することがある。

第56条の2 本学において、特定の事項について研究することを志願する者があるときは、

学術研究生として入学を許可することがある。

第57条 削除

第58条 削除

第58条の2 一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、科目等履修生として履修を許可することがある。

2 科目等履修生に対し、学則第27条の規定を準用し単位を認定する。

第59条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき、科目等特別履修生として履修を許可することがある。

第60条 外国人留学生，受託研修員，受託研究員，学術研究生，科目等履修生及び科目等特別履修生については、別に定める。

第5章 公開講座

第61条 教授会で必要と認めたときは公開講座を開設する。ただし、公開講座規程は別にこれを定める。

第6章 職員組織

第62条 本学に学長，事務局長，副学長，学部長及び総務局長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

第62条の2 本学に専任の教育職員（教授，准教授，講師，助教及び助手），事務職員（事務員，医務員，技能員，守衛及び用務員）及び学医を置く。

2 事務組織に関する規程は別に定める。

第7章 教授会・評議会・事務協議機関

第63条 教授会は各学部置き、専任の教授，准教授，講師，助教，助手をもって組織する。ただし、教授会の議により構成員を変更することができる。

第64条 教授会は次の各号を審議決定する。ただし、全学的に決定を要する事項を除く。

- (1) 学生の入学，卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の審議決定が必要なものとして学長が定めるもの

2 前項第3号に基づく事項は、次のとおりとする。

- (1) 教育職員の人事に関する事項
- (2) 学部長及び評議員の選考に関する事項
- (3) 研究及び教授に関する事項

- (4) 教育課程の編成，履修の方法及び試験に関する事項
- (5) 学業評価に関する事項
- (6) 学生の退学，休学，復学及び留学に関する事項
- (7) 学生の補導厚生に関する事項
- (8) 学部内諸規程の制定改廃に関する事項
- (9) 学位称号に関する事項
- (10) その他学部における重要な事項

3 教授会は，前2項に規定するもののほか，学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について，審議決定することができる。

第65条 評議会は，学長，事務局長，副学長，総務局長，学部長，学長室長，各学部の教授会から選出された者各2名及び事務職員の中から選出された者10名をもって構成する。

第66条 前条に規定する役職者以外の評議員の任期は2年とする。ただし，重任を妨げない。

第67条 評議会は，次の各号の事項を審議決定する。

- (1) 学長の選考基準に関する事項
- (2) 学則の改正及び大学内規の制定改廃に関する事項
- (3) 学部，学科その他重要な施設の設置廃止に関する事項
- (4) 学部，その他学内諸機関の連絡・調整に関する事項
- (5) 職員の採用及び昇任についての基準に関する事項
- (6) 職員の休職に関する事項
- (7) 職員の定年に関する事項
- (8) 職員の処分の審査に関する事項
- (9) 名誉教授の承認に関する事項
- (10) 給与に関する事項
- (11) 予算・決算に関する事項
- (12) その他大学における重要事項

第68条 削除

第69条 事務協議機関は，事務遂行に必要な事項について協議する。

第8章 付属施設

第70条 本学に次の付属施設を置く。

- (1) 図書館

- (2) 世界仏教文化研究センター
- (3) 社会科学研究所，科学技術共同研究センター，国際社会文化研究所，食と農の総合研究所
- (4) 人間・科学・宗教総合研究センター
- (5) Ryukoku Extension Center
- (6) 龍谷ミュージアム
- (7) 診療所

2 前項付属施設に関する規程は別に定める。

付 則

第71条 省略

付 則（昭和50年9月26日第4条改正）

この学則は，昭和51年度の入学生から適用する。

付 則（昭和51年2月23日第19条，第20条改正）

この学則は，昭和51年2月23日から施行する。

付 則（昭和51年3月24日第22条改正）

この学則は，昭和51年4月1日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前の入学者及び昭和50年度並びに昭和51年度の編入学者，転入学者には適用しない。

付 則（昭和51年3月9日第10条，第22条，第30条，第31条改正，第19条の2，第54条新設）

この学則は，昭和52年4月1日から施行する。

付 則（昭和53年3月24日第22条改正）

この学則は，昭和53年4月1日から施行する。

付 則（昭和54年2月9日第2節，第13条，第22条，第26条，第30条，第33条，第34条，第37条，第38条，第41条，第42条，第65条，第68条改正）

第1条 この学則は，昭和54年4月1日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和54年度以降の入学者から適用する。

付 則（昭和55年4月1日第12条，第3節，第21条，第22条，第26条の2改正）

第1条 この学則は，昭和55年4月1日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前の入学生については，なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和56年4月1日第12条，第18条，第22条，第37条，第41条改正，第18条の2新設）

第1条 この学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第22条の改正規定は、昭和49年度以前の入学生については、なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和57年4月1日第16条、第22条、第29条、第33条、第34条、第37条、第41条、第42条改正）

第1条 この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、第22条の改正規定中昭和49年度以前入学者の授業料及び昭和56年度以前入学者の施設費については、なお従前の規定を適用する。

2 第33条、第34条、第41条及び第42条の改正規定は、昭和56年度以前の入学者については、なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和58年4月1日第4条、第18条、第22条、第22条の3、第27条、第30条、第33条、第34条、第37条、第38条、第41条、第42条改正、第27条の2新設）

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、第22条の改正規定は、昭和49年度以前入学生については、なお従前の規定を適用し、第30条第1項第3号及び第4号（宗教教育学、教育方法学を除く。）、第33条第1項第3号、第34条第3号、第37条第1項第3号及び第4号、第38条第3号、第41条第1項第3号、第42条第3号の改正規定は、昭和57年度以前入学生については、なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和59年4月1日第18条、第22条、第30条、第33条、第34条改正）

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、第30条第1項第4号、同号オの（ア）、第33条第1項第4号、第34条第4号の改正規定は、昭和58年度以前入学生については、なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和60年4月1日第2条、第22条第1項、第41条第1項第4号、第42条第4号、第57条、第59条、第60条、第65条、第68条改正、第54条第2項追加）

第1条 この学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項は、留学生別科設置認可の日（昭和59年12月20日）から適用する。

第2条 第41条第1項第4号及び第42条第4号の改正規定は、昭和58年度以後の入学者から適用する。

付 則（昭和60年6月27日第21条、第30条、第31条、第33条、第34条、第35条、第37条、第38条、第39条、第41条、第42条及び第43条改正）

第1条 この学則の第21条は、昭和60年6月27日から施行する。

第2条 この学則の第30条第1項第1号、第31条、第33条第1項第1号、第34条第1号、第35条、第37条第1項第1号、第38条第1号、第39条、第41条第1項第1号、第42条第

1号及び第43条は、昭和61年4月1日より施行する。ただし、昭和60年度以前の入学生については、なお従前の規定を適用する。

付 則（昭和61年3月26日第22条、第30条、第33条、第34条、第37条、第38条、第41条、第42条、第65条及び第68条改正）

第1条 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

第2条 第4条の規定にかかわらず昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	90人
		仏教学Ⅱ	90
	哲学科	哲学Ⅱ	50
		教育学Ⅱ	50
	史学科	国史学Ⅱ	50
		東洋史学Ⅱ	50
		仏教史学Ⅱ	50
	文学科	国文学Ⅱ	50
		英文学Ⅱ	50
	社会学科	社会学Ⅱ	60
		社会福祉学Ⅱ	60
	小計		650
経済学部経済学科			500
経営学部経営学科			500
法学部法律学科			500
合計			2,150

2 前項の規定については、前条の規定にかかわらず期間付入学定員関係学則の変更が、文部大臣により認可された日（昭和60年12月25日）から施行する。

第3条 第30条第1項第3号、第33条第1項第3号、第34条第1項、第34条第3号、第37条第1項第3号第4号、第38条第1項、第38条第3号、第41条第1項第3号、第42条第1項及び第42条第3号の改正規定は、昭和61年度入学生から適用する。

付 則（昭和61年7月31日第22条第1項改正）

第1条 この学則は、昭和61年7月31日から施行し、昭和62年度入学生から適用する。

第2条 昭和61年度以前の入学者については、なお従前の規定による。ただし、昭和62年度以降の授業料については、この改正規定を適用する。

付 則（昭和63年4月1日全部改正）

- 1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。
- 2 昭和62年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が決めるところにより、この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（抄）（平成元年4月1日第2条、第4条、第7条、第2章第3節、第22条、第3章、第29条、第31条～第34条、第4章、第56条、第60条、第62条、第63条、第70条、別表1～別表3、別表5～別表8、別表11改正、別表9、別表10新設）

- 1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 昭和63年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が決めるところにより、この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず平成元年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	90名
		仏教学Ⅱ	90名
	哲学科	哲学Ⅱ	50名
		教育学Ⅱ	50名
	史学科	国史学Ⅱ	50名
		東洋史学Ⅱ	50名
		仏教史学Ⅱ	50名
	文学科	国文学Ⅱ	50名
		英文学Ⅱ	50名
	小計		530名
経済学部		経済学科	470名
経営学部		経営学科	470名

法学部	法律学科	480名
理工学部	数理情報学科	100名
	電子情報学科	80名
	機械システム工学科	80名
	物質化学科	80名
	小計	340名
社会学部	社会学科	120名
	社会福祉学科	80名
	小計	200名
合計		2,490名

付 則（平成 2 年 3 月 27 日第 22 条第 1 項，第 29 条，第 32 条，別表 5 ～別表 8，別表 11 改正，第 29 条の 2，別表 13 新設）

- 1 この学則は，平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 3 年 3 月 25 日第 22 条，第 29 条第 2 項，別表 1—1，別表 2—1，別表 3—1，別表 4，別表 5 ～別表 8，別表 10 ～別表 11，別表 13 改正）

- 1 この学則は，平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 2 年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が決めるところにより，この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第 4 条の規定にかかわらず平成 3 年度から平成 11 年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	120名
		仏教学Ⅱ	120名
	哲学科	哲学Ⅱ	90名
		教育学Ⅱ	90名
	史学科	国史学Ⅱ	80名
		東洋史学Ⅱ	80名
		仏教史学Ⅱ	80名
	文学科	国文学Ⅱ	100名

	英文学Ⅱ	100名
	小計	860名
経済学部	経済学科	600名
経営学部	経営学科	600名
法学部	法律学科	600名
理工学部	数理情報学科	115名
	電子情報学科	90名
	機械システム工学科	90名
	物質化学科	90名
	小計	385名
社会学部	社会学科	220名
	社会福祉学科	120名
	小計	340名
合計		3,385名

付 則（平成4年3月21日第2条第1項、第4条、第6条第1項、第6条第2項、第22条、第29条第2項、第34条第1項第1号、第65条、第70条第1項、別表4～別表8改正、第1条の2新設、第7条削除）

- この学則は、平成4年4月1日から施行する。ただし、第6条第2項については、平成3年7月1日から施行する。
- 平成3年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が決めるところにより、この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 第6条第2項の規定は、学校教育法第68条の2第1項の改正により平成3年度以前の卒業生についても適用する。
- 第4条の規定にかかわらず平成4年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等		入学定員
文学部	真宗学科	120名
	仏教学科	120名
	哲学科	哲学専攻 90名

		教育学専攻	90名
	史学科	国史学専攻	80名
		東洋史学専攻	80名
		仏教史学専攻	80名
		日本語日本文学科	
	英語英米文学科		100名
	小計		860名
	経済学部	経済学科	600名
経営学部	経営学科	600名	
法学部	法律学科	450名	
	政治学科	150名	
	小計	600名	
理工学部	数理情報学科	115名	
	電子情報学科	90名	
	機械システム工学科	90名	
	物質化学科	90名	
	小計	385名	
社会学部	社会学科	220名	
	社会福祉学科	120名	
	小計	340名	
合計			3,385名

付 則（平成4年5月25日第21条改正）

この学則は、平成4年5月25日から施行する。

付 則（平成5年3月25日第4条、第9条、第10条第2項、第21条、第22条、第25条第1項、第25条第2項、第26条、第26条の2、第30条～第36条、第38条第2項、第4章、第59条、第60条、別表1—1～別表13改正、第58条の2新設、第34条第3項追加）

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 平成4年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定めるところにより、この学則の定める授業科目の履修を認めることができるも

のとする。

付 則（平成6年3月24日第22条第1項、第22条の3、第60条、第62条、第7章、第65条、第67条、第69条、別表1～別表8改正、第33条の2、第62条の2、別表11新設、第58条削除）

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 第62条及び第65条の副学長に関する規定は、学校法人龍谷大学寄附行為の変更が文部大臣により認可された日（平成6年5月12日）から施行する。
- 3 平成5年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定めるところにより、この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成7年3月27日第22条第1項、第22条の3、第25条第3項、第31条、別表1～別表7改正）

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 平成6年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定めるところにより、この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成8年3月25日第2条第1項、第4条、第22条第1項、第25条第1項、第30条～第33条の2、第34条第1項第1号及び同項第4号、第65条、別表1～別表5改正、別表7、別表8、別表11繰下・改正、別表9、別表10繰下、別表7新設、第34条第1項第7号追加）

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成7年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定めるところにより、この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず平成8年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

	学部・学科等		入学定員
文学部	真宗学科		111名
	仏教学科		111名
	哲学科	哲学専攻	87名
		教育学専攻	87名

	史学科	国史学専攻	77名
		東洋史学専攻	77名
		仏教史学専攻	77名
	日本語日本文学科		96名
	英語英米文学科		97名
	小計		820名
経済学部		経済学科	560名
経営学部		経営学科	560名
法学部	法律学科		425名
	政治学科		135名
	小計		560名
理工学部	数理情報学科		115名
	電子情報学科		90名
	機械システム工学科		90名
	物質化学科		90名
	小計		385名
社会学部	社会学科		220名
	社会福祉学科		120名
	小計		340名
国際文化学部		国際文化学科	360名
合計			3,585名

付 則（平成9年3月25日第4条，第17条第1項，第22条第1項，第29条第2項，第33条，第34条第1項第1号～第3号，別表1～別表4，別表9，別表11，別表12改正，第2条の2，第36条の2新設，第68条削除）

- 1 この学則は，平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成8年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず平成9年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			入学定員	編入学定員	入学定員
			昼間・昼間主コース		夜間主コース
文学部	真宗学科		111名		60名
	仏教学科		111名		60名
	哲学 科	哲学専攻	87名		15名
		教育学専攻	87名		15名
	史学 科	国史学専攻	77名		15名
		東洋史学専攻	77名		15名
		仏教史学専攻	77名		15名
	日本語日本文学科		96名		20名
	英語英米文学科		97名		20名
	小計		820名		235名
経済学部		経済学科	560名		100名
経営学部		経営学科	560名		100名
法学部	法律学科		425名		
	政治学科		135名		
	小計		560名		
理工学部	数理情報学科		115名		
	電子情報学科		90名		
	機械システム工学科		90名		
	物質化学科		90名		
	小計		385名		
社会学部	社会学科		220名		
	社会福祉学科		120名		
	小計		340名		
国際文化学部		国際文化学科	360名	50名	
合計			3,585名	50名	435名

付 則（平成10年3月26日第2条第1項、第4条、第22条第1項、第29条第2項、第34条第1項第6号、別表5、別表6、別表9、別表10改正）

- 1 この学則は平成10年4月1日から施行する。
- 2 平成9年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第4条の規定にかかわらず平成10年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科・専攻			入学定員	編入学定員	入学定員
			昼間・昼間主コース		夜間主コース
文学部	真宗学科		111名		60名
	仏教学科		111名		60名
	哲学科	哲学専攻	87名		15名
		教育学専攻	87名		15名
	史学科	国史学専攻	77名		15名
		東洋史学専攻	77名		15名
		仏教史学専攻	77名		15名
	日本語日本文学科		96名		20名
	英語英米文学科		97名		20名
	小計		820名		235名
経済学部		経済学科	560名		100名
経営学部		経営学科	560名		100名
法学部		法律学科	425名		
		政治学科	135名		
		小計	560名		
理工学部	数理情報学科		115名		
	電子情報学科		90名		
	機械システム工学科		90名		
	物質化学科		90名		
	小計		385名		
社会学	社会学科		220名	30名	
	地域福祉学科		140名	30名	
	臨床福祉学科		130名	30名	

部	小計	490名	90名	
国際文化学部	国際文化学科	360名	50名	
計		3,735名	140名	435名

付 則（平成11年3月25日第22条第1項、別表2、別表4、別表5改正、第33条の3、別表13新設）

- 1 この学則は平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成12年3月23日第6条第1項、第22条第1項、第34条第1項第6号、第37条第1項、第37条第2項、第38条第2項、別表3～別表7、別表9、別表10改正）

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成11年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第6条の改正規定は、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程からの編入学生には適用しない。また、再入学者及び転入学者で、平成12年3月31日以前の期間が、本学の修業年限に通算される者には適用しない。
- 4 第37条第2項及び第38条第2項の改正規定は、教授会が認めた場合に限って、平成11年度以前の入学生に対しても適用できるものとする。
- 5 第4条の規定にかかわらず平成12年度から平成16年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース					夜間主コース	
			入学定員						編入学定員
			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
文学部	真宗学科		111名	91名	91名	91名	91名	60名	
	仏教学科		111名	91名	91名	91名	91名	60名	
	哲	哲学専攻	87名	72名	72名	57名	57名	15名	
	学	教育学専攻	87名	72名	72名	57名	57名	15名	
	科	国史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名	15名	

学 科	東洋史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名		15名
	仏教史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名		15名
	日本語日本文学科	96名	86名	86名	61名	61名		20名
	英語英米文学科	97名	87名	87名	62名	62名		20名
	小計	820名	685名	685名	575名	575名		235名
経済学部		経済学科	500名	500名	445名	445名	445名	100名
経営学部		経営学科	500名	500名	445名	445名	445名	100名
法学部	法律学科		380名	380名	340名	340名	340名	
	政治学科		120名	120名	110名	110名	110名	
	小計		500名	500名	450名	450名	450名	
理 工 学 部	数理情報学科		115名	115名	115名	115名	107名	
	電子情報学科		90名	90名	90名	90名	85名	
	機械システム工学 科		90名	90名	90名	90名	85名	
	物質化学科		90名	90名	90名	90名	85名	
	小計		385名	385名	385名	385名	362名	
社 会 学 部	社会学科		220名	220名	220名	220名	155名	30名
	地域福祉学科		140名	140名	140名	140名	120名	30名
	臨床福祉学科		130名	130名	130名	130名	115名	30名
	小計		490名	490名	490名	490名	390名	90名
国際文化学 部		国際文化 学科	360名	360名	360名	360名	360名	50名
合計			3,555名	3,420名	3,260名	3,150名	3,027名	140名 435名

付 則（平成13年3月23日第2条の2第1項及び同条第2項，第4条，第12条第3号～第6号，第13条第1項及び同条第2項，第22条第1項，第25条第1項，第29条第2項，第34条第1項第3号，第36条第1項及び同条第2項，第36条の2，第70条第1項第1号，別表1～別表7，別表9，別表10，別表12改正，第33条の4，別表14新設，第13条第3項追加）

- 1 この学則は，平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するとき

は、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 経営学部夜間主コース在学生の学費については、第22条夜間主コースを適用する。

4 第29条第2項の理工学部数理情報学科、電子情報学科の高等学校一種免許状「情報」については、平成12年度入学生から適用する。

5 第4条の規定にかかわらず平成13年度から平成16年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース				夜間主コ
			入学定員				編入学定員
			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	入学定員
文学部	真宗学科		91名	91名	91名	91名	60名
	仏教学科		91名	91名	91名	91名	60名
	哲学科	哲学専攻	72名	57名	57名	57名	15名
		教育学専攻	72名	57名	57名	57名	15名
	史学科	国史学専攻	62名	52名	52名	52名	15名
		東洋史学専攻	62名	52名	52名	52名	15名
		仏教史学専攻	62名	52名	52名	52名	15名
	日本語日本文学科		86名	61名	61名	61名	20名
	英語英米文学科		87名	62名	62名	62名	20名
	小計		685名	575名	575名	575名	235名
経済学部		経済学科	445名	445名	445名	445名	100名
経営学部		経営学科	445名	445名	445名	445名	
法学部		法律学科	340名	340名	340名	340名	
		政治学科	110名	110名	110名	110名	
		小計	450名	450名	450名	450名	
理工学部	数理情報学科		115名	115名	115名	107名	
	電子情報学科		90名	90名	90名	85名	
	機械システム工学科		90名	90名	90名	85名	
	物質化学科		90名	90名	90名	85名	

	小計	385名	385名	385名	362名		
社会学部	社会学科	220名	220名	220名	155名	30名	
	地域福祉学科	140名	140名	140名	120名	30名	
	臨床福祉学科	130名	130名	130名	115名	30名	
	小計	490名	490名	490名	390名	90名	
国際文化学部 国際文化学科		360名	360名	360名	360名	50名	
合計		3,260名	3,150名	3,150名	3,027名	140名	335名

付 則（平成14年 3 月25日第22条第 1 項，第25条第 1 項，第38条第 1 項及び同条第 2 項，第70条第 1 項第 4 号及び同条同項第 5 号，別表 1，別表 3～別表 7，別表 9 改正，第70条第 1 項第 3 号追加，第33条の 3，別表13削除）

- この学則は，平成14年 4 月 1 日から施行する。ただし，第70条第 1 項の改正規定は，人間・科学・宗教総合研究センター規程の施行日（平成13年 9 月27日）から適用する。
- 平成13年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）及び経営学部夜間主コース在学生の学費については，第22条夜間主コース（経済学部）を適用する。
- 別表 5（第30条関係）(2)の改正規定については，平成13年度入学生から適用する。
- 別表 9（第32条関係）(5)の改正規定については，平成13年度入学生から適用する。
- 前項の規定にかかわらず平成14年 4 月 1 日現在理工学部 に在籍する者が旧教育職員免許法によって教育職員免許状を取得する場合は，以下の表を適用する。

	授業科目	単位数
教職に関する科目	教育原論	4
	発達と教育	4
	教育制度論	2
	教育情報技術演習	1
	教育情報処理基礎講座	1
	数学科教育法	4
	工業科教育法	4
	理科教法	4

	道徳教育の研究	2
	教育指導論Ⅰ	2
	教育指導論Ⅱ	2
	教育実践研究Ⅰ	1
	教育実践研究Ⅱ	2
	教育実践研究Ⅲ	2
	教育社会学	4
	同和教育論	2
教科に関する科目	職業指導	4

付 則（平成15年3月26日第2条第1項、第2条の2第1項及び同条第2項、第4条、第22条第1項及び同条第3項、第25条第1項、第29条第2項、第34条第1項第2号、同条同項第4号及び同条同項第5号、第36条の2、別表2～別表7、別表9、別表12改正、第33条の5、別表15新設、第22条第2項追加）

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成14年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 経済学部夜間主コース及び経営学部夜間主コースについては、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規定を適用する。
- 4 第22条の規定にかかわらず、平成14年度以前入学生の学費については、次のとおりとする。ただし、文学部社会人特別コース入学試験による入学生については、この限りではない。

①昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部 経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部	理工学部	社会学部
入学金	200,000	200,000	200,000

授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	—	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

②文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学学生

（単位：円）

入学金	50,000
授業料	657,000
施設費	180,000

5 第22条の規定にかかわらず，第2年次，第3年次又は第4年次に入学（編入学，転入学，再入学）する場合は，前項の規定を適用する。ただし，文学部夜間主コース（文学部社会人特別コース入学試験による入学生は除く）については，第2年次の場合は前項第1号を，第3年次，第4年次の場合は前項第2号を適用させる。

6 第34条第1項第4号の改正規定については，平成13年度入学生から適用させる。

7 第4条の規定にかかわらず平成15年度から平成16年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース			夜間主コース
			入学定員		編入学定員	
			平成15年度	平成16年度		入学定員
文学部	真宗学科		91名	91名		60名
	仏教学科		91名	91名		60名
	哲学	哲学専攻	57名	57名		15名
		教育学専攻	57名	57名		15名
	史学	国史学専攻	52名	52名		15名
		東洋史学専攻	52名	52名		15名
		仏教史学専攻	52名	52名		15名
	日本語日本文学科		61名	61名		20名
	英語英米文学科		62名	62名		20名
	小計		575名	575名		235名

経済学部	経済学科	445名	445名		
経営学部	経営学科	445名	445名		
法学部	法律学科	340名	340名		
	政治学科	110名	110名		
	小計	450名	450名		
理工学部	数理情報学科	100名	100名		
	電子情報学科	80名	80名		
	機械システム工学科	80名	80名		
	物質化学科	80名	80名		
	情報メディア学科	80名	80名		
	環境ソリューション工学科	80名	80名		
	小計	500名	500名		
社会学部	社会学科	220名	155名	30名	
	地域福祉学科	140名	120名	30名	
	臨床福祉学科	130名	115名	30名	
	小計	490名	390名	90名	
国際文化学部	国際文化学科	360名	360名	50名	
合計		3,265名	3,165名	140名	235名

付 則（平成16年3月12日第2条第1項、第4条、第12条第1号、第22条第1項、第25条第1項、第29条第2項、第34条第1項第6号、別表1～別表7、別表9改正）

- この学則は平成16年4月1日から施行する。
- 平成15年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 第22条の規定にかかわらず、平成14年度以前入学生の学費については、次のとおりとする。ただし、文学部社会人特別コース入学試験による入学生については、この限りではない。

① 昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部	理工学部	社会学部

	経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部		
入学金	200,000	200,000	200,000
授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	—	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

② 文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学学生

（単位：円）

入学金	50,000
授業料	657,000
施設費	180,000

4 第22条の規定にかかわらず、第3年次又は第4年次に入学（編入学，転入学，再入学）する場合は，前項の規定を適用する。ただし，文学部夜間主コース（文学部社会人特別コース入学試験による入学生は除く）については，第3年次の場合は前項第1号を，第4年次の場合は前項第2号を適用する。

5 前項の規定にかかわらず，再入学の場合，本学出身者（短期大学部出身者含む）が本学へ編入学する場合又は本学の学生が転学部，転学科及び転専攻する場合は，入学金全額を免除する。

付 則（平成17年3月25日第22条第2項，第22条の3，第65条，別表1，別表3～別表6，別表9改正）

1 この学則は平成17年4月1日から施行する。

2 平成16年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 第22条の規定にかかわらず，平成14年度以前入学生の学費については，次のとおりとする。ただし，文学部社会人特別コース学生については，この限りではない。

①昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部 経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部	理工学部	社会学部
授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	—	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

②文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学学生

（単位：円）

授業料	657,000
施設費	180,000

4 第22条の規定にかかわらず、第4年次に再入学する場合は、前項の規定を運用する。

ただし、文学部社会人特別コース学生はこの限りではない。

付 則（平成18年3月27日第2条第1項、第4条、第12条第6号～第8号、第29条第2項、第34条、別表1～別表7、別表9改正、第33条の6及び第33条の7新設、第12条第5号、別表16、別表17追加）

- 1 この学則は平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 経済学部経済学科については、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規程を適用する。

付 則（平成18年12月21日第62条の2第1項、第63条改正）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

付 則（平成19年3月27日第4条、第22条第1項及び同条第2項、第4節、第23条、第25条第1項、第29条第1項及び同条第2項、第33条、第33条の4、第34条第1項第1号、別表1～別表7、別表9、別表11、別表12改正、第23条第1号～第3号追加、第2条の2、第24条、第36条の2削除）

- 1 この学則は平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは

は、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

- 3 文学部昼間主コース及び夜間主コースについては、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規定を適用する。

付 則（平成20年3月26日第4条、第25条、別表1～別表7、別表9改正、第2条の2新設、第3条第2項追加、第2条第2項削除）

- 1 この学則は平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成21年3月26日第26条第1項第1号及び同条同項第2号、同条第2項、第34条第1項第3号、別表1～別表4、別表6、別表7改正、第26条第1項第3号追加）

- 1 この学則は平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

- 3 第34条第1項第3号の改正規定については、平成20年度入学生から適用する。

付 則（平成22年3月24日第2条の2第1項、第25条第2項及び同条第3項、第30条、第31条～第33条の2、第33条の4～第33条の7、第70条第1項第5号、別表1改正、別表8、別表11、別表12、別表14～17繰上、別表9、別表10繰上・改正、第30条の2、別表2新設、第25条第2項、第70条第1項第5号追加、別表2～別表7、別表13削除）

- 1 この学則は平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成22年4月28日第21条改正）

この学則は平成22年5月20日から施行する。

付 則（平成23年3月28日第2条、第2条の2、第4条、第22条第1項及び同条第3項、第22条の3、第25条第1項及び同条第2項、第29条第2項、第30条の2、第34条第1項第4号、第65条、別表1～別表5、別表7改正、第34条第1項第8号追加、第22条第2項削除）

- 1 この学則は平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは

は、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 文学部社会人特別コースについては、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規定を適用する。

4 文学部社会人特別コースの在学生の学費等については、次のとおりとする。

(単位：円)

授業料	施設費	休学在籍料
365,500	100,000	100,000

5 法学部政治学科については、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規程を適用する。

付 則（平成24年3月26日第2条、第4条、第29条第2項、第34条第1項第1号、別表1、別表4、別表6、別表8、別表10改正、第29条の2、第32条第2項、別表5削除）

1 この学則は平成24年4月1日から施行する。

2 平成23年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 文学部史学科については、変更後の規定にかかわらず、当該学生が在学している間は存続することとし、教育課程は従前の規定を適用する。

4 経済学部については、変更後の規定にかかわらず、平成24年度の教育課程は従前の規定を適用する。

付 則（平成25年3月25日第22条第1項、別表1、別表2改正）

1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。

2 平成24年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 第22条中の施設費にかかる改正規定については、平成25年度の編入学生から適用する。

付 則（平成25年5月27日第26条の2改正）

この学則は平成25年5月27日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

付 則（平成26年3月28日第6条第1項、第34条第1項第5号、別表1、別表2改正）

1 この学則は平成26年4月1日から施行する。

2 平成25年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成26年3月28日第2条，第2条の2，第4条，第22条第1項，第25条第1項，第29条第2項，第33条の4，別表1，別表4，別表7改正，第33条の8，第33条の9，別表12，別表13新設，第34条第9号及び同条第10号追加）

この学則は，平成27年4月1日から施行する。

付 則（平成26年12月15日別表1改正）

この学則は，平成27年4月1日から施行する。

付 則（平成26年12月15日第2条，第4条，第29条第2項，第34条第1項第6号，別表1，別表4改正）

この学則は平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成27年3月25日第2条，第2条の2，第4条，第22条第1項，第25条第1項，第29条第2項，第33条の4，第34条第1項，第64条第1項，第70条第1項，別表1，別表2，別表4，別表7改正，第33条の10，別表14新設，第62条第2項，第64条第2項及び同条第3項追加）

改正 平成28年3月23日

- 1 この学則は平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 国際文化学部については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付 則（平成27年3月25日別表1，別表4改正，第33条の5，別表9削除）

この学則は，平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成27年3月25日別表1改正）

この学則は，平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成27年3月25日別表1改正）

この学則は，平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成27年4月20日第21条改正）

この学則は，制定日（平成27年4月20日）から施行する。

付 則（平成27年4月20日第4条改正）

この学則は，平成28年4月1日から施行する。

付 則（平成27年12月10日第4条改正）

この学則は，平成29年4月1日から施行する。

付 則（平成28年 3 月23日第 2 条の 2，第65条改正，付則（平成27年 3 月25日）旧第 2 項繰下，第33条の11，第33条の12，別表15，別表16新設，付則（平成27年 3 月25日）第 2 項追加）

- 1 この学則は，制定日（平成28年 3 月23日）から施行し，平成27年 4 月 1 日から適用する。
- 2 第33条の11の改正規定については，平成21年度以降の入学生及び編入学生から適用する。
- 3 第33条の12の改正規定については，平成24年度以降の入学生及び編入学生から適用する。

付 則（平成28年 3 月23日第 2 条，第 2 条の 2，第 4 条，第 2 章第 3 節，第22条第 1 項，第22条の 4，第29条第 2 項，第33条の11，第33条の12，第34条第 1 項第 6 号，別表 1，別表 4，別表15，別表16改正）

- 1 この学則は，平成28年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学生については，なお従前の規定による。
- 3 平成27年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成29年 3 月22日第65条，別表 1，別表 2 改正）

- 1 この学則は，平成29年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学生については，なお従前の規定による。
- 3 平成28年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成30年 3 月22日第22条第 2 項，第25条第 1 項，第70条第 1 項第 3 号，別表 1，別表 2，別表 4 改正，第33条の13，別表17新設）

- 1 この学則は，平成30年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学生については，なお従前の規定による。
- 3 平成29年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成30年 3 月22日第29条第 2 項，別表 4 改正）

この学則は平成31年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成31年 3 月20日第22条第 1 項，別表 1，別表 2，別表 4，別表14改正，第34条第 4 項追加）

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、別表1 政策学部開設科目（第30条関係）第1号中、特別講座に係る改正規定は、平成23年度入学生から適用する。
- 2 平成30年度以前の入学生については、前項ただし書きを除き、なお従前の規定による。
- 3 平成30年度以前の入学生に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則（平成31年3月20日第4条改正）

この学則は、平成32年4月1日から施行する。

別表 1

文学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1（A）	1
英語総合1（B）	1
英語総合2（A）	1
英語総合2（B）	1
英語総合3（A）	1
英語総合3（B）	1
英語総合4（A）	1
英語総合4（B）	1
英語ⅡR1	2
英語ⅡR2	2
英語ⅡS1	2
英語ⅡS2	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢS1	2

英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2
英語ⅢG2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1

コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2

中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2

ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	2
ラテン語Ⅱ	2
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語ⅠA	2
ペルシア語ⅠB	2
ペルシア語ⅡA	2
ペルシア語ⅡB	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	2
宗教の世界A	2
宗教の世界B	4
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	2

日本の文学B	2
日本の文学C	4
中国の文学A	4
中国の文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2

現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2

現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4

日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	12
放送大学科目	4
バークレー語学	12
バークレー講義	6
バークレーボランティア	6

(2) 専攻科目

① 真宗学科

授業科目	単位数

真宗学概論A1	2
真宗学概論A2	2
真宗学の世界A	2
真宗学の世界B	2
真宗学概論B1	2
真宗学概論B2	2
浄土教理史A	2
浄土教理史B	2
真宗教学史A	2
真宗教学史B	2
真宗伝道学A	2
真宗伝道学B	2
真宗聖典学A	2
真宗聖典学B	2
浄土教概論	2
比較思想論	2
教理史特殊講義A1	2
教理史特殊講義A2	2
教理史特殊講義B1	2
教理史特殊講義B2	2
教学史特殊講義A1	2
教学史特殊講義A2	2
教学史特殊講義B1	2
教学史特殊講義B2	2
教義学特殊講義A1	2
教義学特殊講義A2	2
教義学特殊講義B1	2
教義学特殊講義B2	2
教義学特殊講義C1	2
教義学特殊講義C2	2
伝道学特殊講義A1	2

伝道学特殊講義A2	2
伝道学特殊講義B1	2
伝道学特殊講義B2	2
伝道学特殊講義C1	2
伝道学特殊講義C2	2
教理史講読A1	2
教理史講読A2	2
教理史講読B1	2
教理史講読B2	2
教理史講読C1	2
教理史講読C2	2
教学史講読A1	2
教学史講読A2	2
教学史講読B1	2
教学史講読B2	2
教義学講読A1	2
教義学講読A2	2
教義学講読B1	2
教義学講読B2	2
教義学講読C1	2
教義学講読C2	2
教義学講読D1	2
教義学講読D2	2
教義学講読E1	2
教義学講読E2	2
伝道学講読A1	2
伝道学講読A2	2
伝道学講読B1	2
伝道学講読B2	2
伝道学講読C1	2
伝道学講読C2	2

真宗学基礎演習ⅠA	2
真宗学基礎演習ⅠB	2
真宗学基礎演習ⅡA	2
真宗学基礎演習ⅡB	2
教理史演習ⅠA	2
教理史演習ⅠB	2
教学史演習ⅠA	2
教学史演習ⅠB	2
教義学演習ⅠA	2
教義学演習ⅠB	2
伝道学演習ⅠA	2
伝道学演習ⅠB	2
教理史演習ⅡA	2
教理史演習ⅡB	2
教学史演習ⅡA	2
教学史演習ⅡB	2
教義学演習ⅡA	2
教義学演習ⅡB	2
伝道学演習ⅡA	2
伝道学演習ⅡB	2
卒業論文	4
布教伝道論Ⅰ	2
布教伝道論Ⅱ	2
文書伝道論Ⅰ	2
文書伝道論Ⅱ	2
真宗教団史	4
哲学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
宗教史A	2
宗教史B	2

宗教社会学A	2
宗教社会学B	2
宗教心理学A	2
宗教心理学B	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

② 仏教学科

授業科目	単位数
仏教学概論A1	2
仏教学概論A2	2
仏教学概論B1	2
仏教学概論B2	2
仏教聖典学概論A	2
仏教聖典学概論B	2
仏教文化学概論A	2
仏教文化学概論B	2
インド哲学概論A	2
インド哲学概論B	2
インド仏教教学史A	2
インド仏教教学史B	2
中国仏教教学史A	2
中国仏教教学史B	2
日本仏教教学史A	2
日本仏教教学史B	2
仏教学特殊講義A1	2
仏教学特殊講義A2	2
仏教学特殊講義B1	2
仏教学特殊講義B2	2
仏教学特殊講義C1	2
仏教学特殊講義C2	2

仏教学特殊講義D1	2
仏教学特殊講義D2	2
仏教学特殊講義E1	2
仏教学特殊講義E2	2
仏教学特殊講義F1	2
仏教学特殊講義F2	2
仏教学特殊講義G1	2
仏教学特殊講義G2	2
仏教学特殊講義H1	2
仏教学特殊講義H2	2
仏教学特殊講義I1	2
仏教学特殊講義I2	2
仏教学特殊講義J1	2
仏教学特殊講義J2	2
仏教学基礎演習A	2
仏教学基礎演習B	2
仏教学基礎演習C	2
仏教学基礎演習D	2
仏教漢文入門A	2
仏教漢文入門B	2
仏教学講読A1	2
仏教学講読A2	2
仏教学講読B1	2
仏教学講読B2	2
仏教学講読C1	2
仏教学講読C2	2
仏教学講読D1	2
仏教学講読D2	2
仏教学講読E1	2
仏教学講読E2	2
仏教学講読F1	2

仏教学講読F2	2
仏教学講読G1	2
仏教学講読G2	2
仏教学講読H1	2
仏教学講読H2	2
仏教学講読I1	2
仏教学講読I2	2
仏教学演習 I	4
仏教学演習 II	4
卒業論文	4
インドの仏教と文化A	2
インドの仏教と文化B	2
仏教と異思想A	2
仏教と異思想B	2
現代アジアの仏教と社会A	2
現代アジアの仏教と社会B	2
サンスクリット語A1	1
サンスクリット語A2	1
サンスクリット語B1	1
サンスクリット語B2	1
パーリ語A	1
パーリ語B	1
チベット語A1	1
チベット語A2	1
チベット語B1	1
チベット語B2	1
仏典情報研究論A	2
仏典情報研究論B	2
仏教美術（イコノロジー）入門A	2
仏教美術（イコノロジー）入門B	2
アジアの仏教と文化	2

日本の仏教と文化	2
仏教と日本の文化A	4
仏教と日本の文化B	2
仏教と日本の文化C	2
仏教と日本の文化D	2
仏教漢文の世界A	2
仏教漢文の世界B	2
古都の仏教	2
世界の仏教	2
仏教と人生の課題	2
哲学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
宗教史A	2
宗教史B	2
キリスト教神学A	2
キリスト教神学B	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

③ 哲学科

専攻	授業科目	単位数
哲学	哲学概論	2
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	哲学特殊講義(A)A	2
	哲学特殊講義(A)B	2
	哲学特殊講義(B)A	2
	哲学特殊講義(B)B	2
	哲学特殊講義(C)A	2

哲学特殊講義(C)B	2
哲学特殊講義(D)A	2
哲学特殊講義(D)B	2
哲学特殊講義(E)A	2
哲学特殊講義(E)B	2
哲学基礎演習 I A	2
哲学基礎演習 I B	2
哲学基礎演習 II A	2
哲学基礎演習 II B	2
哲学講読A1	2
哲学講読A2	2
哲学講読B1	2
哲学講読B2	2
哲学講読C1	2
哲学講読C2	2
哲学講読D1	2
哲学講読D2	2
哲学講読E1	2
哲学講読E2	2
哲学講読F1	2
哲学講読F2	2
哲学講読G1	2
哲学講読G2	2
哲学講読H1	2
哲学講読H2	2
哲学講読I1	2
哲学講読I2	2
哲学講読J1	2
哲学講読J2	2
哲学演習 I A	2

哲学演習 I B	2
哲学演習 II A	2
哲学演習 II B	2
卒業論文	4
古代哲学史	2
中世哲学史	2
近世哲学史A	2
近世哲学史B	2
現代哲学史	2
宗教史A	2
宗教史B	2
科学哲学	2
社会哲学	2
現代倫理学	2
宗教社会学A	2
宗教社会学B	2
宗教心理学A	2
宗教心理学B	2
美学概説	2
キリスト教神学A	2
キリスト教神学B	2
聖書研究A	2
聖書研究B	2
東洋哲学概説	2
社会学概説	4
社会活動ボランティア	4
日本史A	2
日本史B	2
東洋史A	2
東洋史B	2

	西洋史	4
	社会事業概説	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	経済原論	4
	心理学概論	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
教育学	教育学概論	4
	西洋教育史	4
	日本教育史	4
	教育心理学	2
	特別支援教育論	2
	教育社会学	4
	教育学特殊講義(A)A	2
	教育学特殊講義(A)B	2
	教育学特殊講義(B)A	2
	教育学特殊講義(B)B	2
	教育学特殊講義(C)A	2
	教育学特殊講義(C)B	2
	教育学特殊講義(D)A	2
	教育学特殊講義(D)B	2
	教育学特殊講義(E)A	2
	教育学特殊講義(E)B	2
	教育学特殊講義(F)A	2
	教育学特殊講義(F)B	2

教育学特殊講義(G)A	2
教育学特殊講義(G)B	2
教育学特殊講義(H)A	2
教育学特殊講義(H)B	2
教育学特殊講義(I)A	2
教育学特殊講義(I)B	2
教育学特殊講義(J)A	2
教育学特殊講義(J)B	2
教育学特殊講義(K)A	2
教育学特殊講義(K)B	2
教育学基礎演習 I A	2
教育学基礎演習 I B	2
教育学基礎演習 II A	2
教育学基礎演習 II B	2
教育学講読A1	2
教育学講読A2	2
教育学講読B1	2
教育学講読B2	2
教育学講読C1	2
教育学講読C2	2
教育学講読D1	2
教育学講読D2	2
教育学演習 I A	2
教育学演習 I B	2
教育心理学演習 I A	2
教育心理学演習 I B	2
教育学演習 II A	2
教育学演習 II B	2
教育心理学演習 II A	2
教育心理学演習 II B	2

卒業論文	4
心理学概論	2
社会教育概論	4
生涯学習概論	4
比較教育学	4
教育行政学A	2
教育行政学B	2
社会教育計画	4
社会教育特講Ⅰ	4
社会教育特講Ⅱ	4
社会教育特講Ⅲ	4
教育心理学研究法	2
矯正教育論Ⅰ	2
矯正教育論Ⅱ	2
学習・言語心理学	2
発達心理学概論	2
知覚・認知心理学	2
心理学史	2
現代社会論	4
経済原論	4
法学概論	4
政治学原理	4
教育情報処理演習	2
地理学（地誌）	4
人文地理学	4
自然地理学	4
日本史A	2
日本史B	2
東洋史A	2
東洋史B	2

西洋史	4
社会学概説	4
倫理学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
宗教心理学A	2
宗教心理学B	2
社会事業概説	4
文化人類学概論	4
キリスト教神学A	2
キリスト教神学B	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

④ 臨床心理学科

授業科目	単位数
臨床心理学基礎演習Ⅰ	4
臨床心理学基礎演習Ⅱ	4
臨床心理学演習ⅠA	2
臨床心理学演習ⅠB	2
臨床心理学演習ⅡA	2
臨床心理学演習ⅡB	2
卒業論文	4
臨床心理学講読A1	2
臨床心理学講読A2	2
臨床心理学講読B1	2
臨床心理学講読B2	2
臨床心理学講読C1	2
臨床心理学講読C2	2
臨床心理学講読D1	2

臨床心理学講読D2	2
臨床心理学講読E1	2
臨床心理学講読E2	2
臨床心理学特殊講義A	2
臨床心理学特殊講義B	2
臨床心理学特殊講義C	2
臨床心理学特殊講義D	2
臨床心理学特殊講義E	2
臨床心理学特殊講義F	2
臨床心理学特殊講義G	2
臨床心理学特殊講義H	2
臨床心理学特殊講義I	2
臨床心理学特殊講義J	2
心理学概論A	2
心理学概論B	2
発達心理学概論	2
臨床心理学概論A	2
臨床心理学概論B	2
対人行動学概論	2
心理学の支援法A	2
心理学の支援法B	2
障害者・障害児心理学	2
対人援助概論	2
神経・生理心理学	2
健康・医療心理学	2
仏教カウンセリング	2
特別支援教育方法論（学校・教育心理学）	2
感情・人格心理学	2
社会・集団・家族心理学A	2
社会・集団・家族心理学B	2
ビハラーカウンセリング	2

(公) 心理学実験A	1
(公) 心理学実験B	1
心理的アセスメント	2
心理学研究法A	2
心理学研究法B	2
心理学統計法A	2
心理学統計法B	2
人体の構造と機能及び疾病	2
福祉心理学	2
司法・犯罪心理学	2
産業・組織心理学	2
精神疾患とその治療	2
心理演習	2
法学概論	4
政治学原理	4
経済原論	4
社会学概説	4
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

⑤ 歴史学科

専攻	授業科目	単位数
日本史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	日本史概説ⅠA	2
	日本史概説ⅠB	2
	日本史概説ⅡA	2
	日本史概説ⅡB	2

日本仏教史A	2
日本仏教史B	2
日本史学特殊講義(A)A	2
日本史学特殊講義(A)B	2
日本史学特殊講義(B)A	2
日本史学特殊講義(B)B	2
日本史学特殊講義(C)A	2
日本史学特殊講義(C)B	2
日本史学特殊講義(D)A	2
日本史学特殊講義(D)B	2
日本史学特殊講義(E)A	2
日本史学特殊講義(E)B	2
日本史学特殊講義(F)A	2
日本史学特殊講義(F)B	2
日本史学特殊講義(G)A	2
日本史学特殊講義(G)B	2
日本史学特殊講義(H)A	2
日本史学特殊講義(H)B	2
日本史学特殊講義(I)A	2
日本史学特殊講義(I)B	2
日本史学特殊講義(J)A	2
日本史学特殊講義(J)B	2
日本史学特殊講義(K)A	2
日本史学特殊講義(K)B	2
日本史学講読A1	2
日本史学講読A2	2
日本史学講読B1	2
日本史学講読B2	2
日本史学講読C1	2
日本史学講読C2	2

日本史学講読D1	2
日本史学講読D2	2
日本史学講読E1	2
日本史学講読E2	2
日本史学講読F1	2
日本史学講読F2	2
日本史学講読G1	2
日本史学講読G2	2
日本史学講読H1	2
日本史学講読H2	2
日本史学基礎演習 I A	2
日本史学基礎演習 I B	2
日本史学基礎演習 II A	2
日本史学基礎演習 II B	2
日本史学演習 I	4
日本史学演習 II	4
卒業論文	4
日本文化史 I	2
日本文化史 II	2
人文地理学	4
自然地理学	4
地理学（地誌）	4
歴史地理学	4
考古学（日本）A	2
考古学（日本）B	2
民俗学（日本）A	2
民俗学（日本）B	2
美術史（日本）A	2
美術史（日本）B	2
史料学（日本）A	2

	史料学（日本）B	2
	古文書学	4
	古文書学入門	4
	社会事業史	4
	西洋史	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	経済原論	4
	東洋史A	2
	東洋史B	2
	社会学概説	4
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
東洋史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	東洋史概説Ⅰ	4
	東洋史概説Ⅱ	4
	インド仏教史A	2
	インド仏教史B	2
	西域仏教史A	2
	西域仏教史B	2
	中国仏教史A	2
	中国仏教史B	2

東洋史学特殊講義(A)A	2
東洋史学特殊講義(A)B	2
東洋史学特殊講義(B)A	2
東洋史学特殊講義(B)B	2
東洋史学特殊講義(C)A	2
東洋史学特殊講義(C)B	2
東洋史学特殊講義(D)A	2
東洋史学特殊講義(D)B	2
東洋史学特殊講義(E)A	2
東洋史学特殊講義(E)B	2
東洋史学特殊講義(F)A	2
東洋史学特殊講義(F)B	2
東洋史学特殊講義(G)A	2
東洋史学特殊講義(G)B	2
東洋史学特殊講義(H)A	2
東洋史学特殊講義(H)B	2
東洋史学講読(A)	4
東洋史学講読(B)	4
東洋史学講読(C)A	2
東洋史学講読(C)B	2
東洋史学講読(D)A	2
東洋史学講読(D)B	2
東洋史学講読(E)	4
東洋史学講読(F)	4
東洋史学講読(G)	4
東洋史学講読(H)	4
東洋史学講読(I)A	2
東洋史学講読(I)B	2
東洋史学基礎演習 I	4
東洋史学基礎演習 II	4

東洋史学演習Ⅰ	4
東洋史学演習Ⅱ	4
卒業論文	4
西洋史	4
中国文化史Ⅰ	2
中国文化史Ⅱ	2
人文地理学	4
自然地理学	4
考古学（アジア）A	2
考古学（アジア）B	2
民俗学（アジア）A	2
民俗学（アジア）B	2
美術史（アジア）A	2
美術史（アジア）B	2
史料学（アジア）A	2
史料学（アジア）B	2
文化人類学概論	4
倫理学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
地理学（地誌）	4
日本史A	2
日本史B	2
法学概論	4
政治学原理	4
社会学概説	4
経済原論	4
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

仏教史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	仏教史概説A	2
	仏教史概説B	2
	仏教史学入門A	2
	仏教史学入門B	2
	仏教文化史概論A	2
	仏教文化史概論B	2
	インド仏教史A	2
	インド仏教史B	2
	西域仏教史A	2
	西域仏教史B	2
	中国仏教史A	2
	中国仏教史B	2
	日本仏教史A	2
	日本仏教史B	2
	仏教史学特殊講義A1	2
	仏教史学特殊講義A2	2
	仏教史学特殊講義B1	2
	仏教史学特殊講義B2	2
	仏教史学特殊講義C1	2
	仏教史学特殊講義C2	2
	仏教史学特殊講義D1	2
	仏教史学特殊講義D2	2
	仏教史学特殊講義E1	2
	仏教史学特殊講義E2	2
	仏教史学特殊講義F1	2

仏教史学特殊講義F2	2
仏教史学特殊講義G1	2
仏教史学特殊講義G2	2
仏教史学特殊講義H1	2
仏教史学特殊講義H2	2
仏教史学特殊講義I1	2
仏教史学特殊講義I2	2
仏教史学講読A1	2
仏教史学講読A2	2
仏教史学講読B1	2
仏教史学講読B2	2
仏教史学講読C1	2
仏教史学講読C2	2
仏教史学講読D1	2
仏教史学講読D2	2
仏教史学講読E1	2
仏教史学講読E2	2
仏教史学講読F1	2
仏教史学講読F2	2
仏教史学講読G1	2
仏教史学講読G2	2
仏教史学講読H1	2
仏教史学講読H2	2
仏教史学基礎演習ⅠA	2
仏教史学基礎演習ⅠB	2
仏教史学基礎演習ⅡA	2
仏教史学基礎演習ⅡB	2
仏教史学演習ⅠA	2
仏教史学演習ⅠB	2
仏教史学演習ⅡA	2

仏教史学演習ⅡB	2
卒業論文	4
西洋史	4
人文地理学	4
自然地理学	4
地理学（地誌）	4
考古学（仏教）A	2
考古学（仏教）B	2
民俗学（仏教）A	2
民俗学（仏教）B	2
美術史（仏教）A	2
美術史（仏教）B	2
真宗史A	2
真宗史B	2
史料学（仏教）A	2
史料学（仏教）B	2
倫理学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
日本史A	2
日本史B	2
東洋史A	2
東洋史B	2
法学概論	4
政治学原理	4
社会学概説	4
経済原論	4
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

文化遺産学	文化遺産学基礎演習A	2
	文化遺産学基礎演習B	2
	文化遺産学基礎演習C	2
	文化遺産学基礎演習D	2
	文化遺産学演習 I A	2
	文化遺産学演習 I B	2
	文化遺産学演習 II A	2
	文化遺産学演習 II B	2
	卒業論文	4
	文化遺産学概論A	2
	文化遺産学概論B	2
	考古学実習	2
	文化遺産学概説	4
	文化財実習	2
	日本史概説 I A	2
	日本史概説 I B	2
	日本史概説 II A	2
	日本史概説 II B	2
	東洋史概説 I	4
	東洋史概説 II	4
	仏教史概説A	2
	仏教史概説B	2
	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	文献史学特殊講義A	2
	文献史学特殊講義B	2
	考古学特殊講義A	2

考古学特殊講義B	2
美術史特殊講義A	2
美術史特殊講義B	2
文化財科学特殊講義A	2
文化財科学特殊講義B	2
文化財行政特殊講義A	2
文化財行政特殊講義B	2
古文書学講読A	2
古文書学講読B	2
文化財資料講読A	2
文化財資料講読B	2
日本考古学講読A	2
日本考古学講読B	2
文化財科学講読A	2
文化財科学講読B	2
博物館概論	2
生涯学習概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館情報・メディア論	2
西洋史	4
人文地理学	4
自然地理学	4
歴史地理学	4
地理学（地誌）	4
社会学概説	4
経済原論	4
法学概論	4

政治学原理	4
哲学概論	2
倫理学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	8
特別講座	30

⑥ 日本語日本文学科

授業科目	単位数
日本文学概論A	2
日本文学概論B	2
日本語学概論A	2
日本語学概論B	2
日本文学史（古典）A	2
日本文学史（古典）B	2
日本文学史（近代）A	2
日本文学史（近代）B	2
情報出版学概論A	2
情報出版学概論B	2
日本語教育概論A	2
日本語教育概論B	2
古典文学特殊講義(A)A	2
古典文学特殊講義(A)B	2
古典文学特殊講義(B)A	2
古典文学特殊講義(B)B	2
古典文学特殊講義(C)A	2
古典文学特殊講義(C)B	2
古典文学特殊講義(D)A	2
古典文学特殊講義(D)B	2
古典文学特殊講義(E)A	2

古典文学特殊講義(E)B	2
古典文学特殊講義(F)A	2
古典文学特殊講義(F)B	2
近代文学特殊講義(A)A	2
近代文学特殊講義(A)B	2
近代文学特殊講義(B)A	2
近代文学特殊講義(B)B	2
近代文学特殊講義(C)A	2
近代文学特殊講義(C)B	2
情報出版学特殊講義(A)A	2
情報出版学特殊講義(A)B	2
情報出版学特殊講義(B)A	2
情報出版学特殊講義(B)B	2
情報出版学特殊講義(C)A	2
情報出版学特殊講義(C)B	2
情報出版学特殊講義(D)A	2
情報出版学特殊講義(D)B	2
日本語学特殊講義(A)A	2
日本語学特殊講義(A)B	2
日本語学特殊講義(B)A	2
日本語学特殊講義(B)B	2
日本語学特殊講義(C)A	2
日本語学特殊講義(C)B	2
日本語学特殊講義(D)A	2
日本語学特殊講義(D)B	2
古典文学講読(A)A	2
古典文学講読(A)B	2
古典文学講読(B)A	2
古典文学講読(B)B	2
古典文学講読(C)A	2
古典文学講読(C)B	2

古典文学講読(D)A	2
古典文学講読(D)B	2
近代文学講読(A)A	2
近代文学講読(A)B	2
近代文学講読(B)A	2
近代文学講読(B)B	2
近代文学講読(C)A	2
近代文学講読(C)B	2
情報出版学講読(A)A	2
情報出版学講読(A)B	2
情報出版学講読(B)A	2
情報出版学講読(B)B	2
情報出版学講読(C)A	2
情報出版学講読(C)B	2
日本語学講読(A)A	2
日本語学講読(A)B	2
日本語学講読(B)A	2
日本語学講読(B)B	2
日本語日本文学基礎演習A	2
日本語日本文学基礎演習B	2
日本語日本文学基礎演習C	2
日本語日本文学基礎演習D	2
古典文学演習 I A	2
古典文学演習 I B	2
近代文学演習 I A	2
近代文学演習 I B	2
情報出版学演習 I A	2
情報出版学演習 I B	2
日本語学演習 I A	2
日本語学演習 I B	2
古典文学演習 II	4

近代文学演習Ⅱ	4
情報出版学演習Ⅱ	4
日本語学演習Ⅱ	4
卒業論文	4
中国文学ⅠA	2
中国文学ⅠB	2
中国文学ⅡA	2
中国文学ⅡB	2
中国文学史A	2
中国文学史B	2
仏教文学A	2
仏教文学B	2
書道（書写を含む）A	2
書道（書写を含む）B	2
メディア論A	2
メディア論B	2
日本語教授法Ⅰ	2
日本語教授法Ⅱ	2
言語習得（発達）論A	2
言語習得（発達）論B	2
情報処理法Ⅰ	2
情報処理法Ⅱ	2
画像映像処理法Ⅰ	2
画像映像処理法Ⅱ	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

⑦ 英語英米文学科

授業科目	単位数
英語圏文学概論A	2
英語圏文学概論B	2

英語学概論A	2
英語学概論B	2
英米文化概論A	2
英米文化概論B	2
英米文学特殊講義(A)A	2
英米文学特殊講義(A)B	2
英米文学特殊講義(B)A	2
英米文学特殊講義(B)B	2
英米文学特殊講義(C)A	2
英米文学特殊講義(C)B	2
英米文学特殊講義(D)A	2
英米文学特殊講義(D)B	2
英語学特殊講義(A)A	2
英語学特殊講義(A)B	2
英米文化特殊講義(A)A	2
英米文化特殊講義(A)B	2
英米文化特殊講義(B)A	2
英米文化特殊講義(B)B	2
英語英米文学基礎演習A	2
英語英米文学基礎演習B	2
英語英米文学基礎演習C	2
英語英米文学基礎演習D	2
English Listening A	1
English Listening B	1
English Academic Writing I A	1
English Academic Writing I B	1
英米文学講読(A)A	2
英米文学講読(A)B	2
英米文学講読(B)A	2
英米文学講読(B)B	2
英米文学講読(C)A	2

英米文学講読(C)B	2
英米文学講読(D)A	2
英米文学講読(D)B	2
英米文学講読(E)A	2
英米文学講読(E)B	2
英語学講読(A)A	2
英語学講読(A)B	2
英語学講読(B)A	2
英語学講読(B)B	2
英米文化講読(A)A	2
英米文化講読(A)B	2
英米文化講読(B)A	2
英米文化講読(B)B	2
英文学演習 I A	2
英文学演習 I B	2
米文学演習 I A	2
米文学演習 I B	2
英語学演習 I A	2
英語学演習 I B	2
英米文化演習 I A	2
英米文化演習 I B	2
英文学演習 II A	2
英文学演習 II B	2
米文学演習 II A	2
米文学演習 II B	2
英語学演習 II A	2
英語学演習 II B	2
英米文化演習 II A	2
英米文化演習 II B	2
卒業論文	4
英文学史A	2

英文学史B	2
米文学史A	2
米文学史B	2
英語発達史A	2
英語発達史B	2
英国文化史A	2
英国文化史B	2
米国文化史A	2
米国文化史B	2
言語学概論A	2
言語学概論B	2
英語音声学A	2
英語音声学B	2
Oral Communication IA	1
Oral Communication IB	1
Oral Communication II A	1
Oral Communication II B	1
Oral Communication IIIA	1
Oral Communication IIIB	1
English Academic Writing II A	1
English Academic Writing II B	1
英語圏文化論A	2
英語圏文化論B	2
イングリッシュ・レクチャー I	2
イングリッシュ・レクチャー II	2
国際文化交流研修	8
海外研修	4
バークレー語学	10
バークレー講義	4
バークレーボランティア	6
キャリア形成論	2

放送大学科目	30
特別講座	30

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

経済学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1（A）	1
英語総合1（B）	1
英語総合2（A）	1
英語総合2（B）	1
英語総合3（A）	1
英語総合3（B）	1
英語総合4（A）	1
英語総合4（B）	1
英語ⅡR1	2
英語ⅡR2	2
英語ⅡS1	2
英語ⅡS2	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢS1	2
英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2
英語ⅢG2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2

英語資格試験セミナー	2	
海外英語研修	2	
ドイツ語Ⅰ	2	
ドイツ語Ⅱ	2	
ドイツ語ⅢA	1	
ドイツ語ⅢB	1	
ドイツ語ⅢC	1	
ドイツ語ⅢD	1	
フランス語Ⅰ	2	
フランス語Ⅱ	2	
フランス語ⅢA	1	
フランス語ⅢB	1	
フランス語ⅢC	1	
フランス語ⅢD	1	
中国語Ⅰ	2	
中国語Ⅱ	2	
中国語ⅢA	1	
中国語ⅢB	1	
中国語ⅢC	1	
中国語ⅢD	1	
スペイン語Ⅰ	2	
スペイン語Ⅱ	2	
スペイン語ⅢA	1	
スペイン語ⅢB	1	
スペイン語ⅢC	1	
スペイン語ⅢD	1	
コリア語Ⅰ	2	
コリア語Ⅱ	2	
コリア語ⅢA	1	
コリア語ⅢB	1	
コリア語ⅢC	1	

コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2

スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1

ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語ⅠA	2
ペルシア語ⅠB	2
ペルシア語ⅡA	2
ペルシア語ⅡB	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
中国の文学A	2
中国の文学B	2
西洋の文学A	2

西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4

大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4

行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2

自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	4
放送大学科目	4
バークレー語学	12
バークレー講義	6

(2) 専攻科目

① 現代経済学科

授業科目	単位数
現代と経済	2
マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2
社会経済学入門	2
経済数学	4
マクロ経済学	4
ミクロ経済学	4

社会経済学	4
財政学	4
金融論	4
経済政策	4
国際経済学	4
日本経済論	4
経済史	4
経済学史	4
ゲーム理論	4
経済成長と循環	2
不確実性と情報の経済学	2
上級マクロ経済学A	2
上級マクロ経済学B	2
上級ミクロ経済学A	2
上級ミクロ経済学B	2
産業組織論	4
労働経済学	4
サービス経済論	4
ホスピタリティ・ビジネス論	2
地域産業論	4
観光経済論	2
地域活性化プロジェクトⅠ	4
地域活性化プロジェクトⅡ	4
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2
ファイナンス理論	4
企業金融論	4
証券投資論	4
公共経済学	4
社会政策	4
環境経済学	4

総合政策論	4
租税論	4
都市経済学	2
NPO論	2
医療経済学	2
生活福祉論	4
地方財政論	4
プログラミング言語A	2
プログラミング言語B	2
経済統計学	4
計量経済学	4
応用計量経済学	4
上級計量経済学A	2
上級計量経済学B	2
IT社会と情報管理	4
国際政治経済学	4
情報システム論	4
国際金融論	4
国際貿易政策	2
比較経済論	4
国際ビジネス論	2
開発経済学	4
国際協力論	4
農業・資源経済学	4
地域経済論	4
経済地理学	4
経済思想史	2
アジア経済史	4
日本経済史	4
ヨーロッパ経済史	4
アメリカ経済史	4

アジア経済論	4
中国経済論	4
ヨーロッパ経済論	4
アメリカ経済論	4
海外フィールド実習	4
入門演習	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ	4
卒業研究	4
経済英語Ⅰ	2
経済英語Ⅱ	2
経済英語Ⅲ	2
留学英語Ⅰ	4
留学英語Ⅱ	2
留学英語Ⅲ	4
留学英語Ⅳ	2
Business CommunicationⅠ	2
Business CommunicationⅡ	2
経済学の技法Ⅰ	2
経済学の技法Ⅱ	2
情報と経済	2
統計学	4
社会調査の技法	2
フィールドワークの技法	2
簿記論	4
経営学総論	4
財務諸表論	4
商学総論	4
会計学原理	4

政治学原理	4
民法	2
経済法	2
行政法	4
憲法	4
労働法	2
商法	2
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2
現代特別講義A	2
現代特別講義B	2
現代特別講義C	2
現代特別講義D	2
現代特別講義E	2
現代特別講義F	2
現代特別講義G	2
現代特別講義H	2
現代特別講義I	2
現代特別講義J	4
国際特別講義A	4
選択特別講義A	2
選択特別講義B	2
選択特別講義C	2
選択特別講義D	2
選択特別講義E	2
選択特別講義F	2
放送大学科目	8
特別講座	24

② 国際経済学科

授業科目	単位数
現代と経済	2

マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2
社会経済学入門	2
経済数学	4
マクロ経済学	4
ミクロ経済学	4
社会経済学	4
財政学	4
金融論	4
経済政策	4
国際経済学	4
日本経済論	4
経済史	4
経済学史	4
国際政治経済学	4
国際金融論	4
国際貿易政策	2
比較経済論	4
国際ビジネス論	2
開発経済学	4
国際協力論	4
農業・資源経済学	4
地域経済論	4
経済地理学	4
経済思想史	2
アジア経済史	4
日本経済史	4
ヨーロッパ経済史	4
アメリカ経済史	4

アジア経済論	4
中国経済論	4
ヨーロッパ経済論	4
アメリカ経済論	4
海外フィールド実習	4
ゲーム理論	4
経済成長と循環	2
不確実性と情報の経済学	2
上級マクロ経済学A	2
上級マクロ経済学B	2
上級ミクロ経済学A	2
上級ミクロ経済学B	2
産業組織論	4
労働経済学	4
サービス経済論	4
ホスピタリティ・ビジネス論	2
地域産業論	4
観光経済論	2
地域活性化プロジェクトⅠ	4
地域活性化プロジェクトⅡ	4
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2
ファイナンス理論	4
企業金融論	4
証券投資論	4
公共経済学	4
社会政策	4
環境経済学	4
総合政策論	4
租税論	4
都市経済学	2

NPO論	2
医療経済学	2
生活福祉論	4
地方財政論	4
プログラミング言語A	2
プログラミング言語B	2
経済統計学	4
計量経済学	4
応用計量経済学	4
上級計量経済学A	2
上級計量経済学B	2
IT社会と情報管理	4
情報システム論	4
入門演習	2
基礎演習 I	2
基礎演習 II	2
演習 I	4
演習 II	4
卒業研究	4
経済英語 I	2
経済英語 II	2
経済英語 III	2
留学英語 I	4
留学英語 II	2
留学英語 III	4
留学英語 IV	2
Business Communication I	2
Business Communication II	2
経済学の技法 I	2
経済学の技法 II	2
情報と経済	2

統計学	4
社会調査の技法	2
フィールドワークの技法	2
簿記論	4
経営学総論	4
財務諸表論	4
商学総論	4
会計学原理	4
政治学原理	4
民法	2
経済法	2
行政法	4
憲法	4
労働法	2
商法	2
キャリア形成論Ⅰ	2
キャリア形成論Ⅱ	2
現代特別講義A	2
現代特別講義B	2
現代特別講義C	2
現代特別講義D	2
現代特別講義E	2
現代特別講義F	2
現代特別講義G	2
現代特別講義H	2
現代特別講義I	2
現代特別講義J	4
国際特別講義A	4
選択特別講義A	2
選択特別講義B	2
選択特別講義C	2

選択特別講義D	2
選択特別講義E	2
選択特別講義F	2
放送大学科目	8
特別講座	24

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

経営学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1 (A)	1
英語総合1 (B)	1
英語総合2 (A)	1
英語総合2 (B)	1
英語総合3 (A)	1
英語総合3 (B)	1
英語総合4 (A)	1
英語総合4 (B)	1
英語ⅡR1	2
英語ⅡR2	2
英語ⅡS1	2
英語ⅡS2	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢS1	2
英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2

英語ⅢG2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2

コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2

中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2

ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語ⅠA	2
ペルシア語ⅠB	2
ペルシア語ⅡA	2
ペルシア語ⅡB	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2

中国の文学A	2
中国の文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2

学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2

確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2

人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	12
バークレー語学	12
バークレー講義	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
情報リテラシー	1
現代のビジネス	2
簿記入門	2
経営と情報	2
現代の企業会計	2
現代企業の成り立ち	2
現代社会と企業	2
経営とコンピュータ利用	2

マーケティングの基礎	2
企業の国際化	2
企業経営の管理	2
日本と世界の経済	2
初級商業簿記	2
経営管理論	2
経営戦略論	2
国際経営論	2
オペレーションズ・マネジメント	2
マーケティング論	2
マーケティング・リサーチ	2
人的資源管理論	2
組織行動論	2
経営組織論	2
商品学	2
商品開発論	2
経営学原理	2
中小企業経営論	2
ロジスティクス	2
国際経営戦略論	2
経営立地論	2
アジア企業経営論	2
経営意思決定論	2
企業経営を視る	2
財務会計入門	2
財務会計論	2
中級商業簿記	2
上級商業簿記	2
工業簿記	2
原価計算論	2
管理会計論	2

会計監査論	2
国際会計論	2
キャッシュフロー会計論	2
会計情報解説論	2
財務管理論	2
連結会計論	2
所得税法	2
法人税法	2
証券市場論	2
現代金融論	2
現代銀行論	2
株式会社論	2
企業統治論	2
企業倫理論	2
産業技術論	2
マクロ経済学	2
経済原論	2
経営史	2
流通システム論	2
日本経営史	2
日本経済論	2
多国籍企業論	2
国際比較経営史	2
国際比較社会論	2
国際比較経営論	2
国際流通論	2
中国ビジネス論	2
現代中国のビジネス	4
起業論A	2
起業論B	2
経営革新論	2

公共経営論	2
京都企業論	2
環境経営論	2
ものづくりの現場	2
地域と企業	4
民法	2
商法	2
会社法	2
労働法	2
経済法	2
経営データの分析A	2
経営データの分析B	2
経営情報システム論	2
経営数学	2
プログラミングおよび実習A1	2
プログラミングおよび実習A2	2
プログラミングおよび実習B1	2
プログラミングおよび実習B2	2
経営情報活用論	2
情報産業論	2
意思決定の科学	2
地域企業論	2
経営学基礎論	2
ビジネスコミュニケーションA（英）	2
ビジネスコミュニケーションB（英）	2
ビジネスコミュニケーションA（中国）	2
ビジネスコミュニケーションB（中国）	2
経営基礎総合	2
上級英語R1	2
上級英語R2	2
上級英語W1	2

上級英語W2	2
上級英語S1	2
上級英語S2	2
上級英語G1	2
上級英語G2	2
上級外国語A（ドイツ）	2
上級外国語B（ドイツ）	2
上級外国語C（ドイツ）	2
上級外国語D（ドイツ）	2
上級外国語A（フランス）	2
上級外国語B（フランス）	2
上級外国語C（フランス）	2
上級外国語D（フランス）	2
上級外国語A（中国）	2
上級外国語B（中国）	2
上級外国語C（中国）	2
上級外国語D（中国）	2
上級外国語A（スペイン）	2
上級外国語B（スペイン）	2
上級外国語C（スペイン）	2
上級外国語D（スペイン）	2
上級外国語A（コリア）	2
上級外国語B（コリア）	2
上級外国語C（コリア）	2
上級外国語D（コリア）	2
スポーツビジネス論	2
スポーツマネジメント論	2
スポーツ政策論	2
スポーツマーケティング論	2
特講・我が社の経営と京都	2
特講・映画文化産業論	2

実践・メディアと表現技法	2
実践・情報とセキュリティ	2
実践・マイ・キャリアデザイン	2
実践・ダイバーシティ・マネジメントに要する異文化対応力	2
実践・放送メディアを学ぶ (A)	2
実践・放送メディアを学ぶ (B)	4
事例を通じて学ぶリスク・マネジメント	2
Global Understanding and Communication	4
伏見CBL演習 I	4
フレッシュャーズゼミ	2
基礎演習	4
演習	12
応用演習	2
留学生入門演習A	2
留学生入門演習B	2
留学生入門演習C	2
特別講座	12
アジア政治論	4
中国政治論	2
アジア経済論	4
中国経済論	4
国際金融論	4
ファイナンス理論	4
統計学	4

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

法学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2

歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合 1 (A)	1
英語総合 1 (B)	1
英語総合 2 (A)	1
英語総合 2 (B)	1
英語総合 3 (A)	1
英語総合 3 (B)	1
英語総合 4 (A)	1
英語総合 4 (B)	1
英語ⅡR1	2
英語ⅡR2	2
英語ⅡS1	2
英語ⅡS2	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢS1	2
英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2
英語ⅢG2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2

フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2

ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2

スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語ⅠA	2
ペルシア語ⅠB	2
ペルシア語ⅡA	2
ペルシア語ⅡB	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2

アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
中国の文学A	2
中国の文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4

アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2

人権論A	2
人権論B	2
現代社会と福祉	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2

自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2

スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	4
バークレー語学	12
バークレー講義	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
裁判と人権	2
法と裁判	2
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
法社会学A	2
法社会学B	2
日本法制史A	2
日本法制史B	2
西洋法制史A	2
西洋法制史B	2
外国法Ⅰ	2
外国法Ⅱ	2
現代中国の法と社会	2
生命倫理と法	2
憲法Ⅰ	4
憲法Ⅱ	4
憲法Ⅲ	2
行政法Ⅰ	4
行政法Ⅱ	2
行政法Ⅲ	2
税法	2
労働と法	2
労働法Ⅰ	4

労働法Ⅱ	2
社会保障法	4
環境と法	2
宗教法	2
刑事法入門	2
刑法Ⅰ—A	2
刑法Ⅰ—B	2
刑法Ⅱ—A	2
刑法Ⅱ—B	2
刑事政策	2
刑事訴訟法Ⅰ	4
刑事訴訟法Ⅱ	2
少年法	2
国際環境法	2
国際法Ⅰ	4
国際法Ⅱ	2
国際法Ⅲ	2
民法Ⅰ—A	2
民法Ⅰ—B	2
民法Ⅰ—C	2
民法Ⅱ	4
民法Ⅲ	4
民法Ⅳ	2
民法Ⅴ—A	2
民法Ⅴ—B	2
消費者法	2
民事法発展ゼミⅠ	2
民事法発展ゼミⅡ	2
民事法発展ゼミⅢ	2
民事法発展ゼミⅣ	2
民事訴訟法Ⅰ	4

民事訴訟法Ⅱ	2
民事訴訟法Ⅲ	2
知的財産法	2
不動産登記法	2
商法Ⅰ	4
商法Ⅱ	2
商法Ⅲ	2
商法Ⅳ	2
経済法	2
国際取引法	2
国際私法	4
企業法務の実際	2
法律実務論	4
司法実務特別講義	2
ワークショップ司法実務	2
法律事務実務Ⅰ	2
法律事務実務Ⅱ	2
法律事務実務Ⅲ	2
法律事務実務Ⅳ	2
特別講義A	4
特別講義B	4
特別講義C	4
特別講義D	4
特別講義E	2
特別講義F	2
特別講義G	2
特別講義H	2
特別講義I	2
特別講義J	2
特別講義K	2
特別講義L	2

特別講義M	2
特別講義N	2
特別講義O	2
特別講義P	2
特別講義Q	2
現代社会と政治	2
現代世界の政治	2
現代世界の地域紛争	2
政治学原論	4
政治思想史A	2
政治思想史B	2
日本政治史	4
西洋政治史	4
マスコミ論Ⅰ	2
マスコミ論Ⅱ	2
行政学	2
行政管理論	2
現代公務員論	2
政治過程論	2
非営利非政府組織論	2
地方自治論	2
公共政策論	2
都市政策論	2
外交史	2
中国政治論	2
アメリカ政治論	2
ヨーロッパ政治論	2
中東政治論	2
国際政治論	4
アフリカ政治論A	2
アフリカ政治論B	2

開発援助論	2
アジア政治論	4
政治学特講A	2
政治学特講B	2
政治学特講C	2
政治学特講D	2
政治学特講E	2
政治学特講F	4
政治学特講G	2
環境政策論 I	2
環境政策論 II	2
スポーツ法学	2
スポーツ政策論	2
地域スポーツ論	2
国際関係論 I	2
国際関係論 II	2
現代国際関係史	2
国際ジャーナリズム論	2
ヨーロッパ研究A	2
ヨーロッパ研究B	2
ヨーロッパ研究C	2
ヨーロッパ研究D	2
東アジア研究A	2
東アジア研究B	2
東南アジア研究A	2
東南アジア研究B	2
北米研究A	2
北米研究B	2
中南米研究A	2
中南米研究B	2
政策学研究発展ゼミ I	4

政策学研究発展ゼミⅡ	4
政策学研究発展ゼミⅢ	4
政策学研究発展ゼミⅣ	4
政策学研究発展ゼミⅤ	4
国際研究発展ゼミⅠ	2
国際研究発展ゼミⅡ	2
国際研究発展ゼミⅢ	2
国際研究発展ゼミⅣ	2
国際研究発展ゼミⅤ	2
法律文献購読A	2
法律文献購読B	2
政治文献購読A	2
政治文献購読B	2
時事英語入門	2
時事英語発展	2
法政応用英語入門A	2
法政応用英語入門B	2
法政応用英語発展A	2
法政応用英語発展B	2
コミュニケーション英語A	2
コミュニケーション英語B	2
コミュニケーション英語C	2
コミュニケーション英語D	2
発展コミュニケーション英語	2
上級英語R1	2
上級英語R2	2
上級英語G1	2
上級英語G2	2
上級英語S1	2
上級英語S2	2
上級英語W1	2

上級英語W2	2
バークレイボランティア	6
基礎演習	2
法政入門演習	2
法政ブリッジセミナー	2
法政アクティブリサーチ	4
アドヴァンスト司法セミナーA	2
アドヴァンスト司法セミナーB	2
アドヴァンスト司法セミナーC	2
演習 I	4
演習 II	6
経済原論	4
財政学	4
社会政策	4
経済政策	4
地域経済論	4
経済史	4
公共経済学	4
日本経済論	4
地方財政論	4
金融論	4
アジア経済論	4
国際経済学	4
国際協力論	4
日本経済史	4
ヨーロッパ経済史	4
政策立案論	4
国際NGO論	4
経営学総論	4
会計学原理	4
経営学原理	2

経営組織論	2
証券市場論	2
多国籍企業論	2
国際経営論	2
国際比較経営史	2
簿記原理	4
現代金融論	2
日本経営史	2
矯正概論	4
更生保護概論	4
成人矯正処遇	2
保護観察処遇	2
矯正教育学	4
矯正社会学	4
矯正心理学	4
矯正医学	2
犯罪学	2
被害者学	4
青少年問題	2
日本史概説	4
外国史概説	4
倫理学概論	4
心理学概論	4
放送大学科目	8
特別講座	12

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

理工学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2

仏教の思想B	2
歎異抄の思想 I	2
歎異抄の思想 II	2
英語総合 1 (A)	1
英語総合 1 (B)	1
英語総合 2 (A)	1
英語総合 2 (B)	1
英語総合 3	1
英語総合 4	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
海外英語研修	2
ドイツ語 I A	1
ドイツ語 I B	1
ドイツ語 II A	1
ドイツ語 II B	1
フランス語 I A	1
フランス語 I B	1
フランス語 II A	1
フランス語 II B	1
中国語 I A	1

中国語ⅠB	1
中国語ⅡA	1
中国語ⅡB	1
コリア語ⅠA	1
コリア語ⅠB	1
コリア語ⅡA	1
コリア語ⅡB	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
哲学入門	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
宗教学のすすめ	2
宗教の世界	2
日本の文学M	2
日本の文学N	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
言語学入門	2
歴史入門	2
日本の歴史M	2
日本の歴史N	2
日本の文化	2

アジアの歴史M	2
アジアの歴史N	2
西洋の歴史M	2
西洋の歴史N	2
心理学入門	2
心理学A	2
心理学B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2

ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2
企業と会計	2
社会思想史	2
情報倫理	2
情報社会とメディア	2
生活の中の数学	2
生活の中の統計技術	2
生活の中の化学	2
生活の中の物理	2
生活の中の生物学	2
生活の中の地学	2
現代の技術	2
生命と科学	2
自然観察法	2
里山学	2
植物の自然誌	2
環境の科学	2
人類の科学	2
情報と人間	2
現代社会と栄養	2
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学A	1
スポーツ技術学B	1
スポーツ文化論	2
教養教育科目特別講義	8
特別講座	8
放送大学科目	4
パークレー語学	12

バークレー講義	6
バークレーボランティア	6

(2) 固有科目

① 数理情報学科

授業科目	単位数
科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
化学概論Ⅱ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
物理実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
計算機基礎実習Ⅱ	2
自然観察実習	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2
グローバル人材育成プログラムⅡ	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2
地域環境概論	2

地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2
MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
線形代数及び演習 I	3
線形代数及び演習 II	3
微積分及び演習 I	3
微積分及び演習 II	3
集合と位相及び演習	3
離散数学及び演習	2
関数論及び演習	3
微分幾何	2
確率統計及び演習 I	2
確率統計及び演習 II	2
計算機援用数学	2
偏微分方程式	2
多様体と力学系	2
大域解析	2
関数解析	2
物理数学及び演習 I	3
物理数学及び演習 II	3
力学	2
理論物理A	2
理論物理B	2
電気と磁気	2
ベクトル解析	2
数理モデル基礎及び演習 I	2
数理モデル基礎及び演習 II	2

現象の数理A	2
現象の数理B	2
応用数理A	2
応用数理B	2
数値計算法及び実習	3
グラフィックス基礎及び実習	3
計算科学及び実習A	3
計算科学及び実習B	3
パターン情報処理	2
情報処理の基礎	2
計算機システムⅠ	2
計算機システムⅡ	2
ネットワーク構成論	2
認知科学と人工知能	2
アルゴリズム及び実習	3
データ構造とアルゴリズム	2
プログラミング及び実習	3
応用プログラミング及び実習	3
応用アルゴリズム	2
記号処理	2
ディジタル信号処理	2
数理計画法	2
オートマトン	2
データベース	2
数理情報セミナー	4
基礎セミナー	2
数理情報基礎演習A	2
数理情報基礎演習B	2
プレゼンテーション演習	2
特別講義	2
セミナー	2

特別研究	6

② 電子情報学科

授業科目	単位数
科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
化学概論Ⅱ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
物理実験	2
化学基礎実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
計算機基礎実習Ⅱ	2
自然観察実習	2
生物学実験	2
地学実験	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2
グローバル人材育成プログラムⅡ	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2

地域環境概論	2
地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2
MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
微分積分学・演習Ⅰ	3
微分積分学・演習Ⅱ	3
線形代数学・演習Ⅰ	3
線形代数学・演習Ⅱ	3
情報数学	2
デジタル論理	2
ベクトル解析・演習	3
フーリエ解析・演習	2
力学・演習	3
電気回路・演習	3
電子回路・演習	3
計算機システム基礎	2
情報・通信基礎	2
符号理論	2
基礎セミナー	2
認知科学と人工知能	2
オートマトン	2
計算機アーキテクチャ	2
組込みシステム	2
画像計測	2
通信工学基礎・演習	2
無線通信工学	2
ネットワーク通信システム	2

計測工学	2
デジタル信号処理・演習	2
電磁気学・演習	3
伝送線路と電磁波工学	2
計算機制御	2
電子物性・材料	2
情報セキュリティ	2
光通信工学	2
半導体デバイス工学	2
回路設計・演習	2
高周波電子回路	2
プログラミング法・演習	3
アルゴリズムとデータ構造・演習	3
薄膜デバイス工学	2
量子力学基礎	2
電子工学	2
結晶工学	2
離散数学・演習	2
応用プログラミング・演習	2
アナログ回路基礎・演習	2
電子情報実験Ⅰ	2
電子情報実験Ⅱ	2
理数基礎・演習Ⅰ	2
理数基礎・演習Ⅱ	2
プレゼンテーション演習	2
特別講義	2
セミナー	2
特別研究	6
発展研究	4

③ 機械システム工学科

授業科目	単位数

科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
化学概論Ⅱ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
物理実験	2
化学基礎実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
自然観察実習	2
生物学実験	2
地学実験	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2
グローバル人材育成プログラムⅡ	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2
地域環境概論	2
地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2

MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
微分積分Ⅰ・演習	3
微分積分Ⅱ・演習	3
線形代数	2
微分方程式	2
応用数学	2
確率・統計	2
力学Ⅰ	2
力学Ⅱ	2
電磁気学	2
材料力学Ⅰ	2
材料力学Ⅱ	2
材料力学・機械力学演習	1
機構学	2
機械力学	2
熱力学	2
熱工学	2
熱・流体演習	1
伝熱工学	2
流体工学	2
流体力学	2
電子制御Ⅰ	2
電子制御Ⅱ	2
メカトロニクス	2
制御工学Ⅰ	2
制御工学Ⅱ	2
電子・制御演習	1
ロボット工学	2

機械材料学	2
物性工学	2
材料強度学	2
機械加工学	2
機械製図Ⅰ	2
機械製図Ⅱ	2
要素設計	2
設計製図	2
システム工学	2
計測工学	2
機械システム工学入門	1
機械システム工学実験Ⅰ	2
機械システム工学実験Ⅱ	2
計算機プログラミング実習	2
計算力学実習	2
計算機応用実習	2
機械システム工学総合演習	2
基礎数学	2
基礎物理学	2
プレゼンテーション演習	2
特別講義	2
セミナー	2
特別研究	6

④ 物質化学科

授業科目	単位数
科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2

物理実験	2
化学基礎実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
計算機基礎実習Ⅱ	2
自然観察実習	2
生物学実験	2
地学実験	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2
グローバル人材育成プログラムⅡ	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2
地域環境概論	2
地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2
MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
物質化学総論	2
環境化学	2

化学リスク学	2
エネルギー循環工学	2
グリーンプロセス工学	2
基礎数学・演習	2
化学系数学Ⅰ・演習	1
化学系数学Ⅱ・演習	1
化学数学	2
基礎物理・演習	2
化学系物理Ⅰ・演習	1
化学系物理Ⅱ・演習	1
化学系物理Ⅲ・演習	2
分析化学	2
物理化学Ⅰ・演習	2
物理化学Ⅱ・演習	2
物理化学Ⅲ	2
物理化学Ⅳ	2
量子化学	2
無機化学Ⅰ・演習	2
無機化学Ⅱ・演習	2
無機化学Ⅲ	2
無機化学Ⅳ	2
有機化学Ⅰ・演習	2
有機化学Ⅱ・演習	2
有機化学Ⅲ	2
有機化学Ⅳ	2
高分子化学	2
生化学	2
超分子化学	2
工業法規	2
工業化学	2
化学工学概論	2

機器分析化学	2
分子設計化学	2
構造解析学	2
セラミック材料工学	2
結晶材料工学	2
ナノ材料工学	2
機能材料工学	2
有機構造解析学	2
高分子プロセス化学	2
高分子材料化学	2
有機材料化学	2
入門セミナー	2
化学英語演習	2
物質化学研究デザイン演習	2
無機合成化学実験	2
有機合成化学実験	2
物理化学実験	2
機器分析化学実験	2
プレゼンテーション演習	2
特別講義	2
英語セミナー	2
特別研究	6

⑤ 情報メディア学科

授業科目	単位数
科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
化学概論Ⅱ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2

物理実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
計算機基礎実習Ⅱ	2
自然観察実習	2
生物学実験	2
地学実験	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2
グローバル人材育成プログラムⅡ	2
総合実習	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2
地域環境概論	2
地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2
MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
数値計算基礎	2
基礎物理	2

基礎数理Ⅰ・演習	4
基礎数理Ⅱ・演習	4
プログラミング基礎	2
データ構造とアルゴリズム・演習	4
オブジェクト指向プログラミング・演習	4
ネットワークシステム・演習	4
ハードウェア構成論	2
情報数学基礎	2
ソフトウェア構成論	2
ネットワーク構成論	2
メディア処理基礎	2
音声・音響メディア処理論	2
画像メディア処理論	2
ディジタル信号処理	2
情報メディア基礎セミナー	2
インターネットリテラシー	2
情報環境論	2
情報産業論	2
プレゼンテーション演習	2
コラボレーション演習	4
ヒューマンコンピュータインタラクション	2
オートマトン	2
符号理論	2
計算機言語	2
無線通信工学	2
確率・統計	2
数理計画法	2
データベース	2
システム設計論	2
情報システム演習	4
知的問題解決法	2

言語メディア処理論	2
メディア工学演習	4
マルチメディアシステム	2
コンピュータビジョンとCG	2
応用アルゴリズム	2
ソフトウェア科学演習	4
プログラミング言語論	2
ソフトコンピューティング	2
ソフトウェア開発法	2
情報メディア応用セミナー	2
特別研究	6

⑥ 環境ソリューション工学科

授業科目	単位数
科学技術英語	2
化学概論Ⅰ	2
化学概論Ⅱ	2
生物学概論Ⅰ	2
生物学概論Ⅱ	2
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
物理実験	2
化学基礎実験	2
計算機基礎実習Ⅰ	2
計算機基礎実習Ⅱ	2
自然観察実習	2
生物学実験	2
地学実験	2
学外実習（キャリア実践実習）	2
協定型インターンシップ	2
ASEANグローバルプログラム	2
グローバル人材育成プログラムⅠ	2

グローバル人材育成プログラムⅡ	2
科学思想史	2
情報学概論	2
環境科学	2
資源エネルギー論	2
人間工学	2
工学概論	2
生体情報概論	2
技術者倫理	2
生態学概論	2
地域環境概論	2
地球環境概論	2
情報と職業	2
MOT概論	2
MOT演習	2
知的財産概論	2
キャリアデザイン	2
キャリアプランニング	2
環境ソリューション工学概論	2
生態系生態学	2
環境ソリューション工学基礎実習	2
基礎数学	2
数学Ⅰ	2
数学Ⅱ	2
基礎物理	2
物理学Ⅰ	2
物理学Ⅱ	2
測量学及び実習	2
環境分析化学実験	2
社会調査法及び実習	2
環境社会学	2

環境政策論	2
環境経済学	2
環境倫理学	2
統計学概論	2
特別講義	2
上下水道工学	2
環境微生物学	2
大気環境工学	2
水処理工学	2
廃棄物工学	2
環境システム解析	2
環境毒性学	2
自然の浄化機構	2
環境装置工学	2
都市環境施設実験	2
環境施設設計演習	2
環境アセスメント及び演習	2
資源循環工学	2
個体群生態学	2
群集生態学	2
保全生態学	2
進化学	2
環境生態学実習	2
野外調査実習	2
数理生態学	2
生態工学	2
資源管理学	2
環境実習A	2
環境実習B	2
環境実習C	2
環境計測学	2

陸水生態学	2
生理生態学概論	2
植物生理生態学	2
環境ソリューション工学演習	2
セミナーⅠ	2
セミナーⅡ	2
特別研究	6

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

社会学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1（A）	1
英語総合1（B）	1
英語総合2（A）	1
英語総合2（B）	1
英語総合3	1
英語総合4	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2

英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
海外英語研修	2
ドイツ語ⅠA	1
ドイツ語ⅠB	1
ドイツ語ⅡA	1
ドイツ語ⅡB	1
フランス語ⅠA	1
フランス語ⅠB	1
フランス語ⅡA	1
フランス語ⅡB	1
中国語ⅠA	1
中国語ⅠB	1
中国語ⅡA	1
中国語ⅡB	1
コリア語ⅠA	1
コリア語ⅠB	1
コリア語ⅡA	1
コリア語ⅡB	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
哲学入門	2
倫理学入門	2
倫理学A	2

倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
宗教学のすすめ	2
宗教の世界	2
日本の文学M	2
日本の文学N	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
言語学入門	2
歴史入門	2
日本の歴史M	2
日本の歴史N	2
日本の文化	2
アジアの歴史M	2
アジアの歴史N	2
西洋の歴史M	2
西洋の歴史N	2
心理学入門	2
心理学A	2
心理学B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2

国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2
企業と会計	2
社会思想史	2
情報倫理	2
情報社会とメディア	2
生活の中の数学	2
生活の中の統計技術	2
生活の中の化学	2
生活の中の物理	2
生活の中の生物学	2
生活の中の地学	2
現代の技術	2
生命と科学	2
自然観察法	2
里山学	2
植物の自然誌	2

環境の科学	2
人類の科学	2
情報と人間	2
現代社会と栄養	2
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学A	1
スポーツ技術学B	1
スポーツ文化論	2
教養教育科目特別講義	8
バークレー語学	12
バークレー講義	6
バークレーボランティア	6

(2) 専攻科目

① 社会学科

授業科目	単位数
社会学入門演習	2
社会学への招待	2
社会調査入門	2
社会学の成立	2
社会学概論	4
ライティング実習ⅠA	1
ライティング実習ⅠB	1
社会学基礎ゼミナール	2
ライティング実習ⅡA	1
ライティング実習ⅡB	1
社会学演習ⅠA	2
社会学演習ⅠB	2
社会学演習ⅡA	2
社会学演習ⅡB	2
卒業論文	4

近代社会史A	2
近代社会史B	2
近代社会史C	2
社会学の展開	2
社会学テーマ演習	2
外書講読A	2
外書講読B	2
社会人類学	2
比較社会論	2
宗教社会学	2
現代宗教論	2
宗教学概論	4
仏教学概論	4
真宗学概論	4
文化社会学	2
カルチュラルスタディーズ	2
社会問題の社会学	2
医療社会学	2
青年社会学	2
社会意識論	2
集団と組織の社会学	2
社会運動論	2
地域社会論	2
地域再生の社会学	2
自然地理学	4
人文地理学	4
地誌	4
環境社会学	2
環境政治学	2
エスニシティ論	2
逸脱の社会学	2

コミュニケーション論	2
心理学概論	4
家族社会学	2
教育社会学	2
子ども社会学	2
差別論	2
情報社会論	2
都市社会学	2
法社会学	2
法学概論	4
言語と社会	2
環境思想	2
哲学概論	4
観光社会学	2
消費社会論	2
スポーツ社会学	2
マスメディア論	2
びわ湖・滋賀学	2
民俗学	2
日本史概説	4
歴史社会学	2
グローバリゼーション論	2
外国史概説	4
労働社会学	2
経済原論	4
NPO論	2
ジェンダーの社会学	2
アイデンティティ論	2
考現学	2
市民社会論	2
政治学概論	4

社会学特殊講義	2
社会統計学Ⅰ	2
社会統計学Ⅱ	2
質的調査法	2
量的調査法	2
社会調査実習	4
社会調査情報処理実習A	1
社会調査情報処理実習B	1
生涯学習概論	4
社会教育計画A	2
社会教育計画B	2
社会教育課題研究	2
社会教育演習	2
社会教育実習	2
社会教育特講ⅠA	2
社会教育特講ⅠB	2
社会教育特講ⅡA	2
社会教育特講ⅡB	2
社会教育特講ⅢA	2
社会教育特講ⅢB	2
矯正・保護入門	2
矯正概論A	2
矯正概論B	2
矯正教育学A	2
矯正教育学B	2
矯正社会学A	2
矯正社会学B	2
矯正心理学A	2
矯正心理学B	2
成人矯正処遇	2
更生保護概論A	2

更生保護概論B	2
保護観察処遇	2
青少年問題	2
社会共生実習ⅠA	2
社会共生実習ⅠB	2
社会共生実習ⅡA	2
社会共生実習ⅡB	2
社会共生実習ⅢA	2
社会共生実習ⅢB	2
ジャーナリズム史	2
心と身体と宗教	2
コモンセンス論	2
キャリアデザイン論	2
臨床哲学	2
性と人権	2
デジタルメディア論Ⅰ	2
プロジェクトマネジメント	2
リスクマネジメント	2
まちづくり論	2
貧困と開発	2
キャリアプランニング論	2
語りから未来を紡ぐ	2
地域保健学	2
比較宗教論	2
運動心理学	2
寺院活動論	2
レクリエーション運営	2
レクリエーション実技A	1
健康とライフスタイル	2
仏教福祉活動論	2
スポーツマネジメント論	2

メディア特論A	2
報道論 I	2
ジャーナリズム論 I	2
現代ニュース論 I	2
地域社会とメディア	2
メディア特論B	2
世界とメディア	2
メディアと倫理	2
メディアと技術	2
高齢者福祉論 I	2
児童福祉論 I	2
障害者福祉論 I	2
精神保健福祉論 I	2
生活問題論	2
人間の心理と発達	2
障害児支援論	2
家族福祉論	2
支援コミュニケーション論	2
ライフコースとセーフティネット	2
民法	2
社会政策論	2
地方自治論	2
多文化共生論	2
社会企業論	2
ファシリテーション論	2
災害と支援	2
国際福祉論	2
社会貢献論	2
国際福祉英会話	2
特別講座	8

② コミュニティマネジメント学科

授業科目	単位数
入門ゼミナール	2
入門実習	2
基礎ゼミナールⅠ	2
基礎ゼミナールⅡ	2
参画ゼミナールⅠ	2
参画ゼミナールⅡ	2
参画ゼミナールⅢ	2
参画ゼミナールⅣ	2
卒業研究	4
コミュニティマネジメント実習Ⅰ	4
コミュニティマネジメント実習Ⅱ	4
コミュニティマネジメント実習Ⅲ	4
情報処理実習ⅠA	1
情報処理実習ⅠB	1
情報処理実習ⅡA	1
情報処理実習ⅡB	1
コミュニティマネジメント入門	2
リーディングとライティングⅠ	2
シティズンシップ論	2
臨床哲学	2
語りから未来を紡ぐ	2
健康とライフスタイル	2
クラブ活動演習A	2
ジャーナリズム史	2
現代ニュース論Ⅰ	2
宗門法規	2
コミュニティマネジメント特論	4
真宗史	4
日本仏教史	4
勤式	4

教化法	4
リーディングとライティングⅡ	2
キャリアデザイン論	2
プロジェクトマネジメント	2
コミュニティ論	2
コモンセンス論	2
クラブ活動演習B	2
地域スポーツ論	2
現代ニュース論Ⅱ	2
メディアと倫理	2
メディアと技術	2
バークレイボランティア	4
哲学概論	4
地域と社会動態	2
地域と経済	2
自然地理学	4
地誌	4
質的調査法	2
ファシリテーション技法	2
日本の宗教論	2
運動心理学	2
レクリエーション運営	2
地域保健学	2
心と身体と宗教	2
はなし技法	2
日本史概説	4
地域社会とメディア	2
メディア表現技法Ⅰ	2
ビデオ制作演習Ⅰ	2
報道論Ⅰ	2
メディア特論A	2

デジタルメディア論Ⅰ	2
ジャーナリズム論Ⅰ	2
まちづくり論	2
寺院活動論	2
比較宗教論	2
真宗学概論	4
宗教学概論	4
生涯学習概論	4
仏教学概論	4
リスクマネジメント	2
性と人権	2
文献講読	2
外国史概説	4
経済原論	4
政治学概論	4
メンタルトレーニング	2
アウトドアスポーツ演習A	2
アウトドアスポーツ演習B	2
レクリエーション実技A	1
人文地理学	4
心理学概論	4
メディア表現技法Ⅱ	2
ビデオ制作演習Ⅱ	2
報道論Ⅱ	2
メディア特論B	2
量的調査法	2
報道写真入門	2
ジャーナリズム論Ⅱ	2
法学概論	4
仏教福祉活動論	2
キャリアプランニング論	2

NPO・NGO論	2
レクリエーション実技B	1
レクリエーション演習	2
スポーツマネジメント論	2
ニュースライティング演習	2
社会教育計画A	2
社会教育実習	2
社会教育特講ⅠA	2
社会教育特講ⅡA	2
社会教育特講ⅢA	2
貧困と開発	2
スポーツマネジメント演習	2
デジタルメディア論Ⅱ	2
世界とメディア	2
社会教育計画B	2
社会教育課題研究	2
社会教育演習	2
社会教育特講ⅠB	2
社会教育特講ⅡB	2
社会教育特講ⅢB	2
矯正・保護入門	2
矯正概論A	2
矯正概論B	2
矯正教育学A	2
矯正教育学B	2
矯正社会学A	2
矯正社会学B	2
矯正心理学A	2
矯正心理学B	2
成人矯正処遇	2
更生保護概論A	2

更生保護概論B	2
保護観察処遇	2
青少年問題	2
差別論	2
社会問題の社会学	2
集団と組織の社会学	2
子ども社会学	2
青年社会学	2
エスニシティ論	2
宗教社会学	2
コミュニケーション論	2
家族社会学	2
逸脱の社会学	2
環境社会学	2
地域社会論	2
社会人類学	2
都市社会学	2
社会意識論	2
現代宗教論	2
地域再生の社会学	2
比較社会論	2
情報社会論	2
医療社会学	2
法社会学	2
社会運動論	2
スポーツ社会学	2
社会共生実習ⅠA	2
社会共生実習ⅠB	2
社会共生実習ⅡA	2
社会共生実習ⅡB	2
社会共生実習ⅢA	2

社会共生実習ⅢB	2
高齢者福祉論Ⅰ	2
児童福祉論Ⅰ	2
障害者福祉論Ⅰ	2
精神保健福祉論Ⅰ	2
生活問題論	2
人間の心理と発達	2
障害児支援論	2
家族福祉論	2
支援コミュニケーション論	2
ライフコースとセーフティネット	2
民法	2
社会政策論	2
地方自治論	2
多文化共生論	2
社会企業論	2
ファシリテーション論	2
災害と支援	2
国際福祉論	2
社会貢献論	2
国際福祉英会話	2
放送大学科目	12
特別講座	12

③ 現代福祉学科

授業科目	単位数
基礎ゼミナール	4
真宗学概論	4
仏教学概論	4
仏教福祉論	2
社会福祉原論	4
社会イノベーション実践論	2

ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	4
ソーシャルワークの基盤と専門職	4
高齢者福祉論Ⅰ	2
高齢者福祉論Ⅱ	2
児童福祉論Ⅰ	2
児童福祉論Ⅱ	2
障害者福祉論Ⅰ	2
障害者福祉論Ⅱ	2
地域福祉論	4
公的扶助論	2
社会理論と社会システム	2
医学概論	2
経済原論	4
法学概論	4
政治学概論	4
ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
ソーシャルワーク演習Ⅱ	4
精神保健福祉論Ⅰ	2
精神医学概論	4
社会福祉史	2
日本史概説	4
生活問題論	2
人間の心理と発達	2
心理学概論	4
哲学概論	4
社会福祉実践論	2
手話コミュニケーション論	2
現代福祉学演習Ⅰ	4
現代福祉学演習Ⅱ	4
卒業研究	4
ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	4

保健医療論	2
社会福祉調査論	2
社会福祉運営管理論	2
福祉行財政と福祉計画	2
社会保障論	4
就労支援論	1
更生保護制度	1
権利擁護と成年後見制度	2
心理学理論と心理的支援	2
ソーシャルワーク演習Ⅲ	4
精神保健福祉論Ⅱ	2
精神保健福祉論Ⅲ	2
精神保健学	4
精神科リハビリテーション学	4
精神保健福祉援助技術総論	2
精神保健福祉援助技術各論	4
精神保健福祉援助演習	4
コミュニティソーシャルワーク	2
医療ソーシャルワーク	2
家族福祉論	2
臨床心理学理論と方法	2
社会政策論	2
居住福祉論	2
地方自治論	2
多文化共生論	2
宗教学概論	4
社会企業論	2
支援コミュニケーション論	2
ボランティア・NPO論	4
ファシリテーション論	2
社会貢献論	2

国際福祉論	2
国際福祉英会話	2
外国史概説	4
災害と支援	2
自然地理学	4
人文地理学	4
地誌	4
ライフコースとセーフティネット	2
民法	2
障害者基礎理論	2
障害者教育総論	2
知的障害者のところとからだⅠ	2
知的障害者のところとからだⅡ	2
肢体不自由者のところとからだ	2
病弱者のところとからだ	2
知的障害者教育指導論	2
肢体不自由者教育指導論	2
病弱者教育指導論	2
障害者発達論	2
視覚障害教育総論	2
聴覚障害教育総論	2
重複障害教育総論	2
LD等教育総論	2
スクールソーシャルワーク	2
障害児支援論	2
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	6
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠA	2
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠB	2
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠC	2
社会福祉援助技術現場実習Ⅱ	6
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ	4

情報処理実習ⅠA	1
情報処理実習ⅠB	1
情報処理実習ⅡA	1
情報処理実習ⅡB	1
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	4
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
精神保健福祉援助実習	6
社会福祉調査実習	2
特別支援教育実習	3
インターンシップ	2
ケアワーク実習	2
社会共生実習ⅠA	2
社会共生実習ⅠB	2
社会共生実習ⅡA	2
社会共生実習ⅡB	2
社会共生実習ⅢA	2
社会共生実習ⅢB	2
矯正・保護入門	2
矯正概論A	2
矯正概論B	2
矯正教育学A	2
矯正教育学B	2
矯正社会学A	2
矯正社会学B	2
矯正心理学A	2
矯正心理学B	2
成人矯正処遇	2
更生保護概論A	2
更生保護概論B	2
保護観察処遇	2
青少年問題	2

差別論	2
社会問題の社会学	2
集団と組織の社会学	2
子ども社会学	2
青年社会学	2
エスニシティ論	2
宗教社会学	2
コミュニケーション論	2
家族社会学	2
逸脱の社会学	2
環境社会学	2
地域社会論	2
社会人類学	2
都市社会学	2
社会意識論	2
現代宗教論	2
地域再生の社会学	2
比較社会論	2
情報社会論	2
医療社会学	2
法社会学	2
社会運動論	2
スポーツ社会学	2
ジャーナリズム史	2
心と身体と宗教	2
コモンセンス論	2
キャリアデザイン論	2
臨床哲学	2
性と人権	2
デジタルメディア論 I	2
プロジェクトマネジメント	2

リスクマネジメント	2
まちづくり論	2
貧困と開発	2
キャリアプランニング論	2
語りから未来を紡ぐ	2
地域保健学	2
比較宗教論	2
運動心理学	2
寺院活動論	2
レクリエーション運営	2
レクリエーション実技A	1
健康とライフスタイル	2
仏教福祉活動論	2
スポーツマネジメント論	2
メディア特論A	2
報道論 I	2
ジャーナリズム論 I	2
現代ニュース論 I	2
地域社会とメディア	2
メディア特論B	2
世界とメディア	2
メディアと倫理	2
メディアと技術	2

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

政策学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想 I	2

歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合 1 (A)	1
英語総合 1 (B)	1
英語総合 2 (A)	1
英語総合 2 (B)	1
英語総合 3 (A)	1
英語総合 3 (B)	1
英語総合 4 (A)	1
英語総合 4 (B)	1
英語ⅡR1	2
英語ⅡR2	2
英語ⅡS1	2
英語ⅡS2	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢS1	2
英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2
英語ⅢG2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2

フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2

ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2

コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語ⅠA	2
ペルシア語ⅠB	2
ペルシア語ⅡA	2
ペルシア語ⅡB	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2

哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
中国の文学A	2
中国の文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4

アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
法学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2

人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2

自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2

スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	6
バークレー語学	12
バークレー講義	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
コミュニケーション・ワークショップ演習	2
演習Ⅰ	6
演習Ⅱ（卒業研究含む）	4
キャリア・コミュニケーション演習	2
グローバル戦略実践演習	2
企業のCSR実践演習	2
政策学研究発展演習Ⅰ	4
政策学研究発展演習Ⅱ	4
政策学研究発展演習Ⅲ	4
政策学研究発展演習Ⅳ	4
政策学研究発展演習Ⅴ	4
政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4
政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4
政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4
政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4
政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4
政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4
政策実践・探究演習ⅡB（国内）	4
政策実践・探究演習ⅡB（海外）	4
伏見CBL演習Ⅰ	4
伏見CBL演習Ⅱ	4
政策学を学ぶA	2

政策学を学ぶB	2
現代社会の市民性を学ぶ	2
持続可能性と共生を学ぶ	2
情報処理を学ぶ	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD	2
政策学入門（政治学）	2
政策学入門（経済学）	2
政策学入門（法律学）	2
行政学	2
政策学のための統計・数学	2
地方自治論	2
憲法Ⅰ	2
憲法Ⅱ	2
環境経済学	2
地域経済学	2
財政学	2
国際政治学	2
経済学A（ミクロ経済学）	2
経済学B（マクロ経済学）	2
地域・都市政策総論	2
環境政策総論	2
地域公共人材総論	2
地域ガバナンス論	2
地方自治法	2
都市計画論	2
政策コミュニケーション論	2
地場産業論	2
文章技法の基礎を学ぶ	2

持続可能な発展概論	2
開発援助論	2
地方財政論	2
地域経済政策	2
社会的排除・包摂論	2
都市再生政策	2
健康スポーツ政策	2
文化・観光政策	2
コミュニティメディア政策	2
景観・まちなみ保存政策	2
比較地域政策論	2
アジアの地域・都市政策	2
欧州の環境政策	2
アジアの環境政策	2
科学技術政策	2
行政管理論	2
自治体政策史	2
非営利非政府組織論	2
国際法	2
政策学を外国語文献で学ぶ	2
キャリアデザインのための企業研究	2
政策学のための文章技法	2
環境社会政策論	2
環境法政策	2
国際政治史	2
政治過程論	2
グローバル・コミュニケーション英語A	2
グローバル・コミュニケーション英語B	2
政策総合英語A	2
政策総合英語B	2
政策評価論	2

地域コミュニティ政策	2
比較社会政策	2
欧州の地域・都市政策	2
米国の地域・都市政策	2
交通運輸政策	2
保全生態学	2
環境社会学	2
政策過程論	2
公務員論	2
公共政策学	2
行政法	2
農村地域再生政策	2
環境エネルギー政策	2
社会的企業論	2
国際ビジネス論	2
温暖化防止政策	2
言語政策	2
法と裁判	2
地域レジリエンス論	2
中国政治論	2
刑事政策	2
民法入門	2
ヨーロッパ政治論	2
国際環境法	2
行政争訟法	2
労働法入門	2
国家補償法	2
環境と法	2
憲法Ⅲ	2
放送メディア論A	2
放送メディア論B	4

映画文化産業論	2
初級商業簿記	2
矯正概論	4
更生保護概論	4
更生保護制度	2
成人矯正処遇	2
保護観察処遇	2
矯正教育学	4
矯正社会学	4
矯正心理学	4
矯正医学	2
犯罪学	2
被害者学	4
矯正・保護入門	2
青少年問題	2
バークレイボランティア	6
国内インターンシップ	4
留学生入門演習	2
地域公共人材特別講座	12
特別講座	12
放送大学科目	8

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

国際学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
哲学入門	2

哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
中国の文学A	2
中国の文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の歴史C	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4

アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2

人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2

エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2

スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
海外英語研修	2
教養教育科目特別講義	4

(2) 専攻科目

① 国際文化学科

授業科目	単位数
English Communication I —Speaking	1
English Communication I —Writing	1
English Communication I —Reading	1
English Communication I —Seminar A	2
English Communication I —Seminar B	2
English Communication II —Speaking	1
English Communication II —Writing	1
English Communication II —Reading	1
English Communication II —Seminar A	2
English Communication II —Seminar B	2
English Communication III —Speaking	1
English Communication III —Writing	1
English Communication III —Reading	1
English Communication IV —Speaking	1
English Communication IV —Writing	1
English Communication IV —Reading	1
フランス語 I	3
フランス語 II	3
フランス語 III	3
フランス語 IV	3
中国語 I	3
中国語 II	3
中国語 III	3

中国語Ⅳ	3
コリア語Ⅰ	3
コリア語Ⅱ	3
コリア語Ⅲ	3
コリア語Ⅳ	3
日本語Ⅰ	3
日本語Ⅱ	3
日本語Ⅲ	3
日本語Ⅳ	3
日本語セミナーA	2
日本語セミナーB	2
日本語セミナーC	2
日本語セミナーD	2
語学研修A（英語）	2
語学研修B（英語）	4
語学研修A（フランス語）	2
語学研修B（フランス語）	4
語学研修A（中国語）	2
語学研修B（中国語）	4
語学研修A（コリア語）	2
語学研修B（コリア語）	4
バークレー語学	12
基礎演習A	2
基礎演習B	2
国際文化学入門	2
調査分析の基礎A	2
調査分析の基礎B	2
キャリア・ガイダンス	2
多文化交流入門	2
宗教学概論	2
自然人類学概論	2

環境共生論入門	2
まちづくり入門	2
社会心理学	2
言語とこころ入門	2
歴史入門	2
東アジアの地域交流	2
現代経済と文化	2
文化人類学入門	2
日本語論文表現（初級）	2
日本語論文表現（上級）	2
映像文化入門	2
大衆文化入門	2
メディア文化入門	2
比較演劇入門	2
物語と文学	2
比較文化入門	2
English Workshop A	2
English Workshop B	2
English Workshop C	2
English Workshop D	2
上級英語A	2
上級英語B	2
Advanced English A	2
Advanced English B	2
Advanced English C	2
Advanced English D	2
フランス語セミナー I	4
フランス語セミナー II	4
フランス語セミナー III	4
中国語セミナー I	4
中国語セミナー II	4

中国語セミナーⅢ	4
コリア語セミナーⅠ	4
コリア語セミナーⅡ	4
コリア語セミナーⅢ	4
日本語セミナーE	2
日本語セミナーF	2
日本語セミナーG	2
日本語セミナーH	2
ペルシア語セミナーⅠA	2
ペルシア語セミナーⅠB	2
ペルシア語セミナーⅡA	2
ペルシア語セミナーⅡB	2
トルコ語セミナーⅠ	2
トルコ語セミナーⅡ	2
アラビア語セミナーⅠ	2
アラビア語セミナーⅡ	2
スペイン語セミナーⅠ	2
スペイン語セミナーⅡ	2
ドイツ語セミナーⅠ	2
ドイツ語セミナーⅡ	2
ロシア語セミナーⅠ	2
ロシア語セミナーⅡ	2
ロシア語セミナーⅢ	2
ロシア語セミナーⅣ	2
ポルトガル語セミナーⅠ	2
ポルトガル語セミナーⅡ	2
ポルトガル語セミナーⅢ	2
ポルトガル語セミナーⅣ	2
実践フランス語A	2
実践フランス語B	2
実践フランス語C	2

実践フランス語D	2
実践中国語A	2
実践中国語B	2
実践中国語C	2
実践中国語D	2
実践コリア語A	2
実践コリア語B	2
実践コリア語C	2
実践コリア語D	2
住居学概論	2
居住環境概論	2
多文化交流論A	2
多文化交流論B	2
多文化共生と宗教	2
キリスト教の文化A	2
キリスト教の文化B	2
環境人類学	2
環境保全論	2
フィールド実習	2
中東政治論	2
イスラームの文化A	2
イスラームの文化B	2
イスラームの社会A	2
イスラームの社会B	2
言語ところA	2
言語ところB	2
音声学概論	2
NGO／NPO論	2
国際政治学入門	2
都市計画論	2
比較宗教思想	2

自然と文化	2
社会調査法	2
英語外書講読A	2
英語外書講読B	2
比較言語学	2
Exploring Cultures	2
世界の宗教と日本	2
日本の宗教	2
日本の仏教文化	2
アジアの仏教文化	2
アジアの文化遺産	2
東アジアの古代文化	2
中央アジアと日本	2
日本の経済と社会	2
国際人口移動	2
国際経済と日本	2
海外における日本観	2
オセアニアと日本	2
パンパシフィックの移民	2
日本の社会	2
日本の言語文化	2
日本語からみた歴史と文化	2
日本語教育入門	2
日本語教育実践	2
日本の思想	2
日本の近現代と国際関係	2
京ことばと京文化	2
世界と日本の民俗	2
世界と日本の文学	2
Comparative Culture	2
映像文化論A	2

映像文化論B	2
映像文化論C	2
映像文化論D	2
映像文化論E	2
大衆文化論A	2
大衆文化論B	2
大衆文化論C	2
大衆文化論D	2
大衆文化論E	2
メディア文化論A	2
メディア文化論B	2
メディア文化論C	2
メディア文化論D	2
芸術表現法A	2
芸術表現法B	2
芸術表現法D	2
芸術表現法E	2
日本の美術	2
アジアの美術	2
西洋の美術	2
音楽芸術論	2
アートマネジメント	2
伝統芸能論	2
欧米の演劇	2
観光学入門	2
観光社会論	2
国際観光論	2
ホスピタリティ論	2
観光心理学	2
観光文化論A	2
観光文化論B	2

京都観光学A	2
京都観光学B	2
文化・観光政策	2
旅行の法律	2
旅行の契約	2
国内旅行の実務	2
海外旅行の実務	2
グローバル時代のキャリア設計	2
会話分析入門A	2
会話分析入門B	2
心理言語学	2
応用言語学	2
Contemporary Literature	2
国際関係入門	2
Introduction to Sociolinguistics	2
Introduction to Cultural Anthropology	2
グローバリゼーションとアフリカ	2
グローバリゼーションと東アジア	2
グローバリゼーションと南アジア	2
グローバリゼーションとヨーロッパ	2
グローバリゼーションとラテンアメリカ	2
国際政治経済学	2
異文化間コミュニケーション論	2
バークレイ講義	6
バークレイボランティア	6
国際文化実践 I	2
国際文化実践 II A	2
国際文化実践 II B	2
国際文化実践 II C	2
国際文化実践 II D	2
国際文化実践 II E	2

国際文化実践ⅡF	2
国際文化実践ⅡG	2
演習Ⅰ	2
演習Ⅱ	2
演習Ⅲ	2
演習Ⅳ	2
卒業論文	6

② グローバルスタディーズ学科

授業科目	単位数
英語(Reading)Ⅰ	2
英語(Writing)Ⅰ	2
英語 (Oral Communication) Ⅰ	2
英語(Reading)Ⅱ	2
英語(Writing)Ⅱ	2
英語 (Oral Communication) Ⅱ	2
Study Abroad Preparation Ⅰ	2
Study Abroad Preparation Ⅱ	2
Business English through TOEIC (Basic A)	2
Business English through TOEIC (Basic B)	2
Academic English through IELTS (Basic A)	2
Academic English through IELTS (Basic B)	2
Business English through TOEIC (Advanced A)	2
Business English through TOEIC (Advanced B)	2
Academic English through IELTS (Advanced A)	2
Academic English through IELTS (Advanced B)	2
Career English	2
リサーチ方法論A	2
リサーチ方法論B	2
ITリテラシーA	2
ITリテラシーB	2
グローバルスタディーズA	2

グローバルスタディーズB	2
グローバルスタディーズC	2
宗教学概論	2
会話分析入門A	2
会話分析入門B	2
言語習得論	2
異文化間コミュニケーション論	2
Contemporary Literature	2
Discussion & Debate	2
Advanced Writing Strategies	2
Critical Reading	2
Introduction to Sociolinguistics	2
心理言語学	2
応用言語学	2
言語教育政策論	2
通訳・翻訳研究A	2
通訳・翻訳研究B	2
English for Global Studies	2
Global Englishes and Communication	2
英語教育特殊研究	2
国際関係入門	2
国際法入門	2
政治思想概論	2
国際開発協力論	2
グローバル・ヒストリー入門	2
Introduction to Cultural Anthropology	2
Globalization of Education	2
Postcolonialism	2
Sustainability Studies	2
ナショナリズム研究	2
国際政治経済学	2

多国籍企業論	2
安全保障論	2
Applied Global Studies	2
文化遺産学	2
国際人権論	2
グローバリゼーションとエシックス	2
グローバル市民社会論	2
南アジアの言語	2
グローバリゼーションとアフリカ	2
グローバリゼーションと東アジア	2
グローバリゼーションと南アジア	2
グローバリゼーションとヨーロッパ	2
グローバリゼーションとラテンアメリカ	2
宗教文化学入門	2
社会心理学	2
English Workshop A	2
English Workshop B	2
English Workshop C	2
English Workshop D	2
Advanced English A	2
Advanced English B	2
Advanced English C	2
Advanced English D	2
多文化交流論A	2
多文化交流論B	2
環境保全論	2
中東政治論	2
NGO／NPO論	2
都市計画論	2
比較宗教思想	2
英語外書講読A	2

英語外書講読B	2
比較言語学	2
日本の経済と社会	2
国際人口移動	2
国際経済と日本	2
海外における日本観	2
オセアニアと日本	2
パンパシフィックの移民	2
日本の社会	2
日本の思想	2
日本の近現代と国際関係	2
世界と日本の民俗	2
世界と日本の文学	2
自然人類学概論	2
環境人類学	2
フィールド実習	2
言語とところA	2
言語とところB	2
グローバル化とキャリア設計	2
インターンシップ・アブロード I	2
インターンシップ・アブロード II	4
SNSを活用した異文化交流実践	2
Study Abroad Project A	6
Study Abroad Project B	6
海外研修	4
プロジェクト演習	2
演習 I	2
演習 II	2
演習 III	2
演習 IV	2
卒業論文	4

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

農学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1（A）	1
英語総合1（B）	1
英語総合2（A）	1
英語総合2（B）	1
英語総合3	1
英語総合4	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
海外英語研修	2
ドイツ語ⅠA	1
ドイツ語ⅠB	1
ドイツ語ⅡA	1

ドイツ語ⅡB	1
フランス語ⅠA	1
フランス語ⅠB	1
フランス語ⅡA	1
フランス語ⅡB	1
中国語ⅠA	1
中国語ⅠB	1
中国語ⅡA	1
中国語ⅡB	1
コリア語ⅠA	1
コリア語ⅠB	1
コリア語ⅡA	1
コリア語ⅡB	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
哲学入門	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
宗教学のすすめ	2
宗教の世界	2
日本の文学M	2
日本の文学N	2
西洋の文学A	2

西洋の文学B	2
言語学入門	2
歴史入門	2
日本の歴史M	2
日本の歴史N	2
日本の文化	2
アジアの歴史M	2
アジアの歴史N	2
西洋の歴史M	2
西洋の歴史N	2
心理学入門	2
心理学A	2
心理学B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2

現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2
企業と会計	2
社会思想史	2
情報倫理	2
情報社会とメディア	2
生活の中の数学	2
生活の中の統計技術	2
生活の中の化学	2
生活の中の物理	2
生活の中の生物学	2
生活の中の地学	2
現代の技術	2
生命と科学	2
自然観察法	2
里山学	2
環境の科学	2
人類の科学	2
情報と人間	2
現代社会と栄養	2
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学A	1
スポーツ技術学B	1

スポーツ文化論	2
教養教育科目特別講義	8
パークレー語学	12
パークレー講義	6
パークレーボランティア	6

(2) 専攻科目

① 植物生命科学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
有機化学	2
分析化学	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
栽培植物と農耕の起源	2
科学史・農学史入門	2
くらしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2

大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2
情報教育論	2
地学概論	2
物理学概論	2
化学概論	2
生物物理学	2
地学実験	2
物理学実験	1
生物物理学実習	1
入門ゼミ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
生物学基礎	2
遺伝学Ⅰ	2
植物育種学	2
植物生理・生化学Ⅰ	2
作物学Ⅰ	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
昆虫学Ⅰ	2
虫と農業	2
土壌学Ⅰ	2
微生物学Ⅰ	2
生物統計学	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2

農業環境工学	2
基礎生物学実習	2
基礎化学実習	2
遺伝学Ⅱ	2
分子育種学Ⅰ	2
分子育種学Ⅱ	2
分子生物学	2
植物生理・生化学Ⅱ	2
ゲノム情報学Ⅰ	2
ゲノム情報学Ⅱ	2
植物資源学Ⅰ	2
植物栄養学Ⅰ	2
植物病理学Ⅱ	2
生物制御学	2
昆虫学Ⅱ	2
微生物学Ⅱ	2
植物生命科学実習A	2
植物生命科学実習B	2
農学部インターンシップA	2
農学部インターンシップB	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

② 資源生物科学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2

食の循環実習Ⅱ	2
有機化学	2
分析化学	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
栽培植物と農耕の起源	2
科学史・農学史入門	2
暮らしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2
情報教育論	2
地学概論	2
物理学概論	2
化学概論	2
生物物理学	2
地学実験	2
物理学実験	1
生物物理学実習	1
入門ゼミ	2

基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
生物学基礎	2
遺伝学Ⅰ	2
植物育種学	2
植物生理・生化学Ⅰ	2
作物学Ⅰ	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
虫と農業	2
土壌学Ⅰ	2
発酵醸造学Ⅰ	2
生物統計学	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
基礎生物学実習	2
基礎化学実習	2
植物資源学Ⅰ	2
植物資源学Ⅱ	2
分子育種学Ⅰ	2
作物学Ⅱ	2
花き野菜園芸学Ⅰ	2
花き野菜園芸学Ⅱ	2
果樹園芸学Ⅰ	2
果樹園芸学Ⅱ	2

発酵醸造学Ⅱ	2
雑草学Ⅱ	2
植物栄養学Ⅰ	2
植物栄養学Ⅱ	2
土壌学Ⅱ	2
応用昆虫学	2
線虫学Ⅰ	2
線虫学Ⅱ	2
生物制御学	2
資源生物科学実習A	2
資源生物科学実習B	2
農学部インターンシップA	2
農学部インターンシップB	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

③ 食品栄養学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2

身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学 I	2
飢饉・救荒論	2
昆虫学 I	2
虫と農業	2
土壌学 I	2
微生物学 I	2
生物統計学	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
農業を支える植物細胞の力	2
分子から見た生命	2
遺伝の考え方	2
花と果物の科学	2
植物栽培の考え方	2
生活を支える微生物の力	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
栽培植物と農耕の起源	2
科学史・農学史入門	2
くらしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2

情報教育論	2
地学概論	2
物理学概論	2
化学概論	2
生物物理学	2
生物物理学実習	1
入門ゼミ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
健康管理概論	2
公衆衛生学Ⅰ	2
公衆衛生学Ⅱ	2
生化学	2
分子栄養学	2
解剖生理学	2
運動生理学	2
臨床医学概論	2
臨床病態学	2
微生物学	2
食品化学	2
食品学	2
食品機能・加工論	2
食品衛生学	2
調理学	2
有機化学	2
分析化学	2
基礎生物化学	2
生化学実験	1
解剖生理学実験	1
栄養生理学実験	1
微生物学実験	1

食品学実験Ⅰ	1
食品学実験Ⅱ	1
食品加工学実習	1
食品衛生学実験	1
調理学実習Ⅰ	1
調理学実習Ⅱ	1
基礎栄養学	2
応用栄養学	2
ライフステージ栄養学	2
栄養評価論	2
スポーツ栄養学	2
栄養教育論Ⅰ	2
栄養教育論Ⅱ	2
栄養カウンセリング論	2
学校栄養指導論	2
学校栄養実践論	2
臨床栄養学Ⅰ	2
臨床栄養学Ⅱ	2
臨床栄養学Ⅲ	2
臨床栄養管理学	2
臨床栄養実践論	2
公衆栄養学	2
公衆栄養活動論	2
栄養疫学	2
給食経営管理論Ⅰ	2
給食経営管理論Ⅱ	2
管理栄養士総合演習	2
臨地実習指導	1
基礎栄養学実習	1
応用栄養学実習	1
栄養教育論実習	1

臨床栄養学実習Ⅰ	1
臨床栄養学実習Ⅱ	1
公衆栄養学実習	1
給食経営管理実習Ⅰ	1
給食経営管理実習Ⅱ	1
給食経営管理実習（校外）	1
臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	1
臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	1
臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	2
農学部インターンシップA	2
農学部インターンシップB	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

④ 食料農業システム学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
昆虫学Ⅰ	2
虫と農業	2

土壌学 I	2
微生物学 I	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
農業を支える植物細胞の力	2
分子から見た生命	2
遺伝の考え方	2
花と果物の科学	2
植物栽培の考え方	2
生活を支える微生物の力	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2
情報教育論	2
入門ゼミ	2
基礎演習	2
くらしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2
ミクロ経済学	2
マクロ経済学	2
数学基礎	2
統計処理実習	2

基礎統計学	2
基礎経営学	2
基礎会計学	2
基礎社会学	2
食料・農業経済学	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
栽培植物と農耕の起源	2
科学史・農学史入門	2
農業政策論	2
地域農業経済論	2
環境経済学	2
熱帯農業論	2
国際食料需給論	2
国際農村発展論	2
国際協力論	2
アグリフードビジネス論	2
農企業経営論	2
フードビジネスマーケティング論	2
フードビジネスファイナンス論	2
農村コミュニティビジネス論	2
農業法律学	2
食料流通システム論	2
食と農の安全安心論	2
農村社会学	2
食料環境社会学	2
ソーシャルキャピタル論	2
地域マネジメント論	2

比較食文化論	2
比較地域文化論	2
食料人類学	2
比較農業論	2
食料農業システム実習A	2
食料農業システム実習B	2
農学部インターンシップA	2
農学部インターンシップB	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
総合演習Ⅳ	2
特別研究	6

以上に掲げる授業科目のほか、教授会が教育上必要であると認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

別表2 学部共通コース開設科目（第30条の2関係）

(1) 国際関係コース科目

授業科目	単位数
国際関係論Ⅰ	2
地域研究入門	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
海外中国語研修講座	2

ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2

コリア語セミナーⅡD	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
英語ⅢR1	2
英語ⅢR2	2
英語ⅢW1	2
英語ⅢW2	2
英語ⅢS1	2
英語ⅢS2	2
英語ⅢG1	2
英語ⅢG2	2
英語コミュニケーションⅠ	2
英語コミュニケーションⅡ	2
Intercultural Discussion	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
ヨーロッパ研究A	2

ヨーロッパ研究B	2
ヨーロッパ研究C	2
ヨーロッパ研究D	2
東アジア研究A	2
東アジア研究B	2
東南アジア研究A	2
東南アジア研究B	2
北米研究A	2
北米研究B	2
中南米研究A	2
中南米研究B	2
南北問題研究A	2
南北問題研究B	2
異文化研究A	2
異文化研究B	2
情報・コミュニケーションの技法	2
多文化映像論A	2
多文化映像論B	2
フィールドワーク実習	2
国際関係論Ⅱ	2
現代国際関係史	2
国際ジャーナリズム論	2
アメリカ経済史	4
国際金融論	4
国際協力論	4
アジア経済史	4
ヨーロッパ経済史	4
地域経済論	4
アジア経済論	4
比較経済論	4
開発経済学	4

ヨーロッパ経済論	4
農業・資源経済学	4
日本経済史	4
経済地理学	4
経済思想史	2
社会調査の技法	2
フィールドワークの技法	2
国際経営論	2
多国籍企業論	2
国際経営戦略論	2
国際比較経営史	2
国際比較社会論	2
アジア企業経営論	2
国際法Ⅰ	4
国際法Ⅱ	2
国際法Ⅲ	2
国際私法	4
国際政治論	4
アフリカ政治論A	2
アフリカ政治論B	2
国際取引法	2
開発援助論	2
中東政治論	2
アジア政治論	4
中国政治論	2
アメリカ政治論	2
ヨーロッパ政治論	2
国際環境法	2
現代中国の法と社会	2
文化・観光政策	2
比較地域政策論	2

アジアの地域・都市政策	2
欧州の地域・都市政策	2
米国の地域・都市政策	2
特別演習Ⅰ	4
特別演習Ⅱ	4
特別演習Ⅲ	4
演習	12
演習Ⅰ	4
演習Ⅰ	6
演習Ⅱ	4
卒業研究	4
演習Ⅱ（卒業研究含む）	4
演習Ⅱ（卒業研究含む）	6
学部共通特別講義Ⅰ	4
学部共通特別講義Ⅱ	4
学部共通特別講義Ⅲ	2
学部共通特別講義Ⅳ	2
学部共通特別講義Ⅴ	2
学部共通特別講義Ⅵ	2
学部共通特別講義Ⅶ	2

(2) 英語コミュニケーションコース科目

授業科目	単位数
Oral CommunicationⅠA	4
Oral CommunicationⅠB	4
Oral CommunicationⅡA	4
Oral CommunicationⅡB	4
WritingⅠ	2
WritingⅡ	2
米国文化Ⅰ	2
英国文化Ⅰ	2
英国文化Ⅱ	2

米国文化Ⅱ	2
English in the World	2
文化比較	2
Intensive Reading	2
Reading Fluency	2
Communicative GrammarⅠ	2
英米事情	2
Business Writing	2
Critical Essay	2
Process Writing	2
Public Speaking	2
Debate and Discussion	2
Dynamics of Expression	2
Communicative GrammarⅡ	2
Intercultural Discussion	2
Global Understanding in English	4
海外研修	4
英語資格試験セミナー	2
Forum	2
SeminarⅠ	2
SeminarⅡ	2
卒業研究	4
学部共通特別講義Ⅰ	4
学部共通特別講義Ⅱ	4
学部共通特別講義Ⅲ	2
学部共通特別講義Ⅳ	2
学部共通特別講義Ⅴ	2

(3) スポーツサイエンスコース科目

授業科目	単位数
身体運動の生理学	2
身体運動の機能解剖学	2

身体運動の制御と学習	2
現代スポーツ論	2
近代スポーツ史	2
スポーツ栄養学	2
スポーツビジネス論	2
スポーツ競技力論	2
スポーツマネジメント論	2
エクササイズテクニック	2
スポーツメディア論	2
スポーツ医学	2
スポーツ統計学	2
スポーツ政策論	2
スポーツトレーニングの原理	2
健康スポーツ論	2
体力学	2
フィットネスプログラミングⅠ	2
スポーツ心理学Ⅰ	2
スポーツマーケティング論	2
スポーツ法学	2
バイオメカニクス	2
地域スポーツ論	2
スポーツトレーニングの方法	2
スポーツ文化論	2
栄養と健康	2
スポーツ生理学	2
フィットネスプログラミングⅡ	2
スポーツ心理学Ⅱ	2
特別演習Ⅰ	4
特別演習Ⅱ	4
特別演習Ⅲ	4
学部共通特別講義Ⅰ	4

学部共通特別講義Ⅱ	4
学部共通特別講義Ⅲ	2
学部共通特別講義Ⅳ	2
学部共通特別講義Ⅴ	2
インターンシップ実習	4

(4) 環境サイエンスコース科目

授業科目	単位数
環境学A	2
環境学B	2
環境と倫理	2
環境と経済	2
環境とビジネス	2
環境と法	2
環境管理論Ⅰ	2
環境管理論Ⅱ	2
環境政策論Ⅰ	2
環境政策論Ⅱ	2
コンピュータシステム論	4
生態学A	2
生態学B	2
地球と環境	2
環境地理学	2
自然保護論	2
化学物質と環境	2
シミュレーション技法	2
複雑系の科学	2
都市経済論	2
環境史	2
環境アセスメント論	2
地域環境論	2
気候と気象	2

生物共棲論	2
水界生態論	2
環境フィールドワーク	4
環境実践研究	2
開発経済学	4
産業技術論	2
国際環境法	2
持続可能な発展概論	2
景観・まちなみ保存政策	2
科学技術政策	2
環境エネルギー政策	2
演習Ⅰ	8
演習Ⅱ	4
卒業研究	4
学部共通特別講義A	2
学部共通特別講義B	2
学部共通特別講義C	4

以上別表2に掲げる授業科目のほか、経済学部、経営学部、法学部及び政策学部教授会が教育上必要と認めるときは別になお、他の授業科目を設けることができる。

別表3 日本語科目及び日本事情に関する科目（第31条関係）

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
日本語		1	

別表4 教育職員免許状取得に関する科目（第32条関係）

(1) 文学部

	授業科目	単位数
教育の基礎的理解に関する科目	教育学概論	4
	教育心理学	2
	特別支援教育論	2
教科及び教科の指導法に関する科目	国語科教育法A	2
	国語科教育法B	2

	国語科教育法Ⅰ	2
	国語科教育法Ⅱ	2
	英語科教育法A	2
	英語科教育法B	2
	英語科教育法Ⅰ	2
	英語科教育法Ⅱ	2
	宗教科教育法A	2
	宗教科教育法B	2
	宗教科教育法Ⅰ	2
	宗教科教育法Ⅱ	2
教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2
	体育実技	1

(2) 経済学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に 関する科目	職業指導	4
	日本史概説	4
	外国史概説	4
	法学概論	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
	国際法Ⅰ	4
	国際政治論	4
教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2

(3) 経営学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に	商業科教育法Ⅰ	2

関する科目	商業科教育法Ⅱ	2
	職業指導	4
	日本史概説	4
	外国史概説	4
	法学概論	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	日本政治史	4
	日本経済史	4
	日本法制史A	2
	日本法制史B	2
	西洋法制史A	2
	西洋法制史B	2
	西洋政治史	4
	ヨーロッパ経済史	4
	アメリカ経済史	4
	アジア経済史	4
	経済地理学	4
	地理学（地誌）	4
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
	政治学原理	4
	国際政治論	4
	国際法Ⅰ	4
教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2

(4) 法学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に 関する科目	日本史概説	4
	ヨーロッパ経済史	4

	日本経営史	2
	外国史概説	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2

(5) 理工学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に 関する科目	数学科教育法A	2
	数学科教育法B	2
	数学科教育法Ⅰ	2
	数学科教育法Ⅱ	2
	工業科教育法Ⅰ	2
	工業科教育法Ⅱ	2
	理科教育法A	2
	理科教育法B	2
	理科教育法Ⅰ	2
	理科教育法Ⅱ	2
	情報科教育法Ⅰ	2
	情報科教育法Ⅱ	2
	職業指導	4

(6) 社会学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に 関する科目	福祉科教育法Ⅰ	2
	福祉科教育法Ⅱ	2

(7) 政策学部

	授業科目	単位数

教科及び教科の指導法に関する科目	日本史概説	4
	外国史概説	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	倫理学概論	4
教育職員免許法施行規則	教職コンピュータ基礎	2
第66条の6に定める科目	体育実技	1

(8) 国際学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	英語科教育法A	2
	英語科教育法B	2
	英語科教育法Ⅰ	2
	英語科教育法Ⅱ	2
教育職員免許法施行規則	教職コンピュータ基礎	2
第66条の6に定める科目	体育実技	1

(9) 農学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	理科教育法A	2
	理科教育法B	2
	理科教育法Ⅰ	2
	理科教育法Ⅱ	2
	農業科教育法Ⅰ	2
	農業科教育法Ⅱ	2
	職業指導	2
道徳，総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導，教育相談等に関する科目	生徒指導論（栄養教諭）	2
教育実践に関する科目	栄養教育実習指導Ⅰ	1

	栄養教育実習指導Ⅱ	1
	教職実践演習（栄養教諭）	2

(10) 共通開設科目

	授業科目	単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	文・経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	文・経済・経営・法・社会学部共通開設
	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	文・経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	社会科・公民科教育法Ⅱ	2	文・経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
教育の基礎的理解に関する科目	教育原論A	2	全学共通開設
	教育原論B	2	全学共通開設
	教職論	2	全学共通開設
	学校教育社会学	2	全学共通開設
	教育社会学	2	理工・社会学部共通開設
	教育課程論	2	全学共通開設
	学習・発達論A	2	全学共通開設
	学習・発達論B	2	全学共通開設
	特別支援教育概論	2	全学共通開設
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	道徳教育指導法	2	全学共通開設
	特別活動・総合的学習論	2	全学共通開設
	教育の方法と技術	2	全学共通開設
	生徒・進路指導論	2	全学共通開設
	教育相談	2	全学共通開設
教育実践に関する科目	教育実習指導Ⅰ	1	全学共通開設
	教育実習指導ⅡA	4	全学共通開設
	教育実習指導ⅡB	2	全学共通開設
	教職実践演習（中・高）	2	全学共通開設

(11) その他

授業科目	単位数
介護等体験	2

別表 5 削除

別表 6 博物館学芸員資格及び社会教育主事（補）資格取得に関する科目（第33条関係）

	授業科目	単位数
博物館学芸員に関する科目	生涯学習概論	2
	博物館概論	2
	博物館経営論	2
	博物館資料論	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館教育論	2
	博物館情報・メディア論	2
	博物館実習	3
社会教育主事（補）に関する科目	社会教育計画	4
	社会教育演習	2
	社会教育実習	2
	社会教育課題研究	2
	社会教育特講Ⅰ	4
	社会教育特講Ⅱ	4
	社会教育特講Ⅲ	4

別表 7 本願寺派教師資格に関する科目（第33条の2 関係）

(1) 文学部

	授業科目	単位数
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(2) 経済学部

経営学部

法学部

政策学部

国際学部

	授業科目	単位数
	真宗学概論	4
	仏教学概論	4
	真宗教団史	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(3) 理工学部

	授業科目	単位数
	真宗学概論	4
	仏教学概論	4
	真宗史	4
	日本仏教史	4
	宗教学概論	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(4) 社会学部

	授業科目	単位数
	真宗史	4
	日本仏教史	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(5) 農学部

	授業科目	単位数
	真宗学概論	4

	仏教学概論	4
	真宗史	4
	日本仏教史	4
	宗教学概論	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

別表 8 博物館学芸員資格取得に関する科目（第33条の4 関係）

	授業科目	単位数
博物館学芸員に関する科目	博物館概論	2
	博物館資料論	2
	博物館経営論	2
	博物館情報・メディア論	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館教育論	2
	生涯学習概論	2
	博物館実習	3

別表 9 削除

別表10 図書館司書資格取得に関する科目（第33条の6 関係）

	授業科目	単位数
図書館司書に関する科目	生涯学習概論	2
	図書館情報学概論	2
	図書館制度・経営論	2
	図書館サービス概論	2
	情報サービス論	2
	情報サービス実習A	1
	情報サービス実習B	1
	図書館情報資源概論	2
	図書館情報資源特論	2

情報資源組織論	2
情報資源組織実習A	1
情報資源組織実習B	1
児童サービス論	2
図書・図書館史	2
図書館基礎特論	2
図書館サービス特論	2
図書館情報技術論	2
図書館実習	1
図書館施設論	2
図書館総合演習	2

別表11 学校図書館司書教諭資格取得に関する科目（第33条の7関係）

	授業科目	単位数
学校図書館司書教諭に関する科目	学校経営と学校図書館	2
	学校図書館メディアの構成	2
	学習指導と学校図書館	2
	読書と豊かな人間性	2
	情報メディアの活用	2

別表12 栄養士資格取得に関する科目（第33条の8関係）

	授業科目	単位数
栄養士に関する科目	健康管理概論	2
	公衆衛生学Ⅰ	2
	生化学	2
	生化学実験	1
	解剖生理学	2
	解剖生理学実験	1
	運動生理学	2
	微生物学	2
	食品化学	2
	食品学	2

食品学実験Ⅰ	1
食品学実験Ⅱ	1
食品衛生学	2
食品衛生学実験	1
基礎栄養学	2
基礎栄養学実習	1
応用栄養学	2
応用栄養学実習	1
ライフステージ栄養学	2
臨床栄養学Ⅰ	2
臨床栄養学実習Ⅰ	1
公衆栄養学	2
公衆栄養学実習	1
栄養教育論Ⅰ	2
栄養教育論Ⅱ	2
栄養教育論実習	1
給食経営管理論Ⅰ	2
給食経営管理実習Ⅰ	1
給食経営管理実習（校外）	1
調理学	2
調理学実習Ⅰ	1
調理学実習Ⅱ	1

別表13 管理栄養士受験資格取得に関する科目（第33条の9 関係）

	授業科目	単位数
管理栄養士に関する科目	健康管理概論	2
	公衆衛生学Ⅰ	2
	公衆衛生学Ⅱ	2
	生化学	2
	生化学実験	1
	分子栄養学	2

解剖生理学	2
解剖生理学実験	1
運動生理学	2
栄養生理学実験	1
臨床医学概論	2
臨床病態学	2
微生物学	2
微生物学実験	1
食品化学	2
食品学	2
食品学実験Ⅰ	1
食品学実験Ⅱ	1
食品加工学実習	1
食品衛生学	2
食品衛生学実験	1
調理学	2
調理学実習Ⅰ	1
調理学実習Ⅱ	1
基礎栄養学	2
基礎栄養学実習	1
応用栄養学	2
応用栄養学実習	1
ライフステージ栄養学	2
栄養評価論	2
栄養教育論Ⅰ	2
栄養教育論Ⅱ	2
栄養教育論実習	1
栄養カウンセリング論	2
臨床栄養学Ⅰ	2
臨床栄養学Ⅱ	2

臨床栄養学Ⅲ	2
臨床栄養学実習Ⅰ	1
臨床栄養学実習Ⅱ	1
臨床栄養管理学	2
公衆栄養学	2
公衆栄養学実習	1
公衆栄養活動論	2
給食経営管理論Ⅰ	2
給食経営管理論Ⅱ	2
給食経営管理実習Ⅰ	1
給食経営管理実習Ⅱ	1
管理栄養士総合演習	2
給食経営管理実習（校外）	1
臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	1
臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	1
臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	2

別表14 食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格取得に関する科目（第33条の10関係）

	授業科目	単位数
食品衛生管理者及び食品衛生監視員に関する科目	分析化学	2
	有機化学	2
	生化学	2
	食品化学	2
	解剖生理学	2
	微生物学	2
	食品衛生学	2
	公衆衛生学Ⅰ	2
	公衆衛生学Ⅱ	2
	健康管理概論	2
	栄養疫学	2
	食品学	2

食品機能・加工論	2
基礎栄養学	2
応用栄養学	2
分子栄養学	2
臨床病態学	2
臨床医学概論	2
公衆栄養学	2
給食経営管理論Ⅰ	2

別表15 社会福祉士受験資格取得に関する科目（第33条の11関係）

	授業科目	単位数
社会福祉士に関する科目	医学概論	2
	心理学理論と心理的支援	2
	社会理論と社会システム	2
	社会福祉原論	4
	社会福祉調査論	2
	ソーシャルワークの基盤と専門職	4
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	4
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	4
	地域福祉論	4
	福祉行財政と福祉計画	2
	社会福祉運営管理論	2
	社会保障論	4
	高齢者福祉論Ⅰ	2
	高齢者福祉論Ⅱ	2
	障害者福祉論Ⅱ	2
	児童福祉論Ⅱ	2
	公的扶助論	2
	保健医療論	2
	就労支援論	1
	権利擁護と成年後見制度	2

更生保護制度	1
ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
ソーシャルワーク演習Ⅱ	4
ソーシャルワーク演習Ⅲ	4
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠA	2
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠB	2
社会福祉援助技術現場実習指導ⅠC	2
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	6

以上の表に掲げる実習演習科目の時間数及び履修方法については、別に定める。

別表16 精神保健福祉士受験資格取得に関する科目（第33条の12関係）

	授業科目	単位数
精神保健福祉士に関する科目	医学概論	2
	心理学理論と心理的支援	2
	社会理論と社会システム	2
	社会福祉原論	4
	地域福祉論	4
	社会保障論	4
	公的扶助論	2
	福祉行財政と福祉計画	2
	保健医療論	2
	権利擁護と成年後見制度	2
	障害者福祉論Ⅱ	2
	精神医学概論	4
	精神保健学	4
	ソーシャルワークの基盤と専門職	4
	精神保健福祉援助技術総論	2
	精神科リハビリテーション学	4
	精神保健福祉援助技術各論	4
	精神保健福祉論Ⅰ	2
	精神保健福祉論Ⅱ	2

	精神保健福祉論Ⅲ	2
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
	精神保健福祉援助演習	4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
	精神保健福祉援助実習	6

以上の表に掲げる実習演習科目の時間数及び履修方法については，別に定める。

別表17 公認心理師受験資格取得に関する科目（第33条の13関係）

	授業科目	単位数
公認心理師に関する科目	公認心理師の職責	2
	心理関係行政論	2
	心理実習A	2
	心理実習B	2

以上の表に掲げる実習科目の時間数及び履修方法については，別に定める。

収容定員に係る学則の
変更の趣旨等を記載した書類

龍谷大学

収容定員に係る学則の変更の趣旨等を記載した書類

— 目次 —

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性	2
1. 龍谷大学の沿革	2
2. 収容定員変更の基本的な考え	2
3. 学則変更（収容定員変更）を必要とする理由	3
(1) 学生募集面からの必要性	3
(2) 社会的側面からの必要性	4
(3) 旺盛な進学需要への対応	5
(4) 地方創生支援への対応	6
(5) 各学部における収容定員変更の必要性	7
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	9
(ア). 教育課程の変更内容	9
(1) 全学的な取り組み	9
(2) 文学部における取り組み	12
(3) 経済学部における取り組み	12
(4) 経営学部における取り組み	12
(5) 法学部における取り組み	13
(6) 社会学部における取り組み	13
(7) 政策学部における取り組み	14
(8) 国際学部における取り組み	14
(9) 農学部における取り組み	15
(イ). 教育方法及び履修指導方法の変更内容	15
(1) 全学的な取り組み	15
(2) 全学的な FD 活動の充実	16
(3) 文学部における取り組み	17
(4) 経済学部における取り組み	17
(5) 経営学部における取り組み	17
(6) 法学部における取り組み	18
(7) 社会学部における取り組み	18
(8) 政策学部における取り組み	18
(9) 国際学部における取り組み	19

(10) 農学部における取り組み	19
(ウ). 教員組織の変更内容	19
(エ). 大学全体の施設・設備の変更内容	21
(1) 龍谷大学ラーニングcommonsの概要	21
(2) 図書館機能の充実強化	22
(3) その他（施設・設備全般の充実強化）	24

別添資料	
資料 1	本学の総志願数及び志願倍率の推移（平成 23～31 年度入試）
資料 2	本学の設置基準教員数一覧
資料 3	本学の在学者数の推移（平成 26～30 年度）
資料 4	平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等 入試志願動向
資料 5	就職支援協定締結の府県一覧
資料 6	就職協定締結府県出身学生の U ターン就職率（平成 25～29 年度）
資料 7	平成 31（2019）年度教学充実費を原資とする事業一覧
資料 8	平成 30（2018）年度オフィスアワーの実施状況
資料 9	ライティングサポートセンターについて
資料 10	関西主要 8 私立大学 ST 比率の比較
資料 11-1	大学全体の施設・設備 ＜図書館＞
資料 11-2	大学全体の施設・設備 ＜情報教育環境＞
資料 12	commons利用実績一覧（平成 27～30 年度）
資料 13-1	学友会館跡地施設（仮称）の概要
資料 13-2	学校法人龍谷大学深草学舎 学友会館跡地施設（仮称）建設工事予定表／図面

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

平成 32（2020）年度から、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部の定員を、「表 1. 平成 32（2020）年度からの入学定員及び収容定員の変更状況」のとおり変更する。

表 1. 平成 32（2020）年度からの入学定員及び収容定員の変更状況

学部・学科・専攻		現行			定員変更後			定員増加数		増加率		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
文学部	真宗学科	135	3年次 13	566	145	3年次 6	592	10	26	7.4%	4.6%	
	仏教学科	110	3年次 8	456	118	3年次 5	482	8	26	7.3%	5.7%	
	哲学科	哲学専攻	69	3年次 3	282	74	3年次 2	300	5	18	7.2%	6.4%
		教育学専攻	69	3年次 3	282	74	3年次 2	300	5	18	7.2%	6.4%
	臨床心理学科	92	3年次 3	374	99	3年次 2	400	7	26	7.6%	7.0%	
	歴史学科	日本史学専攻	75	3年次 4	308	81	3年次 3	330	6	22	8.0%	7.1%
		東洋史学専攻	69	3年次 3	282	74	3年次 2	300	5	18	7.2%	6.4%
		仏教史学専攻	60	3年次 3	246	65	3年次 2	264	5	18	8.3%	7.3%
		文化遺産学専攻	44	3年次 3	182	47	3年次 2	192	3	10	6.8%	5.5%
	日本語日本文学科	94	3年次 3	382	101	3年次 2	408	7	26	7.4%	6.8%	
英語英米文学科	94	3年次 3	382	101	3年次 2	408	7	26	7.4%	6.8%		
小計		911	3年次 49	3,742	979	3年次 30	3,976	68	234	7.5%	6.3%	
経済学部	現代経済学科	342	3年次 7	1,382	360	3年次 7	1,454	18	72	5.3%	5.2%	
	国際経済学科	228	3年次 5	922	240	3年次 5	970	12	48	5.3%	5.2%	
	小計	570	3年次 12	2,304	600	3年次 12	2,424	30	120	5.3%	5.2%	
経営学部	経営学科	493	3年次 5	1,982	519	3年次 5	2,086	26	104	5.3%	5.2%	
法学部	法律学科	420	3年次 5	1,690	445	3年次 5	1,790	25	100	6.0%	5.9%	
理工学部	数理情報学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0.0%	0.0%	
	情報メディア学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0.0%	0.0%	
	電子情報学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0.0%	0.0%	
	機械システム工学科	105	3年次 2	424	105	3年次 2	424	0	0	0.0%	0.0%	
	物質化学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0.0%	0.0%	
	環境ソリューション工学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0.0%	0.0%	
	小計	580	3年次 12	2,344	580	3年次 12	2,344	0	0	0.0%	0.0%	
社会学部	社会学科	200	3年次 5	810	210	3年次 5	850	10	40	5.0%	4.9%	
	コミュニティマネジメント学科	145	3年次 3	586	153	3年次 3	618	8	32	5.5%	5.5%	
	現代福祉学科	185	3年次 30	800	195	3年次 30	840	10	40	5.4%	5.0%	
	小計	530	3年次 38	2,196	558	3年次 38	2,308	28	112	5.3%	5.1%	
政策学部	政策学科	292	3年次 5	1,178	308	3年次 5	1,242	16	64	5.5%	5.4%	
国際学部	国際文化学科	353	3年次 20	1,452	372	3年次 20	1,528	19	76	5.4%	5.2%	
	グローバルスタディーズ学科	128	3年次 10	532	135	3年次 10	560	7	28	5.5%	5.3%	
	小計	481	3年次 30	1,984	507	3年次 30	2,088	26	104	5.4%	5.2%	
農学部	植物生命科学科	84	3年次 10	356	90	3年次 10	380	6	24	7.1%	6.7%	
	資源生物科学科	126	3年次 10	524	134	3年次 10	556	8	32	6.3%	6.1%	
	食品栄養学科	80	—	320	80	—	320	0	0	0.0%	0.0%	
	食料農業システム学科	126	3年次 10	524	134	3年次 10	556	8	32	6.3%	6.1%	
	小計	416	3年次 30	1,724	438	3年次 30	1,812	22	88	5.3%	5.1%	
合 計		4,693	186	19,144	4,934	167	20,070	241	926	5.1%	4.8%	

なお、理工学部については、将来的な改組転換等を検討していることもあり、今般に

おいては収容定員の変更を行わない。

また、農学部食品栄養学科も同様である。本学科は、開設以来、現在に至るまでの5年度間における入試の実績からして、極めて高い志願状況にあるが、管理栄養士養成課程を併設していることから、定員増を図る上では、厚生労働省の「管理栄養士養成施設」認定手続きを再度取得する必要がある。しかしながら、平成30(2018)年度に完成年度を迎え、初めての卒業生を輩出した状況にあつて、管理栄養士養成課程の運営も軌道に乗ったところであることから、学科としての運営体制の確立を図る上では、当面は現行規模で運営することが望ましいと判断した。ただし、将来的な措置として、本学科の収容定員変更を否定するものではない。

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 龍谷大学の沿革

龍谷大学は、寛永16(1639)年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」として創立され、以来380年にわたり、浄土真宗の精神（親鸞精神）を建学の理念として人間教育を実践し、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に寄与する人間を育成してきた。その長い歴史の中で、常に新しいものを取り入れる進取の精神をもって大学改革に努め、今日では、文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部をはじめとした9学部1短大10研究科の教学組織を構成し、約2万人の学生を擁する文理総合大学に発展している。

現在、本学は平成22(2010)年度から10年間にわたって展開する「第5次長期計画」に基づき、教育の質保証に努めるとともに、研究面や社会貢献面も含めた総合的な教学の充実に努めている。この第5次長期計画では、その使命において、教育・研究・社会貢献を重視した改革の取り組みを全学的に展開していく考えを示しているが、とりわけ教育面においては、「建学の精神」に基づく教育を通じて、すべての学生に対して「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の心を涵養するとともに、豊かな「人間性」を育むことをめざしている。加えて、教養教育、専門教育を通じて「広い学識」と「深い専門性」を備え、「建学の精神」によって涵養された「人間性」をもって人類社会に貢献する人間を育成することを基本方針として定め、教育の実質化に向けた取り組みを展開している。

また、研究面においては、文理総合大学としての多様な側面と学際性を生かし、伝統と地域を基盤にした特色ある研究や国際水準の強みのある研究に取り組み、国際的な学術文化の向上と科学技術の振興、地域社会の発展に寄与することを基本方針として定め、それぞれの学部・研究科等の専門的立場から研究・教育を展開している。こうした取り組みを通じて、本学の創設目的や教育理念の体现を図りながら、高等教育機関としての使命を全うしている。

2. 収容定員変更の基本的な考え

本学が「建学の精神」に基づき、建学以来の普遍的な使命を全うするとともに、社会からの負託に応え、高等教育機関としての役割を担っていくためには、より充実した教学環境の整備を図るとともに、総合大学としての専門性と多様性を架橋した学際性を高め、社会からの要請に応えた取り組みが求められる。また、大学教育の質的転換が問われて久しい今日、少子化の進行とともにグローバル化の波が訪れ、ICTやIoTなどの技術的な進展によって人工知能(AI)の活用が社会全般に広がっていくことが予測される

中で、これからの時代に高等教育が担うべき役割は複雑多様なものになっていくと考えられる。とりわけ、人材育成の面においては、これからの予測不可能な時代にあつて、分野を問わずデータサイエンス・スキルを身につけ、正しくものを見極め、価値判断ができる人材を育む必要がある。

こうした社会情勢の変化が進む中にあつて、それらにコミットした教育展開を図っていくためには、定員管理のあり方を見直し、本学にとっての適正規模といえる入学定員及び収容定員を新たに定めるとともに、今後の学生募集に際しては、定員通りの学生を確保し、「教育の質」を担保していくことが望まれる。

このような社会からの要請に応え、それに応じた定員管理を図るために、平成 32(2020)年度から、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、及び一部の学科を除く農学部において、新たに収容定員を変更することにした。

今般の収容定員変更措置は、本学が現有する教学組織及び教員組織を今後の教学展開の基盤として位置づけ、それに応じた学生確保、すなわち現在の教員・学生比率（ST 比）を維持し、実質的にこれを向上させていくことを通じて、教育の質保証、及び教育環境の適正化を図ろうとするものである。同時に、その教学環境を支える財政基盤を確固たるものとすることで、全学的な教育内容の更なる充実を図るとともに、教学組織としての持続性をより強固なものとし、社会からの旺盛な進学需要や社会からの負託に応えていくことをめざしている。

なお、これらの具体的な事由については、次の「3. 学則変更（収容定員変更）を必要とする理由」において詳述する。

3. 学則変更（収容定員変更）を必要とする理由

（1）学生募集面からの必要性

18 歳人口の減少に伴い少子化が進行しているにもかかわらず、本学はこれまで、既設学部における内発的な教学充実やカリキュラム改革、入試制度改革などの取り組み成果もあつて、毎年度、入試における総志願者数が増加する状態が続いてきた。今年度（平成 31 年度）入試を含め、過去 6 年間の入試における総志願倍率（別添：資料 1 を参照）を比較しても、全学平均で平成 26（2014）年度が約 12.1 倍、平成 27（2015）年度が約 13.4 倍、平成 28（2016）年度が約 14.1 倍、平成 29（2017）年度が約 13.7 倍、平成 30（2018）年度が約 14.7 倍、平成 31（2019）年度が約 15.7 倍となり、12 倍を超える高い競争倍率を維持している。そして、平成 31（2019）年度には、遂に総志願者数が 7 万人を超えることとなった。

このような本学への旺盛な進学需要に応え、大学として可能な限り、教育機会の提供を図るように取り組むとともに、合格者の歩留まり率、退学率などを考慮に入れた学生確保に取り組んで来た結果、かつては入学定員を 5%から 10%程度上回る規模で、全学的に学生の受け入れを行っていたが、平成 29（2017）年度からは収容定員の増員を図りつつも、ほぼ定員どおり（充足率 100%の水準）の学生確保を図ることをめざし、定員に満たない場合も追加合格を出さずに、敢えて定員割れとし、「教育の質保証」も同時に両立させてきた経緯がある。

その一方で、学生実員数は現状をほぼ維持しつつも、教員実数の増員に取り組み、教育の質保証に向けた取り組みを行ってきた。その結果、本学の専任教員数は、現行（平成 30 年度）の収容定員に対する設置基準教員数が全学で 443 名（別添：資料 2 を参照）

のところを、平成 30 (2018) 年 5 月 1 日現在の実数で 517 名の教員が在籍^{※1}している。設置基準教員数を約 16.7%上回る教員人事計画を施すことで、教育の質を落とすことが無いように留意している。

このように、本学は教育環境や体制の充実に取り組んで来たが、数年前から定員管理厳格化に着手した結果、学生実員数が確実に減少し続けることとなった。その一例を示すと、平成 26 (2014) 年度における学士課程の全在学者数が 18,299 名であったものが、平成 30 (2018) 年度には 19,708 名となった。この数字だけを捉えたと学生数は増えているが、平成 27 (2015) 年度に農学部を新設（純増）し、その在学生在が 1,614 名いることを踏まえると、既設学部の在在学生数は減少していることになる。すなわち、現状の在在学生数から農学部の学生数を除くことで、平成 30 (2018) 年度の全在学者数は 18,094 名となり、平成 26 (2014) 年度比では実質的に減員し△205 名となる。平成 27 (2015) 年度に新設した農学部も開設時から定員管理厳格化を進めた結果、収容定員ベースでの定員充足率は 100%を切る状況にあり、本学は全学を挙げて「教育の質保証」を重視した取り組みを進めてきた（別添：資料 3 を参照）。

しかしながら、学校法人が有する公共的な使命を全うし、大学の諸活動を一定の水準で永続的に保っていくためには、定員通りの学生数を着実に確保するとともに退学者数を一定水準以下に抑える施策を講じることで、財政的な健全性も考慮する必要がある。こうした受験生の「旺盛な進学需要への対応」とともに、「健全な財政を実現する」といった観点も踏まえた取り組みも求められる。このため、本学は大学としての持続可能性を担保するために、現行の入学定員に全学平均で約 5.1% (収容定員ベースでは約 4.8%) を上乗せした数を新たな入学定員として定め、今後はその定員を遵守した学生数を確保する（定員の 1.0 倍の学生確保を図る）ことを基本とした学生募集を行い、同時に教育の質保証を図ることとした^{※2}。

すなわち、現状の退学率と入学実態を踏まえ、収容定員ベース（修業年限 4 年間）で定員が 1.0 倍以下となるように学生確保を図ってきた現状の運用実態を実定員化し、その上で、今後の学生確保は 1.0 倍以下をめざすこととする。このように、定員管理を厳格化するとともに、現状よりも教員数を増員することで、実質的に教員一人当たりの学生数比率（ST 比）は現行水準を維持し、適正な定員管理を実現しようとするものである。

（２）社会的側面からの必要性

今日、少子化の進行によって 18 歳人口が減少する一方で、大学の新增設が続き、大学進学者数と全国の大学の学生収容力が均衡する「大学全入時代」を迎えたと言われて久しい。その結果、一時よりは改善されたとは言え、平成 30 (2018) 年度現在において、全国の私立大学 582 校のうち、実に 36.1% (210 校) が定員割れをする状況（別添：資料 4 を参照）となり、大学教育の「質の低下」が社会的な問題として顕在化するようになった。このような外部環境の変化やそれに伴う諸問題の発生は、大学教育そのもののあり方を問うようになり、その質的転換が不可避な状況となっている。すなわち、自律的な大学運営と内発的な教学環境の充実や教育水準の維持向上など、高等教育機関としての本来的な使命や役割を全うする取り組みが、改めて問われる状況を迎えている。

このような外部環境の変化を踏まえると、大学は、それぞれが本来的に有する公共機関としての社会的責任を自覚し、定員管理の厳格化や教員一人当たりの学生数を適正化する

※1 短期大学部教員を除く人数。設置基準教員数よりも 74 名多い。

※2 本学では教育の質保証を実質化させる観点から、数年前から定員の 1.0 倍以下の学生確保となるよう定員管理の厳格化に着手してきた。

など、教育の質保証を図る必要がある。

こうした外部環境の変化がある中で、本学は農学部を設置認可申請を控えていた平成 25（2013）年度入試の頃から、学生の受入管理を厳格化し、定員通りの学生数を確保する取り組みを行ってきた。しかしながら、現状の入学定員のままで、入学者数が超過した現状を是正するためには、合格者数の絞り込みを大規模に行う必要がある。また、そのことによって本学の入試が従来よりも難化し、進学需要への対応が十分にできなくなる恐れがある。このことは、本学が高等教育機関として、これまで果たしてきた建学の精神に根ざした「有為な人材の育成」と「社会への輩出」といった役割が縮小することを意味する。学習意欲のある若者に、広く教育を受ける機会を担保するという高等教育機関が持つ普遍的な役割を考慮すると、このような事態を招くことは避けなければならない。

また、前述したとおり、財政健全化の観点から捉えると、これまでの学生受入実績は、本学の財政運営の持続可能性を高めることに貢献しており、大学運営の永続性を担保する意味で、本学の研究・教育を展開するための財政基盤を盤石にしていくために資するものであった。これらの事実から、大学が有する本来的使命・役割を着実に履行していくとともに、財政健全化といった学内事情の両立を図ることを目的に、現行の退学率を踏まえた入学実態を全学的に恒常定員化し、その後の学生受入を原則として定員の 1.0 倍以下に抑えることをめざしていく。また、あわせて全学的に教育体制の見直しを行い、適正な水準の教員数を配置し、教育環境の改善に努めることとする。このことによって、従来とほぼ同数の学生を受け入れながら、教員数や施設設備面などの教育体制・教育環境についても悪化させることなく、現状以上の水準を維持する。あわせて財政の健全性を確保し、「教育の質保証」と「経営的要素」という相克する要件を両立する。

（３）旺盛な進学需要への対応

本学は、これまでもたゆまぬ教学改革の取り組みと、学生本位の視点にたった教育環境の充実整備や教育課程の編成に取り組んできた結果、毎年度、多くの志願者数を確保してきた。

本学への志願者数は、公募推薦入試等の推薦入試形態のものを含めると、過去 6 年間における統計で、毎年度、入学定員の 12 倍以上の高い志願倍率を維持してきた。平成 24（2012）年度に総志願者数が 46,658 名となり、前年度から 2 千人近くの増員を果たして以降、平成 31（2019）年度入試に至るまで、本学は 8 年連続で志願者数が増えている。とりわけ、平成 27（2015）年度に、農学部の新設、及び国際学部のキャンパス移転・改組転換を行ったことで、同年度の入試は、志願倍率が約 13.4 倍（総志願者数：60,729 名）となり、少子化の時代、大学全入時代であるにもかかわらず、前年度から 1 万人以上の志願者増となり、それ以降もより熾烈な志願者選抜になっている現実がある。

最新の平成 31（2019）年度入試に関しても、平成 31（2019）年 3 月 19 日現在の集計で約 15.7 倍（総志願者数：73,573 名＜前年度比+4,537 名＞）となるなど、延べ志願者数が 7 万人を超える高い志願倍率となっている。今般の措置は、こうした旺盛な進学需要への対応を図るために行う収容定員の変更である（別添：**資料 1**を参照<再掲>）。

なお、入試動向の詳細については、「学生確保の見通し等を記載した書類」において、詳述する。

（４）地方創生支援への対応

現在、我が国は社会全体の問題として、「人口減少」に直面している。とりわけ、地方都市を中心に将来的な自治体としての機能を喪失する「消滅可能性都市」の問題が顕在化するようになった。この状況を打開し、成長戦略に繋げようと政府が進める重要方策の一つが「地方創生」であるが、ここでは「大学」を地方活性化や地方創生の「クラスター（集積）拠点」として位置づけ、それを実効性あるものにするための方策として、定員管理の厳格化が進められることとなった。日本私立大学振興・共済事業団がとりまとめた「平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」の統計値を見ると、入学定員充足率 100%未満の大学が前年度よりも 19 校減るなど、この施策によって、実際に都市部を中心とした中・大規模大学における定員超過の状況が是正され、地方大学の定員充足率が回復するなど、一定の効果が見られる（別添：資料 4 を参照＜再掲＞）。

しかしながら、過疎化、とりわけ若年人口の地方離れは、「大学進学」のみにその主因があるのではない。仮に、大学進学を地元へ誘導することに成功したとしても、卒業後の進路として、都市部の企業へ就職することを学生が選択すると、地方創生には繋がらない。

地方創生の要は、大学進学で地方に学生を滞留させること以上に、若者が地方に根付くことが重要であり、その定着化を図ることに意義がある。すなわち、学生が地方へ就職することで、地方に生活の拠点を置くこととなり、さらには家庭を持つことで定着化に繋がります、その結果として地方創生の可能性がより高まると考えられる。

本学はこうした認識に基づき、数年前から地方出身の学生を地方に戻す（地元へ就職する）ための取り組みを、全学を挙げて行っている。具体的には、平成 22（2010）年度に鳥取県と包括連携協定を結んだことを皮切りとして、平成 30（2018）年度に至るまで、西日本を中心に全国 17 府県と「包括連携協定」、あるいは「就職支援協定」を結び、個々の学生の U・I ターン就職支援に、大学を挙げて取り組んできた（別添：資料 5 を参照）。

本学が協定を結んだ府県出身者のこれまでににおける就職実績を見ると、平成 28（2016）年度に熊本県出身学生の約 66.7%が U ターン就職をしたことをはじめとして、過去 5 年間の平均で約 34%の地方出身学生が地元に戻って就職することを選択している。すなわち、平均して地方出身者の 3 割強を地方に戻していることを意味し、本学は地方創生支援に少なからず貢献してきたと言える。今後もこの取り組みを強化し、地方の活性化や創生に向けた支援にかかわる予定である（別添：資料 6 を参照）。

このことは、第 5 次長期計画のグランドデザインに掲げる基本方針や将来像（2020 年の龍谷大学）を体現する取り組みに繋がるものであり、都市部に立地する大学による地方創生支援への間接的な貢献策として意義あるものであると考える。このため、本学は収容定員増を図った後も、今よりも一層、地方出身学生を地方に帰す U ターン就職支援に取り組み、都市部の大学として地方創生のために果たしてきたこれまでの役割を履行する。

(5) 各学部における収容定員変更の必要性

1) 文学部

文学部は、歴史学科文化遺産学専攻の開設により、平成 28 (2016) 年度から 7 学科 6 専攻となった。建学の精神である「浄土真宗」の精神に立脚した教育理念・目的の達成と人文学の発展のために、新たに整備した教育施設「東麓」での教学展開や学修支援を充実させ、学科・専攻横断型授業「文学部共通セミナー」の実施などによって、現行の教育内容をさらに改善させ、社会の要請に応える人文科学系人材の育成に取り組んできた。

こうした実績が社会全般から評価され、その結果、「文学部」には総数 15,384 件 (平成 30 年度実績値) もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで真宗学科: 10 名、仏教学科: 8 名、哲学科: 10 名、臨床心理学科: 7 名、歴史学科: 19 名、日本語日本文学科: 7 名、英語英米文学科: 7 名、学部全体で 68 名 (911 名→979 名) の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 15.71 倍 (15,384 件÷979 名) となり、こうした社会からの人材要請に応じていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

2) 経済学部

経済学部は、「建学の精神」に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解し、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的に教学展開を図ってきた。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「経済学部」へは総数 15,526 件 (平成 30 年度実績) もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで現代経済学科: 18 名、国際経済学科: 12 名、学部全体で 30 名 (570 名→600 名) の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 25.88 倍 (15,526 件÷600 名) となり、こうした社会からの人材要請に応じていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

3) 経営学部

経営学部では、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とし、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とした教学展開を図ってきた。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「経営学部」へは総数 15,510 件 (平成 30 年度実績) もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで 26 名 (493 名→519 名) の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 29.88 倍 (15,510 件÷519 名) となり、こうした社会からの人材要請に応じていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

4) 法学部

法学部では、建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを教育理念・目的とした教学展開を図ってきた。こうした取り

組み実績が社会全般から評価され、その結果、「法学部」へは総数 15,367 件（平成 30 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで 25 名（420 名→445 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 34.53 倍（15,367 件÷445 名）となり、こうした社会からの人材要請に応えていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

5) 社会学部

社会学部では、「建学の精神」に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを教育理念・目的とした教学展開を図ってきた。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「社会学部」へは 15,468 件（平成 30 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 28 名（530 名→558 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 27.72 倍（15,468 件÷558 名）となり、こうした社会からの人材要請に応えていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

6) 政策学部

政策学部では、共生の理念を持ち持続可能な社会をめざす人材の育成を目的として、能動的学修を取り入れたカリキュラムを展開し、理論と実践を融合させた教学の充実を図ってきた。あわせて、初年次から一貫したキャリア教育および支援の強化に取り組んでいる。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「政策学部」へは 15,320 件（平成 30 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 16 名（292 名→308 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 49.74 倍（15,320 件÷308 名）となり、こうした社会からの人材要請に応えていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

7) 国際学部

国際学部では、教員の 38%が海外出身であり、高い語学運用能力を育み、それをベースにしたカリキュラム展開を通じて豊かな国際感覚と多文化共生の理念を育んできた。また、平成 30（2018）年度に完成年度を迎え、開設後の 4 年間を通じて各学科・各年次における専門教育に注力してきた。加えて、キャリアセンターと協働し、就職・進路に対する手厚いキャリア支援に取り組んできた。

こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「国際学部」へは、15,271 件（平成 30 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 26 名（481 名→507 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 30.12 倍（15,271 件÷507 名）となり、こうした社会からの人材要請に応えていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

8) 農学部

農学部では、平成 30（2018）年度に完成年度を迎え、開設後の 4 年間を通じて人類が直面する「食」と「農」に関する諸問題に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献し、「建学の精神」に基づいた、生命・資源・食料・経済に関わる問題に対して農学の立場から正しい判断ができる人材の育成に取り組んで来た。

こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「農学部」へは、学科毎に 14,323 件（食料農業システム学科）から 14,378 件（資源生物科学科）まで、4 学科平均で 14,352 件（いずれも平成 30 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しても、学部全体の入学定員ベースで 22 名（416 名→438 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 32.77 倍（14,352 件÷438 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）. 教育課程の変更内容

（1）全学的な取り組み

本学は現在、平成 22（2010）年度から平成 31（2019）年度までの 10 年間にわたって展開する全学の総合計画「第 5 次長期計画」を策定し、これに基づく様々な教学改革に取り組んでいる。平成 32（2020）年度から展開する新たな中長期計画として「ポスト第 5 次長期計画（仮称）」の全学的な検討も進めているが、今次計画と次期計画を通じて共通するものは、基盤的要素として「教育」を重視し、その充実強化を図っていくことにある。現在展開している第 5 次長期計画においても、教育にかかる基本方針として『建学の精神に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生（ともいき）の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて、「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成する』ことを掲げている。

この基本方針に基づき、学士課程教育の充実と学位の質保証に向け、本学は全学的な収容定員の変更を行うとともに、次の取り組みを行う。

① 学士課程教育の改革（教養教育改革の推進）

学士課程教育の改革方策として、以下のとおり全学に共通する事業に取り組む。

- 京都学舎と瀬田学舎で「1 つの教養教育」を実現するため、科目内容の多様性を活かしつつも、科目名称を可能な限りシンプルなものに統一する。
- その際、科目の到達目標は一致させつつも、科目内容に幅を持たせて同一科目の開講コマ数を増やし、多くの専任教員が担当できるように配慮する。
- 教養教育科目は可能な限り 1 科目 2 単位の科目を多く配置することで、学生が多様な科目に触れる機会を確保する。

なお、改革途上の課題も残されていることから、今後さらなる教養教育の発展に向けて検討を重ねていく必要がある。

② 3 ポリシーの策定（点検・評価・見直し）

全学的な教学充実方策として、新たな 3 ポリシーを策定し実施展開する。

平成 31 (2019) 年度から新たに全学的に展開する「卒業認定・学位授与の方針」(「DP」) 及び「教育課程編成・実施の方針」(「CP」) について、高大接続の観点から、「学力の 3 要素」を踏まえた本学としての新たな 4 つの観点※に再構成する。

また、キャリア教育、教育方法、学修成果の評価にかかる文言を新たに追加し、このうち学修成果の評価については、本学におけるアセスメントポリシーとして位置付ける。

なお、「入学者受入れの方針」(「AP」) については、「新学習指導要領」、「高校生のための学びの基礎診断」及び「大学入学共通テスト」等の高大接続にかかる動向を踏まえたうえで、引き続き、見直し検討を進めていく。

※新たな 4 つの観点

- 1) : 建学の精神の具現化
- 2) : 3) の基礎となる「知識・技能」の修得
- 3) : 4) の基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上
- 4) : 主体性をもって、多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上

③ 教育の質向上の取り組み(3 ポリシーに基づく教学改革)

< 3 ポリシーの策定に対応する教学課題の検討 >

3 ポリシーの見直しにあたっては、現行の科目・カリキュラムと新たな方針間の整合性に留意し、見直し作業を通じ、カリキュラムの可視化や体系化を一定程度、図っている。今後、ナンバリングやカリキュラムツリー、カリキュラムマップ等について、全学的な共通理解に基づいて整備を進める。

また、教育の質向上を図る取り組みとして、ディプロマ・サプリメントの有効性にかかる調査や CAP 制の検証について、平成 31 (2019) 年度以降の課題として取り扱う。

< 3 ポリシーの策定を踏まえた教学課題の検討 >

教学における内部質保証体制の確立に向けた具体的な方策として、「教育課程編成・実施の方針 (CP)」における「学修成果の評価」をアセスメントポリシーと位置付けた。また、外部の標準化されたアセスメント・テストを平成 30 (2018) 年度には 8 学部で試行的に導入し、平成 31 (2019) 年度に本格的に実施する予定である。

④ 全学的な初年次教育のあり方

これまでに、「学生に保証する基本的な資質・能力」および「教育課程編成・実施の方針」に基づき科目のあり方を検討し、学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目である教養教育科目の基幹科目は第 1 セメスター・第 2 セメスターに配置する等の改善を行った。

また、人文・社会科学系学部が多く、教養教育科目の履修登録に際し、競争倍率が高く運用上の問題となっている深草キャンパスにおいては次の方策を講じていくこととする。すなわち、初年次に配当される教養教育科目を適切に履修できるよう、教養教育科目の予備登録(予備選考)において「当該科目の配当セメスターの学生が受講できる仕組み」を考慮し、受講登録システム上で実現可能な要素から対応していくこととする。

⑤ 柔軟な学年暦の検討

多様な学びに対応できる学年暦として、一部の学部において、主に専攻（専門）科目を「クォーター科目」として開講し、教養教育科目は従来通り「セメスター科目」として開講する形態を導入することとなり、準備を進めている。

また、「学修環境のあり方検討委員会」において柔軟な学年暦のあり方について検討し、セメスター制（2 学期制）の学年暦のもとで、科目の開講形態を柔軟に取り扱うことについて検討する。加えて、全学的な学年暦の変更については、試行的取り組みの結果を踏まえ、サマーセッション期間を学期と位置付ける考え方など、クォーター制以外の多様な学年暦の考え方があることを含め、慎重に検討していく。

⑥ 教学充実費の取り組み

本学では、各学部における教学課題の解決や国の高等教育政策・補助事業の動向等を踏まえた全学レベルでの教学充実・改革の取り組み、及び全学へ波及効果が期待できる取り組みを支援する「教学充実費」事業を実施し、本学における教育の高度化・活性化を推進している。

この制度は、平成 28（2016）年度に学費改定を実施した際に、その受益を学生に還元するべく、改訂した学費を原資として大学改革・教育改革・教育改善に資する学部全体、あるいは全学型の取り組みを支援する新たな学内競争的資金制度を「教学充実費」として新設し、平成 29（2017）年度から本格展開している。この制度には主に以下の 3 つの区分がある。

1) 全学教学充実費 ※以下の（a）から（c）すべてを満たす事業

- (a) 教学上意義のある全学横断的な（キャンパス横断的な事業を含む）新規・大型事業
- (b) 学修支援及び修学支援（学生一人ひとりに適した学修環境の整備等）、学生生活支援、キャリア支援等の学生への支援や教学環境整備等を目的とした事業
- (c) 第 5 次長期計画にかかげるアクションプランに即した大型事業

2) 学部教学充実費 ※以下の（a）から（c）すべてを満たす事業

- (a) 教学上意義のある各学部における新規・大型事業
- (b) 学修支援及び修学支援（学生一人ひとりに適した学修環境の整備等）、学生生活支援、キャリア支援等の学生への支援や教学環境整備等を目的とした事業
- (c) 平成 28（2016）年度以降に実施する第 5 次長期計画アクションプランに即した事業

3) 採択型学部等教学充実費（龍谷 IP）

新たな教育プログラム（再構築を含む）の創出により、本学の教学促進・充実を図ることを目的とする「企画選定型」の事業。別に定める「実施要項」及び「募集要項」にもとづき、学内審査の結果、採択事業が決定する取り組みで、教学改革にかかる学内版の競争的資金として位置づけている。

平成 31（2019）年度には、「全学教学充実費」の事業として 15 件、「学部教学充実費」の事業として 29 件、「採択型学部等教学充実費（龍谷 IP）」として 8 件の事業を展開する計画であり、これらの制度を全学的に普及させることにより、教育課程のさらなる充実強化、学士課程教育の質的転換をめざしている（別添：資料 7を参照）。

これらの全学的な取り組みの他に、今般、収容定員の変更を加える既存学部における教育課程変更の内容は、次のとおりである。

（２）文学部における取り組み

文学部では、「建学の精神」に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的としている。

収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 学科・専攻横断型実践的学修プログラムの実施

平成 29（2017）年度から開講している「文学部共通セミナー」と、本学が学内で独自に運用する教学充実に向けた競争的資金（採択型学部等教学充実費）＝「龍谷 IP」に採択された事業が 2 年目を迎えることから、それぞれの学生が学科・専攻の枠を超え、地域社会との連携を通して文学部で培う専門知を社会で活かすためのスキルや実践経験を系統立てて学修できるプログラムを実施する。このことで、正課における学修や自主的な社会活動への積極的な参加を促し、自律的な学生の養成に取り組む。

（３）経済学部における取り組み

経済学部では、「建学の精神」に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 学部国際化を推進するためのプログラムの実施

海外体験へのハードルを下げ、国際感覚・思考力を持つ学生を増やしていくことに主眼を置いた短期の海外研修プログラムを平成 30（2018）年度に引き続き実施する（平成 31（2019）年度もグアムでの実施を計画）。本プログラムにおける学びを帰国後の学びや各種留学制度に繋げるために、低年次生でも積極的に参加可能なものとする。

（４）経営学部における取り組み

経営学部では、「建学の精神」に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とし、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 新カリキュラム改革施行のための具体的準備

平成26（2014）年度から開始したカリキュラム改革は平成29（2017）年度末の最終答申で一応の形を見せ、平成30（2018）年度は新カリキュラム実施委員会を設置した。今後は、平成32（2020）年度からの完全実施のために、「マネジメント演習」の試行的追加、DP、CP、APの具体的な再編、ゼミに力点を置いた講義科目の再編方策を展開する計画である。

（５）法学部における取り組み

法学部では、「建学の精神」に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを教育理念・目的としている。収容定員の増員にあたっては、この教育理念・目的を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 双方向型授業、アクティブ・ラーニング系科目の充実

「基礎演習」や「法政ブリッジセミナー」、「演習」など、入学から卒業まで４年を通した少人数教育を実施するとともに、各種発展ゼミなど多彩なゼミナールや実務を学ぶ科目を設置し、学生と教員による双方向型の授業を展開する。さらには法学部版アクティブ・ラーニング科目「法政アクティブリサーチ」をより一層充実させ、学生の主体的な学修を促進する。

② キャリア啓発科目の充実

学術交流協定締結先の京都弁護士会や本学法学部同窓会法曹支部との連携強化を図り、平成 30（2018）年度に開設したキャリア啓発科目をより一層充実させることで、学生の職業観や就業意識を醸成する。

（６）社会学部における取り組み

社会学部では、「建学の精神」に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを教育理念・目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 学部将来構想の検討

平成元（1989）年の社会学部開設から 30 年が経過したことを踏まえ、まずはこれまでの成果や課題についての総括を行う。それらの結果を踏まえつつ、社会を取り巻く環境や受験生のニーズ・動向に応じた魅力ある教育・研究の展開ができるよう、現行の学科体制の再編や学部の改組を含めた将来構想の検討を行う。

② カリキュラム改革の推進

平成 28（2016）年度に開設した現代福祉学科をはじめ、社会学科及びコミュニティマネジメント学科の現行カリキュラムが平成 31（2019）年度末で完成する。このことを踏まえ、各学科及び学科を横断したカリキュラムの総括を行い、平成 32（2020）年度から新しいカリキュラムが展開できるよう、教学内容の検討を進める。

③ 学部教学充実にかかる３つの事業の推進

教学充実に向けた３つの事業として、卒業生ネットワークの強化・教学との連携をめざす「キャリア支援の組織的強化」、FD 活動等を通じた社会への学びの発信を行う「社会学教育 Restart Program」、学生による地域活性化プランの策定等、新たな教育モデルの確立をめざす「地域活性化コンペによる新たな教育モデルの確立」を展開する。

（７）政策学部における取り組み

政策学部では、「建学の精神」に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 能動的学修を柱とした教学の更なる充実

「政策実践・探究演習」をはじめ、政策学部で開講している様々なアクティブ・ラーニング科目やPBL科目について、付置センターである地域協働総合センターと連携しながら実践型教育プログラムの充実を図るとともに、地域や産業界との連携を深め、学生の能動的な学びの支援をより一層行う。

（８）国際学部における取り組み

国際学部では、建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 国際文化学科の展開

国際文化学科では、平成 31（2019）年度入学生からを対象として、新たにコース横断型の「国際ツーリズムプログラム」を展開する。また、新カリキュラムでは、世界と日本の相互交流を重視しつつ、芸術的側面、実務的側面など多様な観点から学生のニーズに応えうる教育の提供を推進する。

② グローバルスタディーズ学科の展開

グローバルスタディーズ学科では、提携留学先の充実に加え、4 年次生全員が、演習を中心とする専門的な学びで得た見識・経験の仕上げとなる応用科目を受講し、これからのグローバルな社会で生きていくことについて全員で考える授業を展開する。

③ 海外インターンシップを活かしたキャリア形成

国際学部では現在、在学生に対して、積極的に海外インターンシップへの参加を奨励している。ここでは、企業や国際機関、行政組織や NGO・NPO など幅広い職業分野における海外でのインターンシップに 2～6 週間程度従事し、その前後に日本にて事前学習および事後学習に参加する正課科目「インターンシップアブロード」を受講することにより、多様な他者と協力しながらグローバルに活躍できる人材として必要な能力とビジョン、マナーと自信を、実践的教育を通じて養成している。

また、インターンシップから戻ってきた学生と、これから参加する学生とが共に事前・事後学習に取り組み、相互の情報共有や学び合い（ピア・エデュケーション）を行っている。今後も本プログラムをより充実させていく計画である。

(9) 農学部における取り組み

農学部は、建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献し、生命・資源・食料・経済に関わる諸問題に対して農学の立場から正しい判断ができる力を備えた人間を育成することを目的としている。収容定員増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に以下の取り組みを行う。

① 農業を核とする「食の循環」をコンセプトとした教学展開の強化

農学部の特色である「食の循環」（農作物の生産・加工・流通・消費・再生に至る一連のプロセスから構成されたシステム）をコンセプトとした教学展開の更なる強化を図る。さらに、タイ、ハワイ、ドイツ、香港など海外における実習を充実させるとともに、文理融合型の教育により、「食」や「農」に関わる地球的課題にアプローチすることのできる人材育成に取り組む。

② 社会や地域への貢献を意識したインパクト志向型の研究推進

更なる基礎研究の充実に加えて、研究成果の社会や地域への貢献を意識したインパクト志向型の研究を推進する。他学部や学外（企業や農水省、自治体など）との共同研究を活発化し、その研究成果を分かりやすく情報発信する。

これらの取り組みにより、大学全体及び入学定員（収容定員）を増員する各学部においても、学則（収容定員）変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

(イ). 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 全学的な取り組み

本学では、従来から教育水準や教育成果の向上をめざし、日常的に全学的な FD 活動に取り組み、授業内容の改善、教育手法の開発などに取り組み、カリキュラム改革教育全般の質的充実を図ってきた。特に、全学的に初年次教育を重視し、1 年次における演習やゼミを少人数で開講するとともに、在学する上級年次生による学習支援やサポートを図るメンター制度である「クラスサポーター」等の導入、リメディアル教育の展開、入学前教育の充実などに取り組んできた。

また、正課授業の他に、学生一人ひとりの理解度にあわせて、学修上の指導や助言を行い、それぞれのレベルにあった支援を行うべく、専任教員による「オフィスアワー」制度を取り入れ、全学的に展開している。このオフィスアワーは 1 回あたり 90 分の相談を、それぞれの専任教員の講義や研究活動の空き時間に実施し、平成 30（2018）年度は、1 週間あたり平均して 503 名の教員がオフィスアワーを実施した。この中でも、所定時間（約 90 分）、親身に学生指導を実施した教員は、全学合計で 351 名、69.8%に及び、手厚い学習指導に取り組んでいる（別添：資料 8 を参照）。

平成 27（2015）年度から全学的にラーニングコモンズ施設を整備するとともに、従来の「大学教育開発センター」を発展的に解消し、新たに「学修支援・教育開発センター」を設置した。同センターでは、学修活動及び教育活動の向上と発展に寄与し、FD の全学的な推進を目的とした活動を行っている。

(2) 全学的な FD 活動の充実

本学では、学修支援・教育開発センターの前身である大学教育開発センターが、教員個人及び各学部・研究科等と有機的に連携・協働しながら、第5次長期計画で掲げた「教育を重視する大学」の実現をめざし、教育の個性化・特色化を推進してきた。

また、今般、中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の中に、教学マネジメントに係る指針に盛り込むべき事項の例として「FD（ファカルティ・ディベロップメント）の高度化」が盛り込まれている。

これらを踏まえ、学修支援・教育開発センターが中心となって、龍谷大学におけるFDの定義に基づき、組織的・継続的な教育の質及び教育力の向上を目ざしたFDの全学的な推進を目的として、諸事業を展開する。

① 教育改善の促進

学生による授業アンケートや公開授業等を通して、教育改善に向けた課題解決の方策を検討し、個人及び各学部・研究科の教育力向上をめざす。また、各学部・研究科が実施するFD活動の取組状況や成果を全学に共有する。さらに、大学教育の動向を見据えたテーマを設定し、学修支援・教育開発センター主催の龍谷大学FDフォーラムを開催する。

② 教育開発の推進

個人又はグループが行う授業・教材等の研究開発を支援するために、自己応募研究プロジェクトを実施する。また、学修支援・教育開発センターが、より効果の高い教育を実践するための基盤作りを進めるために、指定研究プロジェクトを実施する。

③ 他大学等との連携推進

全国私立大学FD連携フォーラム、関西FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都等協議会へ参画し、他大学との連携を図るとともに、FDに関する新たな情報を収集し、本学への普及・展開をめざす。

④ 学修支援の充実

学生の主体的な学修を促進する環境作りと学修成果報告の場の提供を行うため、本学を構成する深草・大宮・瀬田の各キャンパスでそれぞれに、平成27(2015)年度から順次、学生の自主的学びを支援する設備・環境として「龍谷大学ラーニングコモンズ」を整備・開設した。平成30(2018)年度に全てのキャンパスで環境が整ったことから、新たに全学的な学修支援組織「ライティングサポートセンター」を設置した。これらの施設・学修支援組織は、今般の収容定員増をも見越して整備したものである。

このライティングサポートセンターには、大学院生や研究生で構成する「ライティングチューター」を3キャンパス合計で22名配置するとともに、全体を指導する専属の担当者として「ライティングスーパーバイザー」を1名配置し、アカデミックスキルの向上・修得を目的とした学修支援・相談等を実施している。平成30(2018)年度の実績として、相談した学生は前期・後期合わせて1,318名となり、在籍学生数比率で6.4%の学生に対して相談支援を実施した（別添：資料9を参照）。

また、学生自らの正課及び正課外の諸活動に対し、その過程や成果を管理・蓄積できる仕組みとして、「manaba course」を導入・運用してきたが、全学的に学修記録システムを構築するため、新たに全学教学政策会議の下に、「eポートフォリオ導入検討委員会」を設置した。同委員会ではeポートフォリオの導入案の作成や導入方法等を検討し、

平成 31（2019）年度以降、既設の 9 学部のうち、6 学部（学科）が試行的に e ポートフォリオを順次、導入することとなった。

このように、全学レベルで授業改善や教育改革に取り組んでいるが、これらに加えて、シラバスや履修要項の全学的な統一や電子媒体化を行い、授業科目の履修登録そのものも web 化することで、それぞれの学生が教育体系の理解と学習目標を立て、順次性を備えた学習計画を構築できるように取り組んでいる。

なお、これらの他に、既存学部における教育方法及び履修指導方法変更の取り組みは、次のとおりである。

（３）文学部における取り組み

① きめ細やかな学修支援体制の整備

平成 29（2017）年度から「学部教学充実費」を活用して実施している文学部学生の動向調査の状況を踏まえ、これまで実施している単位僅少者面談指導の効果的な改善方法について検討を加えていく。

また、学生の学力が分散化・多様化し、こころの問題が増加傾向にある状況に留意して、入学時のモチベーションの維持・向上のために、1 セメスターの基礎演習時に実施している「メンタルヘルス講座」を継続するとともに、学部教学充実費で実施している文学部学生の動向調査を踏まえ、初年次教育のあり方を見直し、効果的な方法の検討を進める。

（４）経済学部における取り組み

① 初年次教育における学修支援の充実

入学時から段階的かつ一貫して「学びの基礎力」を修得できるよう、引き続き初年次教育の充実を図る。特に演習系科目では、経済学部独自の「学修ガイド」に基づく組織的な教育を実施し、論述課題や文章要約課題に取り組むことにより、4 年間の学修能力の大きな柱となる「論理的に書く力」を育成する。あわせて、付属平安高等学校との高大連携教育プログラムを中心に入学前教育の充実も図る。

② ピア・サポーター制度の実施

上級生が下級生を支援する「ピア・サポーター制度」を引き続き実施し、受講生、教員、ピア・サポーターの三者で授業を創り上げ、アクティブ・ラーニングを積極的に推進・深化させる。本制度を通じて、受講生だけでなく、ピア・サポーター自身の成長にも寄与する学びの形を展開する。

（５）経営学部における取り組み

① キャリア形成支援の充実

卒業後の自らのキャリアを描くことができる学生を育成するため、経営学部ではキャリア委員会を設置し、1 年次生から 4 年間の学生生活を通じたキャリア形成支援を図る体制を整備している。これまでも、正課内では「現代金融論」において、現役の銀行員による特別講演を開催し、正課外では、特に 1・2 年次生を対象に「内定者に聞く！」シリーズとして「自己分析・自己 PR の方法」や「業界研究・企業研究の方法」と題する、内定保有者（4 回生）による座談会を複数回実施してきた。

平成 31（2019）年度からは、これらに加えて、特に、社会人基礎力の養成を目的とし

た合同型演習を更に推進する。また正課外では、「キャリア情報提供会」を複数回にわたり実施する。

（６）法学部における取り組み

① 初年次・低年次教育の充実

初年次・低年次教育をさらに充実させるべく「基礎演習」（第１セメ）・「法政入門演習」（第２セメ）に加え、「法政ブリッジセミナー」（第３セメ）を履修指導科目として開講する。これにより、入学から卒業まで４年を通したきめ細かい少人数教育の充実を図る。

② 双方向型授業、アクティブ・ラーニング系科目の充実

「基礎演習」や「法政ブリッジセミナー」、「演習」など、入学から卒業まで４年を通した少人数教育を実施するとともに、各種発展ゼミなど多彩なゼミナールや実務を学ぶ科目を設置し、学生と教員による双方向型の授業を展開する。さらには法学部版アクティブ・ラーニング科目「法政アクティブリサーチ」をより一層充実させ、学生の主体的な学修を促進する。

（７）社会学部における取り組み

① キャリア支援の組織的強化（教学充実費）の実施

平成 29（2017）年度に整理したデータベースを活用し、卒業生の活躍状況を調査し、在学生と卒業生の接点を設ける。卒業生、在学生及び社会学部教員を対象としたヒアリング会を実施し、全国から卒業生を集め、学部教学やキャリア教育のあり方について議論し、個々の学生にキャリアプランニングの動機付けを行う。

（８）政策学部における取り組み

① CBL（コミュニティ・ベースド・ラーニング）プログラムのモデル化

政策学部で実施しているアクティブ・ラーニングや Ryu-SEI GAP 等の課外活動とともに、学生と地域の両者が課題解決の当事者として双方向で学びあえる CBL（コミュニティ・ベースド・ラーニング）プログラムのモデル化を検討し、「初級地域公共政策士」資格制度及び本制度に基づき開発されている「グローバルプロジェクトマネジャー」との連動を図る。

② キャリア教育の強化

自ら卒業後のキャリアを描くことができる職業意識・能力の高い学生を育成するため、理論と実践を融合させた多様なカリキュラムを階層的に展開し、初年次からキャリアに対する意識を醸成する。「日経 TEST」、SPI 試験対策、公務員試験対策の実施やキャリアセミナーの開催、ゼミを通じた支援活動等を積極的に行う。

「政策実践・探究演習」をはじめ、政策学部で開講している様々なアクティブ・ラーニング科目や PBL 科目について、地域協働総合センターと連携しながら科目の充実を図るとともに、地域や産業界との連携を深め、学生の能動的な学びの支援をより一層行う。

(9) 国際学部における取り組み

① キャリア支援の強化

国際学部では、これまでもキャリアセンターと協働し、国内外で活躍できるキャリアを形成するために外部講師による講演会や各種セミナー及び国内外大学院進学の指導を実施してきた。また、低年次生を対象に、学びとキャリア形成を考える機会として「キャリアフェア」を実施している。平成 31 (2019) 年度は、各種取組の継続により学生のチャレンジ意欲の醸成を更に図る。

(10) 農学部における取り組み

① キャリア支援の強化

企業の経営者による講演会を実施し、学生の就業意識を高めるとともに、特に、3 年次生には就職筆記試験対策講座 (SPI 対策コース) を実施する。また、「大学生基礎力レポートⅡ」を受検する機会を設けることにより、学生自身が現状分析し、就職活動に問われる「社会で求められる力」を養成する。

これらの取り組みにより、大学全体及び入学定員 (収容定員) を増員する各学部においても、学則 (収容定員) 変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

(ウ). 教員組織の変更内容

この度の収容定員の変更に合わせて、本学では個別の学部で教員組織に大きな変更を加える計画はない。しかしながら、各学部において教員組織の在り方や教育体制を見直し、少人数教育を重視した充実体制の整備に努める。収容定員を増員し完成年度を迎える平成 35 (2023) 年度の段階で、申請 (平成 30) 年度比、大学全体で 17 名の専任教員を増員することを計画している。このことで、学生実員に対する実質的な ST 比を改善させ、教育の質保証に向けた教員組織の充実整備に着手する。

現在、本学の専任教員数は、研究所研究員となっているものを含めて、平成 30 (2018) 年度末の段階で、全学総計 535 名在籍している。これに対して全学の収容定員は 18,845 名であるが、学生実員数は 19,708 名在籍している。現状の教員一人当たりの学生数 (以下、「ST 比」という) は、収容定員ベースでは、35.2 名となるが、学生実員ベースでは 36.8 名となる。

今般の収容定員の変更後は、完成年度となる平成 32 (2020) 年度の全学の教員数を 552 名にする計画である一方で、学生収容定員は 20,070 名となる。収容定員ベースで捉えたと ST 比は 36.3 に悪化するが、今後の学生確保は入学定員の 1.0 倍^{※3}以下とする方針を全学で定めていること、及び平成 26 (2014) 年度から平成 29 (2017) 年度までの過去 4 年間の平均退学率が約 2.22%であることを踏まえると、学生実員数は収容定員よりも減員することとなり、最終的に 19,043 名となる見込みである。このため、学生実員ベースでの ST 比は 34.4 となり、現行よりも 2.4 ポイント改善する。現状よりも、専任教員を 17 名増員する一方で、教員一人あたり約 2.4 名分の学生数を減じ、学生一人ひとりへのきめ細やかな教育指導体制が整備できるように取り組む計画である。

よって、教員組織についても、学則 (収容定員) 変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

^{※3} ただし、修業年限を超えて在籍する卒業延期者については、外数扱いとしている。

学生実員数とST比の推移（見込み）

		(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		申請年度	—	収容定員変更年度	変更2年目	変更3年目	完成年度
全学の教員数（人事計画）		535	543	553	553	551	552
収容定員		18,845	18,990	19,385	19,626	19,848	20,070
学生実員 ※		19,708	19,379	19,292	19,207	19,124	19,043
学生／教員比	収容定員	35.2	34.9	35.0	35.4	36.0	36.3
	学生実員	36.8	35.6	34.8	34.7	34.7	34.4

【学生実員の考え方】

※ 平成 31 年度以降の「学生実員」は、平成 30 年度の実績値を起点に、学生実員数から平成 30 年度卒業者数を除して、収容定員変更後の入学者数を加味し、そこから過去 4 年間（平成 26 年度～平成 29 年度）の平均退学率（2.22%）を除いた値を算出した。

$$\text{学生実員} = (A - B + C) \times \text{Retention Rate (学生在籍率)}$$

- ◆ A：前年度学生実員 ◆ B：平成 30 年度の卒業者数（4,582 名）
- ◆ C：学年進行後の入学定員数
- ◆ Retention Rate：97.78%（100%－2.22%（過去 4 年間の全学平均退学率））

<H31 年度> (A (19,708 人) - B (4,582 人) + C (4,693 人：H31 入学定員) × 97.78%

<H32 年度> (A (19,379 人) - B (4,582 人) + C (4,934 人：H32 入学定員) × 97.78%

<H33 年度> (A (19,292 人) - B (4,582 人) + C (4,934 人：H33 入学定員) × 97.78%

<H34 年度> (A (19,207 人) - B (4,582 人) + C (4,934 人：H34 入学定員) × 97.78%

<H35 年度> (A (19,124 人) - B (4,582 人) + C (4,934 人：H35 入学定員) × 97.78%

なお、学生／教員比（ST 比）は、小数点第 2 位を切り捨てた値を表示している。

また、一般社団法人日本私立大学連盟の統計数値、及び近畿大学の web 公開情報によると、関西の主要 8 私立大学（関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学・京都産業大学・甲南大学・龍谷大学及び近畿大学）の平成 29（2017）年度 ST 比平均値は収容定員ベースで 31.5 名（小数点第 2 位を切り捨て）となっている。この平均値に対して、本学の同年度の数値は 35.1 となり、平均を 3.6 名超過しているが、収容定員変更後の完成年度（平成 35 年度）における教員一人当たりの学生実数（計画）は 34.4 名となり、本学は関西の主要私立大学の平均と比較して、それほど遜色のないレベルまで改善することになる。

（教員一人当たり学生比率についての詳細は、別添：**資料 10**を参照）

(エ)．大学全体の施設・設備の変更内容

本学は従来から継続的に、全学的な施設設備の充実整備に取り組んでいる。すなわち、施設の整備を通じた学生一人あたりの教室スペースの拡大や図書冊数の充実整備、自主学習スペースや共同学習ゾーンの確保、情報処理機器の整備、視聴覚教材等、あらゆる面で充実に努め、十分な学修環境を整備してきた（別添：資料 11-1・2 を参照）。

これまでの取り組みを通じて、蔵書図書は平成 30（2018）年度末で約 222 万冊、図書閲覧座席 2,940 席を整備するとともに、学内すべての教室や図書館、各種コモンズ、自習スペースに教育用の無線 LAN(Wi-Fi)環境を構築し、正課教育での活用とともに学生の自学自習環境の充実に努めている。図書の蔵書は今後も計画的に増やす予定であり、完成年度である平成 35（2023）年度末の蔵書計画は 233 万冊（+11 万冊）であり、収容定員ベースで学生一人あたり約 116.1 冊の図書を蔵書するとともに、図書閲覧座席数は学生約 6.8 人に 1 席の比率で学修環境を整備することになる。

情報教育面においては、全学で教室備え付けの PC、学生貸出用の PC やタブレット端末、その他を含めて総計で 3,020 台の情報端末を整備するとともに、情報処理教育を支援するラーニング・アシスタント 140 名を配置し、学習支援環境の充実整備に努めている。加えて、今般の収容定員増を踏まえ、平成 30(2018)年度から学内無線 LAN(Wi-Fi)のアクセスポイントを従来の 685 ヶ所から 1,614 ヶ所（+929 ヶ所、約 2.36 倍）に増やしキャンパス全域で場所を問わずに学修できるインターネット環境を整備した。

また、平成 27（2015）年度以降、本学が有する 3 つのキャンパスすべてで順次、学生が主体的にグループワーク、プレゼン発表、共同研究などを行う施設「ラーニングコモンズ」を設置し、学生の自主的利用や共同学習、サービ斯拉ーニングなどに解放している。

(1) 龍谷大学ラーニングコモンズの概要

学生の多様な学びの空間として、平成 27（2015）年度以降、本学を構成する 3 キャンパスに順次、整備・開設した龍谷大学ラーニングコモンズ（スチューデントコモンズ・グローバルコモンズ・ナレッジコモンズ）の機能強化・改善等を図り、コモンズの利用を促進する。

①学生の多様な主体的学びを支援

多様な学生が集うことのできるユニバーサルな空間として、各種学修支援機能の充実を図り、学生の主体的な学びを支援する。

②機能別コモンズのコンセプトに基づく学修支援

龍谷大学ラーニングコモンズを構成する機能別コモンズ（スチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ナレッジコモンズ）のコンセプトに基づき、それぞれの特性・機能に応じた学修支援を展開する。

機能別コモンズ	コンセプト
スチューデントコモンズ	学生による「学び」の創造と交流の空間
グローバルコモンズ	留学生を含む多様な学生が集う、マルチカルチャー、マルチリンガルな活気に満ちた学びの空間 龍谷大学の「国際化」を推進するプラットフォームとしての空間
ナレッジコモンズ	学生が主体的に「調べ、考え、書き、作る」知の空間 ＜資料／授業／他者／社会＞とつながる、つなげる“学びのリエゾン”空間

先述したとおり、このコモンズには、それぞれの学部の学生に対して学習支援やレポートの書き方・調査分析活動のアドバイスなどを行う「ライティングサポートセンター」を設置している。ここには「ライティングチューター」として、3 キャンパス合わせて22名の大学院生を配置するとともに、それらを統括する専任として「ライティングスーパーバイザー」を1名配置している。このことで、3 キャンパス間、あるいは学部間でサービス内容・レベルに差が生じないように、また、何か問題があった場合に迅速な対応を可能とする運営体制を構築している。このライティングサポートセンター開設日数・利用者数は、3 キャンパスの総計・延べ数として、平成 30（2018）年度実績で計276日、1,318名が利用し、1日あたりの平均相談者数は4.8名であった（別添：資料9を参照＜再掲＞）。

これらのコモンズ施設には、コラボレーションエリア、クリエイティブエリア、アクティビティーホール、ギャラリー、メディアスタジオ、プリントスポット、メディア機器貸し出し、ランゲージスタディエリア、グローバルラウンジ、ナレッジスクエア、グループワークルームなど、多彩な設備・機能・サービスがあるが、平成 30（2018）年度実績で、その延べ利用者数は深草：232,741件（名）、瀬田：51,913件（名）、大宮：10,332件（名）、総計で294,986件（名）の利用実績がある。今後も、これらの機能や支援サービス、スタッフの充実を図ることで、収容定員の増員を図っても、これまで以上の学習支援環境を担保する予定である（別添：資料12を参照）。

（2）図書館機能の充実強化

図書館は「龍谷大学図書館の理念と目標」に基づいて、その機能の強化を図り、本学で展開される学習、教育・研究の諸活動を支援してきた。また、そのために必要な学術情報基盤を整備し、学生および教職員の利活用を促進するとともに、図書館利用者が利用しやすい環境の実現に務めている。

今般の収容定員の増員に先立ち、図書館機能の充実・整備の一環として、図書予算の安定的な財政基盤の確立を図る。平成 31（2019）年度からは図書費予算の新たな枠組みにもとづき、学習及び教育・研究に必要な基盤となる学術情報を整備していく。各館のナレッジコモンズを拠点として、多様な学生が学術情報を活用し、主体的かつ自由に学び合える空間として定着するよう、各教学主体や他部署とも連携・協働しながら学習支援の充実に注力する。さらに、企画・運営への学生の積極的な参画を促し、学生とともに成長する図書館をめざす。

① 図書・学術情報を活用した教育・学習支援

◆ ナレッジコモンズにおける学習支援

ナレッジコモンズを拠点として、教員や各教学主体、他部署との連携・協働を更に強化し、三図書館それぞれの特色を活かした学習支援策を実施する。

◆ 蔵書構成の充実

本学が設置する学部・学科、研究科の専門分野を視野に入れた蔵書構成の充実を図る。また、各授業の学習を補助する参考文献の受入を行うなど学生の学習用図書及び基本図書を広く収集する。

◆ 情報リテラシー教育の充実

R-OCEAN（ディスカバリーサービス）の利用促進を図るため、情報リテラシープログラムを改善する。さらに学生の学術情報活用の促進のため、クラス・ゼミ単位で

のオリエンテーションに加え、自由参加型のプログラムも充実させる。

② 図書・学術情報を活用した研究支援

◆ 電子ジャーナル等の利用環境整備

電子ジャーナル・データベース、E-book 等の利用環境の整備について、電子系資料選定委員会のもと、研究・教育を支援するように努める。

◆ 所蔵資料のデジタル化の促進と学術機関リポジトリの充実

資料の保存と利用促進及び情報発信を目的として、図書館が所蔵する資料（古典籍・貴重書等）のデジタル化事業を積極的に展開する。また博士論文をはじめとする学術コンテンツの収集を継続し学術機関リポジトリの充実を図る。

◆ 全学大型図書整備費の設定

全学的な研究高度化を支援するため、研究上必要な大型図書など特別資料充実費用として予算化する。また、「大型図書選定委員会」を設置し、応募申請の審査などを行っていく。

③ 図書・学術情報利用環境の整備

◆ 図書館システムによる利用者サービスの向上

R-OCEAN（ディスカバリーサービス）の利用を促進し、学術情報へのアクセスの最適化を促す。またスマートフォン活用による利用者サービス機能を充実させ、図書館サービスの利用者拡大を図る。

◆ 適切な開館スケジュールに基づく運営

利用状況やニーズを継続的に把握しつつ、利用者の利便性に考慮した適切な開館スケジュールに基づく運営に努める。

◆ 図書資料の適切な配架と保存環境の維持

各館の所蔵スペースを精査・勘案しつつ、図書資料の受け入れを計画的に実施し、適切に配架・収蔵を行う。また、資料保存環境の維持に留意し、必要に応じ燻蒸やクリーニング処理を行う。

④ 図書・学術資料の公開と施設の開放

◆ 展覧等を通じた図書館資料の公開

大学関係者をはじめ一般市民を対象に、本学所蔵の貴重書を中心とした展覧を大宮キャンパスで開催する。また、深草・瀬田両図書館においても、ミニ展覧等を通じて特色ある図書館資料の公開に努める。

◆ 図書館資料等のインターネット上での公開

学外者でも学術的価値の高い資料や研究成果を利活用しやすい環境を整備する。引き続き「古典籍のデジタルアーカイブ化」と「学術機関リポジトリの構築」を進め、各コンテンツをインターネット上に公開することで、社会に学術資源を還元する。

◆ 図書館資料等を活用した生涯学習講座の実施

REC による生涯学習事業において図書館資料等を活用した生涯学習講座を継続して実施する。講座内や講座に関連したミニ展覧等により、図書館の特色ある所蔵資料を広く世間に周知し、本学の知的資源の蓄積を社会に還元する。

(3) その他（施設・設備全般の充実強化）

今般、収容定員増を図る学部のうち、文学部、経済学部、経営学部、法学部、政策学部、国際学部が立地する深草キャンパスでは、今般の収容定員増に合わせたキャンパスアメニティーの充実策として、また、課外活動を含む学生の自学自習環境を整える方策として、多様な教学機能を複合的に融合した施設「学友会館跡地施設（仮称）」を新たに整備することとした（別添：資料 13-1・2 を参照）。この施設は、地上 5 階、地下 1 階、延べ床面積約 5,607.72 m²を擁し、課外活動用の「プロジェクト室」を 6 室、多様な用途に利用できる「アクティブルーム」を 6 室、社会連携やボランティア活動拠点としての機能、350 人規模と 150 人規模の「多目的ホール」を 2 室、地域住民や行政との交流・協働を図る「ワークショップスペース」を 2 室、学生の諸活動を発表する場などに活用できる「コラボレーションルーム」を 6 室、約 350 名～450 名規模の収容を前提とする食堂・レストラン、その他ラウンジやイベントスペースなど、学生が正課・課外を問わずに学修活動に利用でき、かつキャンパスアメニティーとしての食堂やミーティングスペースを整備するなど、教育環境の充実に努めている。この「学友会館跡地施設（仮称）」は、収容定員増を図る平成 32（2020）年 4 月に合わせて竣工・供用開始する予定である。

また、理工学部、社会学部、農学部が立地する瀬田キャンパスにおいても、既存施設を改修し、学生が自立的に実験・実習出来る環境の整備、共同学習できる空間、コモンズ設備の追加整備など、深草キャンパス同様に学習環境の充実に努める計画である。

このように、今般の収容定員の変更にあわせて、教育・学習環境のさらなる充実強化に取り組むことで、正課に限らず課外の時間帯においても、学生が学ぶ空間を常に身近に用意し、このことで、学習スタイルの転換、学士課程教育の質的転換を図る教育環境の改善に努めている。

これらの取り組みにより、大学全体の施設・整備についても十分に整備されており、今後も引き続き整備を行うことで、学則（収容定員）変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

以 上

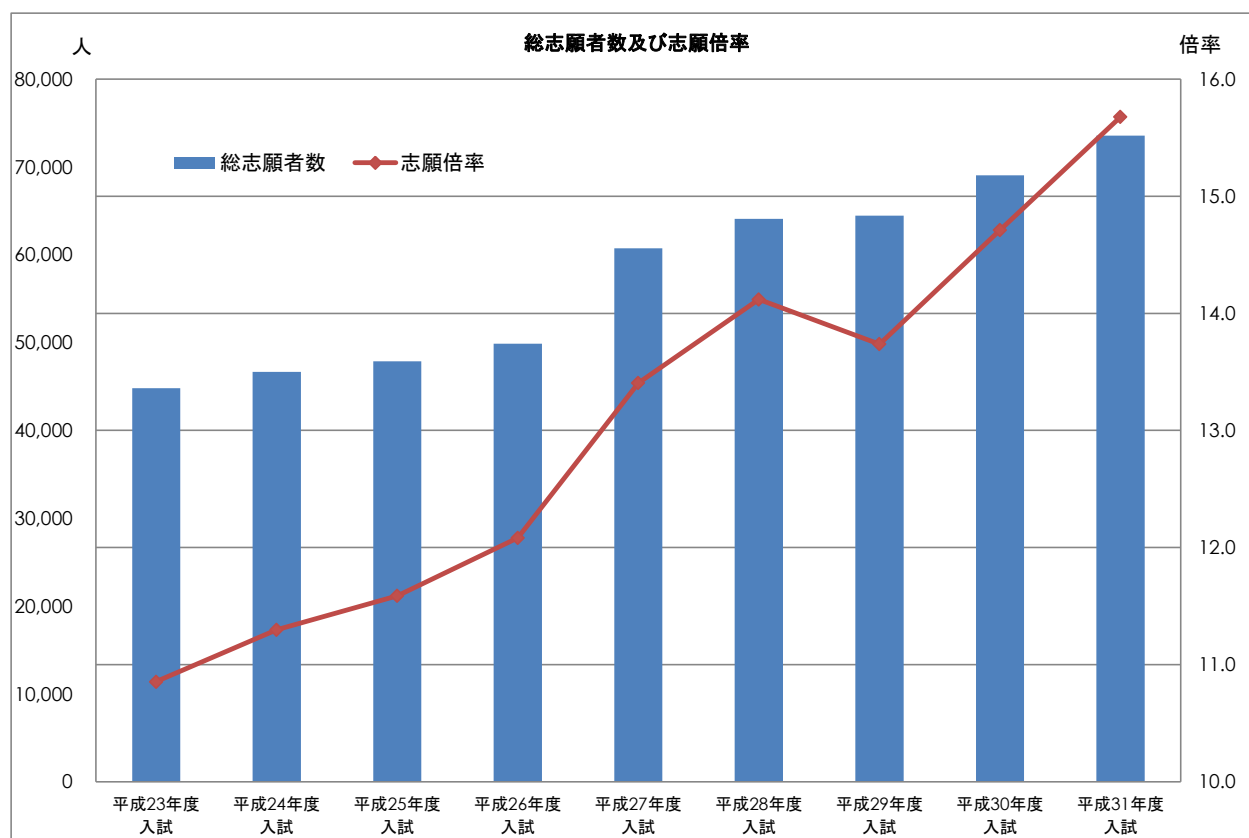
収容定員に係る学則の 変更の趣旨等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	本学の総志願数及び志願倍率の推移（平成 23～31 年度入試）
資料 2	本学の設置基準教員数一覧
資料 3	本学の在学者数の推移（平成 26～30 年度）
資料 4	平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等 入試志願動向
資料 5	就職支援協定締結の府県一覧
資料 6	就職協定締結府県出身学生の U ターン就職率（平成 25～29 年度）
資料 7	平成 31（2019）年度教学充実費を原資とする事業一覧
資料 8	平成 30（2018）年度オフィスアワーの実施状況
資料 9	ライティングサポートセンターについて
資料 10	関西主要 8 私立大学 ST 比率の比較
資料 11-1	大学全体の施設・設備 ＜図書館＞
資料 11-2	大学全体の施設・設備 ＜情報教育環境＞
資料 12	コモンズ利用実績一覧（平成 27～30 年度）
資料 13-1	学友会館跡地施設（仮称）の概要
資料 13-2	学校法人龍谷大学深草学舎 学友会館跡地施設（仮称）建設工事予定表／図面

本学の総志願数及び志願倍率の推移(平成23～31年度入試)

	平成23年度 入試	平成24年度 入試	平成25年度 入試	平成26年度 入試	平成27年度 入試	平成28年度 入試	平成29年度 入試	平成30年度 入試	平成31年度 入試	平成23→ 平成31
総志願者数	44,826	46,658	47,856	49,896	60,729	64,085	64,472	69,036	73,573	28,747
入学定員	4,130	4,130	4,130	4,130	4,530	4,539	4,693	4,693	4,693	563
18歳人口(万人)	122	120	119	123	118	120	119	120	118	-
志願倍率	10.9	11.3	11.6	12.1	13.4	14.1	13.7	14.7	15.7	4.8



本学の設置基準教員数一覧

▼大学

学部・学科・専攻		収容 定員	学位 分野	別表第一関係				別表第二関係						
				基準収容定員 までの 必要教員数	基準収容定員超過分の必要教員数 【備考4】	合計		収容定員 800人までの 必要教員数	収容定員800人超分の 必要教員数	合計				
						(内、教授数) 【備考1】					(内、教授数)			
文学部	真宗学科	566	文学	6	2	(566-400)/400*3=1.25	8	(4)	12	138	(19,144-800)/400*3=137.58	150	(75)	
	仏教学科	456	文学	6	1	(456-400)/400*3=0.42	7	(4)						
	哲学科	哲学専攻	564	文学	6	2	(564-400)/400*3=1.23	8						(4)
		教育学専攻												
	臨床心理学科	374	文学	6			6	(3)						
	歴史学科	日本史学専攻	1,018	文学	6	5	(1018-400)/400*3=4.635	11						(6)
		東洋史学専攻												
		仏教史学専攻												
		文化遺産学専攻												
日本語日文学科	382	文学	6			6	(3)							
英語英米文学科	382	文学	6			6	(3)							
小計	3,742					52	(27)							
経済学部	現代経済学科	1,382	経済学	10	6	(1382-600)/400*3=5.865	16	(8)						
	国際経済学科	922	経済学	10	3	(922-600)/400*3=2.415	13	(7)						
	小計	2,304					29	(15)						
経営学部	経営学科	1,982	経済学	14	9	(1982-800)/400*3=8.865	23	(12)						
	小計	1,982					23	(12)						
法学部	法律学科	1,690	法学	14	7	(1690-800)/400*3=6.675	21	(11)						
	小計	1,690					21	(11)						
政策学部	政策学科	1,178	法学	14	3	(1178-800)/400*3=2.835	17	(9)						
	小計	1,178					17	(9)						
国際学部	国際文化学科	1,452	文学	6	8	(1452-400)/400*3=7.89	14	(7)						
	グローバルスタディーズ学科	532	文学	6	1	(532-400)/400*3=0.99	7	(4)						
	小計	1,984					21	(11)						
京都団地合計		12,880					163	(85)						
理工学部	数理情報学科	384	理学	14			14	(7)						
	電子情報学科	384	工学	8	1	(384-320)/400*3=0.48	9	(5)						
	機械システム工学科	424	工学	8	1	(424-320)/400*3=0.78	9	(5)						
	物質化学科	384	工学	8	1	(384-320)/400*3=0.48	9	(5)						
	情報メディア学科	384	工学	8	1	(384-320)/400*3=0.48	9	(5)						
	環境ソリューション工学科	384	工学	8	1	(384-320)/400*3=0.48	9	(5)						
	小計	2,344					59	(32)						
社会学部	社会学科	810	社会・社会福祉	10	2	(810-600)/400*3=1.575	12	(6)						
	コミュニティマネジメント学科	586	社会・社会福祉	10			10	(5)						
	現代福祉学科	800	社会・社会福祉	10	2	(800-600)/400*3=1.5	12	(6)						
	小計	2,196					34	(17)						
農学部	植物生命科学科	356	農学	8	1	(356-320)/400*3=0.27	9	(5)						
	資源生物科学科	524	農学	8	2	(524-320)/400*3=1.53	10	(5)						
	食品栄養学科	320	(複合分野のため、以下の按分により算出)→			8	(4)							
			(農学) (家政)	8 6	1	(320-240)/400*3=0.6	8 7							
	食料農業システム学科	524	(複合分野のため、以下の按分により算出)→			10	(5)							
			(農学) (経済学)	8 10	2	(524-320)/400*3=1.53	10 10							
	小計	1,724					37	(19)						
瀬田団地合計		6,264					130	(68)						
学部合計		19,144					293	(153)						
										総計	443	(228)		

▼短期大学

学科		入学 定員	学位 分野	別表第一ノイ表関係				別表第一ノロ表関係		
				基準入学定員 までの 必要教員数	基準入学定員超過分の必要教員数 【備考4】		合計	入学定員250人までの必要教員数		
							(内、教授数) 【備考1】		(内、教授数)	
短期大学部	社会福祉学科	85	社会・社会福祉	7			7	(3)	4	(0)
	こども教育学科	135	教育・保育	10			10	(3)		
短期大学部合計		220		17	0		17	(6)	4	(0)
							総計		21	(6)

本学の在学者数の推移(平成26～30年度)

項目	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度
全在学者数	18,299	19,078	19,233	19,439	19,708
農学部在学者数	0	396	849	1,231	1,614
差し引き学生数		18,682	18,384	18,208	18,094
平成26(2014)年度比増減		383	85	▲ 91	▲ 205

平成 30(2018)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

この「私立大学・短期大学等 入学志願動向」は、日本私立学校振興・共済事業団が平成 30 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員、志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたものです。

本報告書は、平成 11 年度に刊行して以来、本年度で 20 年目を迎えました。この間、私立大学・短期大学等は、人口動態、社会や学生のニーズの変化に対応し、学部・学科の見直しを行ってきました。私学事業団が私立大学等の学部・学科の動向や入学定員充足率等の推移を毎年度継続して分析し、広く公表することは、学校法人の今後の経営改善・教育改革の一助となるものと考えています。

平成 30 年度は、18 歳人口が前年度に比べ約 1 万 8 千人減少しました。再び 18 歳人口の減少期に入り、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となります。

志願者数、入学者数の動向は、学校法人の経営を考えるうえで重要な要素の一つです。本報告書が学校法人をはじめ私学関係者の皆様に広くご活用いただけることを願っております。

最後に、お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力くださいました学校法人の皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成 30 (2018) 年 8 月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室

平成 30(2018)年度

私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

集計の概要・利用上の留意事項	1

大 学

I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

II 区分ごとの動向（大学）

1. 規模別の動向（大学）	4
2. 地域別の動向（大学・学校別）	8
3. 地域別の動向（大学・学部別）	14
4. 学部系統別の動向（大学）	20
5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）	25

III 入学定員充足率等の推移（大学）	28

短期大学

IV 短期大学の概況

1. 志願者等の増減状況	31
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	32

V 区分ごとの動向（短期大学）

1. 規模別の動向（短期大学）	33
2. 地域別の動向（短期大学・学校別）	37
3. 地域別の動向（短期大学・学科別）	43
4. 学科系統別の動向（短期大学）	49
5. 主な学科別の志願者・入学者動向（短期大学）	53

VI 入学定員充足率等の推移（短期大学）	56

大 学 院

VII 大学院の概況

1. 志願者等の増減状況	59
2. 研究科系統別の動向（大学院）	61
3. 主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）	63

集 計 の 概 要

1. 方法

平成 30 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者等に関する項目のデータを集計。

※株式会社が設置する学校は調査対象外とした。

2. 学校数

○平成 30 年 5 月 1 日現在の調査対象学校数

大学 587 校、短期大学 315 校、大学院 469 校

○集計学校数

大学 582 校、短期大学 301 校、大学院 466 校

※通信教育部のみ設置する学校及び募集停止の学校は集計学校数から除く。

※大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

利用上の留意事項

1. 調査基準日

○各年度 5 月 1 日

2. 各比率の算出方法

○志 願 倍 率 (志 願 者 ÷ 入学定員)

○合 格 率 (合 格 者 ÷ 受 験 者)

○歩 留 率 (入 学 者 ÷ 合 格 者)

○入学定員充足率 (入 学 者 ÷ 入学定員)

(注) 比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

3. 系統区分について

学部（学群を含む）、学科及び研究科（学府を含む）の系統区分は、当事業団より発刊の『今日の私学財政（大学・短期大学編）』の系統区分と同一である。

I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況

30年度	29年度	増 減
集 計 学 校 数 582 校	581 校	1 校
入 学 定 員 484,986 人	477,662 人	7,324 人 (1.5 %)
志 願 者 4,158,495 人	3,882,572 人	275,923 人 (7.1 %)
受 験 者 3,999,532 人	3,732,227 人	267,305 人 (7.2 %)
合 格 者 1,211,499 人	1,238,559 人	△ 27,060 人 (△ 2.2 %)
入 学 者 497,773 人	499,677 人	△ 1,904 人 (△ 0.4 %)
志 願 倍 率 8.57 倍	8.13 倍	0.44 ポイ ント
合 格 率 30.29 %	33.19 %	△ 2.90 ポイ ント
歩 留 率 41.09 %	40.34 %	0.75 ポイ ント
入学定員充足率 102.64 %	104.61 %	△ 1.97 ポイ ント
入学定員充足率 100%未満の学校数 (36.1%) 210 校	(39.4%) 229 校	△ 19 校

志願倍率＝志願者÷入学定員，合格率＝合格者÷受験者，歩留率＝入学者÷合格者，入学定員充足率＝入学者÷入学定員

《今年度の特徴》

1 大学の概況

- 入学定員、志願者、受験者は昨年度と比較し増加した。
- 入学者は1,904人減少して497,773人となった。
- 入学定員充足率は1.97ポイント下降して、102.64%となった。
- 入学定員充足率が100%未満の大学は19校減少して210校となり、大学全体に占める未充足校の割合は3.3ポイント下降して、36.1%となった。

2 区分ごとの動向

○規模別の動向

- ・1校当たりの入学定員が「100人未満」、「1000人以上1500人未満」、「1500人以上3000人未満」、「3000人以上」以外の全ての区分で入学定員充足率が上昇した。
- ・定員規模が400人以上の7つの区分では入学定員充足率が100%を超えた。

○地域別の動向

- ・地域区分「北海道」、「関東（埼玉、東京、千葉、神奈川を除く）」、「埼玉」、「千葉」、「甲信越」、「北陸」、「東海（愛知を除く）」、「近畿（京都、大阪、兵庫を除く）」、「広島」、「九州（福岡を除く）」で入学定員充足率が上昇した。
- ・特に「東海（愛知を除く）」、「近畿（京都、大阪、兵庫を除く）」、「九州（福岡を除く）」では、3ポイント以上上昇した。

○学部系統別の動向

- ・「医学」、「歯学」、「理・工学系」、「人文科学系」、「社会科学系」、「芸術系」、「その他」の系統で志願倍率が上昇した。

就職支援協定締結の府県一覧

No	府 県	協定締結日
1	鳥取県	平成22(2010)年 7月 14日
2	徳島県	平成23(2011)年 12月 19日
3	広島県	平成24(2012)年 4月 4日
4	香川県	平成24(2012)年 10月 17日
5	愛媛県	平成24(2012)年 12月 21日
6	島根県	平成25(2013)年 2月 1日
7	長野県	平成25(2013)年 2月 20日
8	高知県	平成25(2013)年 8月 5日
9	鹿児島県	平成26(2014)年 7月 28日
10	岡山県	平成26(2014)年 10月 28日
11	山口県	平成27(2015)年 1月 26日
12	石川県	平成27(2015)年 1月 30日
13	滋賀県	平成27(2015)年 10月 27日
14	熊本県	平成28(2016)年 2月 19日
15	三重県	平成28(2016)年 3月 2日
16	福岡県	平成28(2016)年 12月 27日
17	京都府	平成30(2018)年 7月 14日

就職協定締結府県出身学生のUターン就職率(平成25～29年度)

協定締結結果		平成25(2013)年度				平成26(2014)年度				平成27(2015)年度				平成28(2016)年度				平成29(2017)年度				5年間平均			
		卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率	卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率	卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率	卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率	卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率	卒業者	就職者	エリア内就職者	エリア内就職率
		(A)	(B)	(C)	(B)／(C)	(A)	(B)	(C)	(B)／(C)	(A)	(B)	(C)	(B)／(C)	(A)	(B)	(C)	(B)／(C)	(A)	(B)	(C)	(B)／(C)	(A)	(B)	(C)	(B)／(C)
北信越	石川県	48	31	11	35.5%	59	47	15	31.9%	57	47	21	44.7%	53	46	14	30.4%	55	46	17	37.0%	54.4	43.4	15.6	35.9%
	長野県	29	22	10	45.5%	14	9	4	44.4%	34	26	8	30.8%	28	22	5	22.7%	25	21	6	28.6%	26	20	6.6	34.4%
中国	鳥取県	46	36	6	16.7%	29	25	8	32.0%	36	31	13	41.9%	33	27	7	25.9%	31	28	7	25.0%	35	29.4	8.2	28.3%
	島根県	23	16	3	18.8%	26	25	8	32.0%	24	19	4	21.1%	17	15	2	13.3%	23	19	4	21.1%	22.6	18.8	4.2	21.2%
	岡山県	52	38	9	23.7%	59	43	13	30.2%	73	62	16	25.8%	60	50	17	34.0%	57	49	10	20.4%	60.2	48.4	13	26.8%
	広島県	79	55	27	49.1%	99	67	23	34.3%	66	56	22	39.3%	94	80	24	30.0%	95	76	23	30.3%	86.6	66.8	23.8	36.6%
	山口県	34	23	12	52.2%	23	17	6	35.3%	41	35	16	45.7%	30	20	4	20.0%	29	24	6	25.0%	31.4	23.8	8.8	35.6%
四国	香川県	50	38	12	31.6%	72	53	17	32.1%	56	42	21	50.0%	52	47	14	29.8%	59	52	21	40.4%	57.8	46.4	17	36.8%
	徳島県	34	24	7	29.2%	21	18	4	22.2%	41	37	9	24.3%	27	20	4	20.0%	38	32	12	37.5%	32.2	26.2	7.2	26.6%
	愛媛県	33	20	5	25.0%	40	33	11	33.3%	39	35	10	28.6%	38	33	9	27.3%	40	34	9	26.5%	38	31	8.8	28.1%
	高知県	39	27	4	14.8%	16	11	5	45.5%	33	22	4	18.2%	46	37	12	32.4%	30	23	7	30.4%	32.8	24	6.4	28.3%
九州	福岡県	43	32	2	6.3%	35	26	2	7.7%	41	28	4	14.3%	32	22	4	18.2%	34	26	3	11.5%	37	26.8	3	11.6%
	熊本県	13	9	0	0.0%	13	9	0	0.0%	15	14	3	21.4%	13	9	6	66.7%	17	15	3	20.0%	14.2	11.2	2.4	21.6%
	鹿児島県	4	2	0	0.0%	5	5	0	0.0%	9	7	0	0.0%	9	7	0	0.0%	11	9	0	0.0%	7.6	6	0	0.0%
近畿・東海	滋賀県	データなし	523	192	36.7%	データなし	591	215	36.4%	データなし	587	187	31.9%	データなし	611	199	32.6%	データなし	580	192	33.1%	データなし	578.4	197	34.1%
	京都府	データなし	641	232	36.2%	データなし	713	241	33.8%	データなし	770	286	37.1%	データなし	807	298	36.9%	データなし	803	319	39.7%	データなし	746.8	275.2	36.8%
	三重県	78	57	15	26.3%	90	64	21	32.8%	86	76	21	27.6%	80	61	14	23.0%	76	61	17	27.9%	82	63.8	17.6	27.5%
合 計		605	1594	547	34.3%	601	1756	593	33.8%	651	1894	645	34.1%	612	1914	633	33.1%	620	1898	656	34.6%	617.8	1811.2	614.8	34.0%
滋賀・京都 除く15県		605	430	123	28.6%	601	452	137	30.3%	651	537	172	32.0%	612	496	136	27.4%	620	515	145	28.2%	617.8	486	142.6	29.3%

平成31（2019）年度 教学充実費を原資とする事業一覧

（１）全学教学充実費

新規事業No.	事業名	担当部署
19-001	eポートフォリオの全学導入に向けた試行的運用	教学企画部
19-002	ライティングサポートセンターの運営（旧：ライティングサポートセンターの設置）	教学企画部
19-003	大宮コモンズにおけるスチューデントコモンズの運営	文学部教務課
19-004	障がい学生支援の充実（UDトーク）	障がい学生支援室
19-005	障がい学生支援の充実	障がい学生支援室
19-006	グローバル・キャリア・チャレンジプログラム（Global Career Challenge Program）	グローバル教育推進センター
19-007	イングリッシュラウンジを活用した実践的な英語コミュニケーション力の養成	グローバル教育推進センター
19-008	龍谷大学グローバルパスポート制度の導入	グローバル教育推進センター
19-009	就職活動繁忙期に対応するキャリアカウンセラースタッフの増員	キャリアセンター
19-010	外国人留学生の就職活動支援高度化プログラム	キャリアセンター
19-501	フレッシュヤーズキャンプの実施	学生部
19-502	社会学部学科交流事業の充実	社会学部教務課
19-503	フレッシュヤーズキャンプにかかわる学生生活ガイダンスの実施（短期大学部）	短期大学部教務課
19-504	学生状況把握に係るアセスメントテストの実施	キャリアセンター （連携：教学企画部）
19-505	卒業生アンケートの実施	キャリアセンター
—	新たな無線LAN環境の整備（全学教学充実費）	情報メディアセンター
—	コモンズチューターTECシステムの整備	教学企画部

（２）学部教学充実費

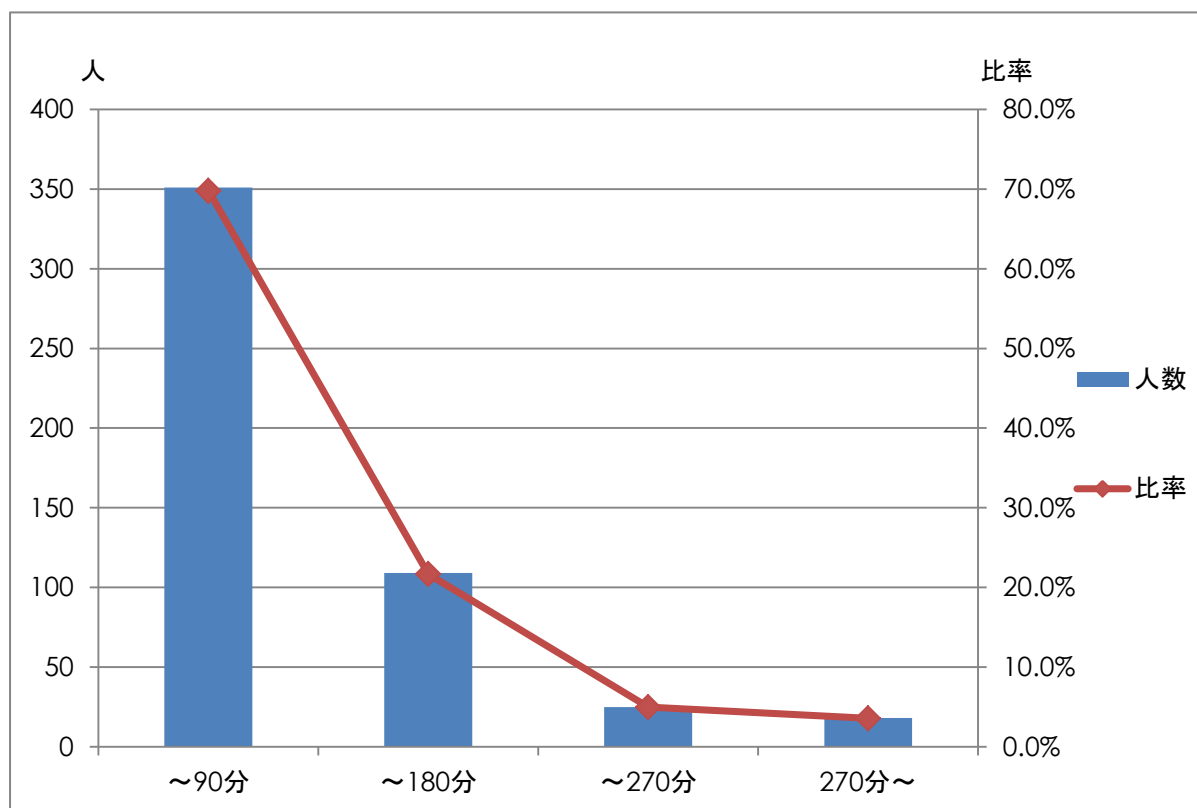
新規事業No.	事業名	担当部署
19-011	今後の教学展開検討に向けた現状分析調査	文学部教務課
19-012	文学部における体験型講義の実施	
19-013	文学部入学生を対象とした基礎学力の向上	
19-014	文学部歴史学科文化遺産学専攻シンポジウムの開催	
19-015	文学部における新たな学修支援の構築	
—	文学部学生の動向調査	
19-016	経済学部における授業内ピア・サポーター制度の導入	経済学部教務課
19-017	経済学部における海外研修プログラムの実施	
19-018	情報機器とグループウェア導入が「チームワーク」の質的向上に及ぼす有効性-「社会人基礎力」を養成するためのゼミ運営プログラム（合同型演習）を通じて-	経営学部教務課
19-019	キャリア啓発科目の開設	法学部教務課
19-020	法学部「法政ブリッジセミナー」に係る教育補助員の配置	
19-021	法学部学生の卒業後の進路選択を展望した模擬試験の実施	
19-022	「大学基礎力レポートⅡ」の実施	
19-054	法学部版アクティブラーニング推進事業	
—	法学部アクティブラーニング系科目の充実強化	

新規事業No.	事業名	担当部署
19-023	ポーランド国際CBLプログラムの実施	政策学部教務課
19-024	南京大学金陵学院（中国）との学生交換協定に基づく学生交流プログラム	
19-025	グローバル人材育成にかかるグローバルフォーラムへの参加	
19-026	TOEIC-IPテスト受験料補助	国際学部教務課
19-027	理工学部 Intensive English Program	理工学部教務課
ー	理工学部 教学改革計画の策定に係るステークホルダー調査	
19-028	社会学教育 Restart Program ——カリキュラム改革・FD・PRの三位一体型教育制度改革に向けて	社会学部教務課
19-029	地域活性化コンペによる新たな教育モデルの確立	
19-030	キャリア支援の組織的強化（社会学部）	
19-031	大学生基礎力レポートⅡの実施	農学部教務課
19-032	「就職筆記試験対策講座：SPI対策コース」の支援体制の充実	
19-506	企業と連携した商品やアイデアの開発	
19-033	『健やかに育つ、生きる<いのち>』プロジェクト	短期大学部教務課
19-034	「いのち」を考えるための実質的教育プログラム	
19-035	実習教育を補完する社会福祉フィールドワーク	
19-036	こども教育多目的室の活用事業	
19-037	1年生のためのキャリアアップガイダンス	
ー	砂川学区災害時要支援者救援のためのフィールドワーク	
ー	国際福祉・地域福祉を体験的に学ぶためのフィールドワーク	
ー	生と死、命を考える教育プログラム	

（３）採択型学部等教学充実費

新規事業No.	事業名	担当部署
19-038	英語力の向上を目指す多読指導	瀬田教学部
19-039	地域協働と学科・専攻横断による実践的学修プログラムの構築-人文知を活かした新たな社会活動の試み-	文学部教務課
19-040	南京大学金陵学院（中国）との学生交換協定に基づく学生交流プログラム	政策学部教務課
19-041	グローバル登龍門プロジェクト	国際学部教務課
19-042	理工学部・農学部 公募推薦入学者を対象とした入学前課題の実施	理工学部教務課
19-043	理工学部グローバル人材育成を目指すASEAN体感プログラム	理工学部教務課
19-044	社会人メンター制度導入のためのパイロットプロジェクト	法学部教務課
19-045	地域連携型教育（CBL）プログラムのモデル化および質保証の実質化	政策学部教務課
ー	教学重点型学部広報プログラム：「学びの本質」を考える人材の育成	社会学部教務課

平成30(2018)年度オフィスアワーの実施状況



一週間あたりのオフィスアワーの分布状況

時間	~90分	~180分	~270分	270分~	合計
人数	351	109	25	18	503
比率	69.8%	21.7%	5.0%	3.6%	100%

ライティングサポートセンターについて

1. チューターの構成

(人)

研究科	専攻	修士	博士	研究生	特別専攻性	合計
文学	真宗学	1	5			6
	仏教学		1		1	2
	日本史学		1	1	1	3
	日本語日本文学	1	1	1		3
法学	法律学		3			3
政策学	政策学	1				1
国際文化学	国際文化学		1			1
社会学	社会学	1	1			2
理工学	機械システム工学	1				1
合 計		5	13	2	2	22

※このうち、5名が前期で離職、6名が新規採用

※男女比は、男性15名、女性7名

2. スーパーバイザーの配置

	月曜日	水曜日	金曜日
前期	瀬田	大宮	深草
後期	大宮/瀬田	瀬田	深草

※後期の月曜日は、新規採用者の〇JTを支援するために大宮から瀬田へ移動した

3. 相談者数について

<相談者数> (人)

前期	735
後期	583
総 数	1,318

※相談枠を45分に設定しているため、45分の区切りで算出している。

以下、特記しない限り、45分区切りからの算出。

<キャンパス別>

(人)

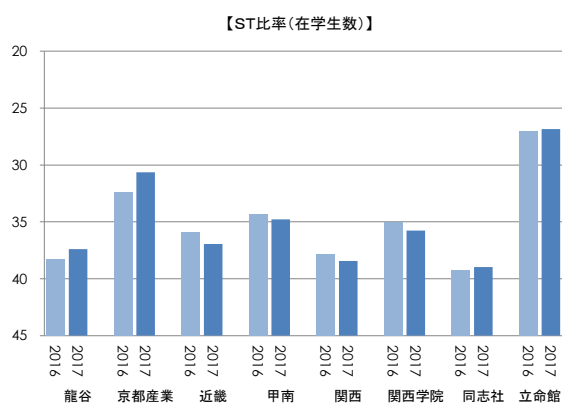
	前期	後期	通年	在籍者数に対する割合
深草	395	195	590	4.9%
大宮	78	98	176	7.9%
深草	262	290	552	8.4%
平 均	735	583	1,318	6.4%

関西主要8私立大学 ST比率の比較

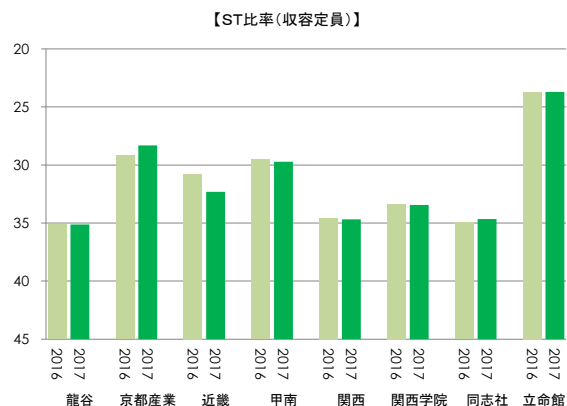
■ 関西主要8私立大学 ST比率 (2016/2017年度)

	年度	龍谷大学	8私大平均	産近甲龍平均	関関同立平均	京都産業大学	近畿大学	甲南大学	関西大学	関西学院大学	同志社大学	立命館大学
【在学生数】 教員1人当たりの学生数 (=ST比)	2016	38.24	34.99	35.22	34.76	32.42	35.88	34.33	37.84	35.02	39.21	26.99
	2017	37.38	34.97	34.94	35.00	30.64	36.94	34.79	38.43	35.77	38.98	26.84
【収容定員】 教員1人当たりの学生数 (=ST比)	2016	35.14	31.40	31.15	31.65	29.19	30.76	29.51	34.58	33.35	34.97	23.71
	2017	35.13	31.50	31.37	31.62	28.31	32.31	29.73	34.67	33.45	34.66	23.72

※近畿大学は医学部を除く



※ST比(在学生数) = 在学生数 ÷ 専任教員数



※ST比(収容定員) = 収容定員 ÷ 専任教員数

データ出典: 日本私立大学連盟「平成28、29年度 学生・教職員数等調査」
近畿大学は大学HP

大学全体の施設・設備 <図書館>

<大学全体>

蔵書冊数※	収納可能冊数	閲覧座席数	面積
2,220,028冊	3,300,000冊	2,940席	25,710.23㎡

図書充実に係る今後の予定

平成30(2018)年度末の段階で、大学全体で約222万冊の蔵書を有している。
今後、毎年度約2万2千冊程度の蔵書拡大を図り、収容定員変更の完成年度である
平成35(2023)年度には、233万冊を越える蔵書数を実現する予定である。

※ 平成30(2018)年度3月現在

大学全体の施設・設備 <情報教育環境>

1. 深草キャンパス

利用者	種別	機種	情報実習室														演習室														セルフ			コモン ルーム	コモンズ (倉庫)	キャリア (+東京)	教材 作成	メディア スタジオ	情メ	予備/ 備形	合計	利用者 別合計	
			5号館														和顔館														普通 教室	第1 セルフ	第2 セルフ										小計
			301	302	303	401	402	403	404	405	501	502	503	504	505	506	小計	4号 館	203	204	205	206	207	208	209	210	211	214	小計														
学生	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny	42	64	72	30	44	32	48	48		60		42		20	502												0	62	88	150	9	25								686	1,060
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s									40		40		20	100													0			0										114	
	ノートPC (HP)	EliteBook 840 G1/CT														0		26	26	26	26	26					26	156			0									156			
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air														0						26	26	26	26		104			0									104				
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi														0												0			0										0		
学内者	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny														0												0	3		3			4			10	9	26	121			
	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93p Tiny														0												0			0								4		4		
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s														0												0			0			1					5		6		
	ノートPC (HP)	EliteBook 840 G1/CT														0												0			0			47					7		54		
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air														0												0			0			18			3	2	23				
	一体型PC (NEC)	VALUESTAR G タイプS														0												0			0					2			2				
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi														0												0			0			1			3	2	6				
		合計	42	64	72	30	44	32	48	48	40	60	40	42	20	20	602	0	26	26	26	26	26	26	26	26	26	260	0	65	88	153	9	25	71	14	0	2	16	29	1,181	1,181	

2. 大宮キャンパス

利用者	種別	機種	情報実習室						演習 室	普通 教室	セルフ			合研	コモンズ (倉庫)	キャリア	教材 作成	情メ	予備/ 備形	合計	利用者 別合計
			201	202	203	204	205	小計			南 館 セル フ	清 風 館 セル フ	小計								
学 生	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny	24	24	52			100			44	56	100	39						239	290
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s				26	22	48					0		3					51	
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air						0					0						0	0	
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi						0					0						0	0	
学 内 者	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny						0		2		2						5	2	9	22
	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93p Tiny						0				0						1	2	3	
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s						0				0						4	4		
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air						0				0		2				1	1	4	
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi						0				0						1	1	2	
		合計	24	24	52	26	22	148	0	0	46	56	102	39	2	3	0	8	10	312	312

3. 瀬田キャンパス

利用者	種別	機種	情報実習室																	演習 室	普通 教室	セルフ			RINS	合研	コモンズ (倉庫)	キャリ ア	教材 作成	情メ	予備/ 備形	合計	利用者 別合計			
			1号館			2号館				3号館				6号館		小計	第1 セルフ	第2 セルフ	小計																	
			542	608	609	119C ALL	208	210	218	343	B103	B104	B105L	B105R	B106C ALL							B107C ALL	B108L	B108R												
学生	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny	144	118	156	48	56	56	32	60					72	72	40	40	48	40	982					54	54	108		10				1,100	1,182	
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s									37	37									74							0				6		80		
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air																			0							0					0			
	一体型PC (NEC)	VALUESTAR G タイプS																			0							0			2		2			
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi																			0							0						0		
学内者	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93 Tiny																			0					3	3	6					10	7	23	34
	デスクトップPC (lenovo)	ThinkCenter M93p Tiny																			0							0					3	1	4	
	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s																			0							0					1	2	3	
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air																			0							0				1	1	2		
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi																			0							0					1	1	2	
		合計	144	118	156	48	56	56	32	60	37	37	72	72	40	40	48	40	###	0	0	57	57	114	0	10	2	6	0	16	12	1,216	1,216			

4. 貸出用

利用者	種別	機種	深草	大宮	瀬田	合計
学生	ノートPC (lenovo)	ThinkPad T440s	0	39	60	99
	ノートPC (HP)	EliteBook 840 G1/GT	70	-	-	70
	ノートPC (MacBook)	MacBook Air	28	5	5	38
	iPad	iPad Air2 Wi-Fi	50	24	30	104
		合計	148	68	95	311

<総合計>

深草	大宮	瀬田	貸出用	合計
1,181	312	1,216	311	3,020

コモンズ利用実績一覧（平成27～30年度）

＜ 深草コモンズ ＞

※平成30年度は4～11月実績

コモンズ		設備等 (部屋数、席数、台数等)	測定値・方法	単位	実 績			
					平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度 (4～11月)
ス チ ュー デ ント コ モ ン ズ	コラボレーションエリア	70席	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ人数	20,328	23,356	22,443	27,520
	クリエイティブエリア	74席	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ人数	17,567	15,887	15,959	11,363
	アクティビティホール	1部屋(100席)	年間利用日数	日数	47	64	34	52
	ギャラリー	年間日数 365日	年間開催日数	開催日数	60	68	83	57
	メディアスタジオ	2部屋 (撮影設備機能／声編集機能)	年間利用者数 ※受付台帳から利用グループ数カウント	利用 グループ数	16	80	59	41
	プリントスポット	モノクロプリンター:3台 大判プリンター:1台	年間利用者数 ※モノクロ・・・印刷ログから人数カウント ※大判・・・申請書から人数カウント	延べ人数	9,461	17,249	20,605	28,721
	メディア機器	ノートパソコン (Windows):学生50台、ノートパソコン(Mac):学生10台、iPad:学生20台	年間利用者数 ※貸出台帳(2016年1月まで)及び貸出予約システムログ(2016年2月以降)から人数カウント	延べ人数	15,596	14,903	13,859	9,369
グ ロ ー バ ル コ モ ン ズ	マルチリンガルスタジオ	64席	プログラムの年間参加者数	延べ人数	2,309	2,271	3,386	3,035
	ランゲージスタディエリア	15ブース	年間利用者数	延べ人数	4,628	7,826	8,036	6,011
	スピーキングブース	2室	年間利用者数	延べ人数	954	1,371	974	722
	グループスタディールーム	①14席 ②4席	年間利用者数	延べ人数	344	768	832	568
	グローバルラウンジ	フリースペースのため、カウントしない						
ナ レ ッ ジ コ モ ン ズ	ナレッジスクエア	198席	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ 滞在者数	44,386	50,948	52,279	42,044
	AV&PCコーナー	40台	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ 滞在者数	49,611	40,829	37,685	26,287
	グループワークルーム	7室	利用件数	利用件数	2,199	3,753	3,494	2,118
	プリントスポット	モノクロプリンター:4台	年間利用者数 ※印刷ログから人数カウント	延べ人数	58,071	82,026	88,785	74,833
							合計	232,741

全 コ モ ン ズ	コモンズコンピューター	スチューデントコモンズ:週5 グローバルコモンズ:週2 ナレッジコモンズ:週3	年間利用者数	延べ人数	374	936	724	463

＜ 瀬田コモンズ ＞

※平成30年度は4～11月実績

コモンズ		設備等 (部屋数、席数、台数等)	測定値・方法	単位	実 績			
					平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度 (4～11月)
ス チ ュー デ ン ト コ モ ン ズ	コラボレーションエリア (ギャラリー含む)	コラボレーションエリア:90 席 ギャラリー:10席	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ人数	6,807	21,874	31,680	25,034
	クリエイティブエリア (ライティングセン ター)	面談ブース 3カ所	年間利用者数: ライティングセンターの訪 問者数をカウント	延べ人数	242	607	456	325
	プリントスポット	モノクロプリンター:2台 大判プリンター:1台	年間利用者数 ※モノクロ・・・印刷ログから人数カ ウント ※大判・・・申請書から人数カウント	延べ人数	498	2,040	2,022	1,264
	メディア機器	ノートパソコン (Windows):学生20台 ノートパソコン(Mac):学生1 台 iPad:学生10台	年間利用者数 ※貸出台帳(2016年1月まで) 及び貸出予約システムログ(2016 年2月以降)から人数カウント	延べ人数	1,010	3,397	4,857	3,629
グ ロー バ ル コ モ ン ズ	グローバルラウンジ	24席	English Lounge年間利 用者数	延べ人数	702	1,176	1,777	1,191
	ランゲージスタディエリア	11ブース	年間利用者数 ※モノクロ・・・印刷ログから人数カ ウント ※大判・・・申請書から人 数カウント	延べ人数	140	963	1,517	1,580
	スピーキングブース	3室	年間利用者数	延べ人数	30	215	372	218
ナ レ ッ ジ コ モ ン ズ	ナレッジスクエア	97席	延べ滞在者数 目視で1日6回人数をカウ ント	延べ 滞在者数	8,352	20,057	20,448	16,710
	グループワークルーム	6室	利用申込み件数	利用件数	558	1,021	860	1,005
	プリントスポット	モノクロプリンター:2台	年間利用者数 ※印刷ログから人数カウント	利用件数	269	1,341	1,108	957
							合計	51,913

< 大宮コモンズ >

※平成30年度は4～11月実績

コモンズ		設備等 (部屋数、席数、台数等)	測定値・方法	単位	実績
					平成30 (2018)年度 (4～11月)
ス チ ュー デ ン ト コ モ ン ズ	コラボレーションエリア	部屋数1、机16、椅子48	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ人数	5,511
	クリエイティブエリア	部屋数1、机12、椅子12	年間利用者数 ※目視で1日6回人数カウント	延べ人数	427
	個人学修ブース	3部屋	年間利用者数	延べ人数	32
	多目的エリア (アクティビティホール)	部屋数1、長椅子30	年間利用件数	件数	8
	多目的エリア (ギャラリー)	年間日数 365日	年間開催日数	開催日数	13
	メディア機器	WIN10、Mac2、iPad4	PC受付台帳	貸出台数	744
	プリントスポット	モノクロプリンター1台	年間利用者数 ※印刷ログから人数カウント	延べ人数	673
ナ レ ッ ジ コ モ ン ズ	ナレッジスクエア	34席	目視で1日6回人数カウント(土・休日開館及び閉講期は5回)	延べ滞在者数	2,639
	グループワークルーム	4部屋	利用件数	利用件数	285
				合計	10,332

ライティングサポートセンター (大宮)	週3日・3枠／日	年間利用者数	延べ人数	126

キ ャ リ ア セ ン	キャリアセンター	週5日開室	来室者数カードリーダーによるカウント	延べ人数	2,360
	セミナールーム(※)	1部屋	台帳	利用件数	102

学友会館跡地施設（仮称）の概要

面 積：
5,607.72 m²

整備内容：

既存学友会館は、主に学術文化系サークルの活動拠点として、学生の自治により運営されてきた施設である。

新たな施設は、これまでの課外活動の活動拠点としての機能に加え、地域との連携をはじめ、ボランティア活動等、本学の様々な取り組みを学内や地域・社会に幅広く発信する拠点として活用できるユニバーサルな施設、また、キャンパスアメニティの充実に資する施設として整備することとする。また、これらの整備により、地域住民と学生・教職員が会合、課外活動学生とゼミ活動の交流など、新たな出会いを創出する場として活用する。

1) 主な機能

①学生の活動拠点

降誕会や龍谷祭実行委員会の活動スペースをはじめとして、学術文化系サークルなどの活動拠点として活用できる施設として整備する。

②社会連携活動、ボランティア活動の拠点

R E C、ボランティア・NPO 活動センターが連携し、本学が展開する様々な社会連携活動について、それぞれの取り組みを共有するとともに、その内容を学外に積極的に発信し、外部との連携を推進することができる機能を強化するべく、必要な施設を整備する。

また、多くの学生がボランティア活動に参画できる機会を設けることで、学生が主体的に考え・行動する経験を得られるよう、機能の充実を図る。

③諸活動の発信拠点

学生の諸活動をはじめ、社会連携活動や学会、卒業生の交流スペースとして活用できる施設として整備する。

④共用スペース（キャンパスアメニティの充実）

レストランや物販スペース、ラウンジなどを整備しキャンパスアメニティの充実を図る。また、食事スペースおよび 150 名多目的ホールなど他のスペースについても、昼食時に開放することで学生が利用できるスペースを確保する。
このことで深草キャンパス全体のキャンパスアメニティの充実を図る。

2) 具体的な施設整備内容

整備内容	部屋数	活用方法
①学友会の活動拠点（課外活動スペース）		
・学友会プロジェクト室	全 6 室 [収容数] 18 名*6＝ 108 名 [面積] 計 229.28 m ²	主に降誕会実行委員会・龍谷祭実行委員会等が使用する。
・アクティブルーム	全 6 室 [収容数] アクティブ 1～3 ⇒24 名*3 アクティブ 4 ⇒31 名 アクティブ 5 ⇒40 名 アクティブ 6 ⇒40 名 [面積] 計 424.86 m ²	主に課外活動のスペースとするが、就職説明会、学会・研究会など多様な用途で活用できるスペースとする。
・和室	2 室 [収容数] 20 名 [面積] 計 29.38 m ²	茶会等が行える和室を整備する。
・作業室（倉庫含む）	1 室 [収容数] 50 名 [面積] 計 47.18 m ²	学生が龍谷祭などのイベントで使用する工作物を作成するスペースとして活用する。

②社会連携の拠点（REC）、ボランティア活動の拠点（ボランティア・NPO活動センター）		
・事務室	1 室 [収容数] 13 名 [面積] 計 99.09 m ²	REC 事務部とボランティア・NPO 活動センターが連携して執務を行う。地域連携の窓口としての機能は果たすととともに、ボランティア活動センターのスタッフが、一般学生や教職員、外部のNPOや関係者の相談を行うスペースとして活用する。
・学生スタッフ室	1 室 [収容数] 48 名 [面積] 計 100.39 m ²	学生スタッフがミーティングや作業を行うスペースとして活用する。
・ワークショップスペース	2 室 [収容数] 14*2=28 名 [面積] 計 42.49 m ²	地域住民や行政職員、企業との連携に関する協議や交流などに資するスペースとして活用する。
③諸活動の発信拠点		
・多目的ホール	・350 人規模 1 室 ・150 人規模 1 室 [面積] 350 人 ⇒340.43 m ² 150 人 ⇒237.36 m ²	350 名規模 1 室、150 名規模 1 室を整備する。課外活動の練習・発表スペース、就職活動等のイベントや学会・研究会、卒業生の交流など、多目的に活用できるスペースとする。 また、150 名規模ホールは昼食時には、食事スペースとして開放することとする。
・展示スペース	— [面積] 73.88 m ²	学生の諸活動、ボランティア・NPO活動センター、REC等の活動を展示するスペースとして活用する。
・イベントスペース	— [収容数] 500 名 面積 [37.08 m ²]	建物南側にイベントスペースを設け、様々な活動の発表の場として活用する。

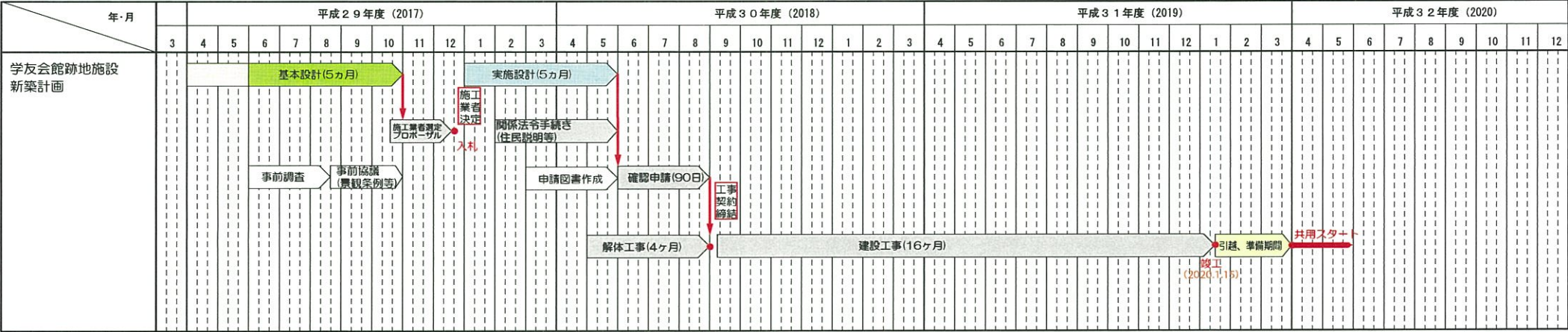
④共用スペース（キャンパスアメニティの充実）		
・ レストラン、厨房、 物販スペース	— [面積] レストラン ⇒212.91 m ² 厨房 ⇒109.92 m ² 物販スペース ⇒67.72 m ²	学生をはじめ、一般の方も利用できるレストランとする。各種イベントを開催した際にはパーティーも行えるようなレストランとする。 また、物販スペースを設け、昼食時の対応を充実することで学生の利便性の向上を図る。
・ 食事スペース 兼ボランティア NPO 活動・社会連携支援ス ペース	— [収容数] 88名+32名 ⇒120名 [面積] 455 m ²	昼食時などは食事スペースとして活用することで、キャンパスアメニティの充実を図る。ここには一般学生や地域の方が自由に資料を閲覧できるスペースを設け、社会連携活動やボランティア活動の取り組みを発信するとともに、諸活動の更なる充実・発展に資するスペースとして活用する。
・ ラウンジ	— [面積] 100.95 m ²	4 階の共用スペースにラウンジを整備する。加えて各階の廊下等にテーブル・椅子を配置するなど、キャンパスアメニティの充実を図る。
・ ワークショップスパー ス（フリースペース）	[収容数] 20名*2 ⇒40名 [面積] 143.77 m ²	特に用途を特定せず、普段は談話室として活用し、イベントなども開催できるスペースとして活用する。
・ コラボレーションルー ム	全 6 室 [収容数] コラボ 1,2 ⇒24*2=48名 コラボ 3~5 ⇒18*3=54名 コラボ 6 ⇒28名 [面積] 299.76 m ²	学生の諸活動や地域の方との連携・交流、各種説明会、学会など、多目的に使用できるスペースとして活用する。

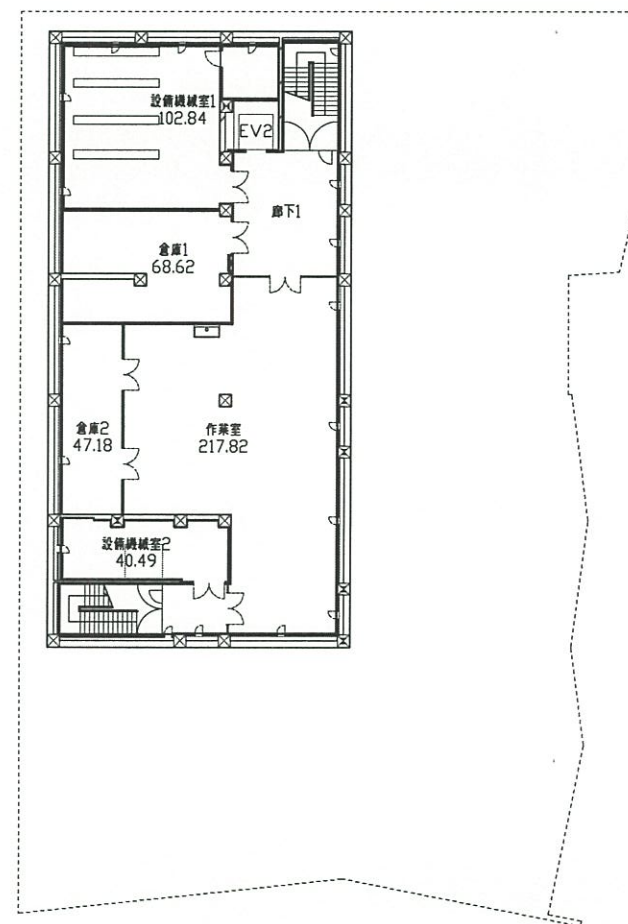
学校法人 龍谷大学 深草学舎
学友会館跡地施設（仮称）建設工事予定表／図面

※凡例
①各学部・短期大学部の共用

☐ 白

龍谷大学深草キャンパス(仮称)学友会館跡地施設新築工事 全体スケジュール表





設計名称

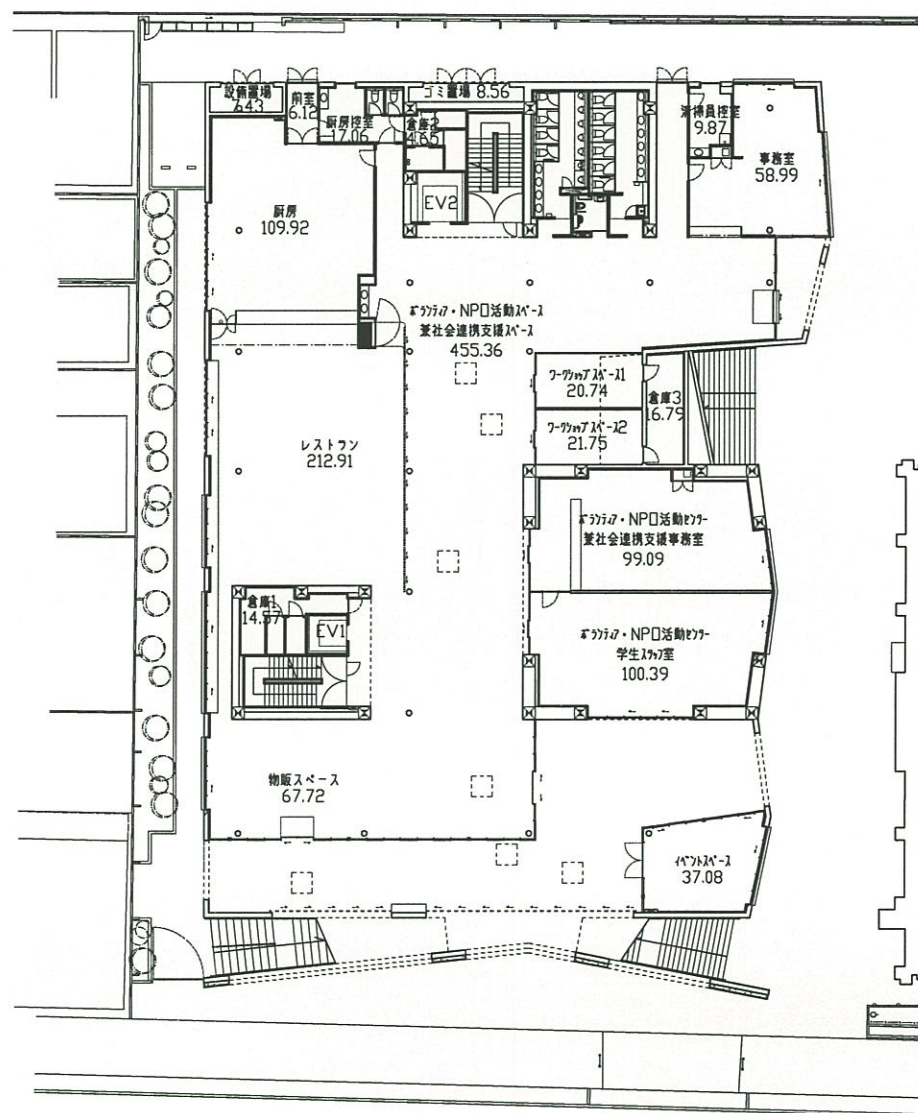
学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人 龍谷大学 財務部

図面名称 学友会館跡地施設(仮称)地下1階平面図

縮尺 1:300(A3)

図面番号



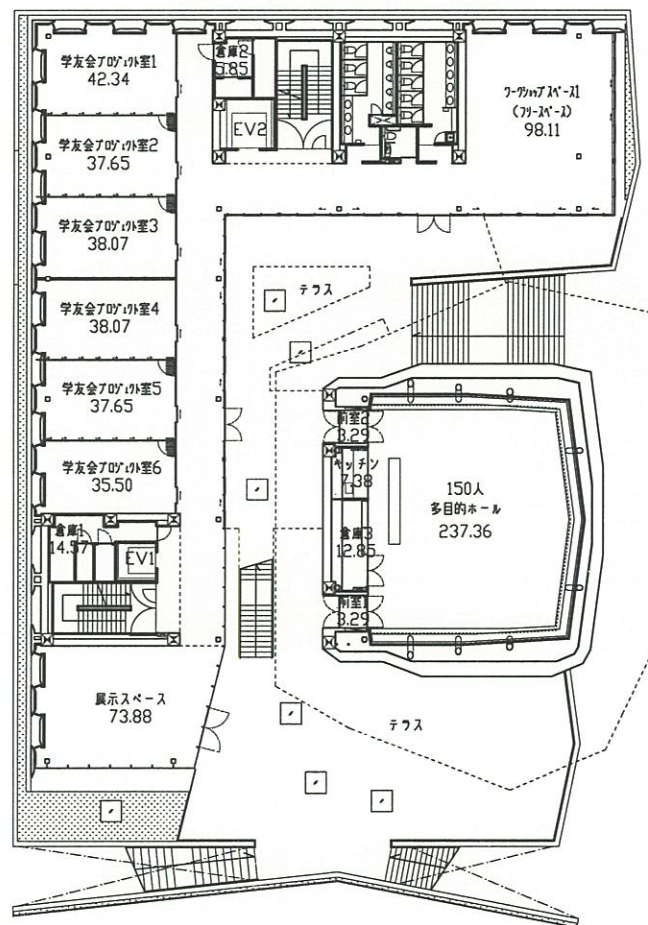
設計名称 学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人 龍谷大学 財務部

図面名称 学生会館跡地施設(仮称)1階平面図

縮尺 1:300(A3)

図面番号



設計名称

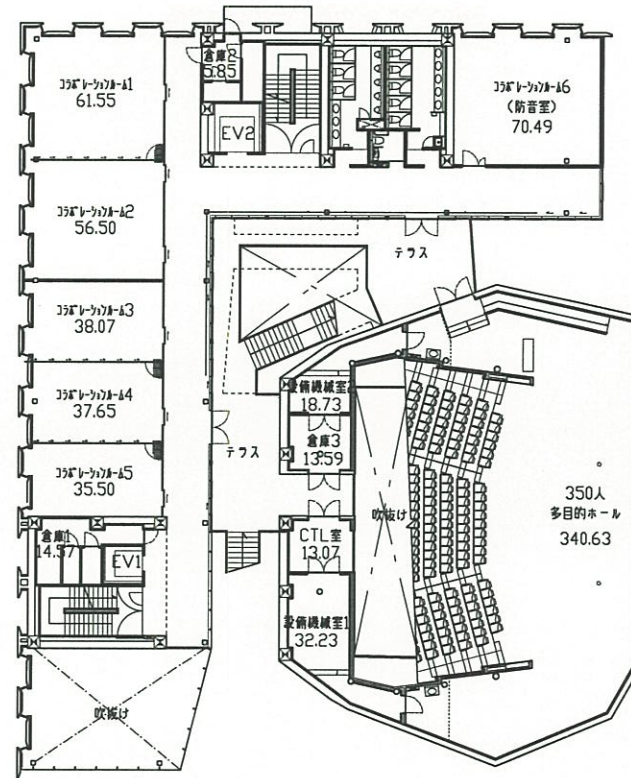
学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人 龍谷大学 財務部

図面名称 学生会館跡地施設(仮称)2階平面図

縮尺 1:300(A3)

図面番号



設計名称

学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人

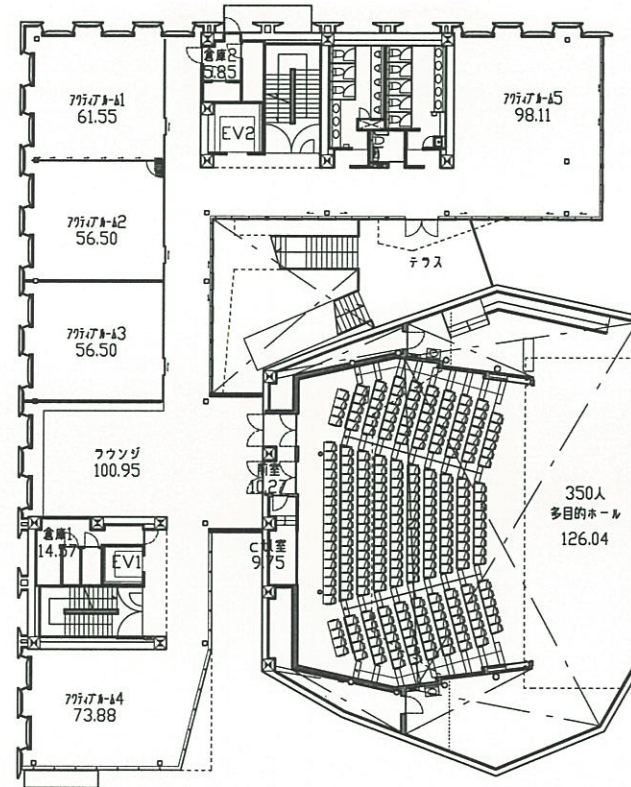
龍谷大学

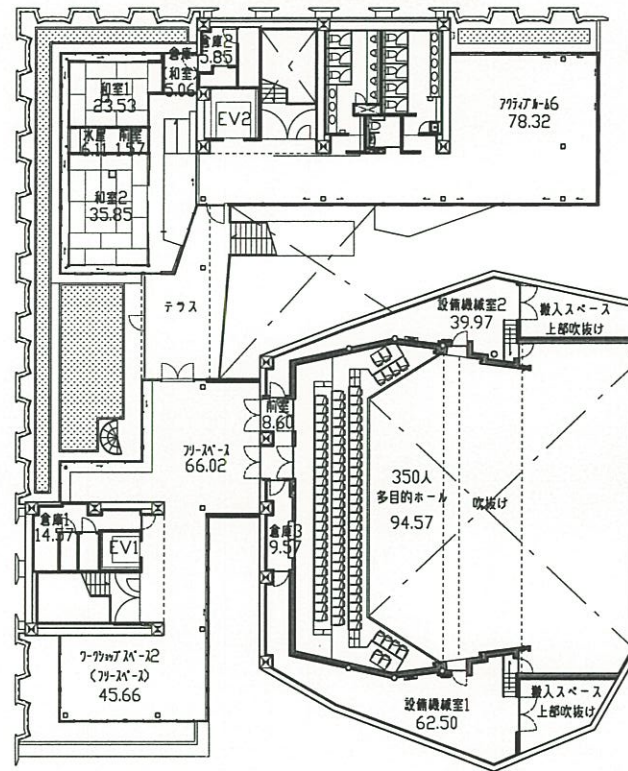
財務部

図面名称 学友会館跡地施設(仮称)3階平面図

縮尺 1:300(A3)

図面番号





設計名称

学校法人 龍谷大学 深草学舎 校地・校舎

学校法人 龍谷大学 財務部

図面名称 学生会館跡地施設(仮称)5階平面図

縮尺 1:300(A3)

図面番号

学生の確保の見通し等
を記載した書類

龍谷大学

学生の確保の見通し等を記載した書類

— 目次 —

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
① 学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
1. 私学事業団のデータによる本学の状況分析について	2
2. 近隣の競合校の志願状況資料のデータの読み方に関して	3
3. 各学部の学生確保の見込みについて	4
4. 学生流出入動態からみる学生確保の見通し	12
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	13
(2) 人材需要の動向等社会の要請	16
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	16
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的 な根拠	17
1. 本学の過去 5 年間の求人件数の推移	17
2. 進路決定率の状況及び収容定員変更後の見通し	17
3. 本学におけるキャリア支援の取り組み	19
4. キャリア支援の実績	24

別添資料	
資料 1	本学の総志願数及び志願倍率の推移（平成 23～31 年度入試）
資料 2	私立大学一般入学試験志願者上位 30 大学（平成 26～30 年度入試）
資料 3	リクルート進学ブランド力調査（平成 26～平成 30 年度） 志願度＜関西エリア＞
資料 4	志願者数及び志願倍率の推移（平成 26～30 年度入試）
資料 5-1	私立大学等入学志願動向：規模別集計結果
資料 5-2	私立大学等入学志願動向：地域別集計結果
資料 5-3	私立大学等入学志願動向：系統別集計結果
資料 6	近隣の競合校の志願状況（人文科学系統）
資料 7	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：経済学、経営・商学系統）
資料 8	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：法学、政策学系統）
資料 9	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：社会学、社会福祉学、その他社会系統）
資料 10	近隣の競合校の志願状況（国際学、英語・教養学系統）
資料 11	近隣の競合校の志願状況（農学系統）
資料 12	地区別の学生流出入状況（平成 30 年度）
資料 13	近畿圏内の学生流出入状況（平成 30 年度）
資料 14	都道府県別志願者状況
資料 15	オープンキャンパス参加者数（平成 26～平成 30 年度）
資料 16	オープンキャンパスの満足度（平成 28～平成 30 年度）
資料 17	本学の入試会場一覧（平成 31 年度入試）
資料 18	過去 5 年間の学部（学科）別求人件数（平成 26～平成 30 年度）
資料 19	都道府県別の求人件数（平成 26～平成 30 年度）
資料 20	本学の進路決定率（平成 25～平成 29 年度）
資料 21	キャリアセンター利用率（平成 25～29 年度）
資料 22	就職決定先の学生満足度（平成 25～29 年度）
資料 23	関西主要 8 私立大学の実就職率の推移（平成 21～平成 29 年度）

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学では、平成 32 (2020) 年度から、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部の 8 学部で収容定員の増員を計画している。これらの学部について、定員充足の見込みを説明する。

国内の 18 歳人口が減少する中、社会情勢や社会の人材ニーズを踏まえた学部・学科・専攻の設置、またキャンパス充実のための施設整備や改修など、第 5 次長期計画 (2010～2019 年度) に基づく大学改革を推進してきた結果、本学の志願者数は平成 23 (2011) 年度以降、8 年連続の増加となった。具体的には、平成 23 (2011) 年度に 44,826 名であった志願者数が平成 31 (2019) 年度入試では 73,573 名 (28,747 名増、164%増) となり、志願倍率でみると、本学の入学定員 4,693 名に対して、15 倍超の志願者数を確保したこととなる (資料 1)。

また、株式会社進研アドをはじめとして、大手の進学支援関連企業が採用する豊島継男事務所の統計によると、本学は平成 30 (2018) 年度入試において、全国の私立大学の中で 16 位となる志願者数を獲得した。過去 5 年間をみても、本学は 19 位以内を維持しており、受験生から志願される大学として、そのポジションを確立しているといえる (資料 2)。

加えて、リクルート進学総研が毎年実施している「進学ブランド力調査」において、高校生の志願したい大学を測る「志願度」の項目では、本学は関西エリアで 9 位となっている。これは国立大学、公立大学及び私立大学全てを含めた順位であり、私立大学でみると本学は 6 位となる。また、過去 5 年間をみても、本学は全体で 9 位 (私立大学では 6 位) のポジションを維持しており、受験生からの志願度は安定的に高いといえる (資料 3)。

このように、本学では数多くの志願者を集め、高い競争倍率、また受験生からの高い志願度を維持している。それぞれの個別学部の状況を見ても、この傾向は同様に顕著な傾向を示しており、平成 26 (2014) 年度から平成 30 (2018) 年度までの入試結果を振り返ると、この 5 年間平均で、文学部は志願者数平均 11,952 名、志願倍率平均 13.3 倍、経済学部は同 8,469 名、同 15.1 倍、経営学部は同 8,020 名・同 16.7 倍、法学部は同 5,527 名・同 13.5 倍、政策学部は同 4,459 名・同 16.2 倍、国際学部は同 5,815 名・同 12.5 倍、社会学部は同 6,789 名・同 12.4 倍、農学部は同 5,074 名・同 12.5 倍となっている。大学総体だけではなく、全ての学部において 10 倍を超える志願倍率となっており、過去 5 年間の推移で捉えても、十分な進学需要が安定的にあるといえる (資料 4)。

そのため、本学では、このような受験生からの旺盛な進学需要や社会からの負託に応えるため、全学的な収容定員の変更をおこなう。また、これにより、多くの教育機会を提供し、高等教育を受けた有為な人材を社会に多く輩出することで、大学力の更なる向上をめざしていくこととする。なお、本学の新たな入学定員設定の基本的な考え方は、近年の志願状況や就職状況を踏まえるとともに、教育・研究環境の低下を招かないことを当然の前

提とする。

定員充足の根拠については、次の「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において詳述する。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1. 私学事業団のデータによる本学の状況分析について

日本私立学校振興・共済事業団「私学経営相談センター」が発行している「私立大学・短期大学等入学志願動向」に基づき、規模別と地域別、系統別に分けて、平成 27（2015）年度から平成 30（2018）年度の 4 年間の私立大学の志願者数の推移状況を以下に示す。

「私立大学・短期大学等入学志願動向」の規模別（資料 5-1）では、私立大学全体では志願者数は平成 27（2015）年度の 3,513,499 名から平成 30（2018）年度には 4,158,495 名へと 4 年間で 644,996 名増加しており、入学者数も 10,709 名増加をしている。また、本学は入学定員 3,000 名以上の大学に分類されるため、本学を含めた規模の大学においては、志願者数は 1,568,846 名から 1,934,525 名へと 4 年間で 365,679 名増加している。従って、私立大学全体及び本学と同規模の大学において、志願者数は増加傾向にあるといえる。

また、本学は京都府及び滋賀県に 3 つのキャンパスを展開している。

キャンパス所在地・最寄り駅	設置学部
＜深草キャンパス＞ 所在地：京都市伏見区 最寄り駅：京阪本線「深草」駅 JR 奈良線「稻荷」駅 京都市営地下鉄烏丸線「くいな橋」駅	文学部（1・2 年）、経済学部、 経営学部、法学部、政策学部、 国際学部、短期大学部
＜大宮キャンパス＞ 所在地：京都市下京区 最寄り駅：JR 東海道本線・近鉄京都線「京都」駅	文学部（3・4 年）
＜瀬田キャンパス＞ 所在地：滋賀県大津市 最寄り駅：JR 琵琶湖線「瀬田」駅	理工学部、社会学部、農学部

同資料の地域別（資料 5-2）で確認すると、深草キャンパス及び大宮キャンパスの位置する京都府は 63,451 名の志願者数が増加しており、瀬田キャンパスの位置する滋賀県においても志願者数は 6,987 名増加している。よって、本学のキャンパスが所在する地域においては、いずれも志願者数は増加傾向にあるといえる。

さらに、「私立大学・短期大学等入学志願動向」の系統別（資料 5-3）の状況によると、本学で入学定員増を予定している学部・学科の系統別の志願者数推移状況は、社会科学系（本学は、経済学部・経営学部・法学部・政策学部）の志願者数が 1,182,405 名から 1,557,832 名へと 4 年間で 375,427 名も増加し、全ての系統の中で志願者数の増加が最も著しい系統

であることがわかる。同様に、人文科学系（本学は、文学部・国際学部）は103,350名の増加となっており、文系のこの2系統については、近年志願者数が大きく増加傾向にあることがわかる。

しかしながら、農学系（本学は、農学部）については、入学定員が794名増加しているにもかかわらず、志願者数は1,843名減少しており、この系統については志願者数が減少傾向にあることがわかる。これについては、景気の回復傾向における高い就職率が入試における「文高理低」へと繋がり、その影響が一定現れたものと考ええる。

従って、上記を総括すると、本学は入学定員3,000名以上の総合大学であり、本学のキャンパスは京都府及び滋賀県に位置している。そのいずれの大学規模、地域においても志願者数は、平成27（2015）年度から平成30（2018）年度の4年間で増加傾向を示している。また、系統別に本学の学部を考えると、人文科学系の文学部・国際学部、社会科学系の経済学部・経営学部・法学部・社会学部・政策学部については、志願者数が近年増加傾向を示している系統となる。なお、志願者が減少傾向である農学系の農学部については、以下でさらに学生確保の見込みを説明することとする。

2. 近隣の競合校の志願状況資料のデータの読み方に関して

大学全体および各学部における、学生の確保の見通しについて前述したが、上記の私学事業団のデータとは別のデータにより、さらに客観的な視点から学生募集に関して、本学近隣の競合校における志願者数の推移状況を見ていくこととする。

資料6～11は、河合塾発行のガイドライン6月号を出典として、推薦入試やAO入試等の志願者数を除く、一般入試やセンター試験利用入試の志願者数、受験者数、合格者数の推移状況をまとめた資料となる。入学総定員については、螢雪時代8月臨時増刊号（旺文社螢雪時代）を出典としている。

本資料の平成30（2018）年度入試の該当学科の入学総定員は、近隣の競合校と比較検討のため、入学総定員には推薦入試やAO入試の入学定員も含めている（各大学の入試区分別の募集人数は正確には判明しないため）。そのため、実際の志願倍率よりも「18志願倍率」は低い値となっており、添付している他の資料の数字と整合性が取れない個所があることを前提に述べていく。

本資料の「14→18志願者増減」とは、平成30（2018）年度入試の志願者数から、平成26（2014）年度入試の志願者数を減じたものである。「18志願倍率」とは、平成30（2018）年度入試の志願者数（一般入試とセンター試験利用入試の志願者数）を平成30（2018）年の入学総定員（一般入試やセンター試験利用入試の入学定員に推薦入試やAO入試の入学定員を含めている）で除したものである。「18実質倍率」とは、平成30（2018）年度入試の受験者数（一般入試とセンター試験利用入試の受験者数）を平成30（2018）年度入試の合格者数（一般入試とセンター試験利用入試の合格者数）で除したものである。

近隣の競合校の選定については、本学のキャンパス所在地の近隣県（近畿2府4県）に学部・学科等が所在し、同じ系統に分類される学部・学科とした。ただし、志願者数が非公表の大学や「18志願倍率」が計算上、1.0を下回る学部・学科については本学の競合校とは適さないと判断し、本資料からは除外している。

3. 各学部の学生確保の見込みについて

(1) 文学部の学生確保の見込み

人文科学系に分類される本学の文学部7学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料6）。

<真宗学科>

現状135名の入学定員を10名増員し、145名の入学定員とする。この学科については、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成32（2020）年度の志願者数が平成30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成32（2020）年度の志願倍率は $679 \div 145 = 4.7$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「真宗学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（宗教学系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2年：京都市伏見区、3・4年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「真宗学科」の定員充足は十分に達成できる。

<仏教学科>

現状110名の入学定員を8名増員し、118名の入学定員とする。この学科についても、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成32（2020）年度の志願者数が平成30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成32（2020）年度の志願倍率は $776 \div 118 = 6.6$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「仏教学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（宗教学系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2年：京都市伏見区、3・4年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「仏教学科」の定員充足は十分に達成できる。

<哲学科>

現状138名の入学定員を10名増員し、148名の入学定員とする。この学科についても、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成32（2020）年度の志願者数が平成30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成32（2020）年度の志願倍率は $1,484 \div 148 = 10.0$ と高い数値となっており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「哲学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（哲学系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2 年：京都市伏見区、3・4 年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「哲学科」の定員充足は十分に達成できる。

＜臨床心理学科＞

現状 92 名の入学定員を 7 名増員し、99 名の入学定員とする。この学科についても、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $1,599 \div 99 = 16.2$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「臨床心理学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（心理学系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2 年：京都市伏見区、3・4 年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「臨床心理学科」の定員充足は十分に達成できる。

＜歴史学科＞

現状 248 名の入学定員を 19 名増員し、267 名の入学定員とする。この学科についても、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $3,359 \div 267 = 12.6$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「歴史学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（歴史学系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2 年：京都市伏見区、3・4 年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「歴史学科」の定員充足は十分に達成できる。

＜日本語日本文学科＞

現状 94 名の入学定員を 7 名増員し、101 名の入学定員とする。この学科についても、近隣の競合校において志願者数は増加傾向にあり、本学においても志願者数は増加傾向にあると分析しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $1,694 \div 101 = 16.8$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施でき

ると本学では考えている。

従って、本学の文学部「日本語日本文学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（文学・日本文系）や本学においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較しても多くの志願者数を確保している。本学の大学規模、キャンパス立地（1・2 年：京都市伏見区、3・4 年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「日本語日本文学科」の定員充足は十分に達成できる。

<英語英米文学科>

現状 94 名の入学定員を 7 名増員し、101 名の入学定員とする。この学科については、近年、近隣の競合校において志願者数は微減傾向にあるが、本学の志願者数は増加傾向にあると分析している。そのため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $952 \div 101 = 9.4$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の文学部「英語英米文学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学の大学規模、キャンパス立地（1・2 年：京都市伏見区、3・4 年：京都市下京区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても文学部「英語英米文学科」の定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学文学部 7 学科に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても上記 7 学科全てにおいて学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（２）経済学部 学生確保の見込み

社会科学系に分類される本学の経済学部現代経済学科・国際経済学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく。ただし、本学の経済学部においては、一括募集をおこなっているため、現代経済学科と国際経済学科を合わせて考えていくこととする（資料 7）。

<経済学部 現代経済学科・国際経済学科>

現状 570 名の入学定員を 30 名増員し、600 名の入学定員とする。この 2 学科については、本学の志願者数は増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校についても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2030）年度の志願倍率は $7,578 \div 600 = 12.6$ と高い数値となっており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の経済学部「現代経済学科・国際経済学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（経済学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャン

ンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学経済学部「現代経済学科・国際経済学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（３）経営学部の学生確保の見込み

社会科学系に分類される本学の経営学部経営学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 7）。

＜経営学部 経営学科＞

現状 493 名の入学定員を 26 名増員し、519 名の入学定員とする。この学科についても、本学の志願者数は増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校についても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $6,501 \div 519 = 12.5$ と高い数値となっており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の経営学部「経営学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（経営・商学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学経営学部「経営学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（４）法学部の学生確保の見込み

社会科学系に分類される本学の法学部法律学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 8）。

＜法学部 法律学科＞

現状 420 名の入学定員を 25 名増員し、445 名の入学定員とする。この学科についても、本学の志願者数は増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校についても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $5,517 \div 445 = 12.4$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の法学部「法律学科」については、社会科学系という私立大学全体として

志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（法学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学法学部「法律学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（５）社会学部の学生確保の見込み

社会科学系に分類される本学の社会学部 3 学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 9）。

＜社会学科＞

現状 200 名の入学定員を 10 名増員し、210 名の入学定員とする。この学科についても、本学の志願者数は増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校についても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $2,551 \div 210 = 12.1$ と高い数値となっており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の社会学部「社会学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（社会学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

＜コミュニティマネジメント学科＞

現状 145 名の入学定員を 8 名増員し、153 名の入学定員とする。この学科については、志願者の増減を繰り返しているものの、本学としては増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校についても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $1,723 \div 153 = 11.3$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の社会学部「コミュニティマネジメント学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（その他社会学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

＜現代福祉学科＞

現状 185 名の入学定員を 10 名増員し、195 名の入学定員とする。この学科については、志願者数が減少傾向にあると分析しているため、厳しい仮定のもとに、平成 32（2020）年度の志願倍率を考えていくこととする。平成 28（2016）年度入試の志願者数 1,683 名に対し、平成 29（2017）年には 893 名と最大の志願者数の減少が発生している。同じ減少率で志願者数の減少が再び起こったと仮定した際、 $1,544 \times (893 \div 1,683) = 819$ 名まで志願者数は減少することになる。その場合であっても、平成 32（2020）年度の志願倍率は $819 \div 195 = 4.2$ という数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の社会学部「現代福祉学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（社会福祉学系）において志願者は増加傾向にある。本学においては、減少傾向がみられるものの、恒常的に志願者数を十分に確保している。また、大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、滋賀県大津市に所在する本学社会学部「社会学科、コミュニティマネジメント学科、現代福祉学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても上記 3 学科の学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（６）政策学部の学生確保の見込み

社会科学系に分類される本学の政策学部政策学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 8）。

＜政策学部 政策学科＞

現状 292 名の入学定員を 16 名増員し、308 名の入学定員とする。この学科については、本学の志願者数は増加傾向にあると分析しており、近隣の競合校においても増加傾向にあるため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $4,322 \div 308 = 14.0$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の政策学部「政策学科」については、社会科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（政策学系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学政策学部「政策学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（７）国際学部の学生確保の見込み

人文科学系に分類される本学の国際学部 2 学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 10）。

＜国際文化学科＞

現状 353 名の入学定員を 19 名増員し、372 名の入学定員とする。この学科については、志願者数が若干ではあるが減少傾向にあると本学では分析しているため、厳しい仮定のもとに、平成 32（2020）年度の志願倍率を考えていくこととする。本学科の基礎となる国際文化学部国際文化学科が、改組転換及びキャンパス移転をした平成 27（2015）年度入試の志願者数 3,270 名に対し、翌年の平成 28（2016）年には隔年現象により 2,585 名と最大の志願者数の減少が発生した。同じ現象は考え辛いが、より厳しい見通しをするため、同じ減少率で志願者数の減少が再び起こったと仮定した際、 $2,784 \times (2,585 \div 3,270) = 2,200$ 名まで志願者数は減少することになる。その場合であっても、平成 32（2020）年度の志願倍率は $2,200 \div 372 = 5.9$ という数字を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の国際学部「国際文化学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、近隣の競合校（国際学系）においても志願者数は増加傾向にある。本学においては、減少傾向がみられるものの、恒常的に志願者数を十分に確保している。また、大学規模、キャンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

＜グローバルスタディーズ学科＞

現状 128 名の入学定員を 7 名増員し、135 名の入学定員とする。この学科については、志願者数は増加傾向にあると本学では分析しており、近隣の競合校においても増加傾向を示しているため、平成 32（2020）年度の志願者数が平成 30（2018）年度の志願者数と同じであったとして仮定をおこなう。その場合、平成 32（2020）年度の志願倍率は $1,538 \div 135 = 11.4$ と高い数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、本学の国際学部「グローバルスタディーズ学科」については、人文科学系という私立大学全体として志願者数が増加している系統に属しており、本学や近隣の競合校（英語・教養系）においても志願者数は増加傾向にある。加えて、本学は近隣の競合校と比較して高い志願倍率と実質倍率を有しており、志願者数も十分に確保している。大学規模、キャンパス立地（京都市伏見区）についても、志願者数が増加傾向にあるため、入学定員を増員しても定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、京都府京都市に所在する本学国際学部「国際文化学科、グローバルスタディーズ学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても上記 2 学科の学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

（８）農学部在学生確保の見込み

農学系に分類される本学の農学部３学科において、近隣の競合校との関係から学生確保の見通しについて検討していく（資料 11）。

＜植物生命科学科＞

現状 84 名の入学定員を 6 名増員し、90 名の入学定員とする。農学系については、近年、全国的に志願者が減少する状況が続いており、本学でも志願者数が減少傾向にあると分析している。そのため、厳しい仮定のもとに、平成 32（2020）年度の志願倍率を考えていくこととする。平成 29（2017）年度入試の志願者数 1,098 名に対し、平成 30（2018）年度は 706 名と最大の志願者数の減少が発生している。同じ減少率で志願者数の減少が再び起こったと仮定した際、 $706 \times (706 \div 1,098) = 453$ 名まで志願者数は減少することになる。その場合であっても、平成 32（2020）年度の志願倍率は $453 \div 90 = 5.0$ という数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、志願者数の増加傾向にある本学の大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）を踏まえると、入学定員を増員しても農学部「植物生命科学科」の定員充足は十分に達成できる。

＜資源生物科学科＞

現状 126 名の入学定員を 8 名増員し、134 名の入学定員とする。農学系については、近年、全国的に志願者が減少する状況が続いており、本学でも志願者数が減少傾向にあると分析している。そのため、厳しい仮定のもとに、平成 32（2020）年度の志願倍率を考えていくこととする。平成 28（2016）年度入試の志願者数 1,342 名に対し、平成 29（2017）年は 1,176 名と最大の志願者数の減少が発生している。同じ減少率で志願者数の減少が再び起こったと仮定した際、 $1,019 \times (1,176 \div 1,342) = 892$ 名まで志願者数は減少することになる。その場合であっても、平成 32（2020）年度の志願倍率は $892 \div 134 = 6.6$ という数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、志願者数の増加傾向にある本学の大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）を踏まえると、入学定員を増員しても農学部「資源生物科学科」の定員充足は十分に達成できる。

＜食料農業システム学科＞

現状 126 名の入学定員を 8 名増員し、134 名の入学定員とする。農学系については、近年、全国的に志願者が減少する状況が続いており、本学でも志願者数が減少傾向にあると分析している。そのため、厳しい仮定のもとに、平成 32（2020）年度の志願倍率を考えていくこととする。平成 28（2016）年度入試の志願者数 999 名に対し、平成 29（2017）年は 843 名と最大の志願者数の減少が発生している。同じ減少率で志願者数の減少が再び起こったと仮定した際、 $750 \times (843 \div 999) = 632$ 名まで志願者数は減少することになる。その場合であっても、平成 32（2020）年度の志願倍率は $632 \div 134 = 4.7$ という数値を維持しており、適切に選抜機能を有する入試を実施できると本学では考えている。

従って、志願者数の増加傾向にある本学の大学規模、キャンパス立地（滋賀県大津市）を踏まえると、入学定員を増員しても農学部「食料農業システム学科」の定員充足は十分に達成できる。

客観的な視点から上記を総括すると、滋賀県大津市に所在する本学農学部「植物生命科学科、資源生物科学科、食料農業システム学科」に問題はなく、後述する学生確保に向けた具体的な取り組みにより、入学定員を増員しても上記 3 学科全てにおいて学生確保の見込みは十分にあり、確実に入学定員を充足していく。

4. 学生流出入動態からみる学生確保の見通し

(1) 地区別の学生流出入状況

平成 30 (2018) 年度の学校基本調査のデータを基に、地区別の学生流出入動態を調査した結果を以下に示す。

全国を北海道・東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄、その他の 9 つのエリアに分け、各地区の大学に、どの地区から進学者が入学したのかを表したものが資料 12-1 である。他方で、各地区の高等学校在籍者のうち、大学進学者がどの地区に進学したのかを表したものが資料 12-2 である。これらを流出入の差異として表しているのが資料 12-3 となる。

各エリアの地区別状況をみると、大学の入学者数、高校から大学への進学者数ともに最も多いエリアが関東圏（総入学者：276,049 名、総進学者：217,791 名）になり、次いで近畿圏（同：129,758 名、同：112,175 名）、中部圏（同：73,546 名、同：97,666 名）の順となっている。また、県外からの流入及び流出を比較すると、関東圏及び近畿圏のみが流入超過エリアであり、それ以外の地区はすべて流出超過となっている。つまり、関東圏及び近畿圏については、大学進学者数の規模が大きい上に、他地区からの流入者も多く、この傾向は過去から続いている状況がある。このような状況から、本学が立地する近畿圏は、学生募集面において、進学需要が大きいエリアにあることがわかる。

(2) 京都府・滋賀県・大阪府の学生流出入状況

先に、「(1) 地区別の学生流出入状況」において示したとおり、本学が立地する近畿圏は学生の流入超過エリアにあたる。この中で、本学のキャンパスが立地する京都府及び滋賀県、並びに大阪府の流出入状況を分析する。

資料 13-1 は、近畿圏内の学生流出入状況を県別に示したものである。これを各府県別に、京都府、滋賀県、大阪府と表しているのが資料 13-2、13-3、13-4 となる。本学の本部キャンパスが立地し、文学部、経済学部、経営学部、法学部、政策学部、国際学部の人文・社会科学系の 6 学部が所在する京都府は、他府県への流出が 7,737 名に対して流入が 3 倍強の 25,506 名となっている。「大学の街『京都』」といった言葉が表すように、京都府は圧倒的な差で学生が集まる地域性を有している。

また、社会学部、農学部、理工学部の 3 学部のキャンパスが立地する滋賀県は、流入者数が 5,772 名、流出者数が 5,477 名となり、数百人規模ながらも流入超過の状況にある。加えて、本学の総志願者数の中で、出身比率が最も高い大阪府は流入者数が 27,465 名、流出者数が 20,253 名となり、学生規模そのものや流出規模も大きい、流出入でみると 7 千名程度の流入超過となっており、高い学生募集力を有している。この大阪府と京都府との直接的な競合関係をみると、京都府から大阪府への流出者数が 3,157 名であるのに対し

て、流入者数が 7,320 名となり、流出入の差は約 2.3 倍の規模で、京都府への流入超過となっている。

このように、特に京都府においては、圧倒的な学生募集力を有していることがわかる。

（３）出身都道府県別の学生入学状況

資料 14 は、平成 29（2017）年度における関西主要 8 大学の都道府県別志願者数を表したものである。いずれの大学も、近畿圏が主な志願者獲得エリアとなっているが、近畿大学や関西大学は地元の大阪府出身者が全体の 4 割強を占めている。また、甲南大学は全志願者のうち約 7 割が兵庫県の出身者となり、地元を軸足とした学生募集の現状が見られるなど、それぞれに特徴を有していることがわかる。

本学は、先に「（2）京都府・滋賀県・大阪府の学生流出入状況」においても触れているが、志願者の中で最も多いのが大阪府（35.26%）となり、続いて地元の京都府（16.75%）、滋賀県（14.82%）、兵庫県（7.02%）、奈良県（6.64%）といった上位 5 府県の構成となり、この合計で 80.49%となっている。このように、本学の志願状況はキャンパス所在地（京都府・滋賀県）に軸足を置くものではないが、近畿 2 府 4 県で全体の 8 割の志願者数を集めている状況がある。また、「（1）地区別の学生流出入状況」において触れたとおり、近畿圏は関東圏とともに、高校の生徒数（大学進学者数）の規模が大きく、他府県からの流入者数が超過したエリアにあたる。つまり、その近畿圏を主な志願者の対象としている本学は、十分な学生確保を図れる環境を有していることがいえる。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生確保に向けた中長期的な活動方針として「龍谷大学入試戦略 2020（以下、「RAS2020」という。）」を策定し、平成 24 年度（平成 25 年度入試）から順次、各施策を展開している。大学入試は、景気動向や社会情勢、人口動態、行政施策等の諸環境に左右される側面があるため、取り組み内容については、年度毎の入試結果を踏まえ、適宜見直し、戦略的に事業を推進している。平成 32（2020）年度以降の入試戦略については、「RAS2020」の成果と課題を踏まえるとともに、本学の次期将来計画（平成 32 年度から展開）の内容と併せ策定する予定であり、現在、展開している「RAS2020」の具体的な取り組み内容は次のとおりである。

（１）志願者目標数値の設定

全学の総合計画として推進する「第 5 次長期計画（第 2 期中期計画）」におけるアクションプランを踏まえ、都道府県別の受験人口の動態や過年度の実績等を踏まえ、年度毎に志願者目標数値を設定し、それに基づいた取り組みを展開している。

（２）学生募集エリアの設定

平成 23 年度（平成 24 年度入試）以降、戦略的に学生募集エリアを 3 つに区分し、志願者数の安定的な獲得に向けて、それぞれの地域の特色や志願状況等を踏まえた効果的な学

生募集活動を組織的に展開している。なお、学生募集エリアについては、過年度の志願実績や人口動態等を踏まえ、適宜見直すことで、志願者の獲得に繋げている。

（３）高校別戦略の明確化

特に志願者数が多い高等学校、競合校との比較において新たな層からの志願者獲得の余地がある高等学校、学力重点校、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）等、近畿地区を中心に本学の重点校を選定し、学生募集活動を強化している。対象となる高等学校への訪問活動は、進路指導スケジュールに即して定期的実施し、高校教員との良好な関係づくりと情報収集に努めている。また、対象となる高等学校に在籍する接触者には、特別な資料発送メニューにより、手厚い情報提供をおこなっている。

（４）指定校推薦入試の見直し

対象となる高等学校への配慮や、推薦入試全体と一般入試との募集人数比率など総合的に検証し、入試関連諸委員会において、各学部の意向も踏まえた上で検討し、受験生の不利益に繋がらないよう配慮しながら適切に対応している。

（５）オープンキャンパスの実施

年に７回程度（３・６・７・８・９月）、高校生や保護者、高校教員を主な対象としたオープンキャンパスを開催している。過去５年間の参加者平均は 19,544 名であり、その数は増加傾向にある。具体的には、平成 26（2014）年度 17,274 名の参加者が、平成 30（2018）年度は 22,708 名（5,434 名増、131.5%増）へ増加している（資料 15）。また、オープンキャンパスを通じて、本学の雰囲気を感じてもらうとともに、大学での学びや大学生活をイメージする機会へと繋がり、参加者からは好評を得ている。参加者を対象としたアンケートでは、「非常に満足」及び「まあまあ満足」の割合が 9 割以上となっており、オープンキャンパスにおける各種取り組みが、本学への志願度を高める一因と推察している（資料 16）。

（６）高校訪問の実施

年間を通じて、本学の教職員が「RAS2020」に基づく重点校を中心に、高校訪問をおこなっており、今後も継続的に実施する予定である。前年度の入試結果の報告、新たな入試情報の案内、公募推薦・一般入試の案内等、様々な情報をその都度、きめ細かに紹介することで、高等学校との情報交換をおこない、志願者の獲得に繋げている。訪問先も近畿圏を中心に、北陸、中国、四国、東海等と幅広く展開している。

（７）高校内ガイダンスの実施

高等学校で実施される進路ガイダンスや入試説明会等に本学の教職員が参加し、大学の教育研究内容の紹介や、学生生活、入試制度等について説明をおこなっている。これにより、大学での学びについて興味・関心を持ってもらうとともに、本学を知ってもらう機会にも繋げている。

（８）キャンパス見学会の実施

高校生の進路検討の一環として、本学の見学を希望する高等学校に対して、キャンパス見学会を実施している。本見学会では、事務職員及び学生（アドミッションサポーター）が案内役となり、高校生に本学の歴史や施設等を紹介するとともに、食堂を開放し、食事をしてもらうことで、大学生活の一部を経験してもらう機会としている。平成 30（2018）年度は 92 件の申込みがあり、約 2,300 名が本見学会に参加しており、高等学校からの申込みは年々増加している。

（９）出張講座の実施

高等学校からの依頼に基づき、大学教員がおこなう模擬講義を各高校で実施している。教員の理解と協力を得ながら、今後も実施していく予定であり、本内容を通じて、大学の教育・研究内容を紹介する中で、本学へ興味・関心を持ってもらう機会にも繋げている。

（１０）龍谷大学入試必勝講座の実施

予備校と協力し、本学の入試対策講座を実施しており、今後も実施していく予定である。また、受験生が会場へ足を運ばなくても、本講座を受講できるように動画「Ustream」による配信もおこなっている。

（１１）地方入試会場の設定

地方在住の受験生が本学を受験しやすいよう、全国 25 の地域に入試会場を設定している。近畿圏を中心にしつつも、全国各地に入試会場を設定し、多くの受験機会の創出に努めている（資料 17）。

（１２）学生募集活動全体について

近年の受験生動向としては、自宅通学圏内の大学への進学志向が引き続き強いことから、継続して近畿圏を学生募集の最重要エリアと位置付けるとともに、魅力ある大学としてさらに広く認知されるよう、上述したオープンキャンパスや龍谷大学入試必勝講座のイベント等を関連部局と連携しながら、より充実させる計画である。また、大学全体の情報発信にとどまらず、志望学部の特化した情報発信を個別におこなう等、高校生の個々のニーズを踏まえ、ターゲットを明確にしたダイレクトメールや受験生の利用率が高いソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）も積極的に活用し、きめ細やかな情報発信を展開していく予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

今般、収容定員の変更をおこなう学部教育研究上の目的は次のとおりであり、これらは龍谷大学学則第2条の2で規程している。

<文学部>

建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。

<経済学部>

建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。

<経営学部>

建学の精神に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。

<法学部>

建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。

<社会学部>

建学の精神に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。

<政策学部>

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。

<国際学部>

建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。

＜農学部＞

建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献し、生命・資源・食料・経済に関わる諸問題に対して農学の立場から正しい判断ができる力を備えた人間を育成することを目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1. 本学の過去 5 年間の求人件数の推移

本学における過去 5 年間の求人件数は、平成 26 (2014) 年度 11,979 件、平成 27 (2015) 年度 13,733 件、平成 28 (2016) 年度 15,520 件、平成 29 (2017) 年度 16,541 件、平成 30 (2018) 年度 17,513 件であり、過去 5 年間の平均は 15,057 件となる。また、この間における増加件数は 5,534 件であり、その増加率は 146.2%となっている。平成 30 (2018) 年度の求人件数を、収容定員変更後の定員数 4,934 名で捉えたと、一人あたりの求人件数は 3.55 件となり、高い数値であるといえる (資料 18)。

また、本学は「4. 学生流出入動態からみる学生確保の見通し」の「(3) 出身都道府県別の学生入学状況」で説明したとおり、入学者の約 8 割が近畿 2 府 4 県からの出身者となる。仮に、これらの学生が地元就職する場合でも、平成 30 (2018) 年度の近畿 2 府 4 県の合計求人件数は 5,562 件であり、これは収容定員変更後の定員数 4,934 名を越える状況となり、地域 (近畿 2 府 4 県) からの人材需要が高いことがわかる (資料 19)。

なお、求人件数が増加した背景には、景気の回復傾向による影響も一定あるが、後述する「3. 本学におけるキャリア支援の取り組み」をはじめ様々な取り組みが社会に浸透してきた成果と思慮する。

2. 進路決定率の状況及び収容定員変更後の見通し

本学の過去 5 年間の平均進路決定率は 95.9%であり、非常に高い数値で推移している。以下で収容定員変更後の進路決定率の見通しを学部毎に説明する (資料 20)。

＜文学部＞

文学部は、卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、近年の景気回復もあって 91%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均では 94.7%となっている。また、平成 30 (2018) 年度実績で、「文学部」へは総数 15,384 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 68 名 (911 名→979 名) の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 15.71 倍 (15,384 件÷979 名) となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜経済学部＞

経済学部は、卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、近年の景気回復もあって 94%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均で 96.5%となっている。また、平成 30 (2018) 年度実績で、「経済学部」へは総数 15,526 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 30 名（570 名→600 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 25.88 倍（15,526 件÷600 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜経営学部＞

経営学部は、卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、近年の景気回復もあって 96%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均では 97.6%となっている。また、平成 30（2018）年度実績で、「経営学部」へは総数 15,510 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 26 名（493 名→519 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 29.88 倍（15,510 件÷519 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜法学部＞

法学部は、卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、景気動向にかかわらず 92%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均では 95.3%となっている。法学系学部の場合は、一般企業への就職に加えて、公務員という選択肢を選ぶ学生も多いことから、進路決定率が景気に左右されずに高止まりする傾向にある。また、平成 30（2018）年度実績で、「法学部」へは総数 15,367 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 25 名（420 名→445 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 34.53 倍（15,367 件÷445 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜社会学部＞

社会学部は、卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、95%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均では 96.0%となっている。福祉系要素を備えた学部であることから、一般企業等への就職から福祉等の現場まで幅広い進路先があることから、進路決定率が高止まりする傾向にある。また、平成 30（2018）年度実績で、「社会学部」へは 15,468 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 28 名（530 名→558 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 27.72 倍（15,468 件÷558 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜政策学部＞

政策学部は、平成 23（2011）年度に開設し、平成 26（2014）年度にはじめて卒業生を輩出した。景気動向にかかわらず 94%以上の高い水準を維持し、過去 4 年間平均では 96.8%となっている。学部の教学理念として、地域協働人材の育成、地方公務員や NPO としての進路なども積極的に推奨し支援したことによるものである。また、平成 30（2018）年度実績で、「政策学部」へは 15,320 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更に際しては、学部全体の入学定員ベースで 16 名（292 名→308 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 49.74 倍（15,320 件÷308 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜国際学部＞

国際学部は、国際文化学部の改組転換によって平成 27（2015）年度に開設した学部であり、平成 30（2018）年度にはじめて卒業生を輩出することになる。そのため、今回は改組前の学部となる「国際文化学部」における状況で説明をおこなう。同学部の卒業年次生のうち、就職・進学希望者に対する進路決定率が、総じて 92%以上の高い水準を維持し、過去 5 年間平均では 95.4%となっている。国際系の学部であることから、外資系企業やグローバル企業からの求人件数が多く、一般企業等への就職も含めると幅広い進路先があることから、進路決定率が高止まりする傾向にある。また、平成 30（2018）年度実績で、「国際学部」へは 15,271 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更之际しては、学部全体の入学定員ベースで 26 名（481 名→507 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 30.12 倍（15,271 件÷507 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

＜農学部＞

農学部は、平成 27（2015）年度に開設した学部であり、平成 30（2018）年度にはじめて卒業生を輩出することとなる。そのため、進路決定率を本段階で算出することは難しいが、平成 30（2018）年度の求人件数については、4 学科平均で 14,352 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員変更之际しては、学部全体の入学定員ベースで 22 名（416 名→438 名）の増員を図るものであるが、変更後においても、その求人倍率は約 32.77 倍（14,352 件÷438 名）となり、十分に進路先確保の見込みがある。

3. 本学におけるキャリア支援の取り組み

（1）キャリア支援の方針

本学では「学生支援の方針」として、①修学支援の方針、②学生生活支援の方針、③キャリア支援の方針の 3 つを掲げている。「キャリア支援の方針」は次のとおりであり、本方針に基づき、学生のキャリア形成支援や就職支援を重点的におこなっている。

本学におけるキャリア支援は、学生の社会的・職業的自立に向けて必要となる知識、能力、態度を育むとともに、学生の職業観・勤労観を醸成し、主体的な進路選択、希望する進路の実現を目的として、「キャリア教育」と「進路・就職支援」を二本柱として、全学的および体系的に取り組む。

- ・「キャリア教育」は、学部と各組織が連携し、正課教育および正課外教育を通して、社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力が身につくように取り組む。
- ・「進路・就職支援」は、学生が自立し、主体的な進路選択・就職決定ができるよう、多様な支援プログラムを実施するとともに、face to face の面談を重視し、学生の個々の状況を踏まえたきめ細かな支援をおこなう。

(2) キャリア教育・就職支援について

景気の回復傾向に伴い、近年、新卒採用の有効求人倍率は高い水準が続いている。しかしながら、日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」によって就職活動時期が変更され、企業は学生の早期獲得をめざす中で、学生の就職活動に少なからず影響が生じている現状がある。

このような状況を踏まえ、本学キャリアセンターでは、上記の「キャリア支援の方針」に基づき、学生の主体的な進路選択、希望する進路の実現に向け様々な手厚い支援をおこなっている。

1) 就職活動の支援

①個別面談の支援と強化

学部（学生）担当制により、年間を通じて学生と相談スタッフの信頼関係の構築に努めている。電話による状況確認を実施し、学生の進捗と希望を把握した上で、企業説明会や求人紹介等の案内をおこなうとともに、連絡が取りにくい学生には各学部と連携を取りながら、キャリアセンターへの来室を促し、一人ひとりのニーズに応じた face to face の面談を強化している。

②学生の状況に応じた就職・進路支援の推進

「就職状況把握システム」を活用し、学期開始の4月・9月時点での全卒業年次生の就職・進路決定状況を把握している。これにより、本学の進路把握率は、ほぼ100%であり、その内容を踏まえ、相談スタッフが一人ひとりの学生の希望進路と進捗状況に応じて面談を実施している。さらに、学生アンケート結果を基に共通の課題を抽出し、学生のニーズに合ったセミナーやイベント等を企画・実施している。

③学内企業説明会、業界・企業研究会等の開催

学生が希望する進路を念頭に置き、大手企業のみならず優良な中堅・中小企業と学生との接点を増やす取り組みやUJIターン就職支援を推進しつつ、最良のマッチングに繋がるよう「学内企業説明会」、「業界・企業研究会」等を開催している。また、多様化する選考方法に応じて「筆記試験対策」、「エントリーシート対策」、「マナー講座」等を開催し、手厚い就職支援を展開している。

④障がいのある学生に対する支援

障がいのある学生に対しては、本学のポータルサイト「龍ナビ」を通じて、障がい者雇用をおこなっている企業の求人情報を提供している。また、キャリアセンターに相談に来た学生の中でも、「障がい学生支援室」や「こころの相談室」の利用が必要な学生については、それらの部署と連携しながら、学生一人ひとりの状況に合わせた就職支援をおこなっている。加えて、「障がいのある学生のための就職支援セミナー」を各キャンパスで実施している。

⑤留学生に対する支援

留学生に対する就職支援として、合計21コマからなる就職支援プログラム（講義）に

加え、日本企業に就職した OB・OG 留学生を招聘した講演会や、留学生による日本企業訪問スタディツアーを実施し、早期から日本国内でのキャリアパスの意識に繋がる取り組みをおこなっている。

⑥大阪オフィス、東京オフィスとの連携

本学のサテライトオフィスとして、大阪オフィスと東京オフィスがある。大阪オフィスは、大阪駅前という立地の良さを活かして、企業や他大学とのコラボイベントの実施や、大阪商工会議所や大阪府中小企業家同友会をはじめとした経済団体との連携による定期的な学内企業説明会を実施するなど、学生や企業のニーズに応じた取り組みを展開している。

東京都千代田区丸の内に位置する東京オフィスにおいては、東京に本社を置く主要企業 400 社のうち約 30 社を訪問し、数社を学内合同企業説明会や業界研究会へ招聘するなど、首都圏に本社を置く企業の開拓を進めている。また、経済同友会との関係強化を進め、2018 年度からは「経済同友会インターンシップ」に関西圏の大学として初めて参画するなど、学生の就職支援に繋がる多様な取り組みを展開している。

⑦保護者との連携強化

保護者とキャリアセンターが連携して学生への就職支援をおこなうことを目的として、保護者会（親和会）と連携・協力し、毎年、全国保護者懇談会（29 会場）において就職状況の説明や、保護者との個別・グループ懇談をおこなっている。また、現地の自治体とも連携し、同懇談会に若年者就職支援機関等を招き、UJI ターンに関する現地の就職環境や状況等の情報を提供し、保護者への支援に努めている。

⑧UJI ターン就職の充実

就職支援協定を締結している 17 府県（鳥取県、徳島県、広島県、香川県、愛媛県、島根県、長野県、高知県、岡山県、鹿児島県、石川県、山口県、滋賀県、熊本県、三重県、福岡県、京都府）を中心に、学生の UI ターン就職を支援するため、UI ターン就職セミナーや学内合同企業説明会へ各県内企業を招聘するとともに、本学の学園祭で協定県の PR 展等をおこない、地方創生支援の一環として、地方出身学生への U ターン就職支援などに取り組んでいる。

また、上記⑦において述べた保護者懇談会の際に、本学キャリアセンターのスタッフが協定締結県の担当者を訪問し、今後の連携方策等について意見交換をおこない、更なる充実に努めている。

⑨企業との関係強化

中堅・中小企業を含めた優良企業と学生のマッチングを推進するため、キャリアセンターや大阪オフィス、および企業開拓専門スタッフが連携して企業訪問をおこない、学内企業説明会、業界研究会、企業懇談会への誘致に取り組む中で、年間を通じて延一千社以上の企業を学内に招聘している。また、大手主要企業との関係構築にも努めている。さらに企業訪問に際しては、就職活動スケジュールの変更を踏まえた採用活動の情報収集や新規求人開拓にも努めている。

⑩卒業生支援の充実

卒業生支援については外部機関と連携し、個別カウンセリングを基本に置きながら活動状況に応じた支援をおこなっている。また、就職支援セミナーや卒業生を対象とした学内企業説明会、求人紹介、ICT スキルを身につけるための就職支援プログラム等を実施している。さらには、各自治体が主催する若年者向け合同企業説明会等の情報提供にも努めている。

2) キャリア教育（キャリア・ガイダンス）の充実

①各学部と連携したキャリア教育の展開

各学部と連携し、キャリア教育に関する講義や演習・ゼミに、専門性の高いキャリアセンタースタッフが出向き、キャリア意識の醸成を図るセミナーを実施している。また、各学部・年次の特性に応じたキャリア・ガイダンスを開催し、学生がより広い視野や考えをもって進路選択できるよう、その心構えや対策について情報提供をおこなっている。

②初年次向けキャリア・ガイダンスの充実

4年間の学生生活において高い学習意欲と目的意識を持ち、明確な将来のビジョン（自身の将来像）が描けるよう、全学部の新入生を対象とした入学時オリエンテーションでキャリア・ガイダンスを実施している。

このガイダンスでは、本学独自に作成した低年次生向けキャリア形成読本を用い、在学中4年間の段階的なキャリア形成をイメージできるよう努めている。

③2年次向けキャリア・ガイダンスの実施

初年次生配布のキャリア形成読本に沿って、これまでの1年間の大学生活を振り返り、改めて次の1年間の目標を設定し、その実現に向けて正課授業や正課外活動に取り組めるよう、学生のキャリア形成を支援するガイダンスを実施している。

3) インターンシップの展開

本学で実施するインターンシップは、「職業現場での実体験を通して、大学における学びの意義を認識し、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラム」として位置づけ、全学で5つのインターンシップ・プログラムに取り組んでいる。

インターンシップ型	概要
協定型 インターンシップ	平成 18（2006）年度より、本学が独自で協定を締結する企業・団体等において約2週間のインターン実習をおこなっている。事前・事後学修も充実しており、就業体験を通じて学生は大きく成長している。
短期体験型 インターンシップ	平成 25（2013）年度から、新たなインターンシップ・プログラムとしてスタートしたのが短期体験型インターンシップである。事前学修としてビジネスマナーや職業観を学修後、1週間インターンシップ実習をおこなう。実習先企業は金融機関や行政機関等、バラエティに富んでおり、学生の多様なニーズに応えられるようにしている。

インターンシップ型	概要
アカデミック インターンシップ	学部における専門教育の一つの柱として、大学で学んだことを生かして、実際の現場においてその学びを生かすプログラムである。日常の学生生活では関われない社会人の方や地域住民との出会いが、学生の可能性を広げている。
長期プロジェクト型 インターンシップ	京都にある大学が連携して運営する「大学コンソーシアム京都」が実施しているプロジェクト型インターンシップである。約半年にわたりプロジェクトの企画・運営をおこない、受入先の構成員として業務に携わっている。
海外 インターンシップ	海外における就業体験は、日本国内では経験できない、海外の文化の違いや働き方の違いなどを肌で感じることができ、グローバルな視点が身についている。

①協定型インターンシップの積極的な受入企業の開拓

全学共通のキャリア教育として実施している協定型インターンシップでは、専任担当教員による事前・事後学修をゼミ・演習形式で実施している。平成30（2018）年度は、受入承諾企業数は95社となり、84名の学生が企業・団体等でインターンシップをおこなった。

②多様なインターンシップの情報提供

平成30（2018）年度実績では、4月に開催したインターンシップ・ガイダンスに、全キャンパス合わせて約1,400名の学生が参加した。本ガイダンスでは、協定型をはじめ、短期体験型インターンシップや大学コンソーシアム京都が提供するインターンシップ、自己応募型インターンシップ等に関して幅広く情報提供をおこなうとともに、随時、本学のポータルサイト「龍ナビ」を通して幅広く情報の提供をおこなっている。

③自己応募型インターンシップに参加する学生への支援

企業・団体等が実施する自己応募型インターンシップに参加する学生を対象に、参加にあたって必要となる心構え、エントリーシート、マナー、リスクマネジメント等について講義するとともに、受入先の企業・団体との連絡・調整をおこなっている。平成30（2018）年度より自己応募型インターンシップに特化した内容のガイダンスを実施しており、約1,900名が参加した。

4）キャリア支援講座の展開

①学生・社会のニーズに対応した資格系対策講座の提供

学生・社会のニーズに応じ、学内で資格取得や各種試験対策を目的とした講座を提供している。講座提供にあたっては、学生の時間的、経済的負担に配慮するとともに、委託業者と連携して学生の資格試験合格やキャリアアップの向上に努めている。昨年度、平成29（2017）年度は、講座全体の利用者として、1,285名の学生が受講した。

②公務員講座の充実

学生が個々の進路や学習進捗度に応じて受講できるように、4つのコース「専門試験対策」「教養試験対策」「警察官・消防官試験対策」「入門コース（低年次対象）」を設け、講座内容の充実に努めている。また、人物重視の採用がなされる近年の傾向を受け、個別・集団面接対策、集団討論対策等もカリキュラムに含めている。また、筆記試験合格者に対しては、希望受験先毎の模擬面接を実施するなど、学生一人ひとりの状況に応じてサポートを実施し、採用試験合格への支援に努めている。

4. キャリア支援の実績

先に、「3. 本学におけるキャリア支援の取り組み」を述べたが、これらの取り組みを学生の所属学部の如何に関わらず、学生一人ひとりのキャリア形成を着実にサポートする包括的な取り組みとして実施した結果、本学の進路決定率は大きく向上した。本学では、第5次長期計画において、学生へのキャリア支援を重要なアクションプランの一つに掲げており、一般の収容定員の変更に際しても、各学部と連携を果たしながら、その支援体制をさらに充実させていく予定である。これまでのキャリア支援の実績及びその結果としての進路決定状況等について、以下に説明する。

（1）きめ細やかなフォロー体制と充実したキャリア支援スタッフ数

本学では、「就活状況把握システム」を導入し、4,000名を超える4年生の就職活動状況をほぼ100%把握している。ここで抽出した課題（応募企業状況〔企業選びの志向性〕、不安要素、選考通過状況〔弱点・課題〕）をもとに学生の状況等を把握し、窓口に来ることに抵抗を感じる学生にはメール・電話によるアプローチを継続的におこないつつ、学生とface to faceの面談を実施している。

このようにきめ細やかなフォロー体制を整備し、4月時の弱点・課題データと面談の積み重ねを繰り返すことで課題克服に向けた主体的な行動を促すとともに、求人情報の提供をおこない、学生満足度の高いマッチングを実現している。

また、卒業年次生の総数に対するキャリアスタッフ一人あたりの支援学生数の割合は、収容定員を変更した場合でも、一人あたり45.3名であり、手厚い体制を整えている。

<キャリアスタッフの人数>

区分	人数	備考
教育職員	72	
事務職員	37	契約専門職スタッフ含む
合計	109	

（2）キャリア相談件数の推移（学生のキャリアセンター利用状況）

過去5年間の学生利用率（窓口対応・模擬面接）は54%を超えており、卒業生の半数以上がキャリアセンターを利用している状況にある。その結果、上記「2. 進路決定率の状況及び収容定員変更後の見通し」で述べたとおり、本学の進路決定率は年々向上しており、平成29（2017）年度の進路決定率は97.3%になるなど、きめ細かな支援の成果が着実に現れてきている（資料21）。

（３）学生の満足度

学生のニーズを踏まえて各学部及び学年に応じた支援方策を検討し、就職活動や進路先に関する満足度の向上を図っている。「就職活動アンケート」の結果では、就職決定先の満足度について、「大いに満足している」及び「満足している」を回答した学生の５年間平均（平成 25～29 年度）が 87.8%となり、上記で述べた各種取り組みの結果、学生の満足度は高い状況となっている（資料 22）。

（４）外部評価からみる進路実績

これまでの多様な取り組みの結果、本学の就職率は、競合大学との比較でも遜色ないものとなり、外部からの評価においても、それが認知されるようになった。

「サンデー毎日」が毎年公表する関西主要 8 私立大学の実就職率を比較したデータによると、本学は平成 21（2009）年度の 68.7%から平成 29（2017）年度は 90.1%（21.4%増）となり、就職率が大きく向上している。この増加率は、関西の主要 8 私立大学の中で最も大きい伸び率を示すものであり、これらの大学間における就職率の順位についても、かつての 8 位から現在では 5 位へと向上している（資料 23）。

このように、本学がこれまでに社会に有為な人材を輩出してきた実績は、社会の各方面から高い評価を得ており、本学の各学部における人材育成の取り組みは社会的、地域的な人材需要を踏まえたものであるといえる。

以 上

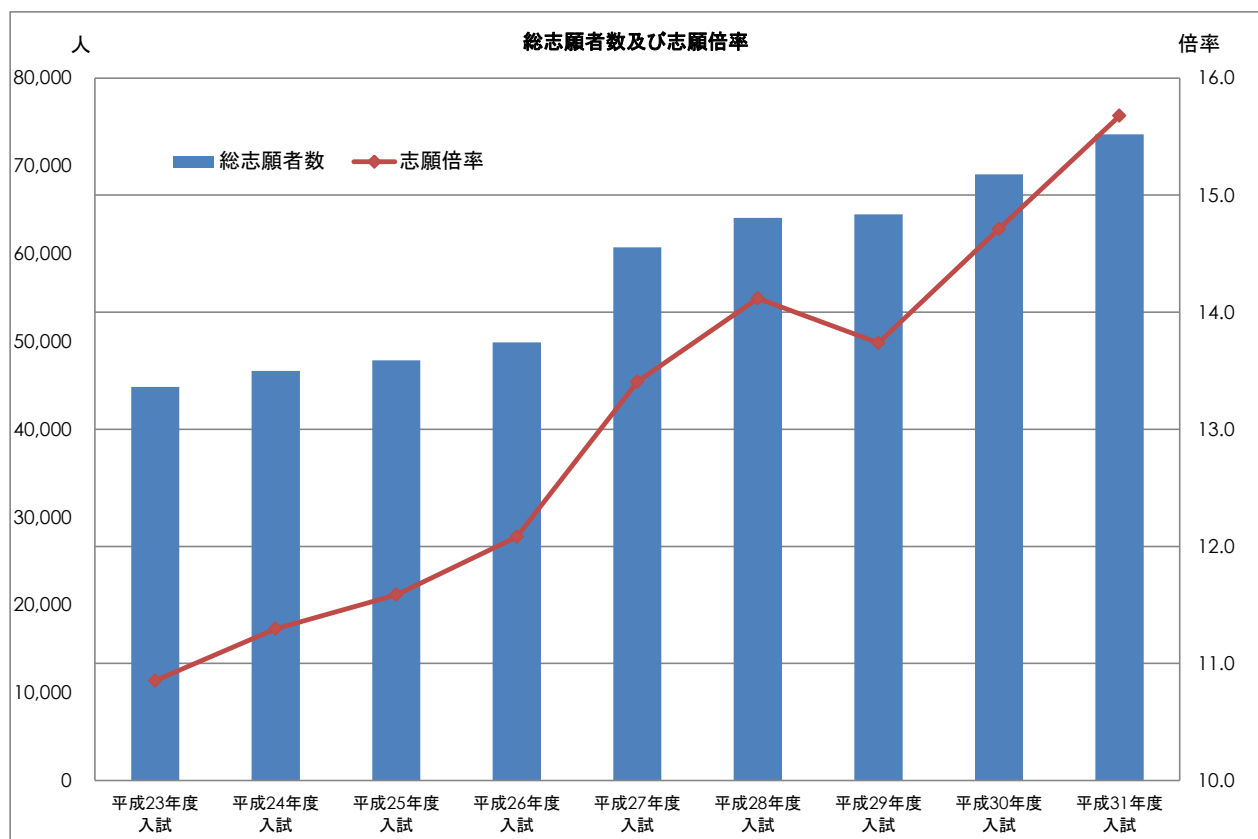
学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	本学の総志願数及び志願倍率の推移（平成 23～31 年度入試）
資料 2	私立大学一般入学試験志願者上位 30 大学（平成 26～30 年度入試）
資料 3	リクルート進学ブランド力調査（平成 26～平成 30 年度） 志願度＜関西エリア＞
資料 4	志願者数及び志願倍率の推移（平成 26～30 年度入試）
資料 5-1	私立大学等入学志願動向：規模別集計結果
資料 5-2	私立大学等入学志願動向：地域別集計結果
資料 5-3	私立大学等入学志願動向：系統別集計結果
資料 6	近隣の競合校の志願状況（人文科学系統）
資料 7	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：経済学、経営・商学系統）
資料 8	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：法学、政策学系統）
資料 9	近隣の競合校の志願状況（社会科学系：社会学、社会福祉学、その他社会系統）
資料 10	近隣の競合校の志願状況（国際学、英語・教養学系統）
資料 11	近隣の競合校の志願状況（農学系統）
資料 12	地区別の学生流出入状況（平成 30 年度）
資料 13	近畿圏内の学生流出入状況（平成 30 年度）
資料 14	都道府県別志願者状況
資料 15	オープンキャンパス参加者数（平成 26～平成 30 年度）
資料 16	オープンキャンパスの満足度（平成 28～平成 30 年度）
資料 17	本学の入試会場一覧（平成 31 年度入試）
資料 18	過去 5 年間の学部（学科）別求人件数（平成 26～平成 30 年度）
資料 19	都道府県別の求人件数（平成 26～平成 30 年度）
資料 20	本学の進路決定率（平成 25～平成 29 年度）
資料 21	キャリアセンター利用率（平成 25～29 年度）
資料 22	就職決定先の学生満足度（平成 25～29 年度）
資料 23	関西主要 8 私立大学の実就職率の推移（平成 21～平成 29 年度）

本学の総志願数及び志願倍率の推移(平成23～31年度入試)

	平成23年度 入試	平成24年度 入試	平成25年度 入試	平成26年度 入試	平成27年度 入試	平成28年度 入試	平成29年度 入試	平成30年度 入試	平成31年度 入試	平成23→ 平成31
総志願者数	44,826	46,658	47,856	49,896	60,729	64,085	64,472	69,036	73,573	28,747
入学定員	4,130	4,130	4,130	4,130	4,530	4,539	4,693	4,693	4,693	563
18歳人口(万人)	122	120	119	123	118	120	119	120	118	-
志願倍率	10.9	11.3	11.6	12.1	13.4	14.1	13.7	14.7	15.7	4.8



【 省 略 】

1(書類等の題名)

資料 2 「私立大学 一般入学試験志願者 上位 30 大学（平成 26～30 年度入試）」

2(出典)

豊島継男事務所 一般入試志願状況レポート

以上

【 省 略 】

1(書類等の題名)

資料 3 「リクルート進学ブランド力調査（平成 26～平成 30 年度）志願度＜関西エリア＞」

2(出典)

リクルート 進学総研 進学ブランド力調査

3(引用範囲)

進学ブランド力調査 関西エリアにおける「志願度」

<http://souken.shingakunet.com/research/2012/07/post-66a6.html>

以 上

志願者数及び志願倍率の推移(平成26～30年度入試)

学部	学科	平成26(2014)年度			平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			5年間平均	
		入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	志願者数	倍率
文学部	真宗学科	135	682	5.1	135	599	4.4	135	720	5.3	135	690	5.1	135	847	6.3	708	5.2
	仏教学科	110	640	5.8	110	703	6.4	110	669	6.1	110	714	6.5	110	1,006	9.1	746	6.8
	哲学科	138	1,739	12.6	138	1,469	10.6	138	1,900	13.8	138	1,749	12.7	138	1,772	12.8	1,726	12.5
	臨床心理学科	92	1,631	17.7	92	1,662	18.1	92	1,937	21.1	92	1,798	19.5	92	2,191	23.8	1,844	20.0
	歴史学科	207	3,111	15.0	207	3,362	16.2	248	3,958	16.0	248	3,944	15.9	248	4,329	17.5	3,741	16.1
	日本語日本文学科	94	1,744	18.6	94	2,068	22.0	94	2,056	21.9	94	1,921	20.4	94	2,272	24.2	2,012	21.4
	英語英米文学科	94	936	10.0	94	1,251	13.3	94	1,222	13.0	94	1,196	12.7	94	1,274	13.6	1,176	12.5
	小 計	870	10,483	12.0	870	11,114	12.8	911	12,462	13.7	911	12,012	13.2	911	13,691	15.0	11,952	13.3
経済学部※1	現代経済学科、国際経済学科	550	7,048	12.8	550	8,130	14.8	557	8,345	15.0	570	8,953	15.7	570	9,870	17.3	8,469	15.1
経営学部	経営学科	470	6,694	14.2	470	7,228	15.4	476	8,492	17.8	493	9,083	18.4	493	8,601	17.4	8,020	16.7
法学部	法律学科	400	4,362	10.9	400	5,075	12.7	400	5,771	14.4	420	5,507	13.1	420	6,920	16.5	5,527	13.5
政策学部	政策学科	250	3,672	14.7	250	3,338	13.4	280	4,446	15.9	292	5,599	19.2	292	5,238	17.9	4,459	16.2
国際文化学部※2	国際文化学科	450	4,251	9.4														
国際学部 ※3	国際文化学科				330	4,809	14.6	330	3,604	10.9	353	3,923	11.1	353	3,925	11.1	4,065	11.9
	グローバルスタディーズ学科				120	1,802	15.0	120	1,548	12.9	128	1,563	12.2	128	2,085	16.3	1,750	14.1
	小 計				450	6,611	14.7	450	5,152	11.4	481	5,486	11.4	481	6,010	12.5	5,815	12.5
理工学部	数理情報学科	90	883	9.8	90	937	10.4	90	975	10.8	95	927	9.8	95	765	8.1	897	9.8
	電子情報学科	90	1,010	11.2	90	1,233	13.7	90	1,132	12.6	95	1,072	11.3	95	1,085	11.4	1,106	12.0
	機械システム工学科	100	1,693	16.9	100	1,756	17.6	100	1,591	15.9	105	1,601	15.2	105	1,326	12.6	1,593	15.7
	物質化学科	90	1,077	12.0	90	1,096	12.2	90	1,002	11.1	95	695	7.3	95	841	8.9	942	10.3
	情報メディア学科	90	927	10.3	90	1,114	12.4	90	1,254	13.9	95	1,091	11.5	95	1,009	10.6	1,079	11.7
	環境ソリューション工学科	90	1,062	11.8	90	1,138	12.6	90	812	9.0	95	772	8.1	95	602	6.3	877	9.6
	小 計	550	6,652	12.1	550	7,274	13.2	550	6,766	12.3	580	6,158	10.6	580	5,628	9.7	6,496	11.6
社会学部	社会学科	190	2,602	13.7	190	2,780	14.6	195	2,766	14.2	200	3,331	16.7	200	3,804	19.0	3,057	15.6
	コミュニティマネジメント学科	115	1,495	13.0	115	1,166	10.1	140	1,785	12.8	145	1,450	10.0	145	2,439	16.8	1,667	12.5
	地域福祉学科※4	145	1,242	8.6	145	1,313	9.1										1,278	8.8
	臨床福祉学科※4	140	1,079	7.7	140	1,200	8.6										1,140	8.1
	現代福祉学科※5							180	2,200	12.2	185	1,262	6.8	185	2,032	11.0	1,831	10.0
	小 計	590	6,418	10.9	590	6,459	10.9	515	6,751	13.1	530	6,043	11.4	530	8,275	15.6	6,789	12.4
農学部 ※6	植物生命科学科				80	1,100	13.8	80	980	12.3	84	1,326	15.8	84	905	10.8	1,078	13.1
	資源生物科学科				120	1,817	15.1	120	1,814	15.1	126	1,503	11.9	126	1,290	10.2	1,606	13.1
	食品栄養学科				80	1,106	13.8	80	1,490	18.6	80	1,261	15.8	80	1,118	14.0	1,244	15.5
	食料農業システム学科				120	1,104	9.2	120	1,279	10.7	126	1,162	9.2	126	1,041	8.3	1,147	9.3
	小 計				400	5,127	12.8	400	5,563	13.9	416	5,252	12.6	416	4,354	10.5	5,074	12.5

※1 経済学部現代経済学科及び国際経済学科は一括募集入試

※2 平成27年4月学生募集停止

※3・※6 平成27年4月開設

※4 平成28年4月学生募集停止

※5 平成28年4月開設

私立大学等入学志願動向(出典:日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター):規模別集計結果

項 目	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成27→平成30 4年間増減
集計学校数	579	577	581	582	3
入学定員:A	463,697	467,525	477,662	484,986	21,289
志願者数:B	3,513,499	3,629,277	3,882,572	4,158,495	644,996
受験者数:C	3,376,430	3,489,798	3,732,227	3,999,532	623,102
合格者数:D	1,241,262	1,245,863	1,238,559	1,211,499	▲ 29,763
入学者数:E	487,064	488,209	499,677	497,773	10,709
志願倍率:B/A	7.58	7.76	8.13	8.57	1.00
合格率:D/C	36.76%	35.70%	33.19%	30.29%	▲ 0.06
歩留率:E/D	39.24%	39.19%	40.34%	41.09%	0.02
入学定員充足率:E/A	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	▲ 0.02
入学定員3,000人以上	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学校数	23	23	24	24	1
入学定員:A	133,935	135,115	142,379	144,909	10,974
志願者数:B	1,568,846	1,632,255	1,817,212	1,934,525	365,679
受験者数:C	1,492,878	1,554,331	1,732,416	1,846,895	354,017
合格者数:D	445,204	448,173	447,326	418,980	▲ 26,224
入学者数:E	146,478	147,499	150,981	145,740	▲ 738
志願倍率:B/A	11.71	12.08	12.76	13.35	1.64
合格率:D/C	29.82%	28.83%	25.82%	22.69%	▲ 0.07
歩留率:E/D	32.90%	32.91%	33.75%	34.78%	0.02
入学定員充足率:E/A	109.36%	109.17%	106.04%	100.57%	▲ 0.09
1,500~3,000人未満	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学校数	47	50	54	56	9
入学定員:A	96,702	102,392	109,691	114,982	18,280
志願者数:B	877,163	969,851	1,043,305	1,135,289	258,126
受験者数:C	851,909	941,196	1,011,203	1,100,139	248,230
合格者数:D	305,939	317,852	324,811	322,125	16,186
入学者数:E	106,982	113,512	119,018	120,685	13,703
志願倍率:B/A	9.07	9.47	9.51	9.87	0.80
合格率:D/C	35.91%	33.77%	32.12%	29.28%	▲ 0.07
歩留率:E/D	34.97%	35.71%	36.64%	37.47%	0.02
入学定員充足率:E/A	110.63%	110.86%	108.50%	104.96%	▲ 0.06
800~1,500人未満	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学校数	91	88	83	82	▲ 9
入学定員:A	101,536	97,975	92,707	91,771	▲ 9,765
志願者数:B	590,274	558,523	541,633	577,447	▲ 12,827
受験者数:C	572,059	542,781	525,784	560,182	▲ 11,877
合格者数:D	257,969	245,381	224,462	221,428	▲ 36,541
入学者数:E	108,959	102,707	98,392	97,214	▲ 11,745
志願倍率:B/A	5.81	5.70	5.84	6.29	0.48
合格率:D/C	45.09%	45.21%	42.69%	39.53%	▲ 0.06
歩留率:E/D	42.24%	41.86%	43.83%	43.90%	0.02
入学定員充足率:E/A	107.31%	104.83%	106.13%	105.93%	▲ 0.01
800人未満集計	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学校数	418	416	420	420	2
入学定員:A	131,524	132,043	132,885	133,324	1,800
志願者数:B	477,216	468,648	480,422	511,234	34,018
受験者数:C	459,584	451,490	462,824	492,316	32,732
合格者数:D	232,150	234,457	241,960	248,966	16,816
入学者数:E	124,645	124,491	131,286	134,134	9,489
志願倍率:B/A	3.63	3.55	3.62	3.83	0.21
合格率:D/C	50.51%	51.93%	52.28%	50.57%	0.00
歩留率:E/D	53.69%	53.10%	54.26%	53.88%	0.00
入学定員充足率:E/A	94.77%	94.28%	98.80%	100.61%	0.06

私立大学等入学志願動向(出典:日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター):地域別集計結果

項目	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成27→平成30 4年間増減
集計学部数	1,688	1,712	1,743	1,776	88
入学定員:A	463,697	467,525	477,662	484,986	21,289
志願者数:B	3,513,499	3,629,277	3,882,572	4,158,495	644,996
受験者数:C	3,376,430	3,489,798	3,732,227	3,999,532	623,102
合格者数:D	1,241,262	1,245,863	1,238,559	1,211,499	▲ 29,763
入学者数:E	487,064	488,209	499,677	497,773	10,709
志願倍率:B/A	7.58	7.76	8.13	8.57	1.00
合格率:D/C	36.76%	35.70%	33.19%	30.29%	▲ 0.06
歩留率:E/D	39.24%	39.19%	40.34%	41.09%	0.02
入学定員充足率:E/A	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	▲ 0.02
近畿地区(京都・大阪・兵庫を除く)	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	35	35	35	36	1
入学定員:A	9,365	9,370	9,818	10,173	808
志願者数:B	106,017	104,091	108,477	113,004	6,987
受験者数:C	101,996	99,510	103,521	108,281	6,285
合格者数:D	36,730	36,842	36,579	36,017	▲ 713
入学者数:E	9,725	9,925	10,204	10,212	487
志願倍率:B/A	11.32	11.11	11.05	11.11	▲ 0.21
合格率:D/C	36.01%	37.02%	35.33%	33.26%	▲ 0.03
歩留率:E/D	26.48%	26.94%	27.90%	28.35%	0.02
入学定員充足率:E/A	103.84%	105.92%	103.93%	100.38%	▲ 0.03
京都:学部所在地別	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	90	89	90	93	3
入学定員:A	27,534	27,377	28,110	29,062	1,528
志願者数:B	248,824	259,754	285,004	312,275	63,451
受験者数:C	240,137	249,978	273,714	300,960	60,823
合格者数:D	85,404	84,265	81,052	75,591	▲ 9,813
入学者数:E	29,258	28,693	29,028	28,800	▲ 458
志願倍率:B/A	9.04	9.49	10.14	10.75	1.71
合格率:D/C	35.56%	33.71%	29.61%	25.12%	▲ 0.10
歩留率:E/D	34.26%	34.05%	35.81%	38.10%	0.04
入学定員充足率:E/A	106.26%	104.81%	103.27%	99.10%	▲ 0.07
大阪:学部所在地別	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	147	153	156	157	10
入学定員:A	42,191	43,621	44,731	45,215	3,024
志願者数:B	403,156	427,029	461,533	508,588	105,432
受験者数:C	390,274	412,154	444,355	490,574	100,300
合格者数:D	117,268	119,578	120,317	116,531	▲ 737
入学者数:E	45,254	46,199	47,868	47,201	1,947
志願倍率:B/A	9.56	9.79	10.32	11.25	1.69
合格率:D/C	30.05%	29.01%	27.08%	23.75%	▲ 0.06
歩留率:E/D	38.59%	38.64%	39.78%	40.51%	0.02
入学定員充足率:E/A	107.26%	105.91%	107.01%	104.39%	▲ 0.03
兵庫:学部所在地別	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	93	91	92	94	1
入学定員:A	22,303	22,263	22,398	22,588	285
志願者数:B	148,149	145,910	156,199	162,579	14,430
受験者数:C	143,848	140,265	149,890	156,392	12,544
合格者数:D	56,671	56,961	56,394	54,698	▲ 1,973
入学者数:E	22,267	22,572	23,355	22,932	665
志願倍率:B/A	6.64	6.55	6.97	7.20	0.56
合格率:D/C	39.40%	40.61%	37.62%	34.97%	▲ 0.04
歩留率:E/D	39.29%	39.63%	41.41%	41.92%	0.03
入学定員充足率:E/A	99.84%	101.39%	104.27%	101.52%	0.02

私立大学等入学志願動向(出典:日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター):系統別集計結果

項目	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成27→平成30 4年間増減
集計学部数	1,688	1,712	1,743	1,776	88
入学定員:A	463,697	467,525	477,662	484,986	21,289
志願者数:B	3,513,499	3,629,277	3,882,572	4,158,495	644,996
受験者数:C	3,376,430	3,489,798	3,732,227	3,999,532	623,102
合格者数:D	1,241,262	1,245,863	1,238,559	1,211,499	▲ 29,763
入学者数:E	487,064	488,209	499,677	497,773	10,709
志願倍率:B/A	7.58	7.76	8.13	8.57	0.99
合格率:D/C	36.76%	35.70%	33.19%	30.29%	▲ 0.06
歩留率:E/D	39.24%	39.19%	40.34%	41.09%	0.02
入学定員充足率:E/A	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	▲ 0.02
人文科学系	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	237	240	240	245	8
入学定員:A	69,607	69,619	69,921	69,738	131
志願者数:B	513,232	525,219	556,791	616,582	103,350
受験者数:C	495,924	507,470	537,631	596,086	100,162
合格者数:D	199,872	196,137	187,202	178,046	▲ 21,826
入学者数:E	73,121	73,092	73,806	72,518	▲ 603
志願倍率:B/A	7.37	7.54	7.96	8.84	1.47
合格率:D/C	40.30%	38.65%	34.82%	29.87%	▲ 0.10
歩留率:E/D	36.58%	37.27%	39.43%	40.73%	0.04
入学定員充足率:E/A	105.05%	104.99%	105.56%	103.99%	▲ 0.01
社会科学系	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	509	510	515	513	4
入学定員:A	165,244	165,013	168,025	169,202	3,958
志願者数:B	1,182,405	1,264,473	1,421,465	1,557,832	375,427
受験者数:C	1,134,404	1,216,545	1,367,679	1,500,515	366,111
合格者数:D	436,585	434,006	422,798	398,295	▲ 38,290
入学者数:E	173,373	174,262	179,664	176,801	3,428
志願倍率:B/A	7.16	7.66	8.46	9.21	2.05
合格率:D/C	38.49%	35.68%	30.91%	26.54%	▲ 0.12
歩留率:E/D	39.71%	40.15%	42.49%	44.39%	0.05
入学定員充足率:E/A	104.92%	105.61%	106.93%	104.49%	▲ 0.00
理・工学系	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	147	146	149	150	3
入学定員:A	59,933	59,108	61,579	61,917	1,984
志願者数:B	665,838	664,238	694,118	728,042	62,204
受験者数:C	641,487	639,655	667,511	700,150	58,663
合格者数:D	222,088	220,815	232,114	230,144	8,056
入学者数:E	65,164	62,536	64,685	62,876	▲ 2,288
志願倍率:B/A	11.11	11.24	11.27	11.76	0.65
合格率:D/C	34.62%	34.52%	34.77%	32.87%	▲ 0.02
歩留率:E/D	29.34%	28.32%	27.87%	27.32%	▲ 0.02
入学定員充足率:E/A	108.73%	105.80%	105.04%	101.55%	▲ 0.07
農学系	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	4年間増減
集計学部数	18	18	18	21	3
入学定員:A	7,515	7,515	7,741	8,309	794
志願者数:B	85,235	83,540	85,357	83,392	▲ 1,843
受験者数:C	81,261	79,288	80,682	78,650	▲ 2,611
合格者数:D	24,459	24,805	25,443	25,821	1,362
入学者数:E	8,491	8,416	8,174	8,256	▲ 235
志願倍率:B/A	11.34	11.12	11.03	10.04	▲ 1.30
合格率:D/C	30.10%	31.28%	31.53%	32.83%	0.03
歩留率:E/D	34.72%	33.93%	32.13%	31.97%	▲ 0.03
入学定員充足率:E/A	112.99%	111.99%	105.59%	99.36%	▲ 0.14

近隣の競合校の志願状況(人文科学系)

本部 所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	60	大谷	文	真宗	44	44	59	53	52	57	49	46	46	62	58	52	91	87	60	47	1.5	1.45
京都	京都市北区	25	大谷	文	仏教	13	13	46	33	31	54	15	12	69	20	17	155	59	57	124	46	2.4	0.46
京都	京都市上京区今出川	63	同志社	神	神学	327	314	87	258	245	71	270	252	81	431	406	107	477	454	81	150	7.6	5.60
京都	京都市北区	60	佛教	仏教	仏教	187	183	154	243	240	145	227	222	138	283	275	106	273	268	84	86	4.6	3.19
京都	1・2年:伏見区、3・4年:下京区	135	龍谷	文	真宗	495	424	249	435	387	194	516	469	172	502	451	187	679	612	254	184	5.0	2.41
京都	1・2年:伏見区、3・4年:下京区	110	龍谷	文	仏教	442	386	186	497	455	187	442	393	161	519	472	189	776	715	153	334	7.1	4.67
兵庫	兵庫県西宮市	30	関西学院	神	神	208	165	56	271	258	66	159	153	55	238	234	38	215	204	47	7	7.2	4.34
		483			宗教学系集計	1,716	1,529	837	1,790	1,668	774	1,678	1,547	722	2,055	1,913	834	2,570	2,397	803	854	5.3	2.99
京都	京都市北区	50	大谷	文	哲学	94	92	82	56	54	50	105	89	81	110	102	95	301	294	78	207	6.0	3.77
京都	京都市上京区今出川	70	同志社	文	哲学	501	486	200	473	455	157	449	435	206	674	657	185	571	557	188	70	8.2	2.96
京都	1・2年:伏見区、3・4年:下京区	138	龍谷	文	哲学	1291	1190	314	1164	1044	374	1539	1367	337	1373	1189	278	1484	1360	275	193	10.8	4.95
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文化－哲学倫理学	249	245	71	189	186	97	266	258	129	561	546	84	273	271	84	24	-	3.23
		258			哲学系集計	2,135	2,013	667	1,882	1,739	678	2,359	2,149	753	2,718	2,494	642	2,629	2,482	625	494	10.2	3.97
京都	京都市北区	100	大谷	文	歴史	233	228	175	231	225	198	343	313	255	330	304	148	597	578	120	364	6.0	4.82
京都	京都市右京区	90	京都先端科学	人文	歴史文化	63	58	47	139	137	115	102	94	92	109	102	97	167	158	151	104	1.9	1.05
京都	京都市東山区	115	京都女子	文	史学	620	617	286	587	577	339	586	582	292	544	536	241	546	540	225	▲ 74	4.7	2.40
京都	京都市山科区	100	京都橘	文	歴史	689	647	275	691	650	336	711	642	299	1068	974	265	1564	1501	263	875	15.6	5.71
京都	京都市中京区	60	花園	文	日本史	105	97	62	76	68	56	80	74	58	76	71	54	153	137	111	48	2.6	1.23
京都	京都市北区	110	佛教	歴史	歴史	1141	1118	347	1256	1242	341	1346	1323	366	1204	1173	230	1093	1064	250	▲ 48	9.9	4.26
京都	京都市北区	70	佛教	歴史	歴史文化	764	750	246	679	674	216	591	575	209	673	654	135	653	645	167	▲ 111	9.3	3.86
京都	京都市北区	130	立命館	文	人文－日本史研究	1726	1703	530	1940	1916	542	1775	1747	455	1863	1837	425	2057	2014	366	331	15.8	5.50
京都	1・2年:伏見区深草、3・4年:下京区七条大宮	248	龍谷	文	歴史	2394	2201	506	2688	2497	547	3191	2917	559	3130	2830	489	3359	3164	506	965	13.5	8.15
大阪	大阪府東大阪市	140	近畿	文芸	文化・歴史	2315	2153	425	2506	2323	426	2188	1989	546	3519	3305	548	3551	3288	565	1,236	25.4	5.82
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文化－日本史学	389	384	72	352	346	122	350	346	112	380	375	109	479	473	84	90	-	5.63
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文化－アジア史学	229	228	75	312	307	100	187	184	69	212	209	71	220	218	51	▲ 9	-	4.27
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文化－西洋史学	461	453	117	369	362	147	360	357	128	330	326	111	428	423	118	▲ 33	-	3.58
兵庫	神戸市東灘区岡本	60	甲南	文	歴史文化	811	802	195	723	711	215	632	617	216	1049	1028	124	790	779	128	▲ 21	13.2	6.09
兵庫	神戸市須磨区	60	神戸女子	文	史学	282	280	106	247	245	105	219	218	96	207	205	75	309	301	86	27	5.2	3.50
奈良	奈良市山陵町	135	奈良	文	史学	571	571	216	562	562	204	558	558	221	517	517	189	538	538	205	▲ 33	4.0	2.62
奈良	奈良県天理市杣之内	25	天理	文	歴史－歴史学	44	43	26	81	80	38	60	59	41	43	43	31	50	50	31	6	2.0	1.61
奈良	奈良県天理市杣之内	25	天理	文	歴史－考古学・民俗学	45	43	31	42	42	29	32	30	25	34	34	22	31	28	21	▲ 14	1.2	1.33
		1,468			歴史学系集計	12,882	12,376	3,737	13,481	12,964	4,076	13,311	12,625	4,039	15,288	14,523	3,364	16,585	15,899	3,448	3,703	11.3	4.61

近隣の競合校の志願状況(人文科学系)

本部 所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	70	大谷	文	文学	156	152	90	151	147	120	237	215	163	286	269	146	492	478	85	336	7.0	5.62
京都	京都市右京区	50	京都外国語	外国語	日本語	119	118	71	129	127	57	69	69	62	127	125	38	167	164	36	48	3.3	4.56
京都	京都市東山区	125	京都女子	文	国文	668	655	317	677	668	331	616	607	328	751	736	283	580	575	254	▲ 88	4.6	2.26
京都	京都市山科区	85	京都橘	文	日本語日本文(普通舎)	493	459	159	456	436	162	482	447	203	796	762	193	1198	1146	177	705	14.1	6.47
京都	京都市上京区今出川	125	同志社	文	国文	1098	1081	324	1028	1009	299	929	911	308	1112	1076	315	1066	1050	328	▲ 32	8.5	3.20
京都	京都市上京区今出川	120	同志社女子	表象文化	日本語日本文	690	678	296	736	729	273	605	593	221	725	707	183	590	582	202	▲ 100	4.9	2.88
京都	京都市中京区	50	花園	文	日本文(普通舎)	58	54	45	67	63	55	56	49	44	63	53	51	128	113	105	70	2.6	1.08
京都	京都市北区	120	佛教	文	日本文	893	880	313	1006	982	319	906	893	345	893	875	215	986	955	214	93	8.2	4.46
京都	京都市北区	125	立命館	文	人文－日本文学研究	1335	1313	487	1592	1570	509	1482	1461	489	1567	1541	414	1768	1727	393	433	14.1	4.39
京都	1・2年：伏見区、3・4年：下京区	94	龍谷	文	日本語日本文	1283	1188	238	1542	1427	306	1538	1400	274	1455	1345	248	1694	1549	236	411	18.0	6.56
大阪	大阪府富田林市	50	大阪大谷	文	日本語日本文	191	177	29	180	167	47	186	181	56	196	187	19	277	264	30	86	5.5	8.80
大阪	大阪府吹田市	770	関西	文	総合人文	9163	9055	2140	9662	9544	2155	8281	8190	2135	9074	8927	1952	9980	9818	1733	817	13.0	5.67
大阪	大阪府東大阪市	-	近畿	文芸	文－言語・文学	782	733	133	990	932	198	1344	1249	271	1870	1747	266	2140	2016	304	1,358	-	6.63
大阪	大阪府羽曳野市	100	四天王寺	人文社会	日本(旧・言語文化)	208	184	65	170	156	104	228	220	121	201	194	80	256	246	50	48	2.6	4.92
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文学－日本文学日本語学	690	678	182	686	681	230	635	628	222	693	678	217	683	673	168	▲ 7	-	4.01
兵庫	神戸市東灘区岡本	70	甲南	文	日本語日本文	844	829	208	765	753	268	786	775	188	682	668	174	812	805	153	▲ 32	11.6	5.26
兵庫	神戸市東灘区森北町	80	甲南女子	文	日本語日本文化	767	704	250	699	672	298	696	678	265	657	643	240	828	805	248	61	10.4	3.25
兵庫	神戸市西区、中央区	300	神戸学院	人文	人文	1452	1394	906	1274	1233	1006	1187	1155	791	1372	1312	663	2020	1976	873	568	6.7	2.26
兵庫	神戸市灘区	60	神戸松蔭女子学院	文	日本－現代日本文語(源太)	180	172	123	203	198	145	122	112	96	94	86	63	187	164	113	7	3.1	1.45
兵庫	神戸市須磨区	60	神戸女子	文	日本語日本文	375	371	117	338	332	122	261	259	102	367	365	118	426	420	125	51	7.1	3.36
兵庫	兵庫県西宮市池開町	150	武庫川女子	文	日本語日本文	749	704	342	855	779	354	806	676	380	1143	983	316	915	796	195	166	6.1	4.08
奈良	奈良市山陵町	90	奈良	文	国文	282	282	159	232	232	144	201	201	132	316	316	169	303	303	159	21	3.4	1.91
奈良	奈良県天理市杣之内	40	天理	文	国文学国語	38	38	26	62	60	45	50	50	38	51	51	37	56	51	37	18	1.4	1.38
		2,734			文学・日本文系集計	22,514	21,899	7,020	23,500	22,897	7,547	21,703	21,019	7,234	24,491	23,646	6,400	27,552	26,676	6,218	5,038	10.1	4.29
京都	京都市東山区	125	京都女子	文	英文	609	599	356	676	665	377	573	561	294	550	539	244	450	438	256	▲ 159	3.6	1.71
京都	京都市左京区	80	京都ノートルダム女子	国際言語文化	英語英米(旧・人間文化学部)	141	133	102	77	70	56	62	57	54	85	83	67	95	90	80	▲ 46	1.2	1.13
京都	京都市上京区今出川	315	同志社	文	英文	1948	1857	595	1809	1729	708	2010	1973	712	1963	1939	627	1992	1958	671	44	6.3	2.92
京都	京都市上京区今出川	145	同志社女子	表象文化	英語英文	1266	1258	379	881	872	378	825	804	288	821	802	295	696	676	239	▲ 570	4.8	2.83
京都	1・2年：伏見区、3・4年：下京区	94	龍谷	文	英語英米文	715	629	274	1017	922	276	907	806	283	955	868	198	952	895	200	237	10.1	4.48
大阪	大阪府東大阪市	60	近畿	文芸	文－英語英米文学	607	568	117	704	667	170	1089	1005	254	1578	1498	219	1379	1298	248	772	23.0	5.23
兵庫	兵庫県西宮市	-	関西学院	文	文学－英米文学英語学	1326	1305	365	1171	1154	384	1178	1163	402	1173	1155	339	1018	1007	281	▲ 308	-	3.58
兵庫	神戸市東灘区岡本	90	甲南	文	英語英米文	1084	1067	268	778	762	329	853	834	279	774	761	236	730	725	220	▲ 354	8.1	3.30
兵庫	兵庫県西宮市	150	神戸女学院	文	英文	721	641	289	736	658	290	795	724	322	641	545	267	777	744	195	56	5.2	3.82
兵庫	神戸市須磨区	60	神戸女子	文	英語英米文	392	390	150	335	331	118	224	223	83	275	271	92	437	433	124	45	7.3	3.49
		1,119			英米文学系集計	8,809	8,447	2,895	8,184	7,830	3,086	8,516	8,150	2,971	8,815	8,461	2,584	8,526	8,264	2,514	▲ 283	7.6	3.29

近隣の競合校の志願状況(人文科学系)

本部 所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都府亀岡市	80	京都先端科学	人文	心理	75	70	53	65	56	52	54	49	46	71	65	62	104	101	92	29	1.3	1.10
京都	京都市右京区	50	京都光華女子	健康科学	心理	77	77	72	34	34	29	49	45	43	64	63	59	96	58	42	19	1.9	1.38
京都	京都市東山区	-	京都女子	発達教育	心理 (旧:教育学科の専攻)	397	386	172	377	372	187	443	439	154	392	383	132	364	362	107	▲ 33	-	3.38
京都	京都市山科区	90	京都橘	健康科学	心理	630	593	213	583	542	218	798	751	266	1175	1137	258	1481	1412	244	851	16.5	5.79
京都	京都府宇治市	130	京都文教	臨床心理	臨床心理	328	317	120	207	199	110	273	271	113	218	215	125	513	491	176	185	3.9	2.79
京都	京田辺市	158	同志社	心理	心理	1685	1639	335	1645	1587	374	1636	1585	380	1540	1483	393	1877	1801	326	192	11.9	5.52
京都	京都市中京区	80	花園	社会福祉	臨床心理	52	47	38	71	65	42	53	47	41	54	46	40	104	84	76	52	1.3	1.11
京都	京都市北区	60	佛教	教育	臨床心理	517	511	157	457	449	199	656	635	171	649	637	172	731	708	126	214	12.2	5.62
京都	大阪府茨木市	280	立命館	総合心理	総合心理							4799	4694	904	3349	3253	675	3491	3395	628	-	12.5	5.41
京都	京都市北区	-	立命館	文	人文・心理学	1620	1591	556	1584	1547	574										-	-	-
京都	1・2年:伏見区、3・4年:下京区	92	龍谷	文	臨床心理	1121	1023	221	1289	1188	252	1400	1269	249	1382	1251	225	1599	1494	227	478	17.4	6.58
大阪	大阪府茨木市	220	追手門学院	心理	心理	984	968	259	1169	1139	298	1599	1566	327	1844	1817	311	1933	1890	278	949	8.8	6.80
大阪	大阪府守口市	70	大阪国際	人間科学	心理 コミュニケーション	99	92	69	90	81	55	87	82	59	95	91	63	182	173	62	83	2.6	2.79
大阪	大阪府東大阪市	80	大阪樟蔭女子	学芸	心理				72	69	55	53	53	48	71	69	59	83	79	62	-	1.0	1.27
大阪	奈良県香芝市	-	大阪樟蔭女子	心理	臨床心理	28	26	25													-	-	-
大阪	大阪府摂津市	40	大阪人間科学	人間科学	医療心理・臨床発達心理	24	20	18	21	19	15	29	21	19	34	30	35	44	39	37	20	1.1	1.05
大阪	大阪府吹田市	-	関西	社会	社会・心理学	2908	2852	495	2754	2712	538	3017	2937	477	3262	3196	489	3428	3335	418	520	-	7.98
大阪	大阪府柏原市	110	関西福祉科学	心理科学	心理科学							116	115	105	92	88	83	113	108	102	-	1.0	1.06
大阪	大阪府柏原市	-	関西福祉科学	社会福祉	臨床心理	66	65	57	51	49	44										-	-	-
大阪	大阪府東大阪市	136	近畿	総合社会	総合社会・心理系	2762	2670	425	2440	2281	427	2861	2705	440	3806	3625	507	4353	4182	504	1,591	32.0	8.30
大阪	大阪府堺市南区	150	帝塚山学院	人間科学	心理	93	90	86	92	88	76	78	74	64	119	115	98	290	279	202	197	1.9	1.38
大阪	大阪府茨木市	55	梅花女子	心理こども	心理	92	88	86	95	95	89	130	125	114	115	105	103	195	187	96	103	3.5	1.95
兵庫	兵庫県西宮市	175	関西学院	文	総合心理科学	868	855	238	898	879	278	800	788	291	1021	993	236	975	960	145	107	5.6	6.62
兵庫	神戸市東灘区森北町	90	甲南女子	人間科学	心理	679	621	247	773	735	356	734	715	361	821	801	402	1011	989	345	332	11.2	2.87
兵庫	神戸市西区、中央区	150	神戸学院	心理	心理 (旧:人間心理)	739	712	404	523	504	384	625	599	389	761	740	332	1232	1171	288	493	8.2	4.07
兵庫	兵庫県西宮市	90	神戸女学院	人間科学	心理・行動科学	568	501	201	643	579	241	668	592	268	678	598	256	763	693	175	195	8.5	3.96
兵庫	神戸市灘区	70	神戸松蔭女子学院	人間科学	心理	289	281	210	236	229	175	174	166	137	160	144	102	230	214	155	▲ 59	3.3	1.38
兵庫	神戸市北区鈴蘭台	60	神戸親和女子	発達教育	心理	229	224	109	177	174	119	160	154	85	257	238	111	215	205	116	▲ 14	3.6	1.77
兵庫	兵庫県西宮市池開町	160	武庫川女子	文	心理・社会福祉	874	817	346	991	925	364	958	833	339	1230	1087	238	1190	1076	193	316	7.4	5.58
奈良	奈良市山陵町	90	奈良	社会	心理	140	140	119	123	123	101	110	110	82	158	158	96	174	174	108	34	1.9	1.61
奈良	奈良市帝塚山・学園南	100	帝塚山	心理	心理	327	311	162	292	278	173	344	281	221	409	338	112	758	642	155	431	7.6	4.14
奈良	奈良県天理市杣之内	30	天理	人間	人間・臨床心理	51	50	33	56	56	24	60	56	25	50	50	36	58	56	25	7	1.9	2.24
		2,896			心理学系集計	18,322	17,637	5,526	17,808	17,054	5,849	22,764	21,757	6,218	23,877	22,816	5,810	27,587	26,358	5,510	9,265	9.5	4.78

近隣の競合校の志願状況(社会科学系:経済学、経営・商学系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市右京区	150	京都先端科学	経済経営	経済	122	117	90	220	205	143	201	185	133	143	138	112	328	313	133	206	2.2	2.35
京都	京都市北区	625	京都産業	経済	経済	6821	6543	1502	6130	5826	1690	7052	6622	1528	6765	6364	1323	7797	7395	1116	976	12.5	6.63
京都	京都市上京区今出川	893	同志社	経済	経済	6075	5929	2322	6203	6082	2311	6404	6273	2538	7703	7505	2664	9485	9236	2032	3,410	10.6	4.55
京都	滋賀県草津市	665	立命館	経済	経済—経済専攻	5906	5780	2695	6403	6265	2546	6599	6481	2722	7823	7692	2994	8529	8341	2253	2,623	12.8	3.70
京都	滋賀県草津市	130	立命館	経済	経済—国際専攻(注:国際経営学科)	1597	1561	844	2400	2362	960	1880	1832	813	1597	1537	270	475	460	68	▲1,122	3.7	6.76
京都	京都市伏見区深草	570	龍谷	経済	経済(一括入試)	5205	4757	1364	6245	5775	1459	6070	5560	1344	6889	6255	1161	7578	7039	1125	2,373	13.3	6.26
大阪	大阪府茨木市	400	追手門学院	経済	経済	1038	1029	313	1467	1440	546	1655	1626	325	1959	1903	418	2633	2575	351	1,595	6.6	7.34
大阪	大阪府吹田市	450	大阪学院	経済	経済	262	251	156	330	300	171	306	284	185	509	474	280	728	690	340	466	1.6	2.03
大阪	大阪市東淀川区	600	大阪経済	経済	経済	4739	4674	1053	5134	5057	1138	5664	5594	1166	6320	6243	1101	6163	6092	988	1,424	10.3	6.17
大阪	大阪府八尾市	160	大阪経済法科	経済	経済	927	853	426	1479	1346	541	1611	1493	588	1897	1802	436	2893	2664	439	1,966	18.1	6.07
大阪	大阪府東大阪市	300	大阪商業	経済	経済	597	585	468	481	471	287	521	496	374	548	538	217	694	675	494	97	2.3	1.37
大阪	大阪府大東市	475	大阪産業	経済	経済	268	249	236	370	370	349	512	501	479	740	716	515	959	907	408	691	2.0	2.22
大阪	大阪府枚方市	60	大阪国際	経営経済	経済													282	274	43	-	4.7	6.37
大阪	大阪府吹田市	726	関西	経済	経済	8397	8260	1840	8386	8232	1870	9386	9246	2002	9831	9654	1921	11047	10842	1669	2,650	15.2	6.50
大阪	大阪府東大阪市	420	近畿	経済	経済	5974	5665	1049	6808	6464	1099	6671	6250	1175	9913	9336	1497	10755	10287	1334	4,781	25.6	7.71
大阪	大阪府東大阪市	170	近畿	経済	国際経済	1384	1320	346	2238	2106	416	2280	2153	415	3256	3071	520	3739	3573	530	2,355	22.0	6.74
大阪	大阪府寝屋川市	250	摂南	経済	経済	2015	1981	538	2589	2537	816	3110	3045	743	3517	3213	823	4851	4524	779	2,836	19.4	5.81
大阪	大阪市松原市	280	阪南	経済	経済	721	690	467	1022	978	371	1015	998	668	1770	1715	607	2090	2015	518	1,369	7.5	3.89
大阪	大阪府和泉市	360	桃山学院	経済	経済	1583	1551	729	1836	1799	586	1837	1796	532	2256	2203	662	2668	2595	637	1,085	7.4	4.07
大阪	大阪府吹田市	80	大和	政治経済	経済経営							353	310	185	631	508	94	633	619	85	-	7.9	7.28
兵庫	兵庫県西宮市	680	関西学院	経済	経済	4899	4813	1284	4453	4352	1455	4189	4125	1568	5599	5465	1569	5787	5695	939	888	8.5	6.06
兵庫	神戸市東灘区岡本	345	甲南	経済	経済	3492	3459	971	3593	3536	931	3201	3162	1026	3607	3555	942	4090	4025	782	598	11.9	5.15
兵庫	神戸市西区、中央区	340	神戸学院	経済	経済	1125	1079	596	1350	1305	764	1875	1840	785	2269	2216	806	2881	2816	1019	1,756	8.5	2.76
兵庫	神戸市西区	130	流通科学	経済	経済				286	267	182	324	297	206	387	379	245	547	527	230	-	4.2	2.29
奈良	奈良市帝塚山、学園南	210	帝塚山	経済経営	経済経営													882	763	403	-	4.2	1.89
奈良	奈良市帝塚山、学園南	-	帝塚山	経済	経済	249	240	195	258	248	194	315	239	197	404	328	211				-	-	-
		9,469			経済学系集計	63,396	61,386	19,484	69,681	67,323	20,825	73,031	70,408	21,697	86,333	82,810	21,388	98,514	94,942	18,715	35,118	10.4	5.07

近隣の競合校の志願状況(社会科学系:経済学、経営・商学系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市右京区	150	京都先端科学	経済経営	経営	124	121	96	241	231	108	157	136	109	138	133	98	228	221	58	104	1.5	3.81
京都	京都市北区	610	京都産業	経営	マネジメント(旧:経営)	7708	7415	1298	5978	5661	1535	6920	6492	1604	7577	7154	1404	7928	7522	1061	220	13.0	7.09
京都	京都市山科区	180	京都橘	現代ビジネス	経営(旧:現代ビジネス)	994	938	243	1033	974	311	1142	1082	293	1879	1814	310	2120	2039	342	1,126	11.8	5.96
京都	京都市上京区今出川	733	同志社	商	商学総合	4015	3883	1014	3575	3469	911	3536	3457	983	4588	4459	911	4986	4829	974	971	6.8	4.96
京都	京都市上京区今出川	160	同志社	商	商(フレックス複合)	695	678	175	697	683	205	641	623	200	793	762	143	650	627	133	▲45	4.1	4.71
京都	大阪府茨木市	675	立命館	経営	経営	6606	6454	2001	7901	7756	1926	7299	7148	1934	9369	9166	1729	8228	8066	1256	1,622	12.2	6.42
京都	大阪府茨木市	150	立命館	経営	国際経営	1588	1541	618	2176	2117	576	1827	1792	562	2098	2058	457	1527	1500	298	▲61	10.2	5.03
京都	京都市伏見区深草	493	龍谷	経営	経営	4977	4589	981	5260	4850	1102	6036	5550	927	6692	6026	1075	6501	5966	925	1,524	13.2	6.45
大阪	大阪府茨木市	220	追手門学院	経営	経営	950	938	245	1223	1191	310	1259	1228	166	1102	1065	166	1699	1650	169	749	7.7	9.76
大阪	大阪府茨木市	220	追手門学院	経営	マーケティング	454	454	256	1074	1045	359	1071	1045	191	883	855	165	1362	1325	123	908	6.2	10.77
大阪	大阪府吹田市	280	大阪学院	経営	経営	203	195	140	244	215	166	264	245	193	382	353	178	563	538	156	360	2.0	3.45
大阪	大阪府吹田市	70	大阪学院	経営	ホビリアルティ経営	29	24	17	25	23	14	32	32	20	59	54	21	86	86	36	57	1.2	2.39
大阪	大阪府吹田市	150	大阪学院	商	商学	89	85	65	129	117	91	163	149	106	279	255	175	470	451	205	381	3.1	2.20
大阪	大阪市東淀川区	330	大阪経済	経営	経営	3227	3193	358	3031	2985	619	3754	3724	589	3319	3277	594	4421	4374	537	1,194	13.4	8.15
大阪	大阪市東淀川区	110	大阪経済	経営(第2部)	経営(二部)	253	250	86	293	281	68	279	271	101	354	337	71	387	383	79	134	3.5	4.85
大阪	大阪市東淀川区	250	大阪経済	情報社会	情報社会(旧:ビジネス情報)	1884	1867	396	2114	2096	439	1767	1754	380	2349	2334	406	2511	2490	341	627	10.0	7.30
大阪	大阪府八尾市	160	大阪経済法科	経営	経営(旧:経済学部内)	924	848	430	1411	1280	461	1508	1362	660	1699	1610	436	2818	2595	457	1,894	17.6	5.68
大阪	大阪府東大阪市	400	大阪商業	総合経営	経営	576	566	289	485	476	239	521	497	244	550	539	158	707	689	541	131	1.8	1.27
大阪	大阪府東大阪市	150	大阪商業	総合経営	商	562	552	293	420	412	187	466	442	262	494	484	184	648	632	496	86	4.3	1.27
大阪	大阪府東大阪市	-	大阪商業	総合経営	公共経営	547	538	287	379	372	132	424	402	233	482	472	124						
大阪	大阪府大東市	295	大阪産業	経営	経営	249	241	232	371	371	290	400	390	330	648	623	352	818	774	192	569	2.8	4.03
大阪	大阪府大東市	190	大阪産業	経営	商	119	114	108	167	167	153	243	238	233	356	342	175	471	447	64	352	2.5	6.98
大阪	大阪府枚方市	80	大阪国際	経営経済	経営													325	317	62	-	4.1	5.11
大阪	大阪府枚方市	-	大阪国際	グローバルビジネス	グローバルビジネス	123	115	84	131	117	83	114	107	84	164	155	106				-	-	-
大阪	大阪府吹田市	726	関西	商	商学	9496	9350	1381	8125	8024	1440	7976	7875	1522	9302	9157	1343	8919	8763	1244	▲577	12.3	7.04
大阪	大阪府東大阪市	585	近畿	経営	経営	5439	5162	883	5194	4915	1014	6681	6345	1040	8525	8098	1131	10145	9753	1102	4,706	17.3	8.85
大阪	大阪府東大阪市	405	近畿	経営	商学	4570	4325	700	4247	4026	786	5080	4750	842	6284	5995	978	7711	7392	860	3,141	19.0	8.60
大阪	大阪府東大阪市	175	近畿	経営	会計	1836	1721	307	1859	1740	391	2626	2440	377	3086	2919	499	4282	4083	428	2,446	24.5	9.54
大阪	大阪府羽曳野市	40	四天王寺	経営	経営-公共経営							159	151	93	185	179	105	193	183	24	-	4.8	7.63
大阪	大阪府羽曳野市	120	四天王寺	経営	経営-企業経営							167	157	141	200	185	118	266	249	52	-	2.2	4.79
大阪	大阪府寝屋川市	170	摂南	経営	経営	1732	1699	326	1894	1852	634	2225	2185	534	2704	2468	655	4356	4097	673	2,624	25.6	6.09
大阪	大阪府寝屋川市	100	摂南	経営	経営情報	745	739	310	973	954	370	954	940	306	1041	938	309	1583	1489	191	838	15.8	7.80
大阪	大阪府堺市美原区	40	太成学院	経営	現代ビジネス	39	39	35	27	27	24	29	29	22	50	50	41	56	56	47	17	1.4	1.19
大阪	大阪市松原市	230	阪南	流通	流通	618	597	187	803	778	371	907	894	284	1562	1513	554	1910	1841	445	1,292	8.3	4.14
大阪	大阪市松原市	220	阪南	経営情報	経営情報	658	633	285	886	852	283	933	919	394	1706	1651	512	2041	1967	315	1,383	9.3	6.24
大阪	大阪府和泉市	280	桃山学院	経営	経営	1231	1209	459	1225	1210	219	1132	1108	193	1316	1288	298	1907	1857	296	676	6.8	6.27
兵庫	兵庫県西宮市	650	関西学院	商	商	4929	4845	1250	4893	4816	1226	4171	4113	1363	4704	4620	1294	4953	4871	878	24	7.6	5.55
兵庫	神戸市東灘区岡本	345	甲南	経営	経営	3968	3914	811	3119	3078	882	3019	2982	730	3034	2984	620	3498	3434	578	▲470	10.1	5.94
兵庫	神戸市西区、中央区	340	神戸学院	経営	経営	1443	1395	440	1371	1324	563	2546	2486	632	2434	2384	721	3616	3557	909	2,173	10.6	3.91
兵庫	神戸市西区	250	流通科学	商	経営				348	330	226	338	305	225	421	412	287	495	487	337	-	-	-
兵庫	神戸市西区	200	流通科学	商	マーケティング				143	133	119	131	123	75	184	176	95	280	270	217	-	-	-
兵庫	神戸市西区	70	流通科学	経済	経済情報				58	56	51	93	88	54	134	132	66	173	170	93	-	-	-
		11,002			経営・商学系集計	73,600	71,227	17,086	73,523	71,004	18,884	78,990	76,056	19,231	93,126	89,476	19,064	105,838	102,040	17,194	32,238	9.6	5.93

近隣の競合校の志願状況(社会科学系:法学、政策学系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	410	京都産業	法	法律	4511	4282	1092	4404	3830	1165	5162	4817	1167	4795	4407	969	4859	4479	924	348	11.9	4.85
京都	京都市東山区	100	京都女子	法	法	620	612	276	488	479	322	708	703	289	575	566	211	464	448	242	▲ 156	4.6	1.85
京都	京都市上京区今出川	683	同志社	法	法律	4346	4235	1601	3917	3823	1669	4246	4113	1717	4745	4566	1768	4988	4806	1692	642	7.3	2.84
京都	京都市北区	755	立命館	法	法－法学科	3764	3690	1892	4519	4387	1843	8046	7868	3123	7388	7214	2641	8074	7869	2414	4,310	10.7	3.26
京都	京都市北区	-	立命館	法	法－司法特修	1358	1322	636	1327	1285	616												
京都	京都市北区	-	立命館	法	法－公務行政特修	830	811	441	966	939	451												
京都	京都市北区	-	立命館	法	法－国際法務特修	692	680	391	702	693	347												
京都	京都市伏見区深草	420	龍谷	法	法律	3392	3079	1013	3956	3625	1056	4464	4003	1020	4405	3904	1020	5517	5082	932	2125	13.1	5.45
大阪	大阪府吹田市	150	大阪学院	法	法学	98	94	82	141	127	106	198	180	142	249	236	122	278	260	120	180	1.9	2.17
大阪	大阪市東淀川区	180	大阪経済	経営	ビジネス法	885	877	229	787	780	232	1097	1089	229	1179	1165	258	1682	1659	244	797	9.3	6.80
大阪	大阪府八尾市	260	大阪経済法科	法	法律	1060	955	567	1575	1416	470	1544	1455	464	1816	1735	420	2774	2527	379	1,714	10.7	6.67
大阪	大阪府吹田市	715	関西	法	法学政治	5905	5752	1721	6023	5892	1884	7715	7556	1865	6842	6709	1877	7588	7394	1433	1,683	10.6	5.16
大阪	大阪府東大阪市	500	近畿	法	法律	4682	4394	1193	5129	4760	1255	8839	8101	1717	9568	8959	1567	9039	8559	1465	4,357	18.1	5.84
大阪	大阪府寝屋川市	250	摂南	法	法律	1754	1733	488	1770	1742	638	2096	2063	479	1986	1795	704	3342	3118	634	1,588	13.4	4.92
大阪	大阪府和泉市	200	桃山学院	法	法律	832	832	439	913	903	384	1193	1187	410	1070	1050	425	1519	1464	429	687	7.6	3.41
兵庫	兵庫県西宮市	520	関西学院	法	法律	3663	3597	1162	3396	3334	1208	3228	3177	1216	3042	2965	961	3114	3061	864	▲ 549	6.0	3.54
兵庫	神戸市東灘区岡本	345	甲南	法	法学	3540	3491	1038	3087	3052	1023	3239	3186	982	3072	3023	830	3285	3211	847	▲ 255	9.5	3.79
兵庫	神戸市西区、中央区	450	神戸学院	法	法律	1069	1033	320	927	905	359	1673	1639	472	1607	1570	390	2155	2099	543	1,086	4.8	3.87
奈良	奈良市帝塚山、学園南	95	帝塚山	法	法	163	156	125	194	187	143	266	207	164	258	215	163	561	492	371	398	5.9	1.33
		6,033			法学系集計	43,164	41,625	14,706	44,221	42,159	15,171	53,714	51,344	15,456	52,597	50,079	14,326	59,239	56,528	13,533	16,075	9.8	4.18
京都	京都市北区	185	京都産業	法	法政策	2156	2084	401	1227	1156	305	1442	1380	444	2298	2168	470	2672	2504	303	516	14.4	8.26
京都	京都市上京区今出川	210	同志社	法	政治	1209	1177	431	968	937	399	1175	1147	490	1367	1429	428	1068	1031	414	▲ 141	5.1	2.49
京都	京都市上京区今出川	420	同志社	政策	政策	2609	2560	756	2555	2507	775	2367	2312	783	2693	2640	807	3171	3101	598	562	7.6	5.19
京都	京都市北区	120	佛教	社会	公共政策	699	684	293	1009	965	397	1081	1052	378	1126	1085	226	1102	1077	197	403	9.2	5.47
京都	大阪府茨木市	370	立命館	政策科学	政策科学	3446	3388	1168	3474	3419	1122	4564	4498	1136	3625	3564	987	5143	5051	960	1,697	13.9	5.26
京都	京都市伏見区深草	292	龍谷	政策	政策	3002	2747	667	2619	2367	626	3545	3211	737	4405	3996	666	4322	3971	763	1,320	14.8	5.20
大阪	大阪府吹田市	350	関西	政策創造	政策	2779	2724	654	3676	3605	707	2986	2945	674	3591	3512	643	4751	4650	646	1,972	13.6	7.20
大阪	大阪府吹田市	-	関西	政策創造	国際アジア法政策	735	721	199	586	573	245	885	868	218	635	622	165	1228	1199	211	493	-	5.68
大阪	大阪府東大阪市	170	近畿	経済	総合経済政策	1941	1818	348	2672	2529	382	2462	2298	374	4103	3883	582	5346	5088	560	3,405	31.4	9.09
大阪	大阪府吹田市	40	大和	政治経済	政治行政							317	273	111	530	509	82	543	531	67	-	13.6	7.93
兵庫	兵庫県西宮市	160	関西学院	法	政治	1001	981	317	991	971	334	980	963	371	1171	1147	399	1377	1350	319	376	8.6	4.23
兵庫	兵庫県三田市	590	関西学院	総合政策	総合政策	3987	3938	1002	3646	3595	1237	3628	3594	1287	3977	3894	1185	4121	4043	887	134	7.0	4.56
		2,907			政策学系集計	23,564	22,822	6,236	23,423	22,624	6,529	25,432	24,541	7,003	29,521	28,449	6,640	34,844	33,596	5,925	11,280	12.0	5.67

近隣の競合校の志願状況(社会科学系:社会学、社会福祉学、その他社会系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	120	大谷	社会	現代社会	249	242	168	204	200	158	360	326	228	362	337	180	969	945	94	720	8.1	10.05
京都	京都市北区	300	京都産業	現代社会	現代社会										3950	3772	563	4319	4164	448	-	14.4	9.29
京都	京都市東山区	290	京都女子	現代社会	現代社会	1498	1485	619	1288	1273	666	1423	1404	561	1300	1288	652	1572	1557	590	74	5.4	2.64
京都	京都市上京区今出川	90	同志社	社会	社会	1058	999	202	1046	987	227	897	838	192	1366	1318	301	1366	1313	215	308	15.2	6.11
京都	京都市北区	200	佛教	社会	現代社会	1565	1521	612	1732	1666	554	1452	1408	522	1807	1771	473	1886	1840	343	321	9.4	5.36
京都	京都市北区	330	立命館	産業社会	現代・現代社会	3849	3780	987	3500	3417	1051	4261	4178	871	4604	4515	827	3857	3776	885	8	11.7	4.27
京都	滋賀県大津市瀬田	200	龍谷	社会	社会	1935	1755	485	2113	1914	477	2011	1778	427	2589	2375	426	2551	2360	452	616	12.8	5.22
大阪	大阪府茨木市	230	追手門学院	社会	社会	757	750	273	605	594	274	1176	1160	294	1384	1353	241	1545	1517	158	788	6.7	9.60
大阪	大阪府富田林市	80	大阪大谷	人間社会	人間社会	168	161	68	160	150	82	142	135	78	217	204	77	268	251	60	100	3.4	4.18
大阪	大阪府吹田市	792	関西	社会	社会－社会学	2888	2827	590	2823	2759	619	2911	2849	620	2821	2765	565	3385	3306	499	497	4.3	6.63
大阪	大阪府羽曳野市	160	四天王寺	人文社会	社会	249	221	202	195	177	164	218	206	195	229	216	133	283	272	79	34	1.8	3.44
大阪	大阪府和泉市	260	桃山学院	社会	社会	1069	1048	415	996	970	355	1000	979	336	1373	1346	328	1367	1337	335	298	5.3	3.99
兵庫	1年：伊丹市、2年～西宮市	220	大手前	現代社会	現代社会	254	245	148	256	246	139	238	222	107	392	373	176	445	401	235	191	2.0	1.71
兵庫	兵庫県西宮市	650	関西学院	社会	社会	5283	5217	1314	4702	4642	1474	3847	3814	1463	5345	5269	1258	4583	4522	940	▲ 700	7.1	4.81
兵庫	神戸市東灘区岡本	90	甲南	文	社会	1074	1018	294	1044	998	286	954	936	331	1053	1035	235	1203	1190	186	129	13.4	6.40
兵庫	神戸市西区、中央区	130	神戸学院	現代社会	現代社会	237	232	128	437	425	196	818	804	281	1194	1158	298	1535	1494	279	1,298	11.8	5.35
兵庫	神戸市西区	100	流通科学	人間社会	人間社会				122	111	82	108	107	59	154	150	84	226	221	108	-	2.3	2.05
		4,242			社会学系集計	22,133	21,501	6,505	21,223	20,529	6,804	21,816	21,144	6,565	30,140	29,245	6,817	31,360	30,466	5,906	9,227	7.4	5.16
京都	京都市石京区	40	京都光華女子	健康科学	医療－社会福祉	52	51	49	23	23	20	27	27	26	44	43	41	55	28	28	3	1.4	1.00
京都	京都市東山区	80	京都女子	家政	生活福祉	411	407	143	447	445	165	365	358	158	417	414	161	321	316	120	▲ 90	4.0	2.63
京都	京都市上京区今出川	98	同志社	社会	社会福祉	520	485	154	470	438	161	763	721	153	523	497	178	883	840	142	363	9.0	5.92
京都	京都市中京区	80	花園	社会福祉	社会福祉	56	53	44	87	81	50	43	36	32	54	44	36	95	78	71	39	1.2	1.10
京都	京都市北区	270	佛教	社会福祉	社会福祉	1281	1274	648	1662	1614	706	1475	1446	663	1105	1071	552	1940	1890	423	659	7.2	4.47
京都	京都市北区	150	立命館	産業社会	現代・人間福祉	1702	1650	547	1799	1763	603	2723	2683	641	2294	2245	589	2478	2419	391	776	16.5	6.19
京都	滋賀県大津市瀬田	185	龍谷	社会	現代福祉	1717	1556	556	1761	1580	656	1683	1553	278	893	751	263	1544	1424	279	▲ 173	8.3	5.10
大阪	大阪府羽曳野市	70	四天王寺	人文社会	人間福祉	103	99	84	74	69	65	60	58	53	54	54	50	84	78	64	▲ 19	1.2	1.22
大阪	大阪府和泉市	100	桃山学院	社会	社会福祉	343	343	126	197	193	110	392	377	178	524	511	236	656	633	173	313	6.6	3.66
兵庫	兵庫県西宮市	130	関西学院	人間福祉	社会福祉	840	831	220	828	817	248	916	907	248	794	777	221	1030	1016	184	190	7.9	5.52
兵庫	兵庫県赤穂市	100	関西福祉	社会福祉	社会福祉	82	80	58	103	101	35	107	103	47	222	206	60	166	164	97	84	1.7	1.69
兵庫	神戸市北区鈴蘭台	40	神戸親和女子	発達教育	福祉臨床	154	151	60	99	99	65	90	87	44	91	88	42	84	84	37	▲ 70	2.1	2.27
兵庫	神戸市中央区港島	80	神戸女子	健康福祉	社会福祉	255	255	93	333	328	122	171	166	66	262	259	101	285	284	104	30	3.6	2.73
兵庫	兵庫県加古川市	30	兵庫	生涯福祉	社会福祉	21	21	20	34	29	26	25	21	20	25	22	21	30	26	26	9	1.0	1.00
		1,453			社会福祉学系集計	7,537	7,256	2,802	7,917	7,580	3,032	8,840	8,543	2,607	7,302	6,982	2,551	9,651	9,280	2,139	2,114	6.6	4.34

近隣の競合校の志願状況(社会科学系:社会学、社会福祉学、その他社会系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	100	大谷	社会	コミュニティデザイン													513	496	131	-	5.1	3.79
京都	京都市右京区	120	京都外国語	国際貢献	グローバル観光													479	473	95	-	4.0	4.90
京都	京都府宇治市	200	京都文教	総合社会	総合社会	470	438	232	437	427	274	434	418	270	506	488	316	982	972	222	512	4.9	4.38
京都	京都市上京区今出川	87	同志社	社会	産業関係	943	914	206	759	720	193	538	509	190	1136	1081	214	866	823	151	▲ 77	10.0	5.45
京都	京都府田辺市	300	同志社女子	現代社会	社会システム	2341	2307	721	1930	1916	716	1661	1629	596	2070	2042	588	1815	1788	477	▲ 526	6.1	3.75
京都	京都市上京区	90	平安女学院	国際観光	国際観光	67	61	61	77	74	63	62	60	54	87	81	67	107	101	82	40	1.2	1.23
京都	京都市北区	100	立命館	産業社会	現代スポーツ社会	1557	1525	269	1064	1043	241	1192	1172	252	1442	1421	275	1368	1332	197	▲ 189	13.7	6.76
京都	滋賀県大津市瀬田	145	龍谷	社会	コミュニティマネジメント	1092	985	239	901	837	238	1368	1229	240	1168	1069	227	1723	1584	268	631	11.9	5.91
大阪	大阪府茨木市	150	追手門学院	地域創造	地域創造				921	907	305	878	862	149	984	947	262	1693	1655	138	-	11.3	11.99
大阪	大阪府東大阪市	250	大阪商業	公共	公共													555	539	415	-	2.2	1.30
大阪	大阪市旭区大宮	140	大阪工業	知的財産	知的財産	486	473	221	357	351	209	478	460	230	608	595	148	1191	1165	126	705	8.5	9.25
大阪	大阪府守口市	70	大阪国際	国際教養	国際観光				110	100	74	116	112	77	149	137	92	319	306	26	-	4.6	11.77
大阪	大阪市東淀川区相川	60	大阪成蹊	マネジメント	国際観光ビジネス													97	93	58	-	1.6	1.60
大阪	大阪府吹田市	-	関西	社会	社会・社会・デザイン	1234	1208	459	1258	1231	489	1392	1362	477	1644	1608	481	1922	1888	386	688	-	4.89
大阪	大阪市松原市	155	阪南	国際観光	国際観光	662	642	189	816	787	298	865	848	374	1560	1509	339	1807	1744	444	1,145	11.7	3.93
兵庫	兵庫県西宮市	70	関西学院	人間福祉	社会起業	488	481	88	459	454	89	398	393	116	553	548	129	832	825	84	344	11.9	9.82
兵庫	神戸市西区、中央区	100	神戸学院	現代社会	社会防災	104	101	82	189	184	61	296	291	98	390	376	92	581	567	175	477	5.8	3.24
兵庫	神戸市灘区	45	神戸海星女子学院	現代人間	英語観光	44	44	44	49	47	47	50	48	48	67	64	63	89	87	87	45	2.0	1.00
兵庫	兵庫県姫路市	-	姫路協協	人間社会学群	人間社会学群（一括入試）							136	131	88	122	113	77	110	110	90	-	-	1.22
兵庫	神戸市西区	70	流通科学	人間社会	観光	81	81	48	65	64	35	91	84	47	86	84	36	118	113	38	37	1.7	2.97
奈良	奈良市山陵町	90	奈良	社会	総合社会（旧・社会調査）	119	119	100	127	127	100	122	122	95	183	183	115	173	173	123	54	1.9	1.41
		2,342			その他社会系集計	9,688	9,379	2,959	9,519	9,269	3,432	10,077	9,730	3,401	12,755	12,346	3,521	17,340	16,834	3,813	7,652	7.4	4.41

近隣の競合校の志願状況(国際学、英語・教養学系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市北区	90	大谷	文	国際文化	143	139	126	132	131	122	182	162	150	232	224	197	614	601	123	471	6.8	4.89
京都	京都市北区	80	京都産業	国際関係	国際関係(旧:外国語学部)	893	857	195	741	708	209	738	710	233	834	785	209	951	895	146	58	11.9	6.13
京都	京都市北区	170	京都産業	文化	国際文化	2299	2217	513	1787	1710	464	1496	1419	511	1894	1748	425	2790	2666	269	491	16.4	9.91
京都	京都市左京区	50	京都ノートルダム女子	国際言語文化	国際日本文化(旧:人間文化)	47	45	36	51	49	37	43	40	37	29	28	24	63	59	53	16	1.3	1.11
京都	京田辺市	85	同志社	グローバル・コミュニケーション	グローバル・コミュニケーション-英語	809	790	180	795	774	197	874	857	172	878	858	170	936	907	153	127	11.0	5.93
京都	京都市上京区今出川	74	同志社	グローバル地域文化	地域-ヨーロッパ	949	932	133	765	741	169	720	711	171	686	671	209	787	775	192	▲162	10.6	4.04
京都	京都市上京区今出川	63	同志社	グローバル地域文化	地域-アジア・太平洋	404	394	128	518	513	141	521	514	131	507	496	146	480	473	112	76	7.6	4.22
京都	京都市上京区今出川	53	同志社	グローバル地域文化	地域-アメリカ	715	699	100	417	406	105	334	330	88	340	334	92	403	396	90	▲312	7.6	4.40
京都	京都市北区	220	立命館	文	人文-国際文化	2487	2449	918	2128	2089	923	2381	2339	979	2347	2308	725	2266	2225	614	▲221	10.3	3.62
京都	京都市北区	235	立命館	国際関係	国際関係学	2518	2472	742	2213	2187	701	2826	2774	729	2556	2496	782	2671	2622	439	153	11.4	5.97
京都	京都市伏見区深草	353	龍谷	国際	国際文化	3026	2732	828	3270	2989	773	2585	2328	580	2765	2560	536	2784	2555	478	▲242	7.9	5.35
大阪	大阪府茨木市	180	追手門学院	国際教養	国際日本										380	371	71	786	765	80	-	4.4	9.56
大阪	大阪府吹田市	80	大阪学院	国際	国際	72	66	48	72	63	42	99	89	67	185	173	89	284	278	49	212	3.6	5.67
大阪	大阪府八尾市	140	大阪経済法科	国際	国際							1012	753	392	1083	835	260	1819	1560	291	-	13.0	5.36
大阪	大阪府大東市	100	大阪産業	国際	国際										159	183	70	258	250	122	-	2.6	2.05
大阪	大阪府守口市	70	大阪国際	国際教養	国際コミュニケーション	117	111	92	118	109	72	122	117	60	164	152	43	314	303	13	197	4.5	23.31
大阪	大阪市松原市	170	阪南	国際コミュニケーション	国際コミュニケーション	663	648	161	772	740	286	870	859	246	1496	1443	499	1824	1763	390	1,161	10.7	4.52
兵庫	兵庫県西宮市	300	関西学院	国際	国際	2180	1774	288	2031	2004	371	1875	1854	334	2166	2121	254	1951	1922	227	▲229	6.5	8.47
兵庫	神戸市灘区	110	神戸松蔭女子学院	文	英語-グローバルコミュニケーション	233	227	178	241	230	159	148	138	100	118	108	68	177	167	120	▲56	1.6	1.39
		2,623			国際学系集計	17,555	16,552	4,666	16,051	15,443	4,771	16,826	15,994	4,980	18,819	17,894	4,869	22,158	21,182	3,961	4,603	8.4	5.35

近隣の競合校の志願状況(国際学、英語・教養学系統)

本部所在	所在地	2018入学 総定員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都市右京区	350	京都外国語	外国語	英米語	1650	1627	488	1375	1340	552	1295	1271	543	1541	1517	561	1834	1814	389	184	5.2	4.66
京都	京都市右京区	100	京都外国語	国際貢献	グローバルスタディーズ													355	347	83	-	3.6	4.18
京都	京都市右京区	-	京都外国語	外国語	国際教養	212	208	103	260	253	106	193	183	100	325	323	64						
京都	京都市北区	120	京都産業	外国語	英語	1866	1798	357	1245	1201	326	1454	1377	336	1521	1457	310	1718	1654	211	▲ 148	14.3	7.84
京都	京都市山科区	90	京都橘	国際英語	国際英語										1137	1088	133	1189	1130	218	-	13.2	5.18
京都	京都市山科区	-	京都橘	人間発達	英語コミュニケーション	488	450	158	388	369	187	505	476	198									
京都	京都府田辺市	80	同志社女子	学芸	国際教養	636	624	171	580	571	160	423	420	172	481	475	169	439	433	144	▲ 197	5.5	3.01
京都	京都市北区	70	佛教	文	英米	409	399	218	478	473	228	369	362	205	578	568	127	441	430	97	32	6.3	4.43
京都	京都市北区	100	立命館	国際関係	国際－グローバル・スタディーズ	120	118	36	136	135	39	94	92	18	88	82	17	140	131	28	20	1.4	4.68
京都	京都市伏見区深草	128	龍谷	国際	グローバルスタディーズ				1288	1175	338	1113	990	288	1143	1012	295	1538	1416	285	-	12.0	4.97
大阪	大阪府茨木市	150	追手門学院	国際教養	国際教養							613	599	149	566	554	79	861	844	138	-	5.7	6.12
大阪	大阪府茨木市	-	追手門学院	国際教養	英語コミュニケーション	404	401	182	559	546	220												
大阪	大阪府吹田市	100	大阪学院	外国語	英語	110	104	74	155	143	49	161	154	83	214	199	37	318	311	51	208	3.2	6.10
大阪	大阪府東大阪市	40	大阪樟蔭女子	学芸	国際英語	31	31	29	47	46	44	23	23	21	51	51	45	44	43	33	13	1.1	1.30
大阪	大阪府吹田市	165	関西	外国語	外国語	4190	4133	602	3990	3937	596	3863	3791	546	3442	3391	549	3699	3637	456	▲ 491	22.4	7.98
大阪	大阪府枚方市中宮	1170	関西外国語	外国語	英米語	3035	2978	988	3120	3044	975	3081	3015	880	2929	2846	817	3218	3135	750	183	2.8	4.18
大阪	大阪府枚方市穂谷	700	関西外国語	英語国際	英語国際	1450	1412	580	1372	1326	619	1673	1650	623	1760	1712	506	2234	2175	474	784	3.2	4.59
大阪	大阪府東大阪市	450	近畿	国際	国際－グローバル							4834	4331	1243	6558	6046	1121	5598	5316	1063	-	12.4	5.00
大阪	大阪府東大阪市	-	近畿	文芸	英語コミュニケーション	902	838	194	1362	1284	317												
大阪	大阪府寝屋川市	220	摂南	外国語	外国語	1889	1861	475	1951	1921	665	1636	1591	558	2359	2187	530	2641	2469	571	752	12.0	4.32
大阪	大阪府大阪狭山市	130	帝塚山学院	リベラルアーツ	リベラルアーツ	50	50	49	34	33	30	44	41	31	44	40	35	154	148	123	104	1.2	1.20
大阪	大阪府茨木市	30	梅花女子	文化表現	国際英語	57	54	53	58	57	46	51	49	46	79	76	25	90	87	29	33	3.0	3.00
大阪	大阪府和泉市	290	桃山学院	国際教養	英語・国際文化(旧・国際教養)	948	699	443	974	964	416	1040	1024	368	1120	1101	329	1458	1439	275	510	5.0	5.23
兵庫	兵庫県三木市	50	関西国際	国際コミュニケーション	英語コミュニケーション(旧・教育学部)	68	65	54	85	81	71	61	54	46	59	59	49	68	67	54	0	1.4	1.24
兵庫	神戸市東灘区森北町	120	甲南女子	文	英語文化	900	815	346	727	693	377	788	768	394	760	743	315	909	886	343	9	7.6	2.58
兵庫	神戸市西区、中央区	120	神戸学院	グローバル・コミュニケーション	グローバル・コミュニケーション英語				401	385	248	646	617	193	526	511	129	587	558	244	-	4.9	2.29
兵庫	神戸市灘区	-	神戸松蔭女子学院	文	英語－英語プロフェッショナル	142	136	69	155	147	83	114	112	75	79	75	33	131	122	63	▲ 11	-	1.94
兵庫	神戸市須磨区	40	神戸女子	文	国際教養(旧・神戸国際教養)	372	368	89	257	252	66	162	162	51	258	256	61	361	356	96	▲ 11	9.0	3.71
兵庫	兵庫県西宮市池開町	200	武庫川女子	文	英語文化	822	742	345	828	764	355	877	750	352	948	804	289	995	870	250	173	5.0	3.48
奈良	奈良県大里市和之内	70	大里	国際	外国－英米語	126	123	64	100	97	57	96	92	71	110	109	74	108	105	67	▲ 18	1.5	1.57
		5,083			英語・教養系集計	20,877	20,034	6,167	21,925	21,237	7,170	25,209	23,994	7,590	28,676	27,282	6,699	31,128	29,923	6,535	10,251	6.1	4.58

近隣の競合校の志願状況(農学系統)

本部 所在	所在地	2018入 学総定 員	大学名	学部名	学科名	14志願	14受験	14合格	15志願	15受験	15合格	16志願	16受験	16合格	17志願	17受験	17合格	18志願	18受験	18合格	14→18 志願者 増減	18志願 倍率	18実質 倍率
京都	京都府亀岡市	60	京都先端科学	バイオ環境	バイオ環境デザイン	169	166	108	125	120	87	91	86	63	89	83	68	63	62	50	▲ 106	1.1	1.24
京都	滋賀県草津市	320	立命館	食マネジメント	食マネジメント													3217	3151	795	-	10.1	3.96
京都	滋賀県大津市瀬田	84	龍谷	農	植物生命科学				836	770	247	775	691	286	1098	990	238	706	618	272	-	8.4	2.27
京都	滋賀県大津市瀬田	126	龍谷	農	資源生物科学				1375	1264	366	1342	1198	343	1176	1073	423	1019	884	302	-	8.1	2.93
京都	滋賀県大津市瀬田	126	龍谷	農	食料農業システム				814	718	189	999	930	246	843	735	244	750	680	205	-	6.0	3.32
大阪	奈良市中町	120	近畿	農	農業生産科学	1826	1749	333	2036	1907	404	1646	1536	469	2325	2163	493	1834	1667	503	8	15.3	3.31
大阪	奈良市中町	120	近畿	農	水産	2489	2379	303	2261	2152	371	2353	2223	391	2794	2608	470	2504	2342	430	15	20.9	5.45
大阪	奈良市中町	120	近畿	農	応用生命化学	2408	2320	522	2287	2159	576	1914	1757	640	2697	2506	659	2110	1967	689	▲ 298	17.6	2.85
大阪	奈良市中町	120	近畿	農	環境管理	1857	1745	328	2067	1921	369	1978	1820	423	2560	2358	461	1890	1752	532	33	15.8	3.29
大阪	奈良市中町	120	近畿	農	生物機能科学(旧 バイオサイエンス)	2011	1931	426	1818	1693	455	1601	1486	454	2396	2194	551	2092	1964	560	81	17.4	3.51
		1,316			農学系集計	10,760	10,290	2,020	13,619	12,704	3,064	12,699	11,727	3,315	15,978	14,710	3,607	16,185	15,087	4,338	5,425	12.3	3.48

地区別の学生流出入状況（平成30年度）

【学生流入状況表(全国地域別)】

資料12-1

高校所在地別 入学者数 (⇒Aへの流入)											α	入学割合	
大学所在地	総入学者	総入学者(B)の内訳 C									当該地域以外 計 (B-網掛)	当該地域内からの入学割合	当該地域外からの入学割合
		北海道 東北	関東	中部 (北陸以外)	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	その他			
	A	B										D	C(網掛け)/B
北海道・東北	45,220	35,734	4,580	2,316	298	921	259	141	411	560	9,486	79.0%	21.0%
関東	276,049	15,537	204,641	24,017	2,471	5,255	3,442	2,133	7,578	10,975	71,408	74.1%	25.9%
東京	150,415	7,031	112,485	12,352	1,365	3,337	2,054	1,270	4,468	6,053	37,930	74.8%	25.2%
中部	73,546	2,213	3,916	59,445	1,814	2,165	665	549	1,220	1,559	14,101	80.8%	19.2%
愛知	42,763	357	499	38,164	895	883	321	297	531	816	4,599	89.2%	10.8%
北陸	11,490	300	558	2,520	6,853	799	115	65	153	127	4,637	59.6%	40.4%
近畿	129,758	1,566	2,605	7,253	2,590	97,454	6,085	4,316	3,977	3,912	32,304	75.1%	24.9%
大 阪	54,325	509	652	1,976	892	43,461	2,274	1,726	1,449	1,386	10,864	80.0%	20.0%
中国	30,610	198	382	923	182	3,015	18,981	2,877	3,179	873	11,629	62.0%	38.0%
四国	10,756	71	219	388	40	1,389	1,697	6,334	495	123	4,422	58.9%	41.1%
九州・沖縄	51,392	349	890	804	105	1,177	2,610	643	43,057	1,757	8,335	83.8%	16.2%

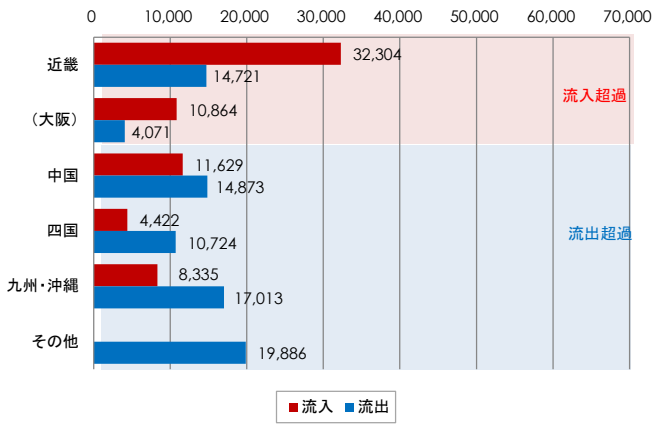
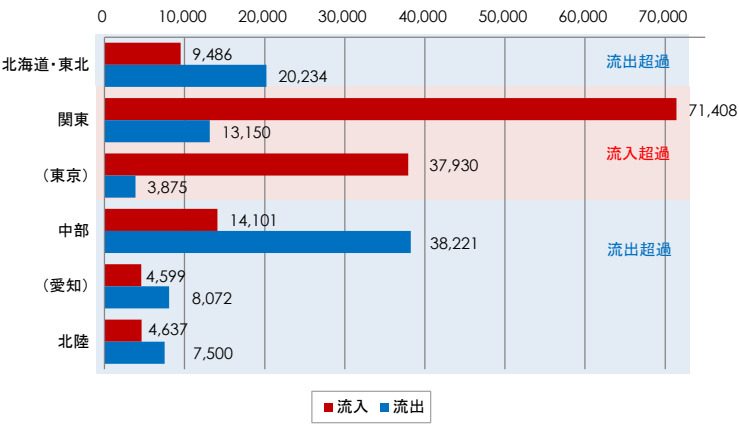
【学生流出状況表(全国地域別)】

資料12-2

大学所在地別 進学者数 (＝Aからの流出)											β	進学割合	
高校所在地	総進学者	総進学者(B)の内訳 C									当該地域以外 計 (B-網掛) D	当該地域内 C(網掛け)/B	当該地域外 D/B
		北海道 東北	関東	中部 (北陸以外)	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	その他			
		A	B										
北海道・東北	55,968	35,734	15,537	2,213	300	1,566	198	71	349	-	20,234	63.8%	36.2%
関東	217,791	4,580	204,641	3,916	558	2,605	382	219	890	-	13,150	94.0%	6.0%
東京	76,558	1,171	72,683	1,128	125	919	126	79	327	-	3,875	94.9%	5.1%
中部	97,666	2,316	24,017	59,445	2,520	7,253	923	388	804	-	38,221	60.9%	39.1%
愛知	39,270	512	3,360	31,198	779	2,624	333	149	315	-	8,072	79.4%	20.6%
北陸	14,353	298	2,471	1,814	6,853	2,590	182	40	105	-	7,500	47.7%	52.3%
近畿	112,175	921	5,255	2,165	799	97,454	3,015	1,389	1,177	-	14,721	86.9%	13.1%
大阪	47,113	305	1,861	544	156	43,042	568	305	332	-	4,071	91.4%	8.6%
中国	33,854	259	3,442	665	115	6,085	18,981	1,697	2,610	-	14,873	56.1%	43.9%
四国	17,058	141	2,133	549	65	4,316	2,877	6,334	643	-	10,724	37.1%	62.9%
九州・沖縄	60,070	411	7,578	1,220	153	3,977	3,179	495	43,057	-	17,013	71.7%	28.3%
その他	19,886	560	10,975	1,559	127	3,912	873	123	1,757	-	19,886	0.0%	100.0%

【学生流出入状況表(全国地域別)】(資料12-1、資料12-2の比較)

資料12-3



データ出典: 学校基本調査

近畿圏内の学生流出入状況（平成30年度）

資料13-1

■近畿2府4県の学生流出入状況

		流入						流出						流入超過者数 (A-D)	
		〔当該地域の大学に入学した学生の数〕						〔当該地域の高校から進学した学生の数〕							
		他府県		当該府県		入学者総数		他府県		当該府県		進学者総数			
		(流入) A	前年比	B	前年比	(A+B) C	前年比	(流出) D	前年比	E	前年比	(D+E) F	前年比	2018年度	前年比
龍谷大学 *1	入学者数	2,866	0	1,802	0	4,668	0								
	割合	61.4%	±0.00%	38.6%	±0.00%	-	-								
滋賀	入学者数	5,772	-196	1,426	-104	7,198	-300	5,477	-175	1,426	-104	6,903	-279	295	-21
	割合	80.19%	+ 0.59%	19.81%	-0.59%	-	-	79.34%	+ 0.65%	20.66%	- 0.65%	-	-	-	-
京都	入学者数	25,506	-283	8,059	65	33,565	-218	7,737	-153	8,059	65	15,796	-88	17,769	-130
	割合	75.99%	- 0.35%	24.01%	+ 0.35%	-	-	48.98%	- 0.69%	51.02%	+ 0.69%	-	-	-	-
大阪	入学者数	27,465	-397	26,860	-169	54,325	-566	20,253	-65	26,860	-169	47,113	-234	7,212	-332
	割合	50.56%	- 0.20%	49.44%	+ 0.20%	-	-	42.99%	+ 0.08%	57.01%	- 0.08%	-	-	-	-
兵庫	入学者数	13,915	-495	13,864	74	27,779	-421	16,087	-270	13,864	74	29,951	-196	-2,172	-225
	割合	50.09%	- 1.01%	49.91%	+ 1.01%	-	-	53.71%	- 0.55%	46.29%	+ 0.55%	-	-	-	-
奈良	入学者数	3,917	118	1,268	74	5,185	192	6,872	50	1,268	74	8,140	124	-2,955	68
	割合	75.54%	- 0.54%	24.46%	+ 0.54%	-	-	84.42%	- 0.68%	15.58%	+ 0.68%	-	-	-	-
和歌山	入学者数	1,184	36	522	30	1,706	66	3,750	-82	522	30	4,272	-52	-2,566	118
	割合	69.40%	- 0.60%	30.60%	+ 0.60%	-	-	87.78%	- 0.84%	12.22%	+ 0.84%	-	-	-	-
総数	入学者数	77,759	-1,217	51,999	-30	129,758	-1,247	60,176	-695	51,999	-30	112,175	-725	17,583	-522
	割合	59.93%	- 0.36%	40.07%	+ 0.36%	-	-	53.64%	- 0.27%	46.36%	+ 0.27%	-	-	-	-

*1 滋賀県と京都府からの入学者を合算して算出

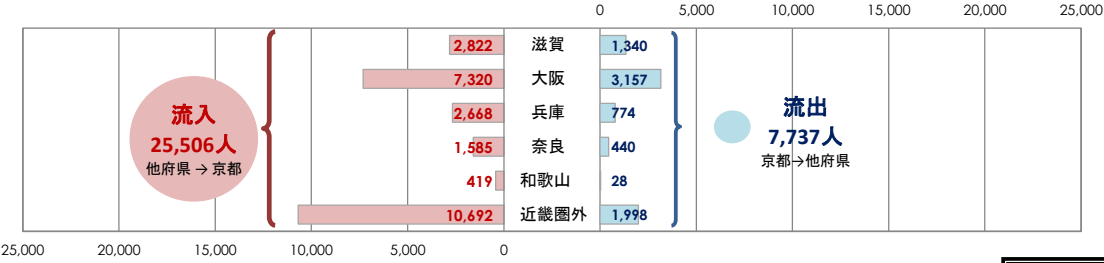
資料13-2

■京都府、滋賀県、大阪府における学生の流出入状況

当該地域に立地する大学入学者の出身府県

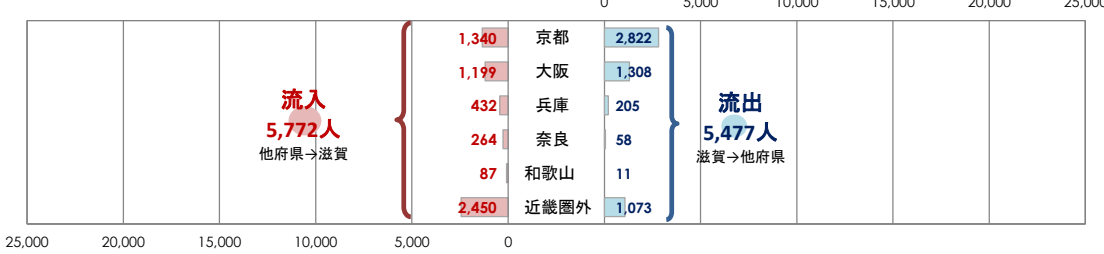
【京都府】

当該地域に立地する高校卒業生の進学先府県



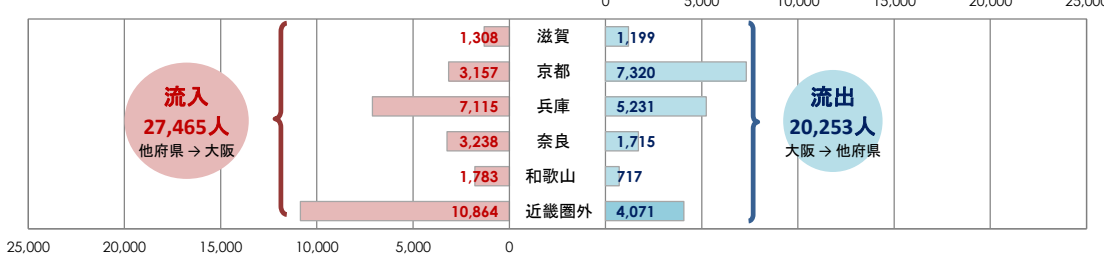
資料13-3

【滋賀県】

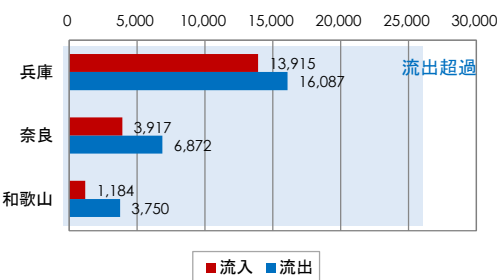
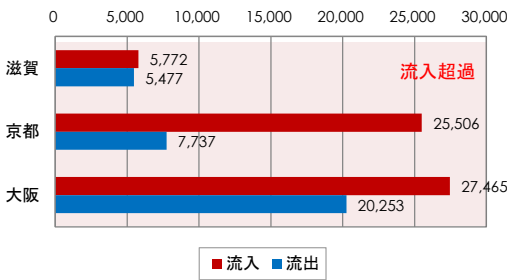


資料13-4

【大阪府】



■府県別流出入状況(資料13-2・3・4の比較)



※データ出典: 学校基本調査「出身高校の所在地別 入学者数」

【 省 略 】

1(書類等の題名)

資料 14 「都道府県別志願者状況」

2(出典)

本学入試部提供データ

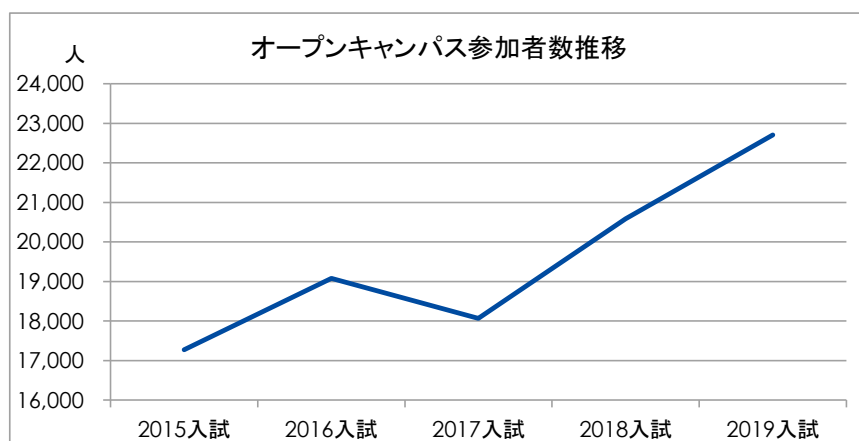
3(その他の説明)

本内容は、学内資料（部外秘）であり【省略】とする。

以 上

オープンキャンパス参加者数（平成26～平成30年度）

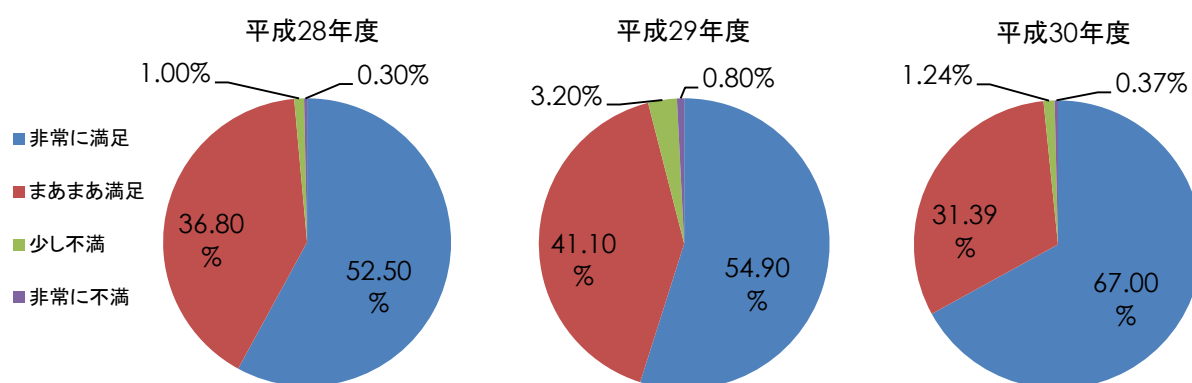
実施年度	入試年度	月日	曜日	深草キャンパス	瀬田キャンパス	大宮キャンパス	合 計
平成26 (2014)	平成27入試 (2015)	3月23日	日	1,586			1,586
		6月15日	日			577	577
		7月20日	日		1,440		1,440
		8月2日	土	5,083			5,083
		8月3日	日	4,625			4,625
		8月30日	土		1,415		1,415
		9月28日	日	2,548			2,548
		合 計		13,842	2,855	577	17,274
平成27 (2015)	平成28入試 (2016)	3月22日	日	1,816			1,816
		6月14日	日			857	857
		7月19日	日		1,770		1,770
		8月1日	土	5,248			5,248
		8月2日	日	5,001			5,001
		8月29日	土		1,659		1,659
		9月27日	日	2,730			2,730
		合 計		14,795	3,429	857	19,081
平成28 (2016)	平成29入試 (2017)	6月12日	日	1,883		562	2,445
		6月12日	日	330			330
		7月17日	日		1,527		1,527
		7月30日	土	4,639			4,639
		7月31日	日	5,075			5,075
		8月27日	土		1,301		1,301
		9月25日	日	2,755			2,755
		合 計		14,682	2,828	562	18,072
平成29 (2017)	平成30入試 (2018)	3月19日	日	1,893			1,893
		6月18日	日			850	850
		6月18日	日	410			410
		7月16日	日		1,475		1,475
		8月5日	土	5,782			5,782
		8月6日	日	5,454			5,454
		8月27日	日		1,816		1,816
		9月24日	日	2,907			2,907
		合 計		16,446	3,291	850	20,587
平成30 (2018)	平成31入試 (2019)	3月25日	日	2,241			2,241
		6月17日	日	380			380
		8月4日	土	3,588	1,222	880	5,690
		8月5日	日	3,374	1,195	903	5,472
		8月25日	土	2,743	837	222	3,802
		8月26日	日	2,793	964	200	3,957
		10月21日	日	1,166			1,166
		合 計		16,285	4,218	2,205	22,708



5年間平均	19,544
14→18増加数	5,434
14→18増加率	131.5%

オープンキャンパスの満足度(平成28～平成30年度)

	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
非常に満足	52.50%	54.90%	67.00%
まあまあ満足	36.80%	41.10%	31.39%
少し不満	1.00%	3.20%	1.24%
非常に不満	0.30%	0.80%	0.37%
回答者数	7,724	7,222	7,593



本学の入試会場一覧（平成 31 年度入試）

全国の25の試験地で
受験できます



試験地	公募推薦入試		一般入試						
	2教科型		A日程			B日程		C日程	
	11/24 土	11/25 日	1/30 水	1/31 木	2/1 金	2/12 火	2/13 水	3/7 木	
札幌			●	●		●			
仙台			●	●		●			
東京	●	●	●	●	●	●	●	●	
金沢	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福井			●	●		●	●		
浜松			●	●	●	●	●		
名古屋	●	●	●	●	●	●	●	●	●
津			●	●	●	●	●		
大津			●	●	●	●	●	●	●
福知山	●	●	●	●	●	●	●	●	
京都	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大阪北	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大阪南	●	●	●	●	●	●	●	●	●
神戸	●	●	●	●	●	●	●	●	●
阪神(伊丹)	●	●	●	●	●	●	●	●	
姫路	●	●	●	●	●	●	●	●	
奈良	●	●	●	●	●	●	●	●	●
和歌山	●	●	●	●	●	●	●	●	●
米子			●	●		●	●		
岡山	●	●	●	●	●	●	●	●	●
広島			●	●	●	●	●	●	●
高松	●	●	●	●	●	●	●	●	●
松山			●	●		●	●		
高知			●	●		●	●		
福岡	●	●	●	●	●	●	●	●	●

*試験地は変更になる場合があります。詳細は、2019年度入学試験要項でご確認ください。

過去5年間の学部(学科)別求人件数(平成26～平成30年度)

学部(学科)	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	5年間 平均	平成26→平成30年度	
							求人数	増減率
文学部	10,439	11,850	13,691	14,740	15,384	13,221	4,945	147.4%
経済学部	10,580	12,003	13,858	14,912	15,526	13,376	4,946	146.7%
経営学部	10,570	11,998	13,840	14,902	15,510	13,364	4,940	146.7%
法学部	10,476	11,880	13,703	14,757	15,367	13,237	4,891	146.7%
政策学部	10,438	11,823	13,658	14,717	15,320	13,191	4,882	146.8%
社会学部	10,527	11,936	13,772	14,876	15,468	13,316	4,941	146.9%
国際学部	10,369	11,764	13,595	14,614	15,271	13,123	4,902	147.3%
理工学部	—					—	—	—
数理情報学科	10,236	11,639	13,359	14,235	14,692	12,832	4,456	143.5%
電子情報学科	10,683	12,075	13,844	14,772	15,239	13,323	4,556	142.6%
機械システム工学科	10,839	12,255	13,983	14,917	15,384	13,476	4,545	141.9%
物質化学科	10,282	11,675	13,412	14,294	14,775	12,888	4,493	143.7%
情報メディア学科	10,349	11,761	13,499	14,364	14,864	12,967	4,515	143.6%
環境ソリューション工学科	10,230	11,646	13,384	14,258	14,713	12,846	4,483	143.8%
6学科平均	10,437	11,842	13,580	14,473	14,945	13,055	4,508	143.2%
農学部	—					—	—	—
植物生命科学科	—	—	—	—	14,341	14,341	—	—
資源生物科学科	—	—	—	—	14,378	14,378	—	—
食品栄養学科	—	—	—	—	14,367	14,367	—	—
食料農業システム学科	—	—	—	—	14,323	14,323	—	—
4学科平均	—	—	—	—	14,352	14,352	—	—
大学全体	11,979	13,733	15,520	16,541	17,513	15,057	5,534	146.2%

※平成30(2018)年度は2019年3月14日現在の数値

※理工学部及び農学部の求人件数は学部単位の場合、延数でしか算出できないため学科別に算出

都道府県別の求人数(平成26～平成30年度)

(社)

都道府県	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成26→平成30年度	
						増加数	増減率
北海道	58	75	69	81	87	29	150.0%
青森県	12	16	15	17	22	10	183.3%
岩手県	6	7	6	18	23	17	383.3%
宮城県	24	31	36	32	41	17	170.8%
秋田県	13	15	11	11	13	0	100.0%
山形県	16	19	23	42	44	28	275.0%
福島県	22	47	51	47	49	27	222.7%
茨城県	65	75	83	105	118	53	181.5%
栃木県	57	66	77	88	124	67	217.5%
群馬県	53	62	98	100	103	50	194.3%
埼玉県	203	247	338	392	381	178	187.7%
千葉県	205	235	275	310	327	122	159.5%
東京都	3,214	3,721	4,197	4,506	4,752	1,538	147.9%
神奈川県	468	568	722	768	842	374	179.9%
新潟県	112	123	105	129	113	1	100.9%
富山県	106	124	134	157	140	34	132.1%
石川県	91	112	125	118	124	33	136.3%
福井県	106	115	101	109	127	21	119.8%
山梨県	23	21	28	35	41	18	178.3%
長野県	117	167	183	208	261	144	223.1%
岐阜県	249	285	318	301	340	91	136.5%
静岡県	388	432	487	505	525	137	135.3%
愛知県	1,341	1,530	1,567	1,566	1,547	206	115.4%
三重県	236	255	277	274	274	38	116.1%
滋賀県	303	332	384	352	370	67	122.1%
京都府	722	789	900	901	906	184	125.5%
大阪府	2,228	2,445	2,766	2,944	3,073	845	137.9%
兵庫県	516	590	683	777	820	304	158.9%
奈良県	159	184	220	258	277	118	174.2%
和歌山県	80	94	107	112	116	36	145.0%
鳥取県	37	52	62	60	57	20	154.1%
島根県	29	36	44	42	53	24	182.8%
岡山県	116	140	168	198	209	93	180.2%
広島県	191	212	255	253	289	98	151.3%
山口県	38	41	55	56	76	38	200.0%
徳島県	45	63	78	87	82	37	182.2%
香川県	72	95	108	123	126	54	175.0%
愛媛県	51	72	90	91	88	37	172.5%
高知県	27	25	34	37	40	13	148.1%
福岡県	89	96	113	175	284	195	319.1%
佐賀県	6	10	11	12	26	20	433.3%
長崎県	8	13	16	18	32	24	400.0%
熊本県	17	14	12	20	30	13	176.5%
大分県	18	17	23	24	36	18	200.0%
宮崎県	8	8	9	12	24	16	300.0%
鹿児島県	10	22	17	20	27	17	270.0%
沖縄県	13	21	24	35	41	28	315.4%
外国	11	14	15	15	13	2	118.2%
合計	11,979	13,733	15,520	16,541	17,513	5,534	146.2%
近畿2府4県	4,008	4,434	5,060	5,344	5,562	1,554	138.8%

※平成30(2018)年度は2019年3月14日現在の数値

本学の進路決定率(平成25～平成29年度)

	平成25 (2013)年度	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	5年間平均	平成25→ 平成29
文学部	93.2%	91.6%	94.9%	96.4%	97.3%	94.7%	4.1%
経済学部	94.6%	95.8%	96.7%	97.8%	97.5%	96.5%	2.9%
経営学部	96.8%	97.4%	97.3%	99.0%	97.3%	97.6%	0.5%
法学部	92.7%	95.4%	95.7%	97.0%	95.6%	95.3%	2.9%
政策学部	-	97.9%	94.1%	97.4%	97.7%	96.8%	-
国際学部 (国際文化学部)	92.7%	93.1%	96.8%	97.5%	96.8%	95.4%	4.1%
理工学部	97.9%	98.7%	99.0%	97.4%	98.7%	98.3%	0.8%
社会学部	95.6%	95.6%	96.3%	95.0%	97.3%	96.0%	1.7%
農学部	-	-	-	-	-	-	-
大学全体	93.2%	95.3%	96.4%	97.1%	97.3%	95.9%	4.1%

※進路決定率は、進路決定者/就職・進学等希望者

※国際学部は平成27年度開設のため卒業生は平成30年度からとなる。そのため、改組前の国際文化学部の数値を記載

※農学部は平成27年度開設のため卒業生は平成30年度からとなる

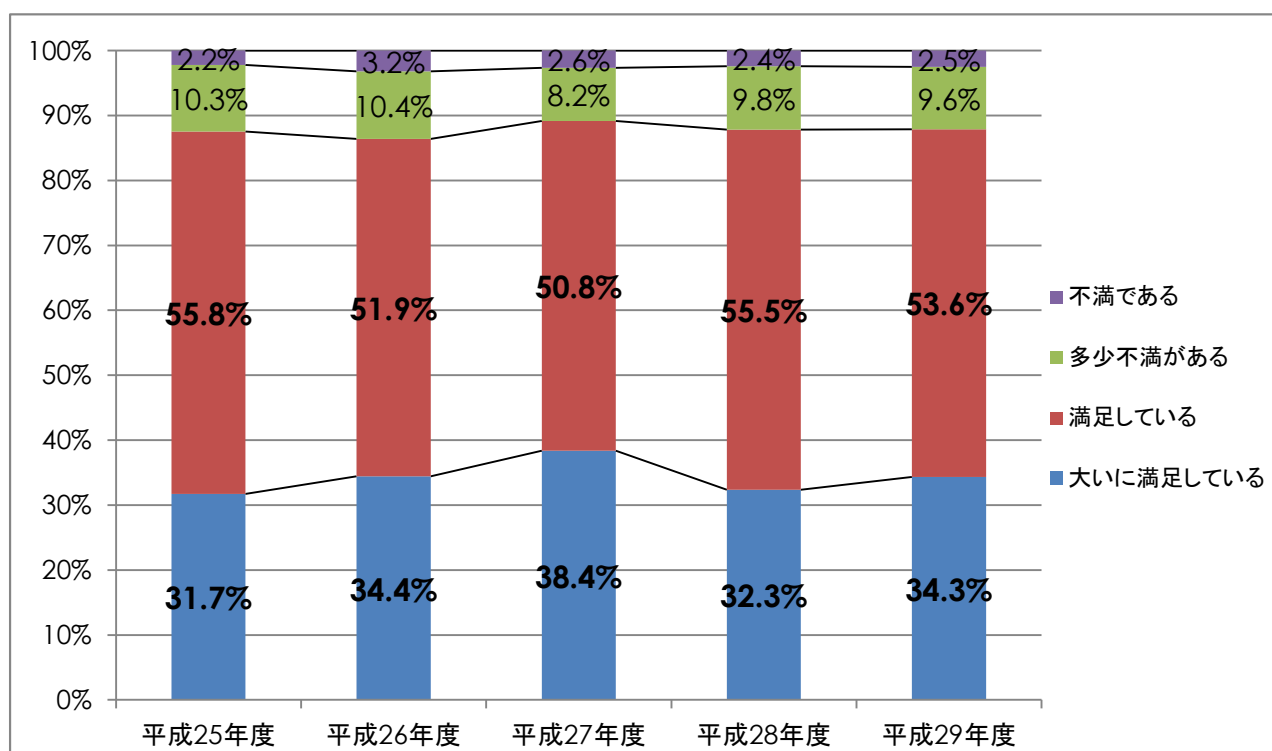
キャリアセンター利用率(平成25～29年度)

	卒業者数 (A)	利用者 (窓口対応+模擬面接) (B)	利用率 (窓口対応+模擬面接) (A)/(B)	<参考> 進路決定率
平成25(2013)年度	4,055	2,289	56.4%	93.2%
平成26(2014)年度	4,280	2,400	56.1%	95.3%
平成27(2015)年度	4,385	2,549	58.1%	96.4%
平成28(2016)年度	4,424	2,424	54.8%	97.1%
平成29(2017)年度	4,385	2,452	55.9%	97.3%
5年間平均	4,306	2,423	56.3%	95.9%

就職決定先の学生満足度(平成25～29年度)

内 容	平成25 (2103)年度	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	5年間平均
① 大いに満足している	31.7%	34.4%	38.4%	32.3%	34.3%	34.2%
② 満足している	55.8%	51.9%	50.8%	55.5%	53.6%	53.6%
③ 多少不満がある	10.3%	10.4%	8.2%	9.8%	9.6%	9.7%
④ 不満である	2.2%	3.2%	2.6%	2.4%	2.5%	2.6%
回答者数	681	720	719	878	760	752

① + ②	87.5%	86.4%	89.2%	87.8%	87.9%	87.8%



【 省 略 】

1(書類等の題名)

資料 23 「関西主要 8 私立大学の実就職率の推移（平成 21～平成 29 年度）」

2(出典)

「サンデー毎日」の全国大学実就職率ランキング

以上

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	イリサキ タカシ 入澤 崇 ＜平成29年4月＞		文学修士※		龍谷大学学長 (平成29年4月～平成33年3月)